

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2025

(2024年のシンガポール連絡事務所の活動報告)



公益社団法人 日本海難防止協会
シンガポール連絡事務所

発刊に当たって

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所は、日本財団の全面的な支援を受け、マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）を中心とした航行安全、セキュリティー及び環境保全対策の推進を図るための調査研究活動を行っており、その結果を広く提供するため「マラッカ・シンガポール海峡レポート」を毎年作成しています。

我々の生活を支え、豊かにするグローバルな物の流れは、日々様々なリスクにさらされています。殊に島国である日本は、海上輸送に輸出入の9割強を依存しており、グローバルシーレーンにおけるリスクの影響をダイレクトに受けます。

そのような中、インド洋と太平洋を結ぶマ・シ海峡は、船舶交通が輻輳する世界有数の国際海峡であり、我が国のみならず世界貿易にとって極めて重要なシーレーンの要衝です。

一方、同海峡は航海の難所としても有名で、最短2km未滿の海峡幅、多数の島、岩礁、水深10数mの浅瀬、海底サンドウェーブの発生もあり、過去には沈船も点在していました。

このため、日本財団は、インドネシアのスハルト大統領から笹川会長への支援要請（1968年）を契機に、翌年のマラッカ海峡協議会（MSC）の設立とその事業支援を通じ、海図作成のための水路測量、浅瀬の浚渫、沈船の除去、航路標識の整備・維持管理、そのために必要な設標船・練習船の供与など、様々な形で沿岸三国による安全対策を支援してきました。

また、安全対策費用の負担方法や沿岸国間の協力における課題もあります。同じく国際海峡のスエズ運河やパナマ運河の2024年の一日の通過隻数はUNCTAD調べでは20~30隻ですが、マ・シ海峡は300トン以上の船に限っても250隻程度に上ります。その観点から考えると、同海峡で沿岸三国だけが安全対策を負担するのは不公平ですし、明らかに持続可能ではありません。さらに、同海峡は沿岸三国のいずれかの領海内にあり、主権の問題が深く関連しています。

この複雑な問題を解決するため、日本財団は、沿岸三国のみならず利用国・団体も含む協議の枠組みである「協力メカニズム」の構築（2007年）を主軸となって支援しました。当時の当事務所長も日本財団幹部と一緒にロンドンに何度も出張し、海運団体の説得に当たりました。

さらに、日本財団は日本海難防止協会を通じて2008年の「航行援助施設基金（Aids to Navigation Fund：ANF）」の設立資金を5年間にわたり拠出（計約730万米ドル）しました。この基金では今でも日本財団が累積拠出額の約30%を占め、首位となる支援実績を有しています。

引き続き沿岸三国への資金・技術支援は必要とされており、ANF基金を持続可能な形かつ公平に確保するには、今後、より多様な主体に拠出を募る工夫が求められています。

同メカニズムの枠組下で、2023年に提案のあった分離通航方式（TSS）の東西への延長や航行警戒区域内の交通整理については、2024年に議論が開始されましたが、主要な議論は次年以降になる見込みです。2025年の「協力フォーラム」（全体会合）の議長はインドネシアからマレーシアに、2025年から2027年のANF委員会の議長はインドネシアからシンガポールに移ります。

なお、グローバルシーレーンの確保という観点から、当事務所は日本財団のミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業にも関与しております。マ・シ海峡が使用できない事態になれば、ロンボク海峡やより東方の海峡を経路としてこれら3カ国の所管海域内を日本へ北上するルートになります。これら海域における海上法執行や救難救助の能力を支援し、太平洋における法の支配や航行の自由の確保にも貢献してまいりたいと思います。

最後になりますが、ここに発刊いたします2024年の活動報告レポートが、マ・シ海峡、ミクロネシア地域をはじめとしたグローバルシーレーンにおける支援状況についての皆様方のご理解を一層深めていただく上での一助となれば幸いです。

2025年3月

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所
所長 石河 正哉

目 次

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

レポート 1 第30回航行援助施設基金委員会	1
レポート 2 第31回航行援助施設基金委員会	25
レポート 3 第15回協力フォーラムの開催	51

第2編 海賊及び海上セキュリティー関連レポート

レポート 4 2024年国際商工会議所国際海事局（IMB）海賊及び武装強盗事 案レポートの概要	83
--	----

第3編 航行安全関連レポート

レポート 5 マラッカ海峡通航隻数概要（2000年～2024年）	91
--	----

第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

レポート 6 ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト	103
--	-----

2024年主要業務実績

情報アラカルト

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

第 30 回航行援助施設基金委員会 (2024 年 5 月 29 日・30 日)

1 背景

「航行援助施設基金 (Aids to Navigation Fund)」(以下「基金」という。)は、マラッカ・シンガポール海峡(以下「マ・シ海峡」という。)における航行安全及び環境保全の確保・強化のため、海峡沿岸国のみならず利用国等の関係者も参画して取り組む新たな国際的な枠組みとして設けられた「協力メカニズム(Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つとして位置付けられている。

基金は、海峡利用国やマ・シ海峡に関係する団体から拠出された資金により組成・運用され、マ・シ海峡内の TSS (分離通航帯) に設置されている 51 基の主要な航行援助施設の維持・更新のために活用されることされている。

この基金の運用状況を確認するとともに、各年の資金配分計画等を検討・決定するため、沿岸三国、資金拠出国等をメンバーとする航行援助施設基金委員会(以下「基金委員会」という。)が 2008 年 4 月から開催されている。

この基金に対し、日本財団は、設立に当たり、10 年間にわたる整備計画の策定における費用推計調査事業の費用及び当初 5 年間(2009 年～2013 年)における費用の 3 分の 1 を拠出する旨を表明し、これまでに合わせて US\$ 7,301,000 を拠出した。また、日本船主協会等の我が国関係団体もマラッカ海峡協議会を通じて資金を拠出している。

第 30 回となる今回の基金委員会は、2024 年 5 月 29 日・30 日の両日にインドネシアのラブアンバジョにて開催された。

2 出席者

沿岸三国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）

日本、中国、インド、韓国、サウジアラビア

日本財団（ニッポンマリタイムセンター（NMC）代理出席）

マラッカ海峡協議会（MSC）

Witherby Publishing Group

なお、オブザーバーとして、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）が出席した。

3 概要

（1）基金の運営・資金拠出の状況

基金の事務局を務めるインドネシア海運総局から、2023年10月1日から2023年12月31日までに、以下の拠出が行われたことが報告された。

マラッカ海峡協議会 : US\$ 100,000

Witherby Publishing Group : US\$ 49,995

また、基金残高は、前回と同水準の US\$7,326,557.13（2023年12月31日現在）であることが報告された。

（2）2023年の作業監査報告

MSCから、2023年に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスに係る作業監査報告が行われた。監査を担当するMSCからの提案に基づき、沿岸三国が適切な措置を講じたことが報告された。

（3）2023年第4四半期～2024年第1四半期の作業報告及び2024年の作業計画・資金分配計画

沿岸三国それぞれから、2023年第4四半期から2024年第1四半期までに実施された各国の航行援助施設に係る維持・更新作業の報告が行われた。

インドネシアからは、2023年に延期されていたロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標の土木・建築工事について、調達時間が不足したため2024年に再度延期することが報告された。また、ラレイ・ショール孤立障害標識灯標の代替更新作業は、土木・建築工事完了後に延期したことが報告

された。

マレーシアからは、ワン・ファザム・バンク灯台、プラウ・ウンダン灯台、タンジュン・トゥアン灯台及びパンジャン・ウタラ灯標の土木・建設工事並びにワン・ファザム・バンク灯台、タンジュン・トゥアン灯台、タンジュン・ルー灯標、パンジャン・ウタラ灯標、パンジャン・セラタン灯標、タンジュン・トホール灯標及びムダ・セラタン灯標のメンテナンスが完了した旨の報告があった。

シンガポールからは、プラウ・ピサン灯台の土木・建築工事及びメンテナンスが完了した旨の報告があった。

沿岸三国からは、2024年の作業計画が報告され、基金委員会として、2024年の資金配分計画を以下のとおり承認した。

インドネシア	US\$1,235,000
マレーシア	US\$1,150,000
委員会事務局	US\$ 64,012
合計	US\$2,449,012

(4) 日本（政府）による報告

日本及びマレーシアが共催するマ・シ海峡の航行援助施設に関するワークショップが2024年2月27日から3月7日の間に開催されたことが報告された。

また、2026年から国際航路標識委員会（IALA）資格認定基準に基づいた研修を実施することが報告され、要望していたインドネシアから日本に対し、感謝の意が示された。

さらに、日本が2024年1月25日から2月7日の間、インドネシアの航行援助施設の事前調査事業を実施したことが報告された。

4 考察

今回は、MSCによる2023年の作業監査報告に対し、沿岸三国がそれぞれ適切な措置を講じたことが委員会により確認されているものの、MSCからは、インドネシアの3基の航路標識について、損傷後に長年仮設標識のままとなっていることが指摘されている。

上記を含め、2024年～2028年のメンテナンス作業計画（PMP）及び2024年の作業計画に基づき、沿岸三国による航路標識の適切な管理がなされるよう、引き続き注視していく必要がある。

今回の委員会においても、基金への拠出及び継続的な支援について、沿岸三国から各主体に対して感謝が述べられた。

MSCによる監査報告や日本政府によるマ・シ海峡の航行援助施設に関するワークショップ開催、IALA 資格認定基準に基づいた研修実施予定に係る報告等により、日本全体としてのプレゼンスが示された会議であったといえる。

**30th AIDS TO NAVIGATION FUND (ANF) COMMITTEE MEETING UNDER THE
COOPERATIVE MECHANISM ON SAFETY OF NAVIGATION AND ENVIRONMENTAL
PROTECTION IN THE STRAITS OF MALACCA AND SINGAPORE (SOMS) HELD IN
SUDAMALA RESORT KOMODO FLORES, LABUAN BAJO
29TH – 30TH MAY 2024**

REPORT OF THE MEETING

1. OPENING OF THE MEETING

- 1.1. The 30th Meeting of the Aids to Navigation Fund (ANF) Committee under the Cooperative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection (Cooperative Mechanism) in the Straits of Malacca and Singapore between the littoral States and user States was held in Sudamala Resort Komodo, Flores Labuan Bajo on 29th – 30th May 2024.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全と環境保全に関する協力メカニズムの下での、海峡沿岸三国と利用国による航行援助施設基金（ANF）委員会第30回会合は、2024年5月29日及び30日に、フローレス島ラブアンバジョのスダマラリゾートコモドにおいて開催された。

※「海峡沿岸三国」インドネシア、マレーシア及びシンガポールをいう。以下同じ。

※「航行援助施設基金（ANF）」以下単に「基金」という。

※「航行援助施設基金（ANF）委員会」以下単に「委員会」という。

- 1.2. The meeting was attended by representatives from the three littoral States; Republic of Indonesia, Malaysia and Republic of Singapore; and representatives from the People's Republic of China, Republic of India, Japan, Republic of Korea, Kingdom of Saudi Arabia, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation and Witherby Publishing Group. Baltic and International Maritime Council (BIMCO) attended the meeting as observers. The list of participants is set out in **Annex 1**

同会合には、海峡沿岸三国、中華人民共和国、インド、日本、韓国、サウジアラビア、マラッカ海峡協議会（MSC）、日本財団及びWitherby Publishing Groupが参加した。また、オブザーバーとしてボルチック国際海運協議会（BIMCO）が参加した。

- 1.3. The Chair of the ANF, Capt. Mugen S. Sartoto welcomed the delegates to the 30th ANF Committee Meeting. He thanked all the user States and contributors for their commitment to preserve and ensure the safety of navigation in the Straits of Malacca and Singapore remains open and safe-

委員会のムゲン・サトト議長は、本会合へ参加する各代表団を歓迎する旨述べた。また、全ての利用国及び資金拠出者によるマ・シ海峡内の航行安全を維持及び確保するための参画に対し、感謝の意を示した。

- 1.4. Malaysia and Singapore thanked Indonesia for hosting the meeting and expressed their appreciation to the Secretariat for the arrangements. They also welcomed and thanked contributors as well as other delegates for their participation in this meeting.

マレーシア及びシンガポールは、インドネシアによる本会合の開催及び事務局による手配に感謝の意を示した。また、資金拠出者及びその他の代表団に対し、本会合への出席を歓迎し感謝の意を示した

- 1.5. The People's Republic of China, Republic of India, Japan, Republic of Korea, Kingdom of Saudi Arabia, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation and Witherby Publishing Group joined together in expressing appreciation to Indonesia for hosting 30th ANF Committee Meeting. The contribution pledge by all the contributors that have been committed will be utilized effectively to maintain the aids to navigation in the Straits of Malacca and Singapore.

中華人民共和国、インド、日本、韓国、サウジアラビア、MSC、日本財団及び Witherby Publishing Group は、インドネシアによる本会合の開催に感謝の意を示した。資金拠出者によって表明された拠出金は、マ・シ海峡内の航行援助施設の維持管理に有効活用される。

- 1.6. The Chair also thanked all delegates for their attendance and looked forward for fruitful discussion and shared his belief that the spirit of cooperation amongst the littoral States, industries and stakeholders, under the article 43 of UNCLOS will enhance the safety of navigation and marine environmental protection in the Straits of Malacca and Singapore-

議長は、すべての参加者の本会合への出席に感謝の意を示すとともに、実りある議論を期待し、UNCLOS 第 43 条に基づいた海峡沿岸三国、業界及び利害関係者間の協力精神がマ・シ海峡の航行安全と環境保全を強化するという信念を共有した。

2. ADOPTION OF AGENDA

- 2.1. The Committee considered the provisional agenda in document ANF 30/2/1 as set out in **Annex 2.**

委員会は、暫定議題について検討した。

3. REPORT ON CREDENTIALS OF REPRESENTATIVES

- 3.1. The Committee noted the report from the Secretariat as in document ANF 30/3/1. The credentials of all representatives were in proper order and the ANF Committee was properly constituted.

委員会は、全ての代表者の資格が適切であるとの事務局からの報告を受けるとともに、委員会が正当に成立したことを確認した。

4. ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE ANF

4.1. Update on Status of Contribution from User States and Other User-of the Straits

利用国及び利用者からの資金拠出に関する最新報告

- 4.1.1. The Committee noted the information provided by the Secretariat in document ANF 30/4/1 on the contributions from user States and other user of the Straits from 1st October 2023 to 31st December 2023 which total amounted to USD 149,995.00. The details are as follows:

委員会は、2023年10月1日から12月31日までの間の利用国及び利用者からの資金拠出、総額149,995.00USドルについて、事務局からの報告を確認した。詳細は以下のとおり。

- a. Witherby Publishing Group – USD 49,995.00;

Witherby Publishing Group 49,995.00USドル

- b. Malacca Strait Council – USD 100,000.

マラッカ海峡協議会 100,000USドル

- 4.1.2. The Committee noted the summary of the financial contributions received by the ANF since its establishment in 2008 as in document ANF 30/4/1 as follows:

委員会は、2008年に基金が設立されて以来、受領した資金拠出の合計を以下のとおり確認した

- a. The Nippon Foundation – USD 7,301,000;

日本財団 7,301,000USドル

- b. International Foundation for Aids to Navigation – USD 6,000,000;

国際航行援助施設基金 6,000,000USドル

- c. People's Republic of China – USD 4,470,000;

中華人民共和国 4,470,000USドル

- d. Malacca Strait Council – USD 3,700,000;

マラッカ海峡協議会 3,700,000USドル

- e. United Arab Emirates – USD 1,200,000;

アラブ首長国連邦 1,200,000USドル

- f. Republic of Korea – USD 1,296,494;
韓国 1,296,494US ドル
- g. International Maritime Organization – USD 500,000;
国際海事機関 500,000US ドル
- h. Republic of India – USD 431,484;
インド 431,484US ドル
- i. Witherby Publishing Group – USD 279,990;
Witherby Publishing Group 279,990US ドル
- j. Saudi Arabia – USD 100,000;
サウジアラビア 100,000US ドル

4.1.3. Littoral States thanked all contributors for their continuous financial contribution and continued support to the ANF and invite their continued support to enhance the safety of navigation and marine environmental protection in the Straits of Malacca and Singapore.

海峡沿岸三国は、全ての資金拠出者に対し、基金への継続的な拠出及び支援に感謝の意を示すとともに、マ・シ海峡内の航行安全及び環境保全を強化するための継続的な支援を期待する旨述べた。

4.2. Update on Financial Statement of the ANF as at 31st December 2023

2023年12月31日現在の基金の財務状況に関する最新報告

4.2.1. The Committee noted the information provided by the Indonesia comprising maintenance programmes by the littoral States, contributions, meetings, work performance audit and third-party financial audit as at 31st December 2023.

委員会は、海峡沿岸三国のメンテナンス計画、資金拠出、会議の開催、作業監査及び第三者による会計監査に関する2023年12月31日現在の状況についてインドネシアからの報告を確認した。

4.2.2. The Committee noted that the balance of the fund in 31st December 2023 is USD 7,326,557.13.

委員会は、2023年12月31日現在の基金の残高が7,326,557.13USドルであることを確認した。

- 4.2.3. The Committee also noted the financial position of the ANF as in document ANF 30/4/2.

委員会は、基金の財務状況についても確認した。

4.3. Indonesia Administration of the Fund 2023

2023 年インドネシアによる基金の管理

- 4.3.1. Indonesia presented the administration of the ANF 2023 as in document 30/4/3.

インドネシアは、2023 年の基金の管理について報告した。

- 4.3.2. The Committee noted the refund received by Indonesia from fine for late construction of Takong TLB in 2022 work programme. Total remaining sum in Indonesia account in 2023 is USD 180,005.56.

委員会は、インドネシアが 2022 年の作業計画におけるタコン浮体式灯標の工事遅延について違約金を受け取ったことを確認した。2023 年のインドネシアの基金の口座残高は、180,005.56US ドルとなる。

- 4.3.3 The Committee noted Indonesia's intend to utilize the remaining sum of USD 180,005.56 along with the interest earned as part of allocated budget for 2024 work programme.

委員会は、口座残高 180,005.56US ドル及びその利息を 2024 年の作業計画に割り当てられた予算の一部として使用するというインドネシアの意向を確認した。

4.4. Report from ANF Auditor for 2023 Accounts

2023 年基金口座に関する第三者監査人による監査報告

- 4.4.1. The Committee noted the report of 2023 ANF account presented by the ANF Auditor as in Annex 30/4/4 Report ANF Auditor for 2023 Accounts.

委員会は、第三者監査人による 2023 年の基金口座に関する報告書を確認した。

- 4.4.2 The Committee approved the report presented by Heliantono & Partners as the ANF Auditor for 2023.

委員会は、第三者監査人 Heliantono & Partners による報告書を承認した。

5. WORK PROGRAMME OF THE ANF

基金の作業計画

5.1. 4th Quarter 2023 to 1st Quarter 2024 Maintenance Report

2023 年第 4 四半期～2024 年第 1 四半期のメンテナンス報告

5.1.1. The Committee noted the maintenance report of the 51 critical aids to navigation in the Traffic Separation Scheme (TSS) in the Straits of Malacca and Singapore as per document ANF 30/5/1 presented by the littoral States. The Committee noted:

委員会は、マ・シ海峡内の分離通航帯（TSS）に設置されている 51 基の主要な航行援助施設に関するメンテナンス報告を確認した。

a. Indonesia

インドネシア

- i. The C&S preparatory work for Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon (ILL.NR. 620), Tanjung Parit Lighthouse (ILL. Nr. 632), Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon (ILL. NR. 574) is needed to be postponed due to the remaining time in year 2023 is not sufficient to repeat the procurement. Indonesia request to postpone the work and will put the work in 2024 work programme.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標の土木・建築工事については、2023 年は、調達を行う時間が不足していたため、再度実施する必要がある。インドネシアは、作業の延期を求め、2024 年の作業計画に盛り込む計画である。

- ii. The sum to be disburse for maintenance work for 28 Aids to Navigation in the 2nd ANF Inspection Round Work is USD 114,478.25.

航行援助施設 28 基の第 2 回目の基金としての保守検査でメンテナンスに要した費用は、114,478.25US ドルであった。

- iii. Annual spare parts for 28 AtoN has conducted in 4th Quarter 2023 with disbursement amount spend is 161,869.69.

2023 年第 4 四半期に実施された航行援助施設 28 基の交換部品の調達に要した費用は、161,869.69US ドルであった。

- iv. Replacement of Raleigh Shoal Isolated Danger Mark Light Beacon (ILL. Nr. 610) is postponed. The replacement work could be implemented after the C&S Preparatory Work has been completed.

ラレイ・ショール孤立障害標識灯標の代替更新は、延期された。代替更新作業は、土木・建築工事完了後に実施されると見込まれている。

b. Malaysia

マレーシア

- i. C&S Preparatory Work has been completed in the following locations:

土木・建築工事が完了した航行援助施設は、以下のとおり。

- One Fathom Bank Lighthouse cost incurred USD 83,088.04 borne by ANF compared to proposed cost USD 500,000.

ワン・ファザム・バンク灯台：予算 500,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、83,088.04US ドルであった。

- Pulau Undan Lighthouse cost incurred USD 78,975.39 self-funded compared to proposed cost USD 200,000.

プラウ・ウンダン灯台：予算 200,000US ドルに対し、マレーシアが負担した費用は、78,975.39US ドルであった。

- Tanjung Tuan Lighthouse cost incurred USD 78,286.47 borne by ANF compared to proposed cost USD 1,000,000.

タンジュン・トゥアン灯台：予算 1,000,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、78,286.47US ドルであった。

- Panjang Utara Light Beacon cost incurred USD 30,563.04 self-funded compared to proposed cost USD 12,500.

パンジャン・ウタラ灯標：予算 12,500US ドルに対し、マレーシアが負担した費用は、30,563.04US ドルであった。

- ii. Maintenance work has been conducted on the following AtoN:

メンテナンスが実施された航行援助施設は、以下のとおり。

- One Fathom Bank Lighthouse cost incurred USD 10,855.72 borne by ANF compared to proposed cost USD 12,500.

ワン・ファザム・バンク灯台：予算 12,500US ドルに対し、基金が負担した費用は、10,855.72US ドルであった。

- Tanjung Tuan Lighthouse cost incurred USD 10,229.43 borne by ANF compared to proposed cost USD 12,500.

タンジュン・トゥアン灯台：予算 12,500US ドルに対し、基金が負担した費用は、10,229.43US ドルであった。

- Tanjung Rhu Light Beacon cost incurred USD 18,579.99 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

タンジュン・ルー灯標：予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、18,579.99US ドルであった。

- Panjang Utara Light Beacon cost incurred USD 20,876.39 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

パンジャン・ウタラ灯標：予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、20,876.39US ドルであった。

- Panjang Selatan Light Beacon cost incurred USD 20,876.39 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

パンジャン・セラタン灯標：予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、20,876.39US ドルであった。

- Tanjung Tohor Light Beacon cost incurred USD 19,832.57 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

タンジュン・トホール灯標：予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、19,832.57US ドルであった。

- Mudah Selatan Light Beacon cost incurred USD 20,876.39 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

ムダ・セラタン灯標：予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、20,876.39US ドルであった。

- iii. Spare and electrical parts for maintenance work cost for 18 AtoN maintained and operated by Malaysia cost USD 10,000 with self-funded.

航行援助施設 18 基のメンテナンス時に使用した交換部品及び電気部品の調達に要した費用は、10,000US ドルで、マレーシアが負担した。

- iv. The 1st ANF Inspection 2024 cost is USD 15,000 with self-funded.

2024 年第 1 回目の基金としての保守検査に要した費用は、15,000US ドルで、マレーシアが負担した。

c. Singapore

シンガポール

- i. Singapore has conducted the C&S and maintenance work at Pulau Pisang Lighthouse. The scope of work is maintenance and repair works including repairs and repainting of the lighthouse.

シンガポールは、プラウ・ピサン灯台の土木・建築工事及びメンテナンスを実施した。作業範囲は、灯台の修繕及び再塗装であった。

- ii. The actual amount spent for C&S and maintenance work of Pulau Pisang Lighthouse is USD 100,000 with self-funded.

プラウ・ピサン灯台の土木・建築工事及びメンテナンスに要した費用は、100,000US ドルで、シンガポールが負担した。

- 5.1.2. The Committee noted and thanked the three littoral States for submitting their reports for 4th Quarter 2023 to 1st Quarter 2024.

委員会は、海峡沿岸三国が、2023 年第 4 四半期～2024 第 1 四半期の報告を提出したことを確認するとともに感謝の意を示した。

5.2. 2023 Work Performance Audit Report

2023 年の作業監査報告

- 5.2.1. The Committee noted on the MSC presentation of the Work Performance Audit Report for the maintenance inspection works of the AtoN facilities in the Straits of Malacca and Singapore conducted by littoral States during 2023 as set out in document 30/5/2.

委員会は、2023 年に海峡沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、MSC が提出した作業監査報告を確認した。

- 5.2.2. The Committee noted the auditor's recommendation on corrective actions needed to be conducted by the littoral States.

委員会は、海峡沿岸三国が講じるべき改善措置について、監査を担当する MSC からの提案を確認した。

5.2.3. Regarding the Auditor performance report, Indonesia informed as follows:

インドネシアは、MSC からの作業監査報告を受け、以下のとおり報告した。

- a. Indonesia will conduct further investigation on current condition for RLB and consult with the Stakeholder and company which build the RLB before conducted further measures, including reinstallation of the said RLB.

インドネシアは、タコン浮体式灯標の再設置を含むさらなる対策を実施する前に、浮体式灯標の現状を再調査し、利害関係者及び製造会社と協議する計画である。

- b. Indonesia has dispatched team to check the condition of the Takong South Cardinal RLB and reported that lower structure of the Takong South Cardinal RLB was damaged. It is also caused by the grounding of DHT Europe and its salvage operations. Takong RLB is now in process to repair and reinstall.

インドネシアは、タコン浮体式灯標の現状確認のためチームを派遣し、下部構造の破損について報告した。これは、DHT Europe 号が座礁し撤去した際のものである。タコン浮体式灯標については、現在、修理及び再設置が進められている。

- c. Gosong Pasir North Cardinal Mark Light Beacon and Rob Roy Light Beacon is included in 2024 work programme civil and structure preparatory work. The result of the study will be used as guidance to replace the AtoN. Raleigh Shoal Light Beacon Civil and Structure preparatory work will be proposed in 2025 work programme.

ゴソン・パシール北方位灯標及びロブ・ロイ灯標の土木・建築工事は、2024 年の作業計画に盛り込まれている。調査結果については、灯標の代替更新時のガイダンスとして使用される。レイ・ショール灯標の土木・建築工事は、2025 年の作業計画に盛り込まれる計画である。

5.2.4. Indonesia will upgrade the power supply system at Buffalo Rock light beacon in order to fix the character of the light.

インドネシアは、バッファロー・ロック灯標の電力供給システムの機能を改善し、ライトの特性を調節する計画である。

5.2.5. The MSC commented that OFB (N) South Cardinal Mark be installed as early as possible and a thorough investigation should be made on the cause of the problem and a prompt remedial action regarding TAKONG RLB South Cardinal Mark.

MSC は、ワン・ファザム・バンク（北）南方位標識の一刻も早い設置及びタコン南方位浮体式灯標に関する原因究明と早急な改善策を講じるよう述べた。

- 5.2.6. Malaysia informed that the recommendation of MSC are being rectified by phases which is at the moment, regarding rotating system, Malaysian technician supervised a monitoring work during routine maintenance before replacing it with a new system.

マレーシアは、現在、MSC の提案に基づき段階的に改善策を講じており、回転システムに関しては、新しいシステムに交換する前に、マレーシアの技術者がモニタリング作業を定期メンテナンス中に実施したと述べた。

- 5.2.7. For the batteries, Malaysia have communicated with suppliers regarding the issues and communications are still on going. In the meantime, Malaysia have decided to replace some of the batteries with new brand to overcome the issues. Malaysia priority is always to ensure the function of Aids to Navigation to be properly operational.

バッテリーの問題に関しては、マレーシアは、サプライヤーと連絡を取り合っている。一方で、問題解決に向け、バッテリーの一部を新しいタイプに交換することを決定した。マレーシアは、航行援助施設の機能が適切に作動することを常に優先している。

- 5.2.8. Malaysia also take note regarding the replacement of RACON and will ensure the amount of time taken to reinstall removed RACON would be improved.

マレーシアは、レーダービーコンの代替更新についても留意し、取り外したレーダービーコンの再設置に費やす期間についても短縮する計画である。

- 5.2.9. Singapore thanked MSC for the hard work in conducting the inspections and looked forward to continue working with MSC on their invaluable work and expertise on critical AtoNs along the SOMS.

シンガポールは、保守検査における MSC の多大な貢献に感謝を示すとともに、マ・シ海峡内の主要な航行援助施設に関する MSC の重要な業務及び専門知識について、協力関係を継続することを期待する旨述べた。

- 5.2.10. The Committee noted the measures which already taken by the littoral States based on the auditor's recommendation.

委員会は、海峡沿岸三国が MSC の提案に基づき適切な措置を講じたことを確認した。

5.3. 2024 Work Programme

2024 年の作業計画

- 5.3.1. The Committee noted the document ANF 30/5/3 submitted by the littoral States on the 2024 Work Programmes as follows:

委員会は、海峡沿岸三国から提出された 2024 年の作業計画を確認した。詳細は以下のとおり。

- a. The revised 2024 Indonesia Work Programme PMP required amount is USD 1,235,000. The details are as follows:

改定後の 2024 年のインドネシアの作業計画には、1,235,000US ドルの予算が必要となる。詳細は以下のとおり。

i. C&S work;

土木・建築工事

- a) Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon - USD 114,000;

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 114,000US ドル

- b) Tanjung Parit Lighthouse - USD 111,000;

タンジュン・パリット灯台 111,000US ドル

- c) Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon - USD 220,000;

ゴソン・パシール北方位灯標 220,000US ドル

ii. Maintenance of 28 AtoN – USD 260,000;

航行援助施設 28 基のメンテナンス 260,000US ドル

iii. Procurement of spare parts – USD 360,000;

交換部品の調達 360,000US ドル

iv. Replacement works

代替更新作業

- a) Takong Isolated Danger Mark Light Buoy – USD 85,000;

タコン孤立障害標識灯浮標 85,000US ドル

- b) Buffalo Rock Isolated Danger Light Buoy – USD 85,000.

バッファロー・ロック孤立障害標識灯浮標 85,000US ドル

- b. The 2024 Malaysia Work Programme will be borne by ANF and self-funded with the total amount of USD 1,150,000 and USD 225,000 respectively for:

2024 年のマレーシアの作業計画は、基金 1,150,000US ドル、マレーシアの自国予算 225,000US ドルで実施される計画である。

i. C&S work;

土木・建築工事

- a) Bukit Segenting Lighthouse – USD 200,000 (Malaysia);

ブキット・セゲンチン灯台 200,000US ドル (マレーシア)

ii. Maintenance of 18 AtoN;

航行援助施設 18 基のメンテナンス

- a) Spare Parts – USD 10,000 (Malaysia);

交換部品 10,000US ドル (マレーシア)

- b) One Fathom Bank North Light Beacon (Lights) – USD 25,000 (ANF);

ワン・ファザム・バンク北灯標 (ライト) 25,000US ドル (基金)

- c) Mudah Utara Light Beacon (Lights) – USD 25,000 (ANF);

ムダ・ウタラ灯標 (ライト) 25,000US ドル (基金)

- d) Tompok Utara Light Beacon (Lights) – USD 25,000 (ANF);

トムポック・ウタラ灯標 (ライト) 25,000US ドル (基金)

- e) Tanjung Piai Light Beacon (Lights) – USD 25,000 (ANF);

タンジュン・ピアイ灯標 (ライト) 25,000US ドル (基金)

- f) Pulau Mungging Light Beacon (Lights) – USD 25,000 (ANF);

プラウ・ムンギン灯標 (ライト) 25,000US ドル (基金)

- g) Piai Light Buoy (Lantern) – USD 25,000 (ANF).

ピアイ灯浮標 (灯体) 25,000US ドル (基金)

iii. Replacement Work:

代替更新作業

a) Tanjung Piai LB – USD 500,000 (ANF);

タンジュン・ピアイ灯標 500,000US ドル (基金)

b) Pulau Mungging LB – USD 500,000 (ANF);

プラウ・ムンギン灯標 500,000US ドル (基金)

iv. The 2nd ANF Inspection in 2024 - USD 15,000 will be borne by Malaysia

2024 年第 2 回目の基金としての保守検査 15,000US ドル (マレーシア)

c. The 2024 Singapore Work Programme will be self-funded with the total amount of USD 140,000 for:

2024 年のシンガポールの作業計画は、シンガポールの自国予算 140,000US ドルで実施される計画である。

i. C&S and Maintenance works at Bedok Lighthouse - USD 40,000;

ベドック灯台の土木・建築工事及びメンテナンス 40,000US ドル

ii. C&S and Maintenance works at Sultan Shoal Lighthouse – USD 100,000.

サルタン・ショール灯台の土木・建築工事及びメンテナンス 100,000US ドル

5.3.2. Witherby Publishing Group comments on Malaysia's total expenditure for the period 4th Q 2023 to 1st Q 2024 compared to the approved budget allocation.

Witherby Publishing Group は、2023 年第 4 四半期から 2024 年第 1 四半期の間のマレーシアの支出総額について、割り当てられた予算と比較して言及した。

5.3.3. Based on the records, the approved budget allocation for that period is USD 1,887,500.00 while the amount of total expenditure is USD 418,039.81 which is approximately 22% of the total approved budget allocation. Witherby Publishing Group congratulating Malaysia for making savings almost 78% for the maintenance AtoN in the SOMS for the period 4th Q 2023 to 1st Q 2024.

記録によると、2023 年第 4 四半期から 2024 年第 1 四半期の間割り当てられた予算は、1,887,500.00US ドルであったが、支出総額は 418,039.81US ドルで予算総額の約 22%であった。Witherby Publishing

Group は、マレーシアが同期間のマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスにおいて約 78%の予算削減を達成したことを祝した。

- 5.3.4. In response, Malaysia stated that Malaysia takes note of the comments made by Witherby Publishing Group and is grateful for the compliments. Malaysia said the approved budget allocation was only estimated, but during the procurement process, Malaysia found that the price for maintenance and replacement of spare parts was lower than the estimated price. Malaysia has always adopted open tender for procurement processes where only the best offer with high quality deliveries will be chosen. In addition, the labor costs are also not high as most of the work on replacing AtoN spare parts are carried out internally without involving any additional costs.

これに対しマレーシアは、Witherby Publishing Group からの意見を確認するとともに、祝意に感謝の意を示した。マレーシアは、承認された予算は見積りに過ぎず、調達プロセスにおいて、メンテナンス及び部品の交換にかかる費用が見積額より低いことが判明したと説明した。マレーシアは、調達プロセスには常に一般競争入札を採用しており、高品質の納入品を提供する最も有利な条件のものが選ばれる。また、航行援助施設の部品を交換する作業のほとんどは、追加コストをかけず内部で行われるため人件費も高くない。

- 5.3.5. The Committee approved the 2024 Work Programmes presented by the littoral States.

委員会は、海峡沿岸三国から提出された2024年の作業計画を承認した。

6. CONSIDERATION OF THE BUDGET AND DISBURSEMENT OF THE ANF FOR 2024

6.1. 2024 Budget Proposal of the ANF

2024 年の予算案

- 6.1.1. Based on the approved 2024 Work Programme / 2024 - 2028 Planned Maintenance Programme (PMP), the revised amount required as per revised PMP for 2024 is USD 2,885,000 as contained in document ANF 30/6/1. The details are as follows: -

2024 年～2028 年のメンテナンス作業計画のうち、承認済の 2024 年作業計画をベースとして、今般修正された 2024 年の作業計画により必要とされる修正予算は、2,885,000US ドルとなった。詳細は以下のとおり

- a. Indonesia – USD 1,235,000;

インドネシア 1,235,000US ドル

- b. Malaysia – USD 1,375,000;

マレーシア 1,375,000US ドル

c. Singapore – USD 140,000;

シンガポール 140,000US ドル

d. Secretariat – USD 135,000.

事務局 135,000US ドル

6.1.2. The Committee approved the budget proposal of USD 2,885,000 for 2024.

委員会は、2024年の予算案（総額2,885,000USドル）を承認した。

6.2. Proposed Disbursement for 2024

2024年の資金配分計画

6.2.1. The Committee approved the proposed disbursement for year 2024 with a total cost of USD 2,449,012 The disbursement will be subjected to availability of funds:

委員会は、2024年資金配分計画として総額2,449,012USドルを承認した。配分に当たっては、基金の利用可能残高に従って行われる。

a. Indonesia – USD 1,235,000;

インドネシア 1,235,000US ドル

b. Malaysia – USD 1,150,000;

マレーシア 1,150,000US ドル

c. Secretariat – USD 64,012.

事務局 64,012US ドル

7. DATE AND VENUE OF THE NEXT MEETING

7.1. The Committee noted that the 31st ANF Committee Meeting, tentatively will be held in November 2024 in Lombok. Details of the meeting will be communicated to all Committee Members in due course.

委員会は、第31回会合が2024年11月にロンボク島で開催される計画である旨確認した。詳細は追って委員会メンバーに通知される。

8. ANY OTHER BUSINESS

8.1. Report of Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore and Preliminary Survey of Works for Replacement of Aids to Navigation

マ・シ海峡の航行援助施設の代替更新作業に関する技術ワークショップ及び事前調査事業についての報告

- 8.1.1. The Committee noted the information provided by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) Japan concerning the Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore which was held in Maritime Transport Training Institute (MATRAIN), Port Klang, Malaysia from 27th February to 7th March 2024 and attended by representative from littoral States and other countries. The details of the workshop as provided in document ANF 30/8/1.

委員会は、2024年2月27日から3月7日の間に海峡沿岸三国代表が参加し、マレーシアのポート・克蘭のMATRAINにおいて開催されたマ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップについて、日本の国土交通省からの報告を確認した。

- 8.1.2. The Littoral States thanked MLIT Japan for conducting the technical workshop on Aids to Navigation.

海峡沿岸三国は、航行援助施設に関する技術ワークショップを実施する国土交通省に対し、感謝の意を示した。

- 8.1.3. The committee also noted that MLIT-Japan has conducted preliminary survey works for Aids to Navigation from 25th January to 7th February 2024 located in Indonesia comprises of Buffalo Rock Light Beacon and Cula Light Beacon. Japan handover the report to Indonesia after this meeting.

委員会は、国土交通省が2024年1月25日から2月7日の間、インドネシアのバッファロー・ロック灯標及びチュラ灯標に関する事前調査事業を実施したことを確認した。日本は、本会合終了後、調査結果をインドネシアへ提出する。

- 8.1.4. Indonesia thanked Japan for conducting the preliminary survey works in Buffalo Rock Light Beacon and Cula Light Beacon.

インドネシアは、バッファロー・ロック灯標及びチュラ灯標に関する事前調査事業を実施した国土交通省に対し、感謝の意を示した。

- 8.1.5. Indonesia highlighted the importance of the workshop to improve the knowledge and capacity of the Littoral States's officers. Further, Indonesia thanked Japan to accommodate Indonesia request regarding the IALA standard training for future participants as explained at the 46th MTWG in Brunei. Indonesia is looking forward to participating the IALA standard training in 2026.

インドネシアは、海峡沿岸三国の職員の知識と能力を向上させるための技術ワークショップの重要性を強調した。また、ブルネイで開催された第46回 MTWG において説明があったように、今後の参加者について、IALA の資格認定基準に基づいた研修の実施というインドネシアの要望を受け入れた日本に対し、感謝の意を示した。インドネシアは、2026 年に実施される同研修へ参加を期待する旨述べた。

- 8.1.6. The Committee noted the appraisal of the 2019 – 2023 planned maintenance programme presented by the Secretariat in document ANF 30/8/3. MSC urged the littoral States to carry out a steady and appropriate implementation of the next planned maintenance program.

委員会は、2019 年～2023 年のメンテナンス作業計画の評価に関する事務局のプレゼンテーションを確認した。MSC は、海峡沿岸三国に対し、次期メンテナンス作業計画の着実かつ適切な実施を求めた。

- 8.1.7. The People's Republic of China informed the meeting on their previous activities on capacity building for the related personnel in the Straits of Malacca and Singapore, and willing to continue to cooperate under the framework of Aids to Navigation Fund, in order the enhance the safety of navigation and marine environmental protection in the Straits.

中華人民共和国は、マ・シ海峡の関係職員の能力向上に関する同国のこれまでの活動について報告し、海峡内の航行安全及び環境保全を強化するため、航行援助施設基金の枠組みの下で協力を継続する意向を示した。

9. CONSIDERATION AND ADOPTION OF THE REPORT

- 9.1 The Committee considered and adopted the report of the meeting.

委員会は、会議レポートを検討し、採択した。

10. CLOSING OF THE MEETING

- 10.1. The littoral States and all delegates thanked the Secretariat for the orderly arrangement for the meeting and expressed appreciation to contributors and stakeholders for the support towards the ANF.

海峡沿岸三国及び全ての参加者たちは、事務局に対し、本会合開催のための円滑な手配に感謝を示すとともに、資金拠出者及び利害関係者による基金への支援に対しても感謝の意を示した。

- 10.2. The Chair thanked all delegations and contributors for their progressive contributions and commitment.

議長は、全ての代表団及び資金拠出者に対し、継続的な支援及びコミットメントに感謝の意を示した。

第 31 回航行援助施設基金委員会 (2024 年 11 月 6 日・7 日)

1 背景

「航行援助施設基金 (Aids to Navigation Fund)」(以下「基金」という。)は、マラッカ・シンガポール海峡(以下「マ・シ海峡」という。)における航行安全及び環境保全の確保・強化のため、海峡沿岸国のみならず利用国等の関係者も参画して取り組む新たな国際的な枠組みとして設けられた「協力メカニズム(Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つとして位置付けられている。

基金は、海峡利用国やマ・シ海峡に関係する団体から拠出された資金により組成・運用され、マ・シ海峡内の TSS (分離通航帯) に設置されている 51 基の主要な航行援助施設の維持・更新のために活用されることされている。

この基金の運用状況を確認するとともに、各年の資金配分計画等を検討・決定するため、沿岸三国、資金拠出国等をメンバーとする航行援助施設基金委員会(以下「基金委員会」という。)が 2008 年 4 月から開催されている。

この基金に対し、日本財団は、設立に当たり、10 年間にわたる整備計画の策定における費用推計調査事業の費用及び当初 5 年間(2009 年～2013 年)における費用の 3 分の 1 を拠出する旨を表明し、これまでに合わせて US\$ 7,301,000 を拠出した。また、日本船主協会等の我が国関係団体もマラッカ海峡協議会を通じて資金を拠出している。

第 31 回となる今回の基金委員会は、2024 年 11 月 6 日・7 日の両日にインドネシアのロンボクにて開催された。

2 出席者

沿岸三国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）
日本、韓国、サウジアラビア
マラッカ海峡協議会（MSC）
日本財団（ニッポンマリタイムセンター（NMC）代理出席）
Witherby Publishing Group

3 概要

（1）基金の運営・資金拠出の状況

基金の事務局を務めるインドネシア海運総局から、2024年1月1日から2024年9月30日までに、以下の拠出が行われたことが報告された。

韓国 : US\$ 71,352.88

中国 : US\$100,000

また、MSC から US\$100,000、Witherby Publishing Group から US\$50,000 を、本年中に拠出を行う意思が示された。

基金残高は US\$5,920,294.90（2024年9月30日現在）であることが報告された。

（2）2024年第2、第3四半期の作業報告及び2025年の作業計画・資金分配計画

沿岸三国それぞれから、2024年第2、第3四半期に実施された各国の航行援助施設に係る維持・更新作業の報告が行われた。

インドネシアからは、ロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標の土木・建築工事が進行中であることが報告された。また、タコン孤立障害標識灯浮標及びドリアン南方位灯浮標の代替更新作業が完了した旨の報告があった。

マレーシアからは、ブキット・セゲンチン灯台の土木・建築工事が進行中であることが報告された。また、ワン・ファザム・バンク（北）灯標、ムダ・ウタラ灯標、トムポック・ウタラ灯標、タンジュン・ピアイ灯標、プアウ・ムンギン灯標及びピアイ灯浮標のメンテナンス作業を実施した旨の報告があった。一方、2024年に延期されていたタンジュン・ピアイ灯標及びプラウ・ムンギン灯標の代替更新作業は、2025年に延期された旨の報告があった。

シンガポールからは、ベドック灯台及びサルタン・ショール灯台の

土木・建築工事及びメンテナンスを 2024 年第 2 四半期に開始し、2024 年第 4 四半期に完了予定である旨の報告があった。

沿岸三国からは、2025 年の作業計画が報告され、基金委員会として、2025 年の資金配分計画を以下のとおり承認した。

インドネシア	US\$2,240,000
マレーシア	US\$1,045,000
委員会事務局	US\$ 60,000
合計	US\$3,345,000

(3) 2024 年の作業監査中間報告

MSC から、2024 年に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスに係る作業監査中間報告が行われた。監査を担当する MSC からの提案に基づき、沿岸三国が適切な措置を講じたことが報告された。

また、MSC から、作業監査料の改定について、沿岸三国及び関係機関と今後協議を行いたい旨の意見が出された。これに対し、日本は作業監査料の改定について支持を表明し、沿岸三国の理解と考慮に期待する旨述べた。

(4) 日本（政府）による報告

日本から、2025 年 2 月にマレーシアにおいて、マ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップを開催予定であることが報告された。

また、2025 年 1 月から 2 月の間、インドネシアのニパ浮体式灯標及びニパ灯標に関する事前調査事業を行う計画が発表された。

(5) Witherby Publishing Group による報告

Witherby Publishing Group から、マ・シ海峡における航路標識の信頼性、深水深航路、余裕水深に関する見解について報告が行われた。

(6) シンガポールへの議長国引継ぎ及び 2025 年から 2027 年の基金管理計画

インドネシアからシンガポールへ議長国の引継ぎが行われた。シンガポールは 2025 年から 2027 年に議長を務める。

また、シンガポールから、UOB 銀行で定期預金口座と当座預金口座を開設するという基金管理計画案が報告され、承認された。

さらに、MSC を 2025 年の第三者作業監査機関として任命することが合意された。

基金口座の会計監査については、年度ごとにシンガポールが公認会計事務所に見積もりを依頼することが合意された。

4 考察

今回の委員会では、2025 年の基金の支出計画 (US\$3,345,000) が承認され、インドネシアが US\$2,240,000、マレーシアが US\$1,045,000、ANF 事務局が US\$60,000 の支出を予定していることが発表された。2024 年 9 月 30 日現在の基金の残高は US\$5,920,294.90 であり、過去の支出計画に対する実際の執行割合は比較的低率なこともあり、基金の運用上切迫した問題は見込まれないと捉えている。

また、今回の委員会において、MSC から作業監査料の改定について沿岸三国及び関係機関と協議を行いたい旨の提案がなされた。同監査料は 2019 年以降据え置かれており、昨今のインフレの状況等に鑑みれば、監査料を引き上げることは妥当であると思料されるどころ、今後監査料の改定に向けた具体的な協議が行われることから動向を注視していく。

基金への累積拠出額については、1 位日本財団 (US\$7,301,000)、2 位 IFAN (US\$6,000,000)、3 位中国 (US\$4,570,000)、4 位 MSC (US\$3,700,000) となっている。中国は昨年まで毎年 US\$40 万以上を拠出していたが、今年は US\$10 万の拠出にとどまっている。

今回の委員会においても、基金への拠出及び継続的な支援について、沿岸三国から各主体に対して感謝が述べられた。MSC による作業監査中間報告、作業監査料改定の協議提案や日本政府によるマ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップ開催、インドネシアでの事前調査事業に係る報告など、日本全体としてのプレゼンスが示された会議であったといえる。

**31st AIDS TO NAVIGATION FUND (ANF) COMMITTEE MEETING UNDER THE
COOPERATIVE MECHANISM ON SAFETY OF NAVIGATION AND ENVIRONMENTAL
PROTECTION IN THE STRAITS OF MALACCA AND SINGAPORE (SOMS) HELD IN
ARUNA SENGGIGI RESORT AND CONVENTION, LOMBOK
6th – 7th NOVEMBER 2024**

REPORT OF THE MEETING

1. OPENING OF THE MEETING

- 1.1. The 31th Meeting of the Aids to Navigation Fund (ANF) Committee under the Cooperative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection (Cooperative Mechanism) in the SOMS between the littoral States and user States was held in Aruna Senggigi Resort and Convention, Lombok on 6th – 7th November 2024.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全と環境保全に関する協力メカニズムの下での、海峡沿岸三国と利用国による航行援助施設基金（ANF）委員会第31回会合は、2024年11月6日及び7日に、ロンボク島アルーナスンギギリゾートアンドコンベンションにおいて開催された。

※「海峡沿岸三国」インドネシア、マレーシア及びシンガポールをいう。以下同じ。

※「航行援助施設基金（ANF）」以下単に「基金」という。

※「航行援助施設基金（ANF）委員会」以下単に「委員会」という。

- 1.2. The meeting was attended by representatives from the three littoral States; Republic of Indonesia, Malaysia and Republic of Singapore; and representatives from, Japan, Republic of Korea, Kingdom of Saudi Arabia, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation and Witherby Publishing Group. The list of participants is set out in **Annex 1**.

同会合には、海峡沿岸三国、日本、韓国、サウジアラビア、マラッカ海峡協議会（MSC）、日本財団及びWitherby Publishing Groupが参加した。

- 1.3. The Chairman of the ANF, Capt. Mugen Sartoto welcomed the delegates to the 31st ANF Committee Meeting. He thanked all the user States and contributors for their commitment to preserve and ensure the safety of navigation in the SOMS remains open and safe.

委員会のムゲン・サトト議長は、本会合へ参加する各代表団を歓迎する旨述べた。また、全ての利用国及び資金拠出者によるマ・シ海峡内の航行安全を維持及び確保するための参画に対し、感謝の意を示した。

- 1.4. Malaysia and Singapore thanked Indonesia for hosting the meeting and expressed their appreciation to the Secretariat for the arrangements. They also welcomed and thanked contributors as well as other delegates for their participation in this meeting.

マレーシア及びシンガポールは、インドネシアによる本会合の開催及び事務局による手配に感謝の意を示した。また、資金拠出者及びその他の代表団に対し、

本会合への出席を歓迎し感謝の意を示した。

- 1.5. Japan, Republic of Korea, Kingdom of Saudi Arabia, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation, and Witherby Publishing Group joined together in expressing appreciation to Indonesia for hosting 31st ANF Committee Meeting.

日本、韓国、サウジアラビア、MSC、日本財団及び Witherby Publishing Group は、インドネシアによる本会合の開催に感謝の意を示した。

- 1.6. The Chairman also thanked all delegates for their attendance and looked forward for fruitful discussion, and shared his belief that the spirit of cooperation amongst the littoral States, industries and stakeholders, under the article 43 of UNCLOS will enhance the safety of navigation and marine environmental protection in SOMS.

議長は、すべての参加者の本会合への出席に感謝の意を示すとともに、実りある議論を期待し、UNCLOS 第 43 条に基づいた海峡沿岸三国、業界及び利害関係者間の協力精神がマ・シ海峡の航行安全と環境保全を強化するという信念を共有した。

2. ADOPTION OF AGENDA

- 2.1. The Committee considered the provisional agenda in document ANF 31/2/1 as set out in **Annex 2**.

委員会は、暫定議題について検討した。

3. REPORT ON CREDENTIALS OF REPRESENTATIVES

- 3.1. The Committee noted the report from the Indonesia as in document ANF 31/3/1. The credentials of all representatives were in proper order and that the ANF Committee was properly constituted.

委員会は、全ての代表者の資格が適切であるとのインドネシアからの報告を受けるとともに、委員会が正当に成立したことを確認した。

4. ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE ANF

4.1. Update on Status of Contribution from User States and Other User of the Straits

利用国及び利用者からの資金拠出に関する最新報告

- 4.1.1. The Committee noted the information provided by the Secretariat in document ANF 31/4/1 on the contributions from user States and other user of the Straits from 1st January 2024 to 30th September 2024 which total amounted to USD 171,352,88. The details are as follows:

委員会は、2024年1月1日から9月30日までの間の利用国及び利用者からの資金拠出、総額 171,352,88US ドルについて、事務局からの報告を確認した。詳細は以下のとおり。

a. Republic of Korea – USD 71,352.88;

韓国 71,352.88US ドル

b. People's Republic of China – USD 100,000.

中華人民共和国 100,000US ドル

4.1.2. The Committee noted the summary of the financial contributions received by the ANF since its establishment in 2008 as in document ANF 31/4/1 as follows:

委員会は、2008年に基金が設立されて以来、受領した資金拠出の合計を以下のとおり確認した。

a. The Nippon Foundation – USD 7,301,000;

日本財団 7,301,000US ドル

b. International Foundation for Aids to Navigation – USD 6,000,000;

国際航行援助施設基金 6,000,000US ドル

c. People's Republic of China – USD 4,570,000;

中華人民共和国 4,570,000US ドル

d. Malacca Strait Council – USD 3,700,000;

マラッカ海峡協議会 3,700,000US ドル

e. United Arab Emirates – USD 1,200,000;

アラブ首長国連邦 1,200,000US ドル

f. Republic of Korea – USD 1,367,846.88;

韓国 1,367,846.88US ドル

g. International Maritime Organization – USD 500,000;

国際海事機関 500,000US ドル

h. Republic of India – USD 431,484;

インド 431,484US ドル

i. Witherby Publishing Group – USD 279,995;

Witherby Publishing Group 279,995US ドル

j. Saudi Arabia – USD 100,000.

サウジアラビア 100,000US ドル

4.1.3. MSC informed the meeting that it would pledge a 100,000.00 USD for ANF by the end of 2024, and also MSC express its expectation that contribution should be used in an efficient and effective manner by the littoral States for the maintenance and replacement of AtoN, also MSC explain that most of the 100,000.00 USD pledge about has come from the Japan Shipowners' Association (JSA). MSC would like to express sincere gratitude and respect for JSA for it's longstanding and generous contribution to ANF through MSC.

MSC は、基金への継続的な支援の一環として、今年 100,000US ドル資金拠出することを表明し、同拠出金が航行援助施設のメンテナンス及び代替更新に海峡沿岸三国によって有効活用されることを期待する旨述べた。また、同拠出金の大半が日本船主協会（JSA）によるものであると説明した。MSC は、JSA による長年にわたる基金への多大な貢献に対し、感謝と敬意を示した。

4.1.4. Witherby informed the meeting that it would pledge a 50,000.00 USD for ANF before the end of 2024.

Witherby Publishing Group は、2024 年末までに 50,000US ドル資金拠出することを表明した。

4.1.5. Littoral States thanked all contributors for their continuous financial contribution and continued support to the ANF and invite their continued support to enhance the safety of navigation and marine environmental protection in the SOMS.

海峡沿岸三国は、全ての資金拠出者に対し、基金への継続的な拠出及び支援に感謝の意を示すとともに、マ・シ海峡内の航行安全及び環境保全を強化するための継続的な支援を期待する旨述べた。

4.2. Update on Financial Statement of the ANF as at 30th September 2024

2024 年 9 月 30 日現在の基金の財務状況に関する最新報告

- 4.2.1. The Committee noted the information provided by the Indonesia comprising maintenance programmes by the littoral States, contributions, meetings, work performance audit and third party financial audit as at 30th September 2024.

委員会は、海峡沿岸三国のメンテナンス計画、資金拠出、会議の開催、作業監査及び第三者による会計監査に関する 2024 年 9 月 30 日現在の状況についてインドネシアからの報告を確認した。

- 4.2.2. The Committee noted that the balance of the fund in 30th September 2024 is USD 5,920,294.90.

委員会は、2024 年 9 月 30 日現在の基金の残高が 5,920,294.90US ドルであることを確認した。

- 4.2.3. The Committee also noted the financial position of the ANF as in document ANF 31/4/2.

委員会は、基金の財務状況についても確認した。

4.3. **Administrative Plans for ANF for 2025-2027**

2025 年～2027 年の基金の管理計画

- 4.3.1 Singapore presented its proposed administrative plans for the ANF Chairmanship of the ANF Committee from 2025-2027 as in documents 31/4/3.

シンガポールは、同国が議長を務める 2025 年から 2027 年間の管理計画案を報告した。

- 4.3.2 The Committee agreed with the Singapore proposal to open a USD denominated Fixed Deposit and a USD denominated Current account with UOB.

委員会は、UOB で米ドル建ての定期預金口座と当座預金口座を開設するというシンガポールの提案に合意した。

- 4.3.3 The Committee agreed to engage Malacca Strait Council as the Third-Party Work Performance Auditor for 2025.

委員会は、MSC を 2025 年の第三者作業監査機関として任命することに合意した。

- 4.3.4 The Committee agree that Littoral States to submit their maintenance report and proposed work programme using the approved templates a month before the meeting to the Secretary.

委員会は、海峡沿岸三国が会議の 1 カ月前に、承認された報告様式を用

いて、メンテナンス報告と作業計画案を事務局に提出することに合意した。

- 4.3.5 The Committee agree that the Littoral States to submit their request for Fund disbursement to the Treasurer and Secretary of the ANF Committee in writing.

委員会は、海峡沿岸三国が会計担当及び事務局に対し、書面による資金要求を行うことに合意した。

- 4.3.6 The Committee agree that the Singapore to invite registered public accounting firms to quote for the conduct of audit of the Fund accounts each year, for a period of three financial years, from 2025 to 2027.

委員会は、シンガポールが 2025 年から 2027 年の間の基金口座の会計監査について、年度ごとに公認会計事務所に見積りを依頼することに合意した。

5. WORK PROGRAMME OF THE ANF

5.1. 2nd Quarter 2024 to 3rd Quarter 2024 Maintenance Report

2024 年第 2 四半期～第 3 四半期のメンテナンス報告

- 5.1.1. The Committee noted the maintenance report of the 51 critical aids to navigation in the Traffic Separation Scheme (TSS) in the SOMS as per document ANF 31/5/1 presented by the littoral States. The Committee noted:

委員会は、マ・シ海峡内の分離通航帯（TSS）に設置されている 51 基の主要な航行援助施設に関するメンテナンス報告を確認した。

a. Indonesia

インドネシア

- i. The C&S preparatory work still on progress in following locations:

土木・建築工事が進行中の航行援助施設は、以下のとおり。

- Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon (ILL.NR. 620) cost incurred USD 56,871.32 borne by ANF compared to proposed cost USD 114,000.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標：予算 114,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、56,871.32US ドルであった。

- Tanjung Parit Lighthouse (ILL. Nr. 632) cost incurred USD 46,820.68 borne by ANF compared to proposed cost USD 111,000.

タンジュン・パリット灯台：予算 111,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、46,820.68US ドルであった。

- Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon (ILL. NR. 574) cost incurred USD 60,976.07 borne by ANF compared to proposed cost USD 220,000.

ゴソン・パシール北方位灯標：予算 220,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、60,976.07US ドルであった。

- ii. The sum to be disburse for maintenance work for 28 Aids to Navigation in the 1st ANF Inspection Round Work is USD 110,456.81.

航行援助施設 28 基の第 1 回目の基金としての保守検査でメンテナンスに要した費用は、110,456.81 ドルであった。

- iii. Replacement of Takong Isolated Danger Mark Light Buoy (ILL. Nr. 831) and Durian Strait South Cardinal Mark Light Buoy (ILL. Nr. 822) work has been completed. Actual cost incurred of each AtoN is USD 72,973.58 borne by ANF compared to proposed cost USD 85,000 of each AtoN.

タコン孤立障害標識灯浮標及びドリアン南方位灯浮標の代替更新作業は完了した。予算 85,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、72,973.58US ドルであった。

b. Malaysia

マレーシア

- i. C&S Preparatory Work Bukit Segenting Lighthouse still on process with estimate cost USD 200,000.

ブキット・セゲンチン灯台の土木・建築工事は、現在進行中であり、見積額は 200,000US ドルである。

- ii. Maintenance work has been conducted on the following AtoN:

メンテナンスが実施された航行援助施設は、以下のとおり。

- Replacement of Main Light and Secondary Light for One Fathom Bank (N) Light Beacon cost incurred USD 21,945.53 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

ワン・ファザム・バンク（北）灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、21,945.53US ドルであった。

- Replacement of Main Light and Secondary Light for Mudah Utara Light Beacon cost incurred USD 23,100.56 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

ムダ・ウタラ灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、23,100.56US ドルであった。

- Replacement of Main Light and Secondary Light for Tompok Utara Light Beacon cost incurred USD 23,100.56 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

トムポック・ウタラ灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、23,100.56US ドルであった。

- Replacement of Main Light and Secondary Light for Tanjung Piai Light Beacon cost incurred USD 21,945.53 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

タンジュン・ピアイ灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、21,945.53US ドルであった。

- Replacement of Main Light and Secondary Light for Pulau Mungging Light Beacon cost incurred USD 23,100.56 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

プラウ・ムンギン灯標のメインライト及び予備のライトの代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、23,100.56US ドルであった。

- Replacement lantern for Piai Lightbuoy cost incurred USD 12,012.29 borne by ANF compared to proposed cost USD 25,000.

ピアイ灯浮標の灯体の代替更新作業は、予算 25,000US ドルに対し、基金が負担した費用は、12,012.29US ドルであった。

- iii. C&S work for Tanjung Piai Light Beacon and Pulau Mungging Light Beacon are reprogrammed. Estimated cost of each AtoN is USD 500,000 borne by ANF.

タンジュン・パイ灯標及びプラウ・ムンギン灯標の作業計画の見直しが行われた。それぞれの見積額 500,000US ドルは、基金が負担する。

- iv. Spare and electrical parts for maintenance work cost for 18 AtoN in Malaysia cost USD 10,000 with self-funded.

航行援助施設 18 基のメンテナンス時に使用した交換部品及び電気部品の調達に要した費用は、10,000US ドルで、マレーシアが負担した。

- v. The 2nd ANF Inspection 2024 cost is USD 15,000 with self-funded.

2024 年 2 回目の基金としての保守検査に要した費用は、15,000US ドルで、マレーシアが負担した。

c. Singapore

シンガポール

- i. Singapore has conducted the C&S and maintenance work in following locations:

シンガポールが土木・建築工事及びメンテナンスを実施した航行援助施設は、以下のとおり。

- Bedok Lighthouse. The scope of work is maintenance and repair works including replacement of the florescent facade and repairs and repainting of the lighthouse.

ベドック灯台：作業範囲は、蛍光色ファサードの代替更新作業及び灯台の修繕及び再塗装であった。

- Sultan Shoal Lighthouse. The scope of work is maintenance and repair works including repairs and repainting of the lighthouse tower.

サルタン・ショール灯台：作業範囲は、灯台塔の修繕及び再塗装であった。

- ii. The actual amount spent for C&S and maintenance work of Bedok Lighthouse is USD 40,000 and Sultan Shoal Lighthouse is USD 100,000 with self-funded.

土木・建築工事及びメンテナンスに要する費用は、ベドック灯台が 40,000US ドル、サルタン・ショール灯台が 100,000US ドルでありシンガポールが負担する。

- iii. The C&S and maintenance work for Bedok Lighthouse and Sultan Shoal Lighthouse is expected to commence in 2nd Quarter 2024 and the completion of the works is expected to complete in 4th Quarter 2024.

ベドック灯台及びサルタン・ショール灯台の土木・建築工事及びメンテナンスは、2024 年第 2 四半期に開始し、2024 年第 4 四半期に完了する見込みである。

- 5.1.2. The Committee noted and thanked the three littoral States for submitting their reports for 2nd Quarter 2024 to 3rd Quarter 2024.

委員会は、海峡沿岸三国が、2024 年第 2 四半期～2024 年第 3 四半期の報告を提出したことを確認するとともに感謝の意を示した。

5.2. 2024 Work Performance Audit Report

2024 年の作業監査報告

- 5.2.1. The Committee noted on the MSC presentation of the Interim Work Performance Audit Report 2024 F/Y for the maintenance inspection works of the AtoN facilities in the Straits of Malacca and Singapore conducted by Littoral States during 2024 as set out in document 31/5/2.

委員会は、2024 年に海峡沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、MSC が提出した作業監査中間報告を確認した。

- 5.2.2. The Committee noted the auditor's recommendation on corrective actions needed to be conducted by the littoral States;

委員会は、海峡沿岸三国が講じるべき改善措置について、監査を担当する MSC からの提案を確認した。

- 5.2.3. Regarding the Auditor performance report, Indonesia informed as follows:

インドネシアは、MSC からの作業監査報告を受け、以下のとおり報告した。

- 1. Indonesia will take necessary action to recover the RACON.

インドネシアは、レーダービーコンを復旧するために必要な措置を講じる計画である。

- 2. Indonesia will replace the buoys in SOMS into 5 meter diameter buoys gradually.

インドネシアは、マ・シ海峡内の浮標を段階的に直径5メートルのものに代替更新する計画である。

3. Indonesia will conduct C&S preparatory work to find the condition of the AtoN and will take action based on the result of C&S study.

インドネシアは、航行援助施設の現状確認のため土木・建築工事に関する事前調査を実施し、その結果に基づいて必要な措置を講じる計画である。

4. TAKONG RLB is currently under reparation work in workshop in BATAM and will be installed after the reparation finished.

タコン浮体式灯標は、現在、バタム島の工場で修理中であり、完了次第、設置される計画である。

5.2.4. Regarding the Auditor performance report, Malaysia informed as follows:

マレーシアは、MSCからの作業監査報告を受け、以下のとおり報告した。

1. Malaysia thanked MSC for the audit performance report on the 1st ANF Inspection Round Work.

マレーシアは、第1回目の基金としての保守検査に関する作業監査報告についてMSCに感謝の意を示した。

2. Malaysia Marine Department (MMD) is upgrading the existing rotating system at Bukit Segenting LH, and the work is 90% completed. It is still under surveillance for now and once a good and stabilized results are achieved, the same system will be applied to Tanjung Tuan LH, Bukit Jugra LH, and Pulau Undan LH.

マレーシア海事局(MMD)は、ブキット・セゲンチン灯台の回転システムを改良中であり、作業の9割が完了した。現在はまだ監視の段階であり、良好で安定した結果が得られれば、タンジュン・トゥアン灯台、ブキット・ジュグラ灯台及びプラウ・ウンダン灯台にも同じシステムが導入される計画である。

3. Malaysia will use previous battery Brand due to stability concern.

マレーシアは、安定性の懸念から以前のバッテリーを使用する計画である。

4. Malaysia echo MSC concern on the difficulties faces in maintaining RACON. Thus, MMD decided to purchase new RACONS and expected to tender out by first week of December 2024. For information, procurement process will take

at least three (3) month before the supplier may be granted. However, it also depends on the decision from the Approval Committee and compliance by participating suppliers during Approval Committee Meeting.

マレーシアは、レーダービーコンの維持が困難であるという MSC の意見に同意した。したがって、MMD は新しいレーダービーコンの購入を決定し、2024 年 12 月の第 1 週までに入札を行う予定である。サプライヤーが承認されるまで、調達プロセスには最低でも 3 カ月かかる。ただし、承認委員会の判断及びサプライヤーの納期遵守にもよる。

5. Malaysia Marine Department (MMD) made changes for the lighting equipment based on the maintenance schedule and the ANF Plan Maintenance Program (PMP) schedule. At the same time, regular inspection by Technical Team was carried out to ensure the functionality of Aid to Navigation.

MMD は、メンテナンスのスケジュール及び基金のメンテナンス作業計画（PMP）のスケジュールに基づき、照明設備に関する変更を行った。同時に、航行支援施設の機能を維持するため、技術者チームによる定期保守検査を実施した。

6. Furthermore, Malaysia is in the process of following up on the MSC recommendations on AtoN agreed lifecycle.

さらにマレーシアは、すでに合意された航行援助施設の耐用年数に関する MSC の提案についても措置を講じている段階である。

- 5.2.5. Singapore thanked MSC for the audit performance report on the 1st ANF Inspection Round Work.

シンガポールは、第 1 回目の基金としての作業監査に関する作業監査報告について MSC に感謝の意を示した。

- 5.2.6. The Committee noted the measures which already taken by the littoral States based on the auditor's recommendation.

委員会は、海峡沿岸三国が MSC の提案に基づき適切な措置を講じたことを確認した。

- 5.2.7. MSC expressed its view that it would like to have consultation with the littoral States and other ANF stakeholders on possible revision of ANF auditor fee down the road. The fee has been staying at 50,000 USD from 2019 onward. Actual labour cost regarding the auditor work came up to more than 215,000 USD in 2023. Taking into account the continuous inflation and particularly after COVID upheaval the fee is to be discussed with the littoral States in the future.

MSC は、今後、基金の作業監査料を改定する可能性について、海峡沿岸三国及びその他のステークホルダーと協議したいとの意見を述べた。2019

年以降、監査料は 50,000US ドルに据え置かれている。実際の人件費は、2023 年には 215,000US ドルを超えた。継続的なインフレ、特に COVID 後の変動を考慮し、今後、海峡沿岸三国と協議される。

5.2.8. Japan supported MSC proposal for the revision, and expressed expectation of understanding and consideration by littoral States.

日本は、MSC からの料金改定に関する提案を支持するとともに、海峡沿岸三国の理解と考慮に期待する旨述べた。

5.3. **2025 Work Programme**

2025 年の作業計画

5.3.1. The Committee noted the document ANF 31/5/4 submitted by the littoral States on the 2025 Work Programmes as follows:

委員会は、海峡沿岸三国から提出された 2025 年の作業計画を確認した。詳細は以下のとおり。

a. The revised 2025 Indonesia Work Programme PMP required amount is USD 2,240,000. The details are as follows:

改定後の 2025 年のインドネシアの作業計画には、2,240,000US ドルの予算が必要となる。詳細は以下のとおり。

i. C&S work;

土木・建築工事

a) Nipa RLB North Cardinal – USD 195,000;

ニパ北方位浮体式灯標 195,000US ドル

b) Jangkat General Mark Light Beacon – USD 193,000;

ジャンカット灯台 193,000US ドル

ii. Maintenance of 28 AtoN – USD 276,000;

航行援助施設 28 基のメンテナンス 276,000US ドル

iii. Procurement of spare parts – USD 360,000;

交換部品の調達 360,000US ドル

iv. Replacement works

代替更新作業

- a) Rob Roy Isolated Danger Light Beacon – USD 608,000.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 608,000US ドル

- b) Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon – USD 608,000

ゴソン・パシール北方位灯標 608,000US ドル

- b. The 2024 Malaysia Work Programme will be borne by ANF and self-funded with the amounts of USD 1,045,000 and USD 365,000 respectively for:

2025 年のマレーシアの作業計画は、基金 1,045,000US ドル、マレーシアの自国予算 365,000US ドルで実施される計画である。

- i. C&S work;

土木・建築工事

- a) Bukit Segenting Lighthouse – USD 200,000 (Malaysia);

ブキット・セゲンチン灯台 200,000US ドル (マレーシア)

- b) Bukit Jugra Lighthouse – USD 50,000 (Malaysia);

ブキット・ジュグラ灯台 50,000US ドル (マレーシア)

- c) Tanjung Gabang Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

タンジュン・ギャバン灯標 12,500US ドル (マレーシア)

- d) Tanjung Tohor Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

タンジュン・トホール灯標 12,500US ドル (マレーシア)

- e) Mudah Utara Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

ムダ・ウタラ灯標 12,500US ドル (マレーシア)

- f) Mudah Selatan Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

ムダ・セラタン灯標 12,500US ドル (マレーシア)

- g) Panjang Selatan Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia);

パンジャン・セラタン灯標 12,500US ドル (マレーシア)

h) Sepat RLB Light Beacon – USD 12,500 (Malaysia).

セパット浮体式灯標 12,500US ドル (マレーシア)

ii. Maintenance of 18 AtoN;

航行援助施設 18 基のメンテナンス

a) Spare Parts – USD 10,000 (Malaysia);

交換部品 10,000US ドル (マレーシア)

b) Bukit Jugra Lighthouse (Lights) – USD 15,000 (ANF);

ブキット・ジュグラ灯台 (ライト) 15,000US ドル (基金)

c) Pulau Undan Lighthouse (Lights) – USD 15,000 (ANF);

プラウ・ウンダン灯台 (ライト) 15,000US ドル (基金)

d) Bukit Segenting Lighthouse (Lights) – USD 15,000 (ANF).

ブキット・セゲンチン灯台 (ライト) 15,000US ドル (基金)

iii. Replacement Work:

代替更新作業

a) Tanjung Piai Light Beacon – USD 500,000 (ANF);

タンジュン・ピアイ灯標 500,000US ドル (基金)

b) Pulau Mungging Light Beacon – USD 500,000 (ANF).

プラウ・ムンギン灯標 500,000US ドル (基金)

iv. The ANF Inspection in 2025 – USD 30,000 will be borne by Malaysia.

2025 年基金としての保守検査 30,000US ドル (マレーシア)

c. The 2024 Singapore Work Programme will be self-funded with the total amount of USD 135,000 for:

2025 年のシンガポールの作業計画は、シンガポールの自国予算 135,000US ドルで実施される計画である。

- i. Replacement of marine AtoN LED lanterns (main and standby) system for Sultan Shoal Lighthouse - USD 35,000;

サルタン・ショール灯台の LED 灯体（メイン及び予備）の代替更新 35,000US ドル

- ii. C&S and Maintenance works at Raffles Lighthouse – USD 100,000.

ラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンス 100,000US ドル

5.3.2. The Committee approved the 2025 Work Programmes presented by the littoral States

委員会は、海峡沿岸三国から提出された 2025 年の作業計画を承認した。

6. CONSIDERATION OF THE BUDGET AND DISBURSEMENT OF THE ANF FOR 2025

6.1. 2025 Budget Proposal of the ANF

2025 年の予算案

- 6.1.1. Based on the approved 2025 Work Programme / 2024 – 2028 Planned Maintenance Programme (PMP), the revised amount required as per revised PMP for 2025 is USD 3,905,000 as contained in document ANF 31/6/1. The details are as follows: -

2024 年～2028 年のメンテナンス作業計画のうち、承認済の 2025 年作業計画をベースとして、今般修正された 2025 年の作業計画により必要とされる修正予算は、3,905,000US ドルとなった。詳細は以下のとおり

- a. Indonesia – USD 2,240,000;

インドネシア 2,240,000US ドル

- b. Malaysia – USD 1,410,000;

マレーシア 1,410,000US ドル

- c. Singapore – USD 135,000;

シンガポール 135,000US ドル

- d. Secretariat – USD 120,000.

事務局 120,000US ドル

6.2. Proposed Disbursement for 2025

2025 年の資金配分計画

6.2.1. The Committee approved the proposed disbursement for year 2025 with a total cost of USD 3,345,000 The disbursement will be subjected to availability of funds:

委員会は、2025 年資金配分計画として総額 3,345,000US ドルを承認した。配分に当たっては、基金の利用可能残高に従って行われる。

a. Indonesia – USD 2,240,000;

インドネシア 2,240,000US ドル

b. Malaysia – USD 1,045,000;

マレーシア 1,045,000US ドル

c. Secretariat – USD 60,000.

事務局 60,000US ドル

7. DATE AND VENUE OF THE NEXT MEETING

7.1. The Committee noted that the 32nd ANF Committee Meeting, tentatively will be held in 6-7 May 2025 in Singapore. Details of the meeting will be communicated to all Committee Members in due course.

委員会は、第 32 回会合が 2025 年 5 月 6 日及び 7 日にシンガポールで開催される計画である旨確認した。詳細は追って委員会メンバーに通知される。

8. ANY OTHER BUSINESS

8.1. Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore and Preliminary Survey of Works for Replacement of Aids to Navigation

マ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップ及び事前調査事業についての報告

8.1.1. The Committee noted the information provided by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) Japan concerning the Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore which will be held in Maritime Transport Training Institute (MATRAIN), Port Klang, Malaysia February 2025 and will be attended by representative from littoral States. The details of the workshop as provided in document ANF 31/8/1

委員会は、2025 年 2 月に海峡沿岸三国代表が参加し、マレーシアのポート・クランの MATRAIN において開催予定のマ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップについて、日本の国土交通省からの報告を確認した。

- 8.1.2. The Committee also noted that MLIT-Japan is planning to conduct the Preliminary Survey for Aids to Navigation from January to February 2025 located in Indonesia comprises of Nipa RLB and Nipa Light Beacon.

委員会は、国土交通省が 2025 年 1 月から 2 月の間、インドネシアのニパ浮体式灯標及びニパ灯標に関する事前調査事業を実施する計画であることを確認した。

8.2. Witherbys 2024 SOMS Review

Witherby Publishing Group よる 2024 年のマ・シ海峡に関する報告

- 8.2.1. The Committee Noted the Witherbys Publishing Group Presentation regarding 3 key observations from the 2024 review on navigation matters.

委員会は、ナビゲーションに関する 2024 年の報告からの 3 つの重要な見解に関する Witherby Publishing Group からの報告を確認した。

- 8.2.2. Indonesia informed that have implement the virtual AtoN since 2018-2019 located in the SOMS. Further, Indonesia proposed to raise the deep water route and Rules for vessels Navigating through the Straits of Malacca and Singapore to be further discuss at the next TTEG meeting.

インドネシアは、2018 年～2019 年頃からマ・シ海峡内で仮想航行援助施設を導入していると報告した。また、次回の TTEG 会合でさらに議論するため、マ・シ海峡を航行する船舶の深水深航路及び規則について議題として取り上げることを提案した。

- 8.2.3. Malaysia informed that:

マレーシアは、以下のとおり報告した。

1. The Malaysia Aids to Navigation are well equipped with the total of 478 AIS Remote Monitoring System (AIS RMS) since 2019. From this 478, 18 aids to navigation are listed as a critical AtoN in the Straits of Malacca.

マレーシアの航行援助施設には、2019 年以降、合計 478 基に船舶自動識別装置遠隔監視システム (AIS RMS) を装備している。この 478 基のうち、18 基がマラッカ海峡の主要な航行援助施設として指定されている。

2. Malaysia has the capability to quickly create Synthetic (S-AIS) and Virtual-AIS AtoN (V-AIS) and Malaysia have used S-AIS and V-AIS AtoN to mark danger/emergency situation for AtoN managed by Malaysia.

マレーシアは、疑似 AIS (S-AIS) 及びバーチャル AIS 航路標識 (V-AIS) を迅速に作成する技術を持っており、マレーシアが管理する航行援助施設の危険な状態／緊急事態を示すために S-AIS および V-AIS を使用している。

3. This matter has indeed been reported in the TTEG through the ANF Inspection. Most navigational aids in Malaysia are already equipped with physical AIS AtoN devices, especially for critical AtoN.

本件については、TTEG 会合において ANF の監査に関するプレゼンテーションの中で報告されている。マレーシアのほとんどの航行援助施設、特に主要な航行援助施設については、物理的な AIS 航路標識がすでに設置されている。

4. V-AIS AtoN can transmit only the name and location of the navigational aids. However, with the installation of physical AIS AtoN, Malaysia can monitor the lantern's condition and track the movement of buoys if they drift.

V-AIS は、航行援助施設の名称と位置のみ送信できる。しかしながら、物理的な AIS 航路標識を設置することで、マレーシアは、灯体の機能の監視及び漂流している浮標を追跡することが可能となる。

5. Additionally, without a physical AIS AtoN, damage to AtoN would only be known if reported by external parties, resulting in delays in notifying maritime users. This is why Malaysia has adopted to install physical AIS AtoN devices.

さらに、物理的な AIS 航路標識がなければ、航行援助施設の損傷は外部から報告された場合にのみ判明し、その結果、関係者への通知が遅れることになる。そのため、マレーシアは、物理的な AIS 航路標識を導入するに至った。

6. As Malaysia is actively monitoring Malaysia AtoN, the important elements that has been adopted by Malaysia include:

マレーシアは、航行援助施設の監視を積極的に実施している。同国が導入した重要な設備は以下のとおり。

- a) Vessel Traffic Services (VTS);

船舶交通サービス (VTS)

- b) Notice to Mariner;

水路通報

c) Virtual AtoN / Synthetic AtoN;

バーチャル AIS 航路標識 / 疑似 AIS 航路標識

d) Physical AtoN;

物理的な AIS 航路標識

e) RACON;

レーダービーコン

f) DGNSS-NAVTEX; and

DGNSS-NAVTEX

g) Straits Pilot Services.

水先制度

Most of the above are published in Malaysia Marine Department official website.

上記のほとんどは、マレーシア海事局の公式サイトに掲載されている。

7. As Malaysia is always open to improvement, Malaysia requested the locations of any "unreliable navigational aids" to be communicated with VTS as the fastest means of communication, as Malaysia is monitoring all AtoN across Malaysia via AIS AtoN.

マレーシアは、改善点に対して常にオープンであり、AIS 航路標識を通じて国内全土の航行援助施設を監視していることから「信頼性の低い航行援助施設」の位置について、最速の伝達手段である VTS への通報を求めた。

- 8.2.4. Singapore thanked Witherby Publishing Group for the presentation and shared about Straits Project 14 "Development of a Standard Operating Procedure for the use of Virtual Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore", led by Singapore. Singapore invited Witherby Publishing Group to participate in the project. Singapore also suggested that Witherby Publishing Group consider tabling the proposal to review the under keel clearance to the TTEG.

シンガポールは、Witherby Publishing Group のプレゼンテーションに感謝の意を示すとともに、同国が主導するマ・シ海峡プロジェクト 14 「マ・シ海峡内の仮想航行援助施設利用のための標準作業手順書の作成」

について説明した。同国は、Witherby Publishing Group にプロジェクトへの参加を呼びかけた。また、Witherby Publishing Group に対し、余裕水深の見直し案を TTEG において提出し検討するよう提案した。

- 8.2.5. The littoral States thanked Witherbys publishing group for the presentation and inputs.

海峡沿岸三国は、Witherby publishing group のプレゼンテーション及び情報提供に感謝の意を示した。

9. CONSIDERATION AND ADOPTION OF THE REPORT

- 9.1 The Committee considered and adopted the report of the meeting.

委員会は、会議レポートを検討し、採択した。

10. CLOSING OF THE MEETING

- 10.1. The littoral States and all delegates thanked the Secretariat for the orderly arrangement for the meeting and expressed appreciation to contributors and stakeholders for the support towards the ANF.

海峡沿岸三国及び全ての参加者たちは、事務局に対し、本会合開催のための円滑な手配に感謝を示すとともに、資金拠出者及び利害関係者による基金への支援に対しても感謝の意を示した。

- 10.2. The Chairman thanked all delegations and contributors for their progressive contributions and commitment.

議長は、全ての代表団及び資金拠出者に対し、継続的な支援及びコミットメントに感謝の意を示した。

第 15 回協力フォーラムの開催 (2024 年 10 月 21 日・10 月 22 日)

1 開催の背景

「協力フォーラム (Co-operation Forum)」は、2007 年 9 月に開催された IMO シンガポール会議において打ち出されたマ・シ海峡における国際的な協力の枠組みである「協力メカニズム (Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つ (他の 2 つは、プロジェクト調整委員会と航行援助施設基金) となっている。この会議は、マ・シ海峡の沿岸三国、海峡利用国及びその他の利害関係者が一同に会し対話する場を提供することを目的として毎年開催されているものである。

第 15 回となる今回の「協力フォーラム」は、インドネシア運輸省海運総局 (DGST) の主催により、2024 年 10 月 21 日・10 月 22 日の両日、インドネシアのバリにおいて開催された。

2 出席者

沿岸三国 (インドネシア、マレーシア及びシンガポール)

日本 (国土交通省)、デンマーク、インド、ベトナム

国際海事機関 (IMO)

国際航路標識協会 (IALA)

国際独立タンカー船主協会 (INTERTANCO)、世界海運評議会 (WSC) 等の海運団体

日本財団、マラッカ海峡協議会 (MSC)

など 25 の国と機関から 118 名の代表者が出席

3 概要

インドネシア運輸省海運総局 (DGST) のブディ・マントロ航海課長による開会宣言、シンガポール海事港湾庁 (MPA) の M・セガールシニアアドバイザー兼海事チーフ及びマレーシア海事局のアブドゥル・サマド・シャイク・オスマン 副局長によるスピーチが行われた。

議場においては、「航行安全」、「海洋環境保全」及び「協力メカニズムの進捗」のテーマで、参加者から様々なプレゼンテーションが行われた。各テーマ別の議論の主な内容は以下のとおり。

(1) 航行安全

シンガポールからは、定時運航のための取り組みであるジャストインタイム (JIT) により、航海が最適化されること、船舶が航路内で安全な速力を維持することができるため混雑が緩和すること、ホットスポットの予測が可能になり運航管理に資することなどが発表された。

また、IALA からは、国際機関への移行について報告が行われた。併せて、シンガポールに IALA 地域事務所を設立すること、2025 年 2 月 18 日から 21 日にかけてシンガポールにて IALA 総会が行われることなどが発表された。

MSC からは、日本財団の支援により、55 年に渡りマ・シ海峡の航行安全に貢献してきたこれまでの歴史について報告されるとともに、今後のマ・シ海峡における次世代の仮想航行援助施設や VHF データ交換システム (VDES) の研究等の新たな取り組みについて発表が行われた。

マレーシア及びインドネシアは、S-100 仕様電子海図情報表示装置 (ECDIS) への移行を目指すプロジェクトに関し、S-57 仕様及び S-101 仕様の併用航海用電子海図 (Dual-Fuel ENC) に関する情報提供を行った。

(2) 海洋環境保全

脱炭素化に関する各国の取組状況等に関し、デンマークからグリーン税制改革やインドネシアとの連携等について、シンガポールから港内におけるメタノール燃料バンカリング及びアンモニア燃料船の海上試運転で適用された安全確保のための取組手順について、インドネシアからバイオディーゼルプログラムの実施等について、日本から水素・アンモニア等の代替燃料への移行に向けた取組等について、それぞれ発表が行われた。

また、インドネシアからロンボク海峡における特別敏感海域 (PSSA) の指定に関する情報提供、INTERTANKO から水質に問題がある港湾データベースについての情報提供が行われた。

油流出対応については、シンガポールからドローンの活用について、IMO から油流出準備評価ツールである RETOS™ について、ITOPF から船舶からの汚染監視のための衛星観測及びモデリングについてそれぞれ発表が行われた。

(3) 協力メカニズムの進捗

インドネシアから、第 29 回及び第 30 回航行援助基金委員会 (ANF 委員会) に関する報告が行われるとともに、協力メカニズムの下で承認・実施されているプロジェクトの現状について報告が行われた。(本レポート末尾に添付)

4 考察

今回のフォーラムには、25の国や機関から118名が参加し、前回のシンガポール開催時の約200名と比べ、参加者は減少した。沿岸国政府からの参加者のクラスについても、前回は大臣級、局長級の参加が見られたが、今回は課長級が最上位であった。本フォーラム直前の10月20日にインドネシアの新大統領が就任し、閣僚が交代したこと等が本フォーラム参加者の調整に影響を与えた可能性もある。

今回もマ・シ海峡の航行安全、海洋環境保全について様々な国・機関によるプレゼンテーションが行われ、それを基に活発な議論が展開された。

本フォーラムに対する日本のコミットメントが強調された点として、国土交通省からゼロエミッションの達成に向けた先進的取組について発表されたこと、MSCから日本財団の支援を得てマ・シ海峡の航行安全に貢献してきた55年間の歴史について報告されたこと、沿岸国からマ・シ海峡においてS-100仕様電子海図情報表示装置（ECDIS）への移行を目指すプロジェクトが日本との強力なパートナーシップの一例として紹介されたこと等が挙げられる。

今回も引き続きマ・シ海峡における航行安全の維持・強化、海洋環境保全に対する世界的関心の高さが示された印象であり、技術革新の進展に伴い、官民で様々な取り組みがなされていることから、今後とも、協力メカニズムにおける議論を注視してまいりたい。

**15th CO-OPERATION FORUM UNDER THE CO-OPERATIVE MECHANISM
ON THE SAFETY OF NAVIGATION AND ENVIRONMENTAL PROTECTION
IN THE STRAITS OF MALACCA AND SINGAPORE**

**MERUSAKA HOTEL, NUSA DUA BALI, INDONESIA
21 - 22 OCTOBER 2024**

OFFICIAL MEETING REPORT

1. Opening Session

- 1.1. The 15th Co-operation Forum (the Forum) under the Co-operative Mechanism on the Straits of Malacca and Singapore (the Straits) was held on 21 to 22 October 2024 at the Merusaka Hotel, Nusa Dua Bali, Indonesia. The Forum was attended by representatives from Indonesia, Malaysia, Singapore (the littoral States), user States, International Organization/Associations and stakeholders from international maritime community. The list of participants can be found at **ANNEX A**.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）における協力メカニズムの下での第15回協力フォーラム（以下「フォーラム」という。）は、2024年10月21日及び22日にインドネシア・バリ島・ヌサドゥアのメルサカホテルで開催された。フォーラムには、インドネシア、マレーシア及びシンガポール（以下「海峡沿岸三国」という。）、海峡利用国、国際機関・協会及び国際的な海事関係者が参加した。

- 1.2. The Forum was attended by Mr. I Wayan Serinah, Assistant of Economic and Development of Bali Province. He welcomed all delegates to the Forum to Bali. He also thanked all delegates for coming to Bali in order to join the 15th Co-operation Forum 2024. He highlighted that Bali is the city which rich of culture, culinary and also tourism, and invited all delegates to enjoy it.

フォーラムには、バリ州経済開発補佐官のアイ・ワヤン・セリナ氏が参加した。同氏は、代表団のバリ訪問を歓迎するとともに、本会合への参加に感謝の意を示した。また、多様な文化と食の街であり、人気の観光地でもあるバリを楽しむように勧めた。

- 1.3. The Forum was officially opened by Capt. Budi Mantoro, Director of Navigation, Directorate General of Sea Transportation, Ministry of Transportation, the Republic of Indonesia. He noted excellent cooperation among the littoral States, user States, user of the Straits and related parties who have worked together to keep the Straits of Malacca and Singapore remain safe, clean and open for international shipping, through collaboration of initiatives undertaken, to enhance safety navigation and marine environmental protection of the SOMS. He also informed the meeting that Indonesia has established Maritime Safety Information (MSI) mechanism to fulfill the requirements of sharing information concerning navigational and maritime safety, based on broadcast system mechanism and the optimization of e-navigation through the integrated application system operated by Maritime Coordination Centre (MCC).

This mechanism is also supported by the implementation of Ship Reporting System (SRS) in Indonesian waters, as provided under national and international regulations, to elevate the efficiency of navigation, maritime safety and security, as well as marine environmental protection.

フォーラムは、インドネシア運輸省海運総局（DGST）のブディ・マントロ航海課長によって公式に開会が宣言された。同航海課長は、マ・シ海峡における航行安全及び海洋環境保全の強化を目指し、共同イニシアティブによって、マ・シ海峡を安全、クリーン且つ開かれた状態に保つため連携を図ってきた海峡沿岸三国、海峡利用国、利用者及び関係者間の優れた協力体制を確認した。また、通信システムメカニズム及び海事調整センター（MCC）が運営する統合アプリケーションシステムを介した電子ナビゲーションの最適化に基づき、航行安全に関する情報を共有するための要件を満たすため海上安全情報（MSI）メカニズムを確立したことを報告した。同メカニズムは、国内及び国際的な規制の下、インドネシアの海域における船舶通報システム（SRS）の運用によってサポートされており、航行の効率化、航行安全及びセキュリティの向上、また、海洋環境保全を目的としている。

- 1.4. The Heads of Delegation of the littoral States re-iterated the importance of the Cooperation Forum in bringing together all stakeholders to exchange views and ideas on navigational safety and environmental protection in the Straits.

海峡沿岸三国の代表者らは、全てのステークホルダーが参加し、マ・シ海峡の航行安全及び環境保全について意見を交換する場としての協力フォーラムの重要性について重ねて言及した。

- 1.5. The speeches delivered by Capt. Budi Mantoro and Heads of Delegation of the littoral States can be found at **ANNEX B**.

ブディ・マントロ航海課長及び海峡沿岸三国の代表者らによるスピーチが行われた。

- 1.6. The Forum was chaired by Capt. Mugen Sartoto, Head of District Navigation Tanjung Priok and attended by 118 delegates from 25 countries and organizations. The Head of Delegation of Malaysia was Capt. Abdul Samad Shaik Osman, Deputy Director General of Marine Department Malaysia while the Head of Delegation of Singapore was Capt. M Segar, Senior Advisor/Chief Marine Officer of Maritime and Port Authority of Singapore (MPA).

フォーラムは、インドネシア海運総局タンジュン・プリオク航海地区長のムゲン・サトト氏が議長を務め、25の国々及び機関から118名の代表者が参加し行われた。また、マレーシア海事局（MMD）のアブドゥル・サマド・シャイク・オスマン副局長及びシンガポール海事港湾庁（MPA）のM・セガールシニアアドバイザー兼海事チーフも出席した。

2. Adoption of Agenda

- 2.1. The Forum was adopted the provisional agenda of the 15th Cooperation Forum. The

agenda can be found in the **ANNEX C**.

フォーラムは、本会合の議題案を採択した。

3. Safety of Navigation

3.1 The Forum noted the following presentations

フォーラムでは、以下のプレゼンテーションが実施された。

3.1.1 Just-in-time (JIT) Planning and Coordination Platform (by Ms. Cindy Hoh, Maritime and Port Authority of Singapore).

ジャストインタイム (JIT) 計画調整プラットフォーム、シンガポール海事港湾庁 Cindy Hoh 氏

3.1.2 Change on status of the IALA from NGO to IGO (by Mr. Francis Zacharie, IALA).

国際航路標識協会 (IALA) の国際機関化、IALA Francis Zacharie 氏

3.1.3 MSC's 55-Year Contribution (History) and a New Undertaking at the MSC for the Study of Next-Generation VAtoNs, VDES and so forth at the SOMS (by Mr. Toru Adachi, Malacca Strait Council).

マラッカ海峡協議会による 55 年に及ぶ貢献 (歴史) と、マ・シ海峡における次世代 VAtoNs、VDES 等の研究に対する同協議会の新たな取り組み、マラッカ海峡協議会専務理事安達徹氏

3.1.4 Paper on VDES based station (by Mr. Zulkifly Ariffin, GreenFinder Sdn Bhd, Malaysia).

VDES 基地局に関するレポート、Greenfinder Sdn. Bhd. Zulkifly Ariffin 氏

3.1.5 Navigational Safety Challenges in Straits of Malacca and Singapore (SOMS) (by Mr. Elfian Harun INTERTANKO).

マ・シ海峡内の航行安全に関する課題、INTERTANKO Elfian Harun 氏

3.1.6 Review on the Implementation of TSS Sunda Strait and Lombok Strait (by Ms. Fadilla Indrayuni Prastyasari, ITS Surabaya).

スンダ海峡及びロンボク海峡における分離通航帯 (TSS) 導入に関する調査、スラバヤ工科大学 Fadilla Indrayuni Prastyasari 氏

3.1.7 Malacca and Singapore Straits Dual-Fuel ENC's (S-57 and S-100) for S-100 ECDIS Project (by Mr. Lim Siong Hui, National Hydrographic Centre

Malaysia and Mr. Qisthi Amanora, National Hydrographic Centre Indonesia).

S-100 ECDIS プロジェクトのためのマ・シ海峡における Dual-Fuel ENCs (S-57 及び S-100)、マレーシア National Hydrographic Centre Lim Siong Hui 氏、インドネシア National Hydrographic Centre Qisthi Amanora 氏

3.2 The Key areas of discussion as follows

主な論点は、以下のとおり。

- 3.2.1 Singapore informed the Forum that Just-in-time (JIT) Arrivals is beneficial for voyage optimization, allowing ships to maintain safe speeds in the SOMS, hence reducing congestion and predicting hotspots, which will aid traffic management. Other benefits include reduction in ships' carbon footprint, fuel savings and increased port efficiency.

シンガポールは、ジャストインタイム (JIT) 到着が航海の最適化に有効であり、船舶がマ・シ海峡内で安全な速度を維持することが可能になるため、混雑が緩和され、ホットスポットの予測も可能になり、運航管理に役立つと報告した。その他の利点としては、船舶からの二酸化炭素排出量削減、燃料消費量の削減及び港湾業務の効率化などがある。

- 3.2.2 Malaysia commented that reducing the speed could increase congestion traffic in SOMS hence require further study on the implementational aspect particularly on the type and size of vessel. In response to Malaysia's concern, INTERTANKO propose that information about designated anchorages along the SOMS be widely disseminated to the international shipping community. This would enable ships to make more informed decisions, such as waiting at anchorages rather than slowing down, if they anticipate arriving ahead of their schedule berthing time.

マレーシアは、減速によってマ・シ海峡の混雑を悪化させる可能性があるため、特に船舶の種類とサイズについて、実施面でのさらなる調査が必要であると述べた。マレーシアの懸念に対し、国際独立タンカー船主協会 (INTERTANKO) は、マ・シ海峡沿いの指定錨地に関する情報を国際海運業界に広く周知することを提案した。これにより、予定入港時間より早く到着することが予想される船舶は、減速せずに指定錨地で待機するなど、詳細な情報を得た上での判断が可能となる。

- 3.2.3 Singapore responded that advance information and notification would be provided 72 hours prior to the ship arrival to the port. At the 72-hour time window, the vessel would be situated outside the SOMS. As such, the vessels would have sufficient time, regardless of its vessel type, to plan its passage plan before entering SOMS, and the vessels should not be reducing their speed in the SOMS. Advance route planning would also allow the ships to analyse weather, current, tides and speed to reach its destination, leading to a more sustainable maritime operations and enhance

safety of maritime navigation in SOMS.

シンガポールは、船舶が港に到着する 72 時間前に事前情報の提供と通知を実施すると回答した。72 時間前の時点では、船舶はマ・シ海峡の外に位置している。そのため、マ・シ海峡に入る前に航路計画を立てるのに十分な時間があり、船舶の種類に関係なく、海峡内で減速する必要はないはずである。また、事前の航路計画は、船舶が目的地に到着するまでの天候、潮流、潮汐、速度の分析を可能にし、より持続可能な海上運航につながり、マ・シ海峡における航行の安全性を高める。

- 3.2.4 The Forum noted information provided by IALA related to the change of the status from non-governmental organization (NGO) to an intergovernmental organization (IGO). This shift is intended to strengthen its global role in setting standards, promoting safe navigation, harmonizing and improve marine navigation services across the globe. IALA will keep the name IALA as brand name instead of a new acronym such as IOMAN. The Forum also noted several activities which has been conducted by IALA to enhance the capacity and competence of human element for Aids to Navigation and Vessel Traffic Services (VTS) in SOMS. Related to the establishment of IALA regional office in Singapore, Malaysia sought clarification regarding the role of IALA Regional Office in Singapore as presented by the Secretary General in the Forum as per document CF15/3/2. IALA responded that they do not intend to have office in every state and the office in Singapore is for IALA seconded staff based in Singapore. Indonesia informed the Forum the progress of ratification of IALA Convention will be completed by February 2025. Singapore invited officials to attend the inaugural General Assembly of IALA to be held in Singapore from 18 to 21 February 2025. Singapore also informed that a VDES seminar would be co-hosted by Singapore, the IALA World-Wide Academy and the Japan Coast Guard on 17 February 2025, alongside the General Assembly.

フォーラムは、非政府組織（NGO）から国際機関（IGO）への移行に関する IALA からの報告を確認した。この移行は、基準の策定、航行安全の促進、調整及び世界の海洋運航サービスの改善における国際的な役割の強化を目的としている。IALA は、IOMAN といった新しい略称ではなく、IALA という名称を維持する。フォーラムは、IALA がマ・シ海峡内の航行援助施設及び船舶交通サービス（VTS）に関し、人的能力、適性を高めるために実施してきたいくつかの活動についても確認した。マレーシアは、事務局長が示したシンガポールにおける IALA 地域事務所の設立に関連して、同地域事務所の役割について説明を求めた。これに対し IALA は、すべての国に事務所を開設するつもりはなく、シンガポール事務所は、同国を拠点とする IALA 出向職員のためのものであると回答した。インドネシアは、2025 年 2 月までに IALA 条約の批准を完了する予定であると報告した。シンガポールは、2025 年 2 月 18 日から 21 日の間、同国で開催される IALA 総会に関係者を招待した。また、2025 年 2 月 17 日にシンガポール、IALA World-Wide Academy 及び海上保安庁の共催で VDES セミナーを開催する予定であることを報告した。

- 3.2.5 The Forum noted the presentation delivered by Malacca Strait Council (MSC) concerning their contribution in SOMS for 55 years and the future initiatives to study Virtual AtoN, VHF Data Exchange System (VDES) and so forth. The littoral States thanked the MSC for their effort and contribution to the safety of navigation in the SOMS and will continue to collaborate for the study of Virtual AtoN, VDES and so forth. Singapore indicated that should the MSC be interested, Singapore was open to the MSC's participation in Straits Project 14 on the Development of Standard Operating Procedures for Use of Virtual Aids to Navigation in the SOMS.

フォーラムは、マラッカ海峡協議会（MSC）による 55 年にわたるマ・シ海峡への貢献、また、仮想航行援助施設や VHF データ交換システム（VDES）の研究等、今後の取り組みに関するプレゼンテーションを確認した。海峡沿岸三国は、マ・シ海峡の航行安全に対する MSC の努力と貢献に感謝の意を示すとともに、仮想航行援助施設や VDES などの研究に引き続き協力することを表明した。シンガポールは、MSC が関心を持つなら、マ・シ海峡プロジェクト 14（マ・シ海峡における仮想航行援助施設の利用のための標準作業手順書の作成）への MSC の参画を歓迎する旨述べた。

- 3.2.6 The Forum noted the information related to the development of VDES Based Station in Malaysia. The test bed has shown a positive result that can support route exchanges, ship reporting, real-time chart updates, search and rescue operations and enhanced VTS. Indonesia commented related to the use of channel 84 by Klang VTS for ship reporting in Sector 3 since the said channel is one of channel dedicated for VDES. Malaysia responded that for the time being, it will continue to use the existing channels while closely monitoring the development of VDES.

フォーラムは、マレーシアにおける VDES 基地局の開発に関する情報を確認した。実証実験において、航路等情報、船舶通報、リアルタイムの水路情報更新、捜索救助活動、VTS の機能向上をサポートする良好な結果を示している。インドネシアは、クラン VTS がセクター3 における船舶通報にチャンネル 84 を使用していることに関連して、同チャンネルが VDES 専用チャンネルの 1 つであることに言及した。これに対しマレーシアは、VDES の開発を注視しつつ、当面は既存のチャンネルを使用すると説明した。

- 3.2.7 INTERTANKO informed the Forum related to the safety challenges in the SOMS, emphasizing the human element in navigation. Managing fatigue and workload is critical for safe navigation. Crew rest hours and the reduction of administration burden imposed on crew need to be considered by both port authorities and shipping companies.

INTERTANKO は、航行における人的要素を重視し、マ・シ海峡における安全上の課題について報告した。安全な航行には、疲労と仕事量の管理が重要である。乗組員の休息時間及び課される負担の軽減は、港湾当局と海運会社の双方で検討する必要がある。

- 3.2.8 Malaysia commented regarding the delay of departure to allowing the crew to rest. INTERTANKO highlighted that making the information of existing designated anchorages along the SOMS could help enable the ship to make informed decision to wait at the anchorages, should there be a need for the crew to rest to comply with the MLC requirements. INTERTANKO shared that their proposal is to publicize information on existing designated anchorages along SOMS. These could be done via a single platform or document. Furthermore, Indonesia stated that Indonesia has established several anchorage areas in SOMS which could be used as for anchorage for vessel without having anchorage outside the designation area.

マレーシアは、乗組員の休息による出航の遅れについて言及した。INTERTANKO は、マ・シ海峡沿いの既存の指定錨地の情報を提供することで、海上労働条約（MLC）の基準を満たすために乗組員の休息が必要な場合、海運会社が十分な情報を得た上で錨地での待機を決定することが可能になると強調した。INTERTANKO は、マ・シ海峡沿いの既存の指定錨地に関する情報を公表することを提案した。これらは、1つのプラットフォームや文書で行うことができる。さらに、インドネシアは、同国がマ・シ海峡にいくつかの錨地を設けており、指定地域外に停泊することなく、船舶の停泊地として利用できると述べた。

- 3.2.9 The Forum noted information provided by Indonesia related to the reviews the implementation of Traffic Separation Schemes (TSS) in the Sunda and Lombok Straits. The TSS implementation has reduced the risk of collisions in both straits. In the Sunda Strait, the risk of head-on collisions was reduced by 25%, while the Lombok Strait saw a 60% reduction, the TSS in Lombok Strait also aims to protect marine environments, including particularly sensitive areas such as the Nusa Penida and Gili Matra Islands.

フォーラムは、スンダ海峡及びロンボク海峡に導入された分離通航帯（TSS）に関する調査について、インドネシアからの情報を確認した。TSSの導入により、両海峡における衝突のリスクは減少した。スンダ海峡では正面衝突のリスクが25%減少し、ロンボク海峡では60%減少した。ロンボク海峡のTSS導入は、ヌサ・ペニダ島やギリ・マトラ島といった特別敏感海域を含む海洋環境保全も目的としている。

- 3.2.10 IMO appreciated the study conducted by Indonesia to review the implementation of TSS in Sunda and Lombok Strait and request Indonesia to send the information paper to IMO related to the study to encourage all IMO member states to review the implementation of the designated ship routing system as well as ship reporting system. Malaysia commented regarding the type of vessels which contravene with the COLREGs in TSS Sunda and Lombok Strait. Indonesia responded that cargo, passenger and bulk carrier are the type of vessel which contravene to the COLREGs. Further Indonesia also stated that they will submit an information paper to the next IMO Sub Committee on Navigation Communication Search and Rescue (NCSR).

IMO は、スンダ海峡及びロンボク海峡に導入された TSS に関する調査を実施したインドネシアに感謝の意を示すとともに、IMO 全加盟国による航路指定制度及び船位通報制度導入に関する調査を促すため、インドネシアに対し、調査に関する情報資料の送付を求めた。マレーシアは、スンダ海峡及びロンボク海峡内の TSS における COLREGs（海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約）に違反する船舶の種類について言及した。インドネシアは、貨物船、旅客船、ばら積み船が COLREGs に違反する船舶の種類であると回答した。さらにインドネシアは、次回 IMO 航行安全・無線通信・捜索救助小委員会（NCSR）において、情報資料を提出する計画であると述べた。

- 3.2.11 Malaysia and Indonesia, on behalf of the three littoral States, informed the Forum related to the Malacca and Singapore Straits Dual-Fuel ENC's for S-100 ECDIS Project which cover the coordination of Littoral States on how to implement Dual Fuel ENC by testing the prototype S-100 ECDIS system in 2024 as a part of a worldwide initiative to transition to S-100 ENC's considering positioning the SOMS as a key area for early implementation. Singapore highlighted the project as an example of the strong partnership between the littoral States and Japan to collaborate on the safety of navigation in the SOMS. Singapore added that the project showed the littoral States' commitment to develop the S-101 MSS-ENC's to be ready for use as per their commitment to the IMO. IMO raised a concern related the other product of ECDIS. To respond on that, they have a plan to test another product or nautical publications such as S101.

マレーシア及びインドネシアは、海峡沿岸三国を代表し、S-100 仕様電子海図情報表示装置（S-100 ECDIS）プロジェクトのためのマ・シ海峡の併用航海用電子海図（Dual-Fuel ENC's）に関する情報を報告した。同プロジェクトは、S-100 仕様航海用電子海図（S-100 ENC's）への移行を目指す世界的な取り組みの一環として、マ・シ海峡を早期導入の主要エリアとして位置づけ、2024 年に S-100 ECDIS システムのプロトタイプテストを実施することで、海峡沿岸三国による Dual-Fuel ENC's の導入方法を調整するものである。シンガポールは、同プロジェクトがマ・シ海峡の航行安全に関する海峡沿岸三国と日本の強力なパートナーシップの一例であると強調した。さらに、同プロジェクトは、海峡沿岸三国の S-101 仕様マ・シ海峡航海用電子海図（S-101 MSS-ENC's）の開発及び実用化へのコミットメントであると同時に、IMO へのコミットメントを示していると述べた。IMO は、ECDIS の他の製品に関する懸念を提起した。これに対し、S101 仕様など、他の製品や航海用出版物をテストする計画であると説明した。

4. Marine Environmental Protection

4.1 The Forum noted the following presentations:

フォーラムでは、以下のプレゼンテーションが実施された。

- 4.1.1 **Sharing insights and practices on Danish Decarbonisation (by Ms. Sidsel Marie Nygaard, Danish Embassy).**
- デンマークの脱炭素化に関する見解と実践に関する共有、デンマーク大使館 Sidsel Marie Nygaard 氏
- 4.1.2 **Safety approach and protocol applied in Methanol Bunkering and Ammonia Marine Fuel Trials in the Port of Singapore (by Mr. Lim Jun Ming, Maritime and Port Authority of Singapore).**
- シンガポール港におけるメタノール燃料バンカリング及びアンモニア燃料船舶の海上試運転で適用された安全上の取り組みと手順、シンガポール海事港湾庁 Lim Jun Ming 氏
- 4.1.3 **Indonesia's Biodiesel Programme Implementation to reach Net Zero Emissions by Biofuel (by Capt. Miftakhul Hadi, Directorate General of Sea Transportation, Indonesia).**
- バイオ燃料によるネットゼロ排出に向けたインドネシアのバイオディーゼルプログラムの実施、インドネシア海運総局 Miftakhul Hadi 氏
- 4.1.4 **The View from Japan of a Journey of Shipping to Net Zero (by Mr. Hiroshi Funamoto, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism of Japan).**
- 日本から見た海運のネットゼロへの道筋、国土交通省 舟本 浩 氏
- 4.1.5 **Update on Designation of a PSSA at Lombok Strait (by Ms. Murni Sitinjak Directorate General of Sea Transportation, Indonesia).**
- ロンボク海峡における PSSA 指定に関する最新情報、インドネシア海運総局 Murni Sitinjak 氏
- 4.1.6 **Woman and Maritime Initiative on Environmental Preservation (by Ms Chandra Motik, WIMA INA).**
- 環境保全に関する女性と海事のイニシアティブ、WIMA INA Chandra Motik 氏
- 4.1.7 **Sharing on Decarbonization and Digitalization (by Ms. Ayu Khariza, WIMA INA).**
- 脱炭素化とデジタル化に関する情報共有、WIMA INA Ayu Khariza 氏
- 4.1.8 **INTERTANKO's Database on Ports with Challenging Water Quality (by Mr. Elfian Harun, INTERTANKO).**
- INTERTANKO の水質に問題がある港湾に関するデータベース、INTERTANKO Elfian Harun 氏

4.1.9 Use of Drones for Oil Spill Response (by Ms. Eunice Pui, Maritime and Port Authority of Singapore).

油流出対応へのドローンの活用について、シンガポール海事港湾庁 Eunice Pui 氏

4.1.10 RETOS™ - A Practical Tool to Assess and Measure Oil Spill Response Planning and Preparedness (by Mr. Lee Nai Ming, IMO-Ipieca Global Initiative for Southeast Asia (GISEA) Project).

RETOS™—油流出対応計画・準備態勢評価ツール、国際海事機関（IMO）—国際石油産業環境保全連盟（IPIECA）の東南アジアにおけるグローバル・イニシアチブ（GISEA）プロジェクト Lee Nai Ming 氏

4.1.11 Satellite Surveillance and Modelling Considerations for Ship-Source Pollution Incidents in the Malacca and Singapore Straits (by Ms. Susannah Domaille, ITOPF).

マ・シ海峡における船舶起因の汚染事故に関する衛星観測とモデリングの検討、ITOPF Susannah Domaille 氏

4.2 The Key areas of discussion as follows:

主な論点は、以下のとおり。

4.2.1. The Forum noted the information by Denmark and appreciate it for sharing the experiences in actively working to lower greenhouse gas emissions from the shipping sector through the encouragement of public-private collaborations and the advancement of green technologies by improving energy efficiency, reforming green tax policies, and developing eco-friendly ports with targeting a 70% reduction in emissions by 2030. The Forum also noted that Denmark is also partnering with countries such as Indonesia to promote maritime decarbonization.

フォーラムは、2030年までに排出量を70%削減することを目標としたエネルギー効率の改善、グリーン税制の改革及び環境に優しい港湾の開発など、官民協力の推奨やグリーン技術の進歩を通じて、海運分野からの温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んできたデンマークからの経験に関する情報を確認するとともに、感謝の意を示した。また、デンマークがインドネシアなどの国々と提携して海運の脱炭素化を推進していることについても確認した。

4.2.2. The Forum appreciates Denmark for sharing the experiences in actively working to lower greenhouse gas emissions from the shipping sector, in developing decarbonization policy, the cooperation and commitment for all states is very important moreover in implementing it into concrete project.

フォーラムは、海運分野からの温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り

組み、脱炭素政策を策定しているデンマークからの経験に関する情報共有に感謝の意を示した。具体的なプロジェクトとして実施するためには、すべての国の協力とコミットメントが非常に重要である。

- 4.2.3. Singapore presented on the safety approach and protocol applied in Methanol bunkering and Ammonia marine fuel trials in the Port of Singapore. Singapore shared that safe bunkering procedures were developed and tested through the trials. Singapore had also developed interim guidelines and training requirements to facilitate the transition to these alternative fuels.

シンガポールは、同国の港内におけるメタノール燃料バンカリング及びアンモニア燃料船舶の海上試運転で適用された安全上の取り組みと手順について発表した。また、この試験を通じて安全なバンカリング手順が作成され、海上試運転が実施されたことを共有した。シンガポールは、これらの代替燃料への移行を促進するため、暫定的なガイドラインと訓練要件を策定した。

- 4.2.4. The Forum notes the information from Singapore in decarbonisation movement in exploring the potential use of methanol and ammonia, and also developing the safety precaution in facilitating transition to these alternative fuels.

フォーラムは、メタノールとアンモニアの利用可能性を模索し、これらの代替燃料への移行を促進するための安全上の予防策を策定するなど、脱炭素化へ向けた活動に関するシンガポールからの情報を確認した。

- 4.2.5. The Forum noted information presented by Indonesia on advancing its decarbonization efforts by incorporating biodiesel blends in the shipping and energy sectors. Since 2023, a 35% biodiesel blend (B35) has been in use, with plans to increase it to 40% (B40) by 2026. Indonesia aims to reduce greenhouse gas emissions by over 31% by 2030 and has implemented a variety of mitigation actions, including ship modernization and the use of low-carbon fuels.

フォーラムは、海運分野及びエネルギー分野においてバイオディーゼル混合燃料を導入することで、脱炭素化を進めるインドネシアの取り組みに関する情報を確認した。2023年以降、バイオ燃料混合比率35%（B35）が導入されており、2026年までに40%（B40）に引き上げる計画である。インドネシアは、2030年までに温室効果ガス排出量を31%以上削減することを目指しており、船舶の近代化や低炭素燃料の使用など、さまざまな削減策を実施している。

- 4.2.6. Japan informed the Forum regarding the strategy on achieving zero-emission shipping by transitioning to alternative fuels like hydrogen and ammonia which is aligned with the 2023 IMO targets for reducing greenhouse gas emissions. The Forum noted that Japan has made significant progress such as launching the world's first commercial ammonia-fueled tugboat in 2024, developing the safety guidelines for

bunkering zero-emission fuels and continuous innovation in shipbuilding technologies.

日本は、2023 IMO GHG 削減戦略に沿った、水素やアンモニアのような代替燃料への移行によるゼロエミッション海運の達成に向けた戦略について報告した。フォーラムは、日本が、2024 年に世界初の商用アンモニア燃料タグボートを就航させ、ゼロエミッション燃料のバンカリングに関する安全ガイドラインの策定及び造船技術における継続的な革新など、大きな進展を遂げてきたことを確認した。

- 4.2.7. The Forum noted information provided by Indonesia related to designated the Nusa Penida and Gili Matra Islands in the Lombok Strait as a Particularly Sensitive Sea Area (PSSA) which rich biodiversity and ecological importance within the Coral Triangle. Designation as a PSSA aims to protect these marine environments from potential risks such as oil spills and marine debris while maintaining the cultural and tourism activities that sustain the local economy.

フォーラムは、コーラルトライアングル内の生物多様性と生態学的重要性が高いロンボク海峡のヌサ・ペニダ島とギリ・マトラ島の特別敏感海域 (PSSA) 指定に関し、インドネシアからの情報を確認した。PSSA への指定は、地域経済を支える文化や観光活動を維持する一方で、油流出や海洋ゴミなどの潜在的リスクからの海洋環境保全を目的としている。

- 4.2.8. The littoral States congratulated Indonesia for establishment of PSSA in Lombok Strait which was adopted during the IMO MEPC 82 under resolution MEPC 396(82) on designation the Nusa Penida Island and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a Particularly Sea Sensitive Area.

海峡沿岸三国は、ロンボク海峡のヌサ・ペニダ島及びギリ・マトラ島の PSSA 指定に関する決議 MEPC 396(82)に基づき、IMO 第 82 回海洋環境保護委員会 (MEPC 82) において、ロンボク海峡における PSSA 指定が採択されたインドネシアに祝意を述べた。

- 4.2.9. Spartan Maritime of Malaysia congratulated Indonesia for the designation of PSSA in Nusa Penida and Gili Matra Islands in Lombok Strait and establishment of ships' routing system. This proposal and its subsequent adoption are congruent with the guiding framework and strategic objectives delineated in IMO instruments A.572 (14) and MSC/Circ. 1060, supported by a robust evidentiary foundation advocating for the advancement of such a designation. In this context, Spartan Maritime proffers a series of recommendations for Indonesia to enhance its current efforts for dynamic monitoring of the routing system and influence over ship routing patterns over time post TSS-adoption. Furthermore, it is offered that Indonesia investigates the potential expansion of traffic monitoring and behavioural profiling to include monitoring of ship velocities and their correlation with ship-induced wake generation across the routing system to quantitatively monitor resultant impacts on coastal erosion and ecological receptors. It is

pertinent to note that analogous research and modelling initiatives are currently being undertaken by Spartan Maritime in Malaysia, yielding positive outcomes and facilitating effective interventions.

マレーシアのスパルタン・マリタイム社は、ロンボク海峡のヌサ・ペニダ島とギリ・マトラ島における PSSA の指定及び船舶航路指定の導入について、インドネシアに対する祝意を述べた。同提案及び採択は、IMO 決議 A. 572(14) 及び第 106 回海上安全委員会 (MSC/Circ. 1060) において示された基本的枠組みと戦略的目標に合致しており、このような指定の推進を支持する強力な証拠基盤によって支えられている。これに関連し、スパルタン・マリタイム社は、インドネシアによる TSS 導入後の動的監視及び船舶交通への影響に関する現在の取り組みを強化するための一連の提案を行った。また、沿岸侵食と生態系への影響を定量的に観察するため、インドネシアが TSS 全体における船速と航走波の相関関係の調査を含む、船舶交通の監視拡充の可能性及び行動分析について調査を実施するよう提案した。類似する研究とモデリングへの取り組みが現在マレーシアのスパルタン・マリタイム社によって実施され成果をもたらしており、効果的な介入を促進していることは注目に値する。

- 4.2.10. Singapore congratulated Indonesia on the successful adoption of the PSSA in the Lombok Strait at MEPC82, and sought Indonesia's clarification if any other additional APMs aside from the TSS were, and would be, considered. In response, Indonesia stated that they will conduct continuous monitoring and evaluation on the existing PSSA and it's APM in Lombok Strait before deciding whether to propose additional APMs through comprehensive study.

シンガポールは、MEPC 82 においてロンボク海峡における PSSA 指定が無事採択されたことに祝意を示すとともに、TSS 以外の関連保護措置 (APMs) が検討されたのか、もしくは、今後検討されるのか、インドネシアに説明を求めた。これに対しインドネシアは、ロンボク海峡における既存の PSSA とその APM について継続的な監視及び評価を実施した後、包括的な調査を通じて追加の APMs を提案するか決定すると述べた。

- 4.2.11. Indonesia thanked the littoral States and stakeholder for the support regarding the Indonesia proposal for establishment of PSSA in Lombok Strait which was adopted during the IMO MEPC 82 under the resolution MEPC 396(82) on designation the Nusa Penida Island and Gili Matra Islands in Lombok Strait as a Particularly Sea Sensitive Area.

インドネシアは、ロンボク海峡のヌサ・ペニダ島とギリ・マトラ島の PSSA に指定する決議 MEPC 396(82)に基づき、IMO MEPC 82 においてロンボク海峡における PSSA 指定が採択されたことについて、インドネシアの提案に対する海峡沿岸三国及びステークホルダーの支援に感謝の意を示した。

- 4.2.12. Women in Maritime Association (WIMA) informed the Forum that WIMA have initiatives to maintain environment protection such as mangrove and coral reef planting, beach cleanups, and waste management projects. WIMA

also promotes the empowerment of women in maritime sectors, raising environmental awareness and engaging in marine conservation activities like turtle releases and monitoring coral reefs. WIMA collaborates with local communities and international organizations to address pollution, climate change, and marine ecosystem preservation challenges.

女性海事協会（WIMA）は、同協会がマングローブやサンゴの植樹、海岸清掃及び廃棄物管理プロジェクトなど、環境保全への取り組みを実施していることを報告した。同協会は、海事分野における女性の地位向上を促進し、環境意識を高め、ウミガメの放流やサンゴ礁の観察などの海洋保全活動にも関与している。また、地域社会や国際機関と協力し、汚染、気候変動及び海洋生態系保全の課題に取り組んでいる。

- 4.2.13. Indonesia is progressing toward decarbonization and digitalization in maritime transport. Initiatives include implementing low-carbon fuels like biodiesel, modernizing ships, and improving port infrastructure with renewable energy systems. Indonesia has also digitized processes, including a single window system for ports, which integrates various stakeholders to improve operational efficiency. These efforts support the country's broader goals of reducing greenhouse gas emissions and enhancing the environmental sustainability of its maritime sector.

インドネシアは、海運の脱炭素化とデジタル化を推進している。バイオ燃料のような低炭素燃料の導入、近代化船及び再生可能エネルギーシステムによる港湾インフラの改善といった取り組みを含む。また、様々なステークホルダーの統合により業務効率の向上を図る港湾におけるシングルウィンドウシステムなど、手続きのデジタル化も進めている。こうした取り組みは、温室効果ガスの排出を削減し、海運分野における環境の持続可能性を高めるという同国のより広範な目標を支えるものである。

- 4.2.14. The Forum noted information provided by INTERTANKO related to the database on ports with challenging water quality, particularly concerning ballast water management systems (BWMS). The database collects and shares information about water quality condition at various ports that could impact the optimal performance of a BWMS. The database is reference in IMO Resolution MEPC.387(81) and will soon be accessible to non-INTERTANKO members. This will be particularly valuable for operators facing issues with BWMS performance in challenging water quality environment, as well as to port authorities.

フォーラムは、INTERTANKO からの水質に問題がある港湾に関するデータベースについて、特にバラスト水処理装置（BWMS）に関する情報を確認した。このデータベースは、BWMS の最適な運転に影響を与える様々な港湾の水質状況に関する情報を収集し共有するものである。IMO 決議 MEPC 387(81) において言及されており、間もなく INTERTANKO の非加盟であってもアクセスが可能となる。これは、港湾当局だけでなく、水質に問題がある環境下で BWMS の運転に関する課題に直面している運航者にとっても有益なものと

なる。

- 4.2.15. The Forum noted Singapore's presentation on the use of drones in oil spill response. The use of drones helped to enhance situational awareness, allowed for better monitoring of affected areas, vessels, and deployed assets. They could also be used in targeted clean-up operations, such as guiding the deployment of a current buster system, high-pressure washing in hard-to-reach areas to reduce health and safety risks.

フォーラムは、油流出対応におけるドローンの活用に関するシンガポールのプレゼンテーションを確認した。ドローンの活用は状況認識の強化に役立ち、影響を受けた地域、船舶及び配備された機器のより適切な監視を可能にする。また、安全衛生上のリスクを軽減するため、到達が困難な場所での高圧洗浄やカレントバスターシステム（大型油回収装置）の配備を誘導するなど、対象を絞った清掃作業にも利用できる。

- 4.2.16. The Forum noted the information regarding RETOS™ to assist governments and companies in assessing their oil spill response planning and preparedness. It helps evaluate readiness based on established criteria and international best practices. The tool focuses on aspects such as contingency planning, training, cooperation, and legislative frameworks. RETOS™ provides a benchmarking system for continuous improvement in managing oil spills and is available as a web-based application for easy access and updates.

フォーラムは、政府と企業が油流出対応計画と準備態勢を評価する際に役立つ油流出準備評価ツール（RETOS™）に関する情報を確認した。このツールは、確立された基準と国際的なベストプラクティスに基づき、準備態勢を評価するのに役立つ。また、緊急時計画、訓練、協力及び法的枠組みなどの側面に焦点を当てている。RETOS™は、油流出管理の継続的な改善のためのベンチマークシステムを提供し、ウェブベースのアプリケーションとして利用できるため、アクセスや更新が容易である。

- 4.2.17. The Forum noted the use of the satellite surveillance and modelling considerations in the Malacca and Singapore Straits for monitoring ship-source pollution. Satellite programs could help to detect illegal discharges and provide early notification for rapid response. The narrow and busy nature of the Straits amplifies the complexities of such incidents, making frequent satellite coverage and accurate data essential for effective monitoring and response planning.

フォーラムは、マ・シ海峡における船舶起因の汚染監視のための衛星観測及びモデリングの使用に関する検討について確認した。衛星プログラムは、違法な排出を検知し、迅速な対応のための速やかな通報に役立つ可能性がある。マ・シ海峡は狭く、通航量が多いため、事故の複雑さが増し、効果的な監視及び対応計画には、定期的な衛星観測及び正確なデータが不可欠となる。

- 4.2.18. Indonesia informed the Forum that the Indonesia has satellite technology operated by National Research and Innovation Agency of Indonesia. The satellite could obtain several data such as position of oil spill and current movement which beneficial for maritime authority to conduct preventive action in the event of oil spill accident at sea.

インドネシアは、同国の国立研究革新庁が運用する衛星技術を有していることを報告した。この衛星は、流出油の位置や潮流の変動など、海上で油流出事故が発生した場合に海事当局が予防措置を講じるための有益なデータを取得することができる。

- 4.2.19. INTERTANKO asked whether satellite imagery modelling is able to detect different blends of fuels that may have different characteristic to the traditional fuels. In response, ITOPF stated that any oil that is able to dampen capillary waves will have the potential to be detected in satellite imagery. However, satellite imageries will unlikely be useful for spills of alternate fuels that are not oils. Models can be used to predict alternative fuel behavior, which continue to be developed by industry.

INTERTANKO は、衛星画像モデリングが、従来の燃料とは異なる特性を持つ可能性のある混合燃料を検出できるか質問した。これに対し国際タンカー船主汚染防止連盟（ITOPF）は、表面張力波を減少させる油であれば、衛星画像で検出できる可能性があるとして述べた。しかし、衛星画像は油ではない代替燃料の流出には有効ではない。代替燃料の挙動の予測にモデルを使用することは可能であり、関連業界によって開発が続けられている。

- 4.2.20. ITOPF asked Malaysia and Singapore about their satellite usage to detect oil spill in their respective areas and was prepared to have separate discussion with them. In response Malaysia stated that they are using AIS to give parameters of weather and use stations which located at sea and linked to their oil monitoring tools in order to mitigate and monitor any oil spill at sea.

ITOPF はマレーシアとシンガポールに対し、それぞれの地域における油流出検知のための衛星利用について質問し、別途協議する準備ができていると述べた。これに対しマレーシアは、海上での油流出を軽減し監視するため、AIS を使用して気象パラメーターを入手し、海上に設置された油監視ツールとリンクしたステーションを使用していると述べた。

- 4.2.21. Singapore thanked the presenters for the informative sharing, and asked ITOPF if specialised training was required to interpret the satellite images to positively identify signs of oil. ITOPF explained that that the incidence of false positives for oil sighting was high due to natural phenomena such as upwelling, wind shadow. As such, training and experience is required to increase the accuracy of interpretations of oil in satellite images. Even though models are available to help identify oil, there still needs to be human intervention to validate, including in-situ observations of the potential slick.

シンガポールは、プレゼンターらによる有益な情報共有に感謝の意を示すとともに、ITOPF に対し、衛星画像を解析し油を確実に識別するために専門的な訓練が必要か質問した。ITOPF は、湧昇流やウィンドシャドウ（風の当たらない部分が帯状に見える状態）のような自然現象により、油の誤識別の発生率が高くなると説明した。そのため、衛星画像内の油の判定の精度を高めるには、訓練と経験が必要である。油の識別にモデルが利用できるとしても、油膜の現場観測を含め、検証には人の介入が必要である。

5. Development in the Cooperative Mechanism

5.1 The Forum noted the following presentations:

フォーラムでは、以下のプレゼンテーションが実施された。

5.1.1 Updates on the 29th and 30th Aids to Navigation Fund Committee Meetings (by Ms. RSW Irianti, Directorate General of Sea Transportation, Indonesia).

第 29 回及び第 30 回航行援助施設基金委員会に関する報告、インドネシア海運総局 RSW Irianti 氏

5.1.2 Straits Project 5: Replacement and Maintenance of Aids to Navigation in the SOMS (by Ms. RSW Irianti, Directorate General of Sea Transportation, Indonesia)

マ・シ海峡プロジェクト 5：航行援助施設の維持・更新、インドネシア海運総局 RSW Irianti 氏

5.1.3 Straits Project 11: Development of Guidelines on Places of Refuge for Ships in Need of Assistance in the SOMS (by Dr. Yasmin Mohd Hasni, Malaysia Marine Department)

マ・シ海峡プロジェクト 11：マ・シ海峡内で援助を必要とする船舶の避難場所に関するガイドラインの作成、マレーシア海事局 Yasmin Mohd Hasni 氏

5.1.4 Straits Project 14: Development of a Standard Operating Procedure for the use of Virtual Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore (by Lim Jun Ming, Maritime and Port Authority of Singapore)

マ・シ海峡プロジェクト 14：仮想航行援助施設の利用のための標準作業手順書の作成、シンガポール海事港湾庁 Lim Jun Ming 氏

6. Closing of the 15th Co-operation Forum

6.1 The meeting considered and adopted the report of the 15th Co-operation Forum.

フォーラムは、本会合のレポートを検討し採択した。

- 6.2 The Chair thanked all delegations for their active participation and making the 15th Co-operation Forum a fruitful discussion.

議長は、本会合を成功へと導いた全ての参加者による支援及び貢献に感謝の意を示した。

- 6.3 The 16th Co-operation Forum will be held in Malaysia in 2025, with the details on the date and venue to be communicated at a later date.

第 16 回協力フォーラムは、2025 年にマレーシアにおいて開催される。日時及び会場に関する詳細は後日連絡される。

**

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 1

Removal of Wrecks in the Traffic Separation Scheme in the SOMS

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : Germany, India

PROJECT COMMENCED : 2013 **PROJECT COMPLETED:** 4Q 2018

PROJECT REPORT: Although the project specifies for the entire SOMS, the focus has been mainly in the Straits of Malacca. The project originator and main contributor is from Germany, with amount of US\$100,000 through IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund as well as in-kind contributions.

It is based on Germany's G UWIS (German Underwater Information System) Database and contains all known underwater obstacle, wrecks, rocks and other obstruction. Pipes and cables are also recorded in this database.

Project Deliverables include a Database set-up system and training in Germany for up to 9 personnel from Marine Department has been conducted on February 2016. The Project seeks to incorporate all existing wrecks by multi-beam survey data, whenever possible.

During the 11th Project Coordination meeting, Malaysia informed that Germany will be preparing and conducting a final training workshop on MYWREMS in November 2018. Straits Project 1 will be considered completed after the workshop.

Straits Project 2

Cooperation and Capacity Building on HNS Preparedness and Response

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : United States, China and Australia

IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund

PROJECT COMMENCED : 2008 **PROJECT COMPLETED:** 2012

PROJECT REPORT: EU committed €315,000 into IMO Malacca and Singapore Straits Trust Fund, plus in-kind contributions from USA, China, Japan and Australia. A joint-site assessment survey was completed by China, Australia and the US.

Australia contributed technical expertise into developing a common HNS Databank for the three coastal States and proposed a risk management tool, but abruptly ended its sponsorship.

China conducted an in-house HNS "Train-the-Trainers" programme for littoral States in 27 June – 2 July 2011 while US Coast Guard provided in-house HNS preparedness/response training for littoral States in the US from 20-24th October 2008.

Acquisition of MALACCA-HAZMAT software included full supply, installation and training in 2011-2012. A HNS Response Centre has been set up in 7 locations (I=1, M=5, S=1), for which an amount of US\$231,200 was disbursed through the IMO Straits Trust Fund.

The Japan Association of Marine Safety, supported by The Nippon Foundation helped conduct workshops to develop HNS Action Plan.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 3

Demonstration project of Class B Automatic Identification System (AIS) transponder

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : Japan, South Korea, Australia and IMO

PROJECT COMMENCED : 1stQ 2009 **PROJECT COMPLETED:** 4thQ 2009

PROJECT REPORT: Funding for this project was from various in-house contributions from Japan and South Korea and Singapore as well as from the IMO Straits Trust Fund.

The Class B AIS uses an IMO non-mandatory equipment, targeted at smaller non-SOLAS vessels which ship's and VTS radars are not as effective in detecting. Australia and Singapore completed the project design and implementation document. South Korea was unable to fund the Class B transponders.

Japan provided 10 carrier-sense time-division multiple-access (CSTDMA) transponders while IMO and Singapore funded 20 CSTDMA transponders for the trial project which commenced on 1st June 2009 and completed by the end of that year, which included passenger ferries calling at Batam port. Malaysia deployed 10 Class B AIS transponders under the demonstration project. An amount of US\$24,837 was disbursed for the trials from the IMO Straits Trust Fund.

Large scale deployment of AIS Class B transponders and an electronic chart system on harbour craft and coastal vessels is being undertaken and funded by MPA, with installations planned throughout 2016. The new requirement for MPA licensed harbour and pleasure craft take effect from 1 Jan 2017 and will bring much benefit in vessel detection and improve navigational safety within Singapore Port.

Straits Project 4

Setting up a tide, current and wind measurement system for the Straits of Malacca and Singapore

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : China and India

PROJECT COMMENCED : 2007 **PROJECT COMPLETED:** 2012

PROJECT REPORT: This project was a spill over from the uncompleted Marine Electronic Highway Demonstration Project, and was pursued by the three littoral States as a means of providing digital hydrological and meteorological data to ships.

China and India was involved in this project, with India funding US\$1.687 million and China contributing US\$660,000 along with technical expertise for tide, current and wind monitoring station including information transmission test bedding at Raffles Lighthouse, in Singapore.

Each of the three littoral States recommended two locations for test bedding and the project team went to the said locations to assess its suitability for equipment installation as well as data transmission using AIS. The two locations proposed by Indonesia failed by virtue of its remoteness and also lack of equipment set-up facilities. Locations chosen by Singapore and Malaysia fulfilled most of the requirements of this project. Procurement and setting up of equipment would be through public tender in their respective countries.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 5

Replacement and Maintenance of Aids to Navigation in the SOMS

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : The Nippon Foundation, International Foundation of Aids to Navigation, Malacca Strait Council, Witherby Group, International Maritime Organization, Korea, India, China, Japan, United Arab Emirates, Saudi Arabia.

PROJECT COMMENCED : 2008

PROJECT STATUS : Ongoing

PROJECT REPORT: The Aids to Navigation Fund (ANF) is a key component of the Co-operative Mechanism. In the early years of the operation of the ANF, there was always a deficit of funds available for the maintenance and replacement works. In recent years however, the amount in the Aids to Navigation Fund has steadily built up, as the littoral States become self-sufficient in the upkeep of the key light houses and light beacons in the Straits.

The ANF has raised a total of about **US\$25,500,323 from contributors till December 2024**, of which The Nippon Foundation has contributed 28.63% of the total or US\$7.301 million. During this time, the three littoral States have also self-funded a large portion of the repair and replacement works in the Straits.

The Chairmanship of ANF transferred to Singapore from January 2025 till end of 2027.

Straits Project 6

Replacement of aids to navigation damaged by the tsunami incident of 2004

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : China

PROJECT COMMENCED : 2007

PROJECT STATUS: Completed

PROJECT REPORT: China had intended to use this project to springboard itself into the Straits of Malacca aids to navigation replacement projects which till then, was mainly funded by Japan.

The first site survey was conducted in February 2007, where seven locations were identified for replacement of lighthouses. Indonesia recommended that the modality used by the Malacca Strait Council as an example of co-operation for user States and stakeholders. After a few years of field work by China, there was little sign of progress.

Eventually, a letter of exchange between China and Indonesia was signed in February 2011, with China and Indonesia co-operating to replace two of seven identified aids to navigation damaged by the tsunami, i.e. Ule Lhuee and Malahayati Light Beacon in Aceh. The remaining lighthouses at five locations were replaced with Indonesian funds.

In 2013, Indonesia and China agreed to establish a concrete timeline to complete Project 6 expeditiously. In 2016, both countries decided to mutually terminate the project.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 7

Study on Feasibility and Requirements for Emergency Towing Vessel Service in the Straits of Malacca and Singapore.

LEAD AGENCY : *Maritime and Port Authority of Singapore*

MAIN CONTRIBUTOR : *International Maritime Organization,*

PROJECT COMMENCED : *2009* **PROJECT ENDED:** *end 2011*

PROJECT REPORT: *The IMO provided US\$50,000 funding for a preliminary study. There were 84 casualties over 4 years from 2005 to 2010 in the Straits. It was found that the damaged ships got into difficulty while drifting and awaiting help from salvage companies. During a few of these incidents, the damaged vessel took in water and sank, creating another chain of operations to remove the wreck.*

An Emergency Towing Vessel (ETV) was intended to render immediate assistance within 2 hours and tow the stricken vessel to shallow waters, out of immediate danger of sinking and clear away from the principal shipping routes in the SOMS.

Going forward, the three littoral States agreed to establish a correspondence group to consider the legal and liability regimes and the regulatory frameworks within the three littoral States. There are no new developments.

In the meantime, Malaysia launched a multipurpose ETV and buoy tender in 2017. The vessel is 84 meters long and is named POLARIS.

Straits Project 8

Concept Study of Real-Time Monitoring of Under-Keel Clearance(UKC) in the SOMS

LEAD AGENCY : *Maritime and Port Authority of Singapore*

MAIN CONTRIBUTOR : *International Maritime Organization*

PROJECT COMMENCED : *2013* **PROJECT COMPLETED:** *2016*

PROJECT REPORT: *IMO has committed US\$90,000 to a real-time UKC study in the SOMS. It also stems from previous initiatives to determine difficulties posed on deep draught vessels transiting the Straits, and initial problems to identify the gaps in the Marine Electronic Highway Demonstration project.*

The first study which ended in September 2013 recommended several areas to be further surveyed to produce larger scale electronic navigational chart as well as full deployment of real time tidal and current data transmission by AIS to ships. It was also recommended there should be no significant barriers to its implementation and no additional ship borne equipment would be needed.

The second part of the study involved implementation of the continuous monitoring of UKC with the existing infrastructure to receive AIS data from shore to ship along the SOMS. The study contract was awarded to OMC International Pty Ltd. In the meantime, Singapore and Malaysia has installed reliable tidal and wind monitoring systems including AIS data transmission capability at six locations in the SOMS.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 9

Ship Traffic Management System in the SOMS, by Norwegian Coastal Administration (NCA), Norway

LEAD AGENCY : **Maritime and Port Authority of Singapore**

MAIN CONTRIBUTOR : **Norway**

PROJECT COMMENCED : **beginning 2014** **PROJECT END:** **end 2017**

PROJECT REPORT: NOK 25 million (US\$4.2 million) for this project is funded by Research Council of Norway's MAROFF (Marine & Offshore) programme. The Project also known as SESAME STRAITS and has over 12 government and intergovernmental organisations, research organisations and industry as its members.

This project comes under the purview of the Singapore/Norway Maritime R&D MOU, and is overseen by the maritime authorities of Norway and Singapore. Ten components are identified in the ship traffic management in the Straits, with focus on strategy, decision making, data collection and simulation as well as data dissemination tasks. Infrastructure architecture is mainly undertaken by Kongsberg Norcontrol.

Some of the above-mentioned technologies are being concurrently developed in other international maritime organizations as part of IMO's e-navigation strategic implementation plan. It is the aim of many maritime nations to seamlessly integrate new initiatives in maritime traffic management systems.

Straits Project 10

Study of the Blueprint for the Future Development of Safety of Navigation and Marine Environment Protection in the SOMS

LEAD AGENCY : **Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia**

MAIN CONTRIBUTOR : **Seeking in-kind and direct contribution**

PROJECT COMMENCED : **2014** **PROJECT STATUS:** **COMPLETED**

PROJECT REPORT: Indonesia has many straits within its archipelago. It shares SOMS with two other countries, Singapore and Malaysia. While domestic development to facilitate maritime traffic are less publicised, improvements to facilitate maritime traffic in SOMS always involve Indonesia, IMO and the wide maritime world.

With this background, Indonesia plans to make a roadmap for future cooperation in the SOMS, taking into account the pace of changing technology and identifying specific projects that could be undertaken by littoral States and stakeholders while Indonesia itself does not stand to benefit enormously from the shipping activities in the SOMS.

Indonesia informed the 11th Project Coordination Committee meeting that Straits Project 10 has concluded, given that the Study of the Blueprint has been completed. Indonesia further clarified that the Indicative List of Proposed Projects were general ideas and invited interested stakeholders to consider developing the proposed projects.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 11

Feasibility Study on the Identification and Designation of Places of Refuge in the Malacca Straits

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : \$60,000 from IMO Straits Trust Fund

PROJECT COMMENCED : beginning 2015 **PROJECT STATUS:** **ONGOING**

PROJECT REPORT:

Malaysia also informed that the draft Guidelines on the Places of Refuge for Ships in need of Assistance in the SOMS is expected to be shared at future PCC and subsequently endorsed at TTEG Meeting, by taking into account the draft revised of IMO Resolution A.949 (23) Guidelines on places of refuge for ships in need of assistance.

Malaysia will circulate Coastal State Fact Finding Questionnaire to the littoral States as preparatory to the workshop in 2023. Malaysia informed that the table-top exercise will involve the littoral States and as a continuity of the Straits Project 11 to be approved in the next TTEG.

The Straits Project 11 will be updated in PCC15 and the Draft Joint Guidelines of the Places of Refuge for Ships in Needs of Assistance in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) will be presented and endorsed in the 48th TTEG.

Straits Project 12

Marine Oil Spill Monitoring System in the SOMS

LEAD AGENCY : Marine Department Malaysia & China Maritime Safety Administration (MSA)

MAIN CONTRIBUTOR : China-ASEAN Maritime Co-operation Fund (CAMCF)

PROJECT COMMENCED : 2014 **PROJECT STATUS:** **COMPLETED**

PROJECT REPORT: China made informal consultations with the three littoral States during the side lines of the 7th CF in Langkawi. During the 8th CF in Singapore, China made a presentation on the components of the Marine Oil Spill Monitoring System (MOSMS).

Malaysia reported that Straits Project 12 has been completed following the successful conclusion of the second workshop on marine oil spill monitoring and risk assessment from 18-24 March 2018 in Guangdong, China.

Malaysia proposed for the balance of US\$9,107 from the funds for Straits Project 12 be used to fund the Maritime Safety Administration (MSA) of the People's Republic of China's proposed capacity building activity "Workshop on the Maritime Smart Technology on Safety of Navigation and Marine Environment Protection in the Straits of Malacca and Singapore". The 11th Project Coordination Committee agreed to the proposal.

STRAITS PROJECT UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 13

New Study for the Enhancement of Safety of Navigation in the SOMS

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore, Malacca Strait Council

MAIN CONTRIBUTOR : US\$100,000 from Japanese Shipowners' Association

PROJECT COMMENCED : December 2015 **PROJECT STATUS: COMPLETED**

PROJECT REPORT: The Japanese Shipowners' Association and the Japan Captains' Association pioneered the early delineation of the traffic separation scheme (TSS) in the Straits of Malacca and Singapore in 1981. Through the implementation of the first TSS and its extensions, ship casualties has seen significant reduction in the SOMS.

The Malacca Strait Council conducted a study in 2016 to enhance navigational safety for deep draught vessels using the Singapore Straits and made a recommendation to introduce overtaking restriction in the deep water route within the existing TSS.

The result of the study was reported to the 12th Co-operation Forum. To ensure safety of navigation, all vessels should adhere to the "Rules for Vessels Navigating through the SOMS" as well as other international obligations such as COLREGS and take note of the safety advisories issued by VTS authorities when traversing the SOMS. MSC further informed that the Project is concluded in 2019.

Straits Project 14

Development of Standard Operating Procedures for use of Virtual Aids to Navigation (VatoN) in SOMS

LEAD AGENCY : Maritime and Port Authority of Singapore

MAIN CONTRIBUTOR : Individual Maritime Authorities of Indonesia, Malaysia and Singapore

PROJECT COMMENCED : Not yet commenced **PROJECT STATUS: ONGOING**

PROJECT REPORT The utilisation of VAtosNs has potential in enhancing the navigational safety in the SOMS. The speed of deployment, flexibility, accuracy and integration with navigational aids installed within vessels can contribute to improved situational awareness.

A Working Group to identify AtoNs within the list of 51 critical AtoNs within the SOMS which is/are outside of the range of AIS base stations was formed. A decision matrix was also formulated to aid subsequent planning to decide in installing VatoN. In addition, the working group would work towards establishing a Standard Operating Procedure (SOP) to address the following communication and deployment of VatoN.

It applies to any of the 51 critical aids if they are damaged or non-functional and meant to be an interim measure until the physical AtoN is restored

The littoral State maintaining the physical AtoN would deploy the VatoN. If any difficulty is encountered, littoral States may seek assistance from each other.

Straits Project 15

Developing SOP to address container falling overboard in the SOMS

LEAD AGENCY : Marine Department Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : Individual Maritime Authorities of Indonesia, Malaysia and Singapore

PROJECT COMMENCED : Not yet commenced PROJECT STATUS: ENDED

Developing SOP to address container falling overboard in the SOMS, especially at several narrow parts of the Straits need further study and procedures to mitigate the incident when it has taken place. There need to be tools to be used for tracking and recovery of containers lost overboard, for example in case of a marine accident.

There is a vital role in the use of regulatory framework and preparedness by individual maritime authorities. This SOP study also has a link to Straits Project 11 which touches on feasibility Study on the Identification and designation of Places of Refuge in the Malacca Straits for affected ships.

During the PCC15 meeting at Bali, Malaysia proposed to withdraw the project, stating it was not financially viable.

No.	プロジェクト	主な参加国・機関・団体	現状
1	分離通行方式内における11の沈船除去	マレーシア主導、ドイツ、インド	完了 マレーシア沈船管理システムを導入、2016年2月にマレーシア半島海事局職員がドイツにてシステム運行研修を受講、2018年にワークショップ開催。今後、7つの重要な沈船の調査等を実施する予定
2	有害危険物質に対する準備及び対処に関する協力と人材育成	マレーシア主導、米国、中国、豪州、IMO	完了 ・HNS標準作業手順及びHNS対応センター編成開発に関するワークショップ実施(IMO)。 ・OPRC-HNSワークショップ実施(中国)。 ・HNSマップ等管理プログラム実施(IMO)。 ・HAZMATチーム慣熟訓練実施(IMO)。
3	小型船舶用のAISクラスB実証実験	シンガポール主導、日本、韓国、豪州、IMO	完了 実証実験を実施し、有効性が確認された。
4	潮汐・潮流および風向計測システムの設置	シンガポール主導、中国、インド	完了 沿岸3国にそれぞれ観測局と沿岸基地局を設置、運用。
5	航行援助施設の更新・維持	インドネシア主導、海峡利用国、日本財団	進行中 ・多様なステークホルダーがマ・シ海峡の航行援助施設を維持管理するための基金(航行援助施設基金)に拠出する中、日本財団は基金の30%(US\$7,301,000)を拠出 ・2022年から、航行援助施設基金(ANF)の議長をインドネシアが担当(2025年からはシンガポール) ・2024年から2028年までのメンテナンス作業計画(PMP)に基づき、航行援助施設の維持・更新を実施中。
6	2004年度津波によって滅失・損傷した航行援助施設の更新	インドネシア主導、中国	完了 2011年2月、インドネシアと中国が協力文書を交換、両国にて該当する航行援助施設の更新を実施。
7	緊急曳航船サービスの実施調査	シンガポール主導、IMO	完了 ・2011年に委託機関により基礎調査を実施。 ・沿岸3国との協議を重ね、法的・実務的枠組みを検討。 ・2017年にマレーシアが曳航や設標作業にも利用可能な多目的船を配備。
8	船底下余裕水深管理システム	シンガポール主導、IMO	完了 シンガポールとマレーシアは6ヶ所にあるAISデータ移送施設を活用して、潮汐・潮流及び風向監視システムを導入。
9	船舶航行管理システムの海峡全体への導入	シンガポール主導、ノルウェー	完了 主要な施設やプログラムを2016年中に整え検証、2017年に終了。
10	海洋の将来的な発展のための青写真の作成	インドネシア主導	完了 2017年に、インドネシアが大学の研究者も含め、委員会を結成し、青写真に関する沿岸国や関係機関との意見交換を行い、プロジェクトを提案する報告書を作成。
11	待避する海域の設定と待避条件の指針の作成	マレーシア主導、IMO	進行中 IMO信託基金から資金及びコンサルタントの支援が実施された。未だ特定の待避海域は示されていないが、沿岸国が効果的に判断、対応できるようなガイドラインの策定を目指し、2024年までに3回のワークショップを開催。次回TTEG48におけるガイドラインの承認に向け準備作業を実施中。
12	航空機を利用した油の違法流出の監視手法の導入可能性調査	マレーシア主導、中国	完了 中国ASEAN海洋協力基金を使用し、油流出監視及び危険評価のためのワークショップを実施。マレーシア及び中国は、2018年に中国で開催された第2回海上流出油監視及びリスク評価ワークショップが成功裏に終了し、本プロジェクトは完了したと報告。
13	分離通航帯の東側への延長と、分離通航帯内での航行速度規制の導入についての調査	シンガポール主導、日本	完了 分離通航帯の一部での速度規制と追越規制のシミュレーション結果を報告し、Deep Water routeでの追越制限の導入を提言。さらに、詳細なシミュレーションを実施し、追越制限の導入が衝突リスクの軽減に繋がることを報告。もともと、既存のルール厳守等が安全確保のために求められることになりなと結論。
14	仮想航行援助施設の利用のための標準作業手順書の作成	シンガポール主導	進行中 マラッカ・シンガポール海峡内の主要な51基の航行援助施設のうち、AIS基地局の圏外にあるものを特定するためのワーキンググループを結成。今後、仮想航行援助施設の通信、配備に係る標準作業手順書を作成予定。
15	コンテナの海中落下に対処するための標準作業手順書の作成	マレーシア主導	撤回(終了)に向けた手続中 コンテナの海中転落事故発生時の被害軽減のため、標準作業手順書の作成に向けマレーシアが予備的評価を実施した結果、財政的に実行可能でなく、費用対効果も高くないと判断され、2024年のPCC15にてプロジェクト撤回が沿岸三国により合意された。次回TTEGにて本プロジェクトの正式終了について承認申請される。

第2編 海賊及び海上セキュリティー関連レポート

2024年国際商工会議所国際海事局（IMB）海賊及び武装強盗 事案レポートの概要

本稿は、国際商工会議所国際海事局（IMB）により発表された2024年における海賊及び武装強盗に関するレポートのポイントをとりまとめたものである。

1. 2024年の海賊及び武装強盗事件の傾向

（世界全体）

- ・ 2024年は116件の海賊及び武装強盗が報告された。事案の内訳として、乗り込まれた船舶は94隻、ハイジャックされた船舶は6隻、発砲を受けた船舶は3隻となっており、13隻に対する未遂事件が報告されている。
- ・ 事案数としては2023年（120件）に比べ4件減少したが、乗組員が人質となる事案が急激に増加している。
- ・ 乗組員の被害として、人質126名、誘拐12名、負傷1名が報告されている。死者はなかった。

（アジア地域）

- ・ 2024年は88件が報告され、2023年の75件から増加している。
- ・ シンガポール海峡では、2024年に43件（2023年は37件）が報告され、高水準が続いている。ほとんどの事案で夜間に航行中の通航船舶が標的となっており、軽微で日和見的犯行であるが、人質となった乗組員が13名、脅迫された乗組員が5名、負傷した乗組員が1名いたほか、強盗がナイフを所持していた事案が19件、銃を所持していた事案が8件報告されている。
- ・ インドネシア（シンガポール海峡を除く。）では2024年に22件（2023年は18件）が報告され増加傾向が見られる。うち20件は武装強盗事案、2件は海賊によるハイジャック事案であった。人質となった乗組員が31名、脅迫された乗組員が1名いたほか、強盗がナイフを所持していた事案が10件、銃を所持していた事案が3件報告されている。
- ・ バングラデシュではこの10年で最大となる14件が報告された。人質となった乗組員が2名、脅迫された乗組員が3名いたほか、強盗がナイフを所持していた事案が7件報告されている。

(ギニア湾)

- ・ ギニア湾での事案数は、2024年は18件（2023年は22件）が報告された。
- ・ 2024年に世界全体で報告された乗組員への被害として、誘拐12名全て（100%）、人質126名中30名（23%）がギニア湾で発生した事案によるものであった。

(ソマリア等)

- ・ ソマリア沖では、2024年に8件が報告され、2023年の1件から急激な増加が見られる。うち3件がハイジャック事案であった。

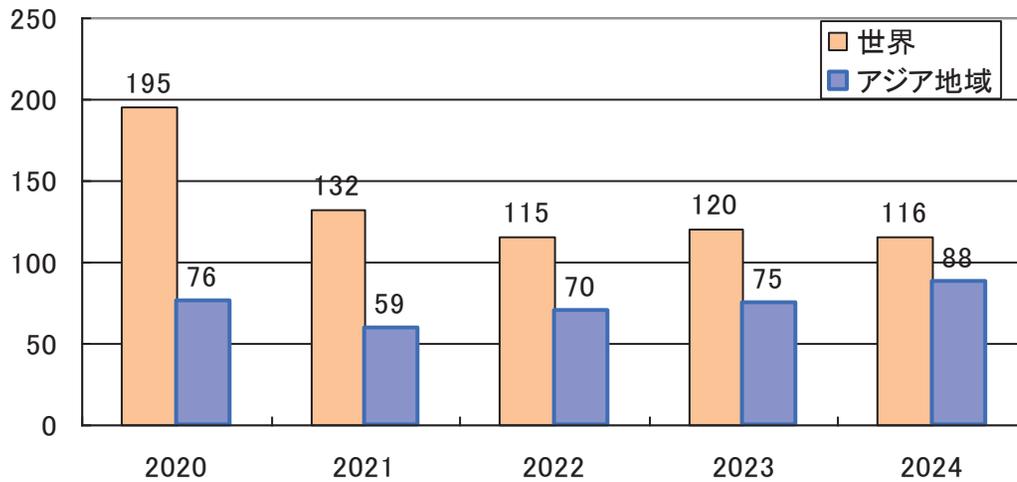
※ アジア地域とは、IMBレポートの地域的分類のうちの以下の3地域を指す。

- ・ 東南アジア：インドネシア、マレーシア、マラッカ海峡、シンガポール海峡、フィリピン及びタイ
- ・ 東アジア：ベトナム
- ・ インド大陸：バングラデシュ及びインド

2. 統計概要

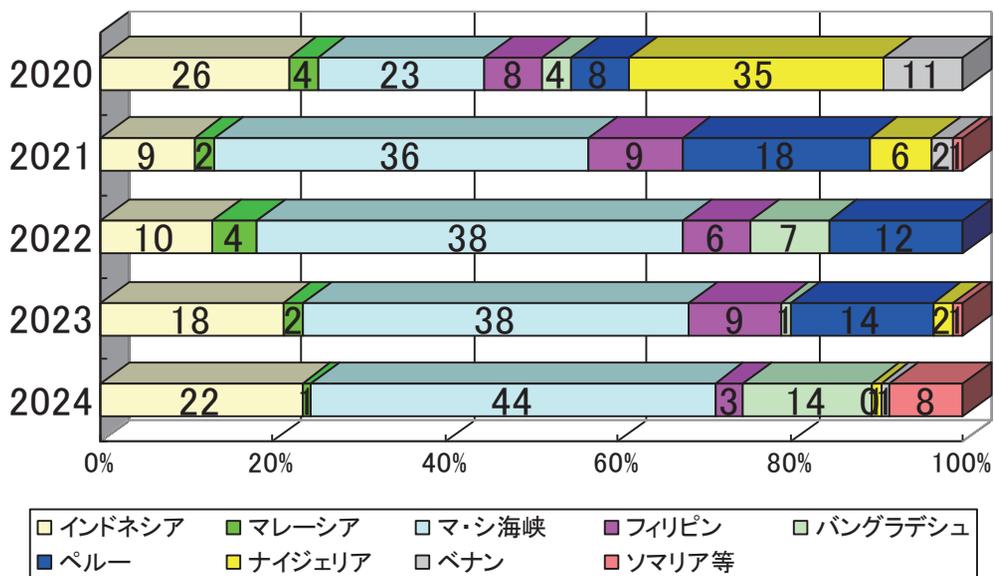
① 2020年～2024年の世界及びアジア地域における海賊及び武装強盗事案発生件数の推移

(件)



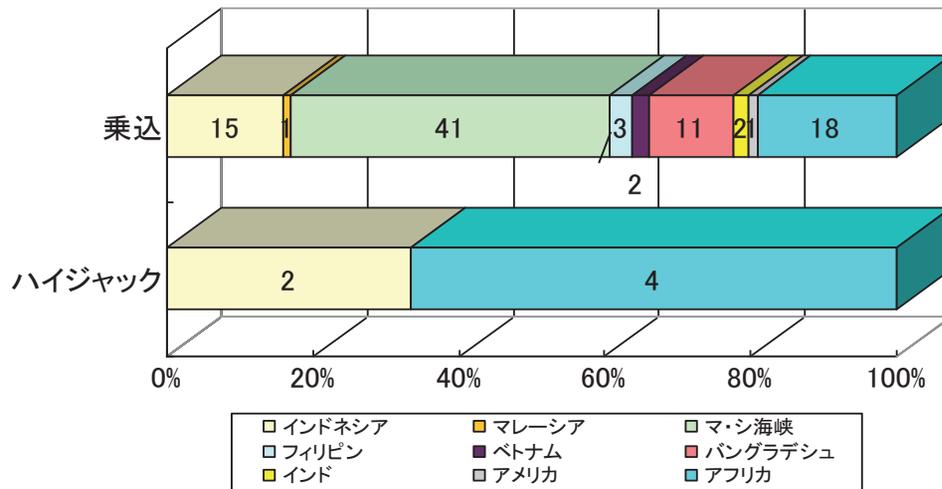
② 2020年～2024年の主要海賊多発地域ごとの発生件数推移

(年)

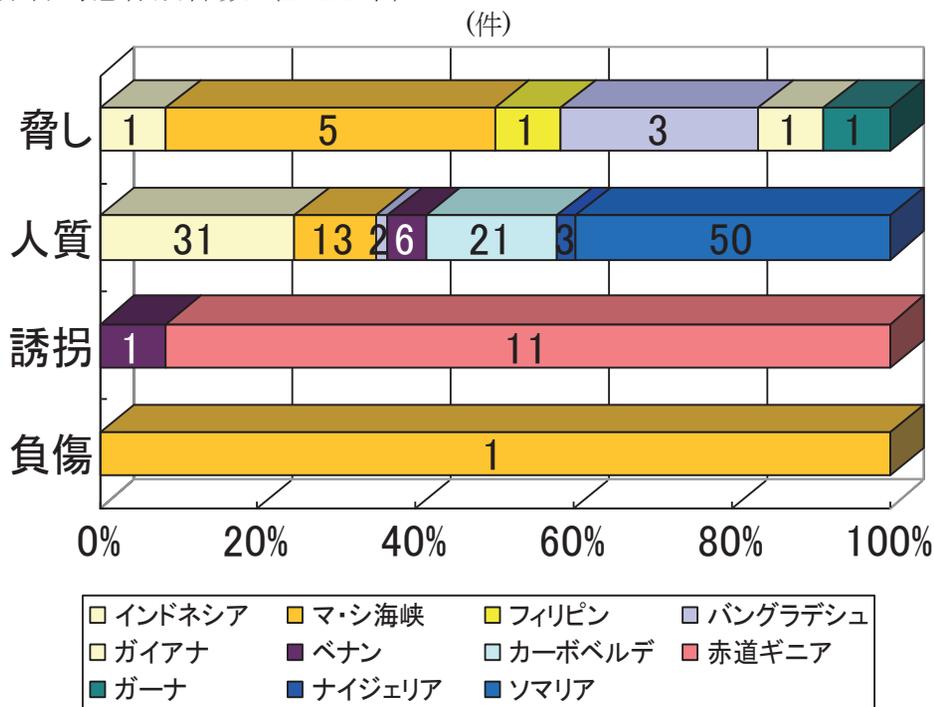


※ ソマリア等は、ソマリア沖、紅海及びアデン湾での発生件数の合計値を表す。

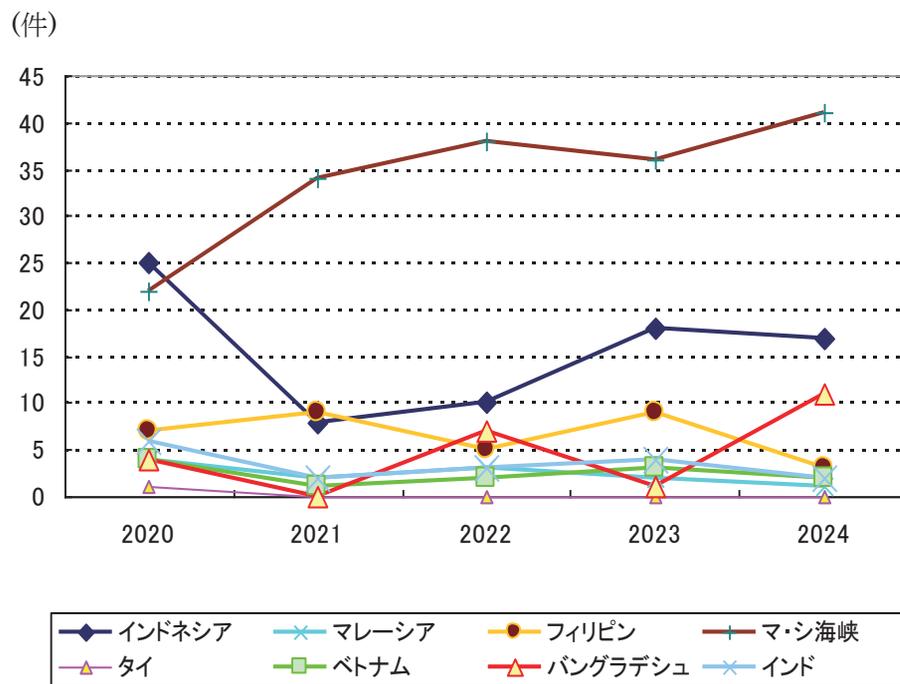
③ 既遂事案についての犯罪行為態様別の地域ごとの発生件数（2024年）
 （既遂は、ハイジャック又は船舶に乗り込まれた事案）
 （件）



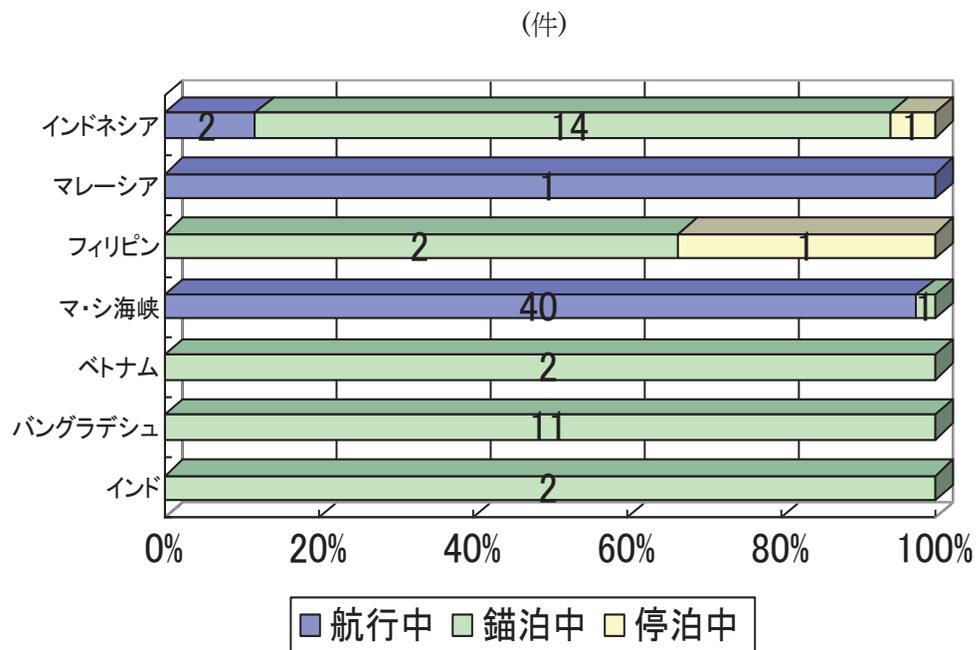
④ 主要海賊多発地域ごとの海賊及び武装強盗事案の際の乗組員に対する犯罪行為態様別件数（2024年）
 （件）



⑤ アジア地域における地域別発生件数推移（既遂事案）
（2020～2024年）



⑥ アジア地域における襲撃時の被襲撃船舶の態様別件数（既遂事案）
（2024年）



3. 主な海賊及び武装強盗事例概要

(アジア地域)

(1) シンガポール海峡

【ベトナム船籍バルクキャリア】（航行中、乗込み）

発生日時：2024年11月23日1時50分頃（現地時間）

発生場所：シンガポール海峡

概要：航行中、ナイフで武装した3～4名の強盗が乗り込み、機関室からエンジン部品を盗んだ。沿岸警備隊が到着し船内を捜索するも、強盗は発見されなかった。本事案中、乗組員の1名が軽傷を負った。

(2) インドネシア

【インドネシア船籍タグボート及びバージ】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2024年2月1日20時12分頃（現地時間）

発生場所：インドネシア、中部カリマンタン、Tanjung Malatayur 南西18海里付近

概要：航行中、銃で武装した5～8名の強盗がタグボート及びバージに乗り込み、乗組員を監禁して人質に取り、タグボートをそのまま航行させた後、翌日貨物を盗んだバージと会合させ、航海計器に損傷を与え逃走した。乗組員は自力で何とか抜け出し、その後幸い安全な錨地まで航海することができた。

(3) インドネシア

【インドネシア船籍タグボート及びバージ】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2024年9月22日19時30分頃（現地時間）

発生場所：インドネシア、中部カリマンタン、Tanjung Malatayur 南47海里付近

概要：航行中、銃とナイフで武装した4名の強盗がタグボート及びバージに乗り込み、乗組員の手足を縛って監禁して人質に取り、バージの貨物をタンカーに移したうえで、通信機器と航海計器に損傷を与え、乗組員とタグボートの金品を奪い逃走した。警報が発報され乗組員が集合し、強盗は逃走した。

(4) バングラデシュ

【マーシャル諸島船籍貨物船】（錨泊中、乗込み）

発生日時：2024年12月19日21時30分頃（現地時間）

発生場所：バングラデシュ、チョットグラム錨地

概要：錨泊中、ナイフで武装した7名の強盗が乗り込み、当直乗組員を脅して所持品を奪い、船の備品を盗んで木造ボートにより逃走した。

(ギニア湾)

(5) ベナン

【漁船（国籍不明）】（航行中、乗込み）

発生日時：2024年12月5日23時55分頃（現地時間）

発生場所：ベナン、コトヌー錨地

概要：航行中、銃で武装した5名の強盗が木造ボートから漁船に乗り込み、乗組員を人質に取り、携帯電話2個を盗み、船長を誘拐して逃走した。現在捜査中。

(6) カーボベルデ

【パラオ船籍プロダクトタンカー】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2024年5月17日3時10分頃（現地時間）

発生場所：カーボベルデ、Nova Sintra 南南西 363 海里付近

概要：航行中、銃で武装した10名の海賊にハイジャックされ、乗組員は全員手足を縛られ船橋に集められた。海賊はエンジンを停止させ、漂流させて貨物と燃料を積み替える僚船を待つ間、乗組員の所持品と船の備品を盗んだ。その後、乗組員は全員舵機室に移動させられ、爆発物を仕掛けてあるので2時間出られないと告げられた。2時間後に乗組員が舵機室から出ると、海賊も爆発物も見当たらなかった。貨物と燃料は盗まれておらず、海賊は通信機器、インターネット、航海計器、エンジン部品に損傷を与えて逃走していた。その後乗組員は主要装置を修理して港にたどり着いた。

(7) 赤道ギニア

【ツバル船籍プロダクトタンカー】（航行中、乗込み）

発生日時：2024年1月1日20時45分頃（現地時間）

発生場所：赤道ギニア、Bioko 島南 45 海里付近

概要：航行中、銃で武装した6名の海賊が乗り込み、船橋に発砲して押し入り、船長と機関長を含む9名の乗組員を誘拐した。残った乗組員で船を安全な港まで航行させ、当局に通報した。誘拐された9名の乗組員は1月29日、30日の夜間に解放された。

(ソマリア等)

(8) ソマリア

【スリランカ船籍漁船】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2024年1月27日7時30分頃（現地時間）

発生場所：ソマリア沖、Mogadishu 東 960 海里付近

概要：航行中、武装した 3 名の海賊によりハイジャックされた。1 月 29 日にセーシェル沿岸警備隊がハイジャックされた漁船を発見し、短時間の銃撃戦の後に海賊は投降し、漁船は引き渡され乗組員は救助された。乗組員は全員無事だった。

(9) ソマリア

【バングラデシュ船籍バルクキャリア】(航行中、ハイジャック)

発生日時：2024 年 3 月 12 日 12 時 53 分頃 (現地時間)

発生場所：ソマリア沖、Mogadishu 東 550 海里付近

概要：航行中、海賊によりハイジャックされた。乗組員 23 名全員が人質に取られ、ソマリア沿岸まで航行して錨泊させられた。同船は 4 月 14 日に解放された。

第3編 航行安全関連レポート

マラッカ海峡通航隻数概要（2000～2024年）

本レポートは、マラッカ海峡を通航する船舶の通報に基づく情報をマレーシア海事局より入手し、とりまとめたものである。なお、この統計は、マラッカ海峡の両端（Area 1：One Fathom Bank と Area 6：Iyu Kecil）から入航した船舶の合計隻数を示している。また、総トン数 300 トン以上の船舶が、マラッカ海峡の両端のいずれかを通航する際に、マレーシア海事局 VTS に通報を行っている。

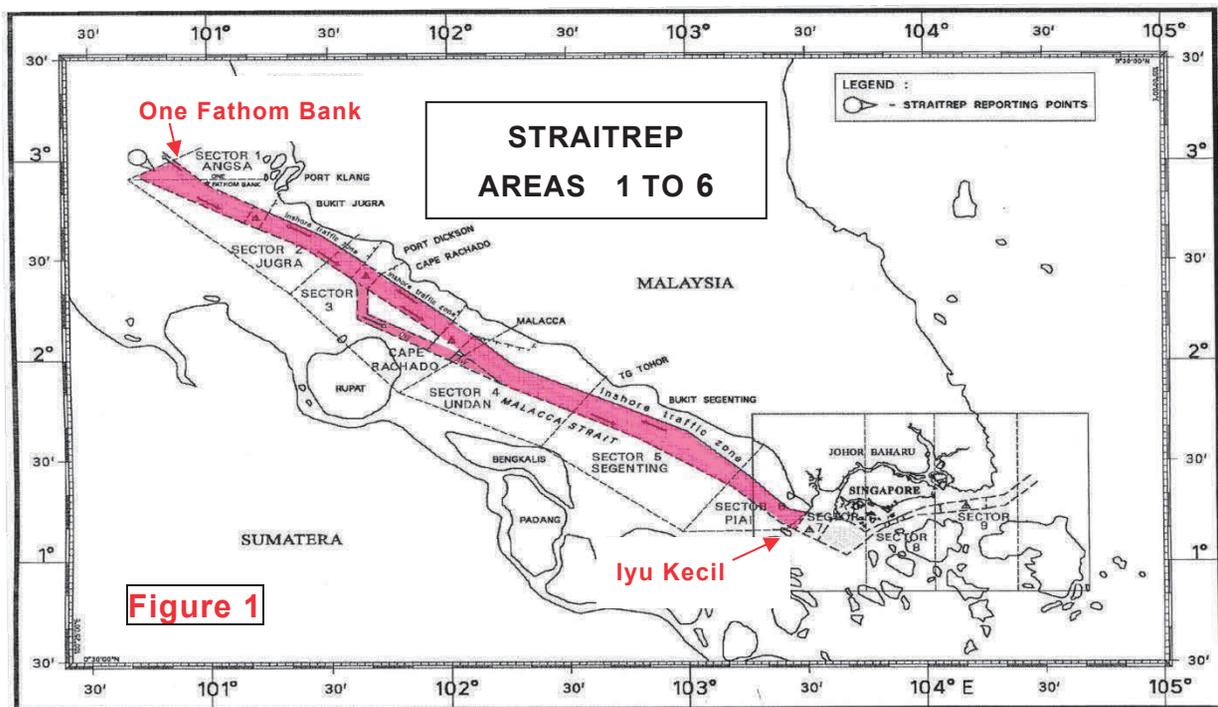
2024年のマラッカ海峡を通航する船舶の傾向

- ・ 2024年のマラッカ海峡全体の通航隻数は、対前年比 4,911 隻（5.5%）増加の 94,301 隻（1日当たり 258 隻）であった。近年の通航隻数は 2018 年をピークに減少を続けていたが、2022 年から増加に転じ、2023 年に 2000 年の統計開始以来、最大隻数を記録し、2024 年はこれを更新した。
- ・ 総トン数 15 万トン以上の VLCC、バルクキャリア及びコンテナ船の通航隻数は、近年急増しており、2024 年は対前年比 373 隻（4.0%）増加の 9,724 隻となり、統計開始以来の最大隻数を昨年に続き更新した。
- ・ バルクキャリアの通航隻数は、近年は 15,000 隻前後で横ばい状態であったが、2023 年に対前年比 2,667 隻（17.0%）増加の 18,367 隻となり、2024 年はこれを更新し、対前年比 1140 隻（6.2%）増加の 19,507 隻となった。
- ・ コンテナ船（喫水 15m 未満）の 2024 年の通航隻数は、対前年比 510 隻（2.0%）増加の 25,127 隻であり、2021 年以降は回復傾向が続いている。
- ・ タンカーの 2024 年の通航隻数は、対前年比 175 隻（0.8%）増加の 20,329 隻であった。近年の通航隻数は、2021 年以降、微増状態が続いている。
- ・ RORO 船及び自動車運搬船の 2024 年の通航隻数は、対前年比 95 隻（4.1%）減少の 2,291 隻で、近年は新型コロナウイルス発生前の 2019 年（2,433 隻）前後の水準で推移している。
- ・ LNG 船及び LPG 船の 2024 年の通航隻数は対前年比 148 隻（3.0%）増加の 5,003 隻で、2000 年の統計開始以来、最大隻数を更新した。
- ・ 旅客船の 2024 年の通航隻数は、対前年比 780 隻（79.0%）増加の 1,767 隻であり、新型コロナウイルス発生前の 2019 年（1593 隻）の水準を上回った。

STRAITREP 2000 – 2024 Data Analysis

The Nippon Maritime Center acknowledges Marine Department Malaysia with thanks, for providing the STRAITREP data exclusively for our use. The STRAITREP ship reporting system in the Straits of Malacca and Singapore has been operating since 1st December 1998.

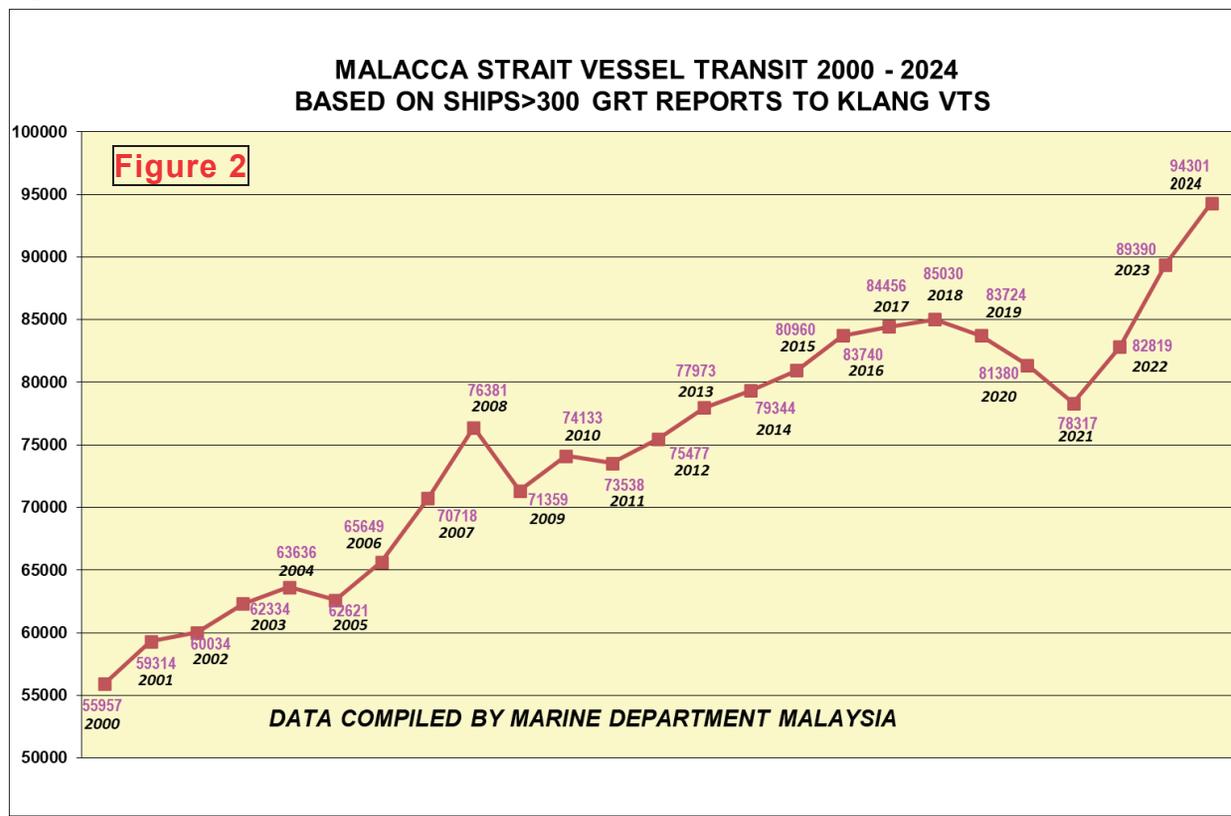
For the last 25 years there has been widespread compliance of STRAITREP procedures at sea. This enabled compiling of individual ship types using the Malacca Straits since year 2000. The statistics cover only vessels entering the Malacca Strait from both ends, between Area 1 (One Fathom Bank) and Area 6 (Iyu Kecil) as shown in figure 1.



MALACCA STRAIT STRAITREP AREAS 1 - 6

The collection of these reports occurs when vessels over 300 GRT report when passing either of the two points, namely Sector 1-southbound (One Fathom Bank) and Sector 6-northbound (Tanjong Piai).

The Nippon Maritime Center has been compiling monthly statistics of these vessel movements since 1st January 2000. The number of vessel transits in 2024 continues a V shaped rebound since the COVID pandemic, as shown in figure 2.

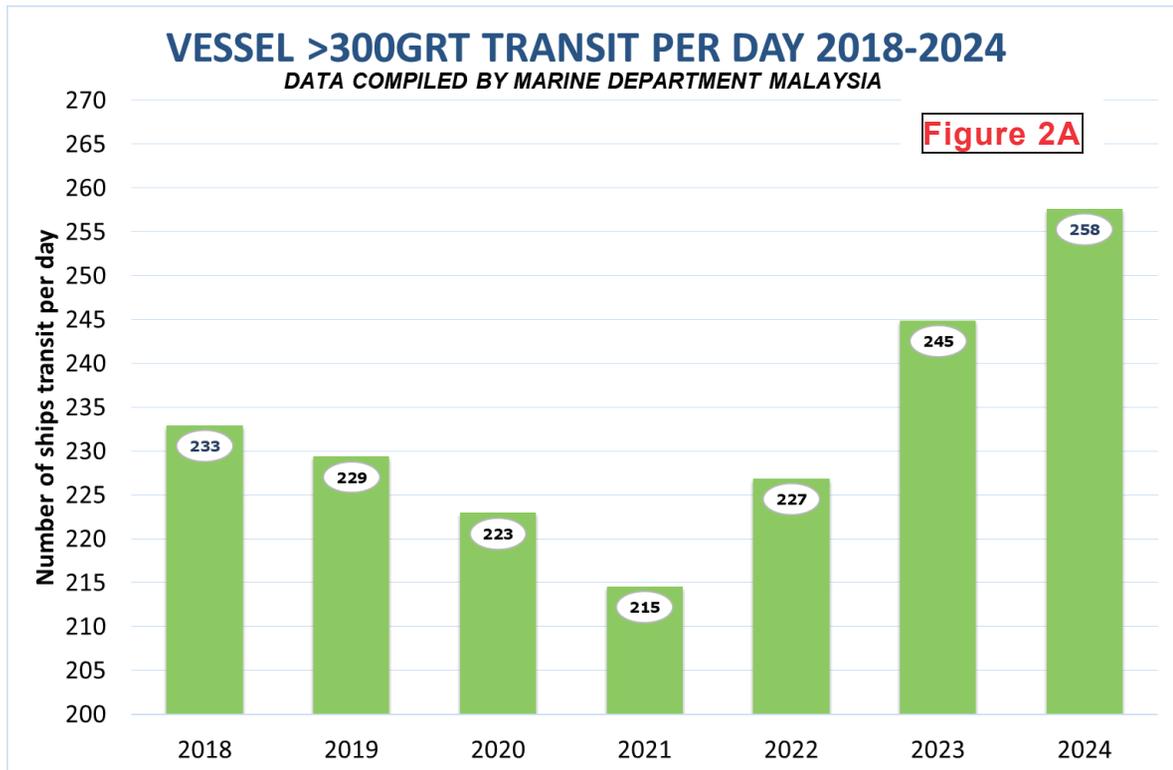


OVERALL TRAFFIC REPORTS

1. These trends were analysed from over 1.87 million reports received by Klang VTS over the past 25 years.
2. Looking at Post-Covid perspective in year 2024, daily transit reports to Klang VTS increased to 258 vessel reports per day, an increase of 43 vessel reports daily from during low point of COVID Pandemic in 2021.
3. In year 2024, this increase of vessel reports over the year 2021 are mainly made up of

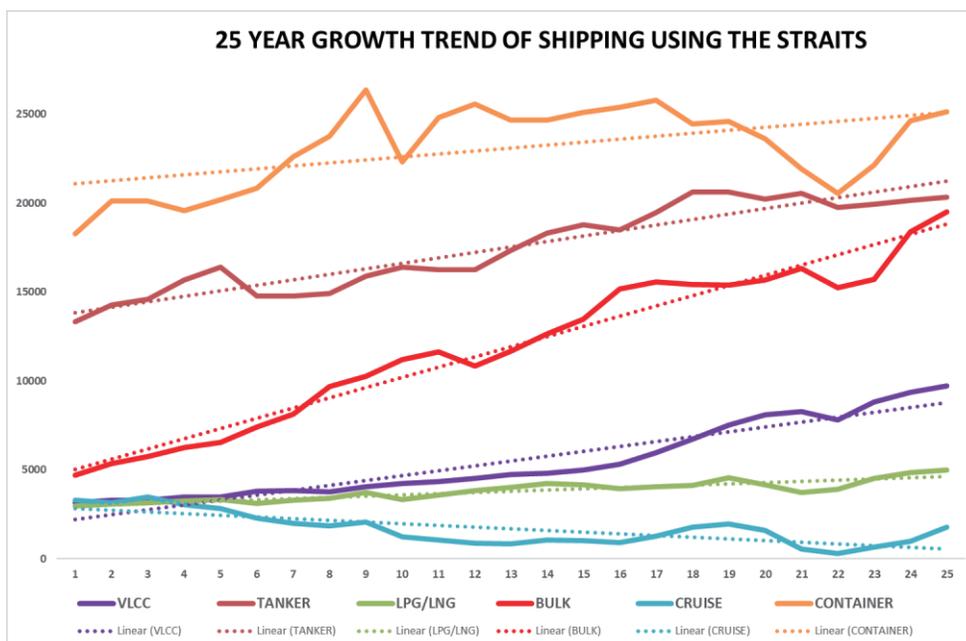
a. Container Ship	= 13
b. Bulk Carrier	= 11
c. Deep Draught Vessel and VLCC	= 6
d. Passenger	= 4
e. LNG/LPG	= 3
f. Tanker	= 2
g. Others	= 4

See Figure 2A.

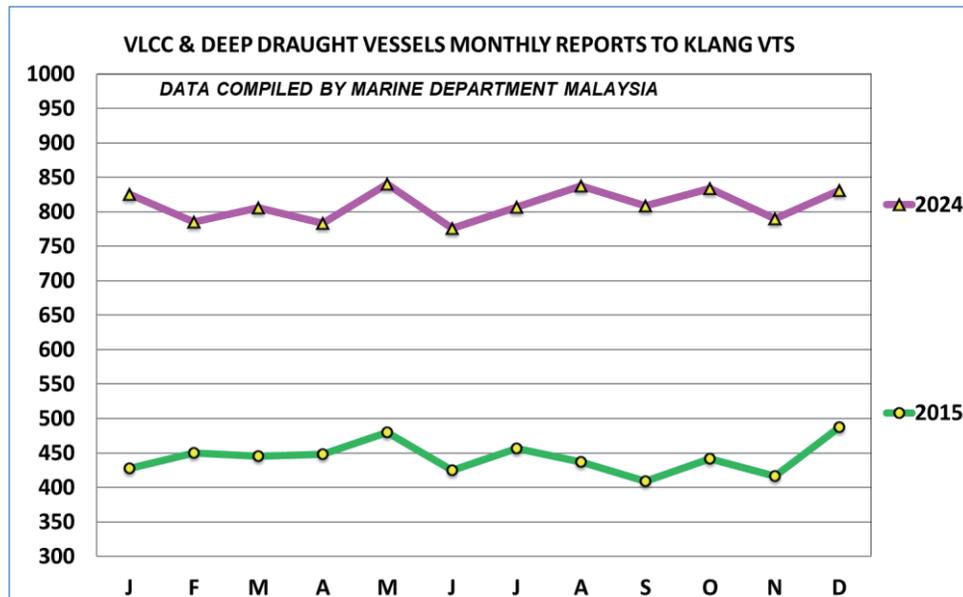


4. The most convincing trend of post COVID pandemic economic recovery is the upward trend of VLCCs and deep draught vessels, LNG/LPG vessels, bulk carriers and containerships. Raw Materials, energy and manufactured products are continuously being carried in these categories of ships. Please refer to **Figures 5, 6, 7, 10 and 11** in following pages.

5. Bulk Carrier traffic experienced the sharpest growth rate in the last 25 years.

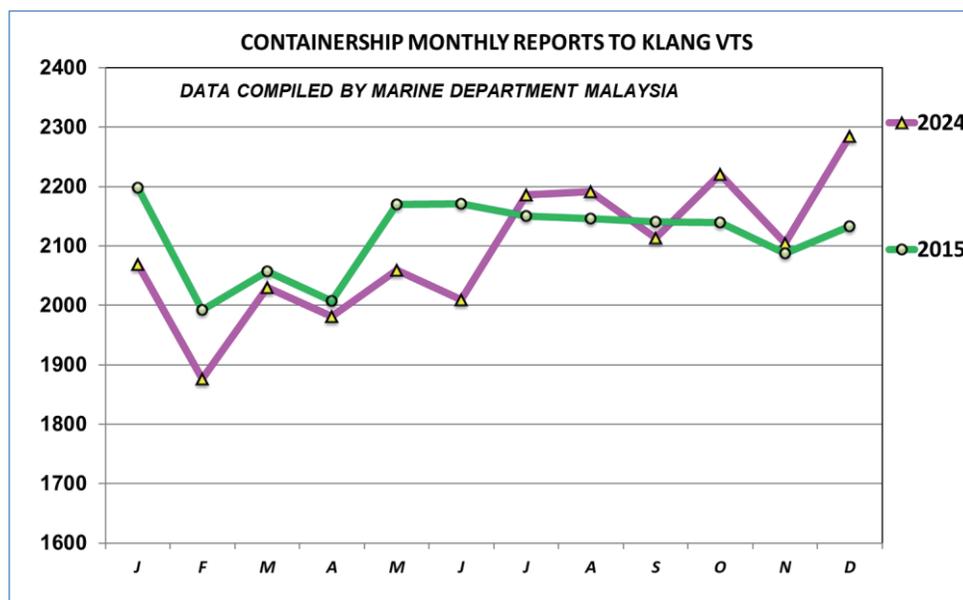


6. The instance where present traffic report has nearly doubled in last 10 years



This is a significant development in the traffic pattern in the SOMS, where about 27 deeply laden large vessels use the Straits daily, or one such vessel can be seen every hour. These vessels include VLCCs and Ultra Large Container Vessels. The big increase in the number of large vessels in these years needs new safety insights in casualty management, in the rare case these huge vessels are involved in an accident.

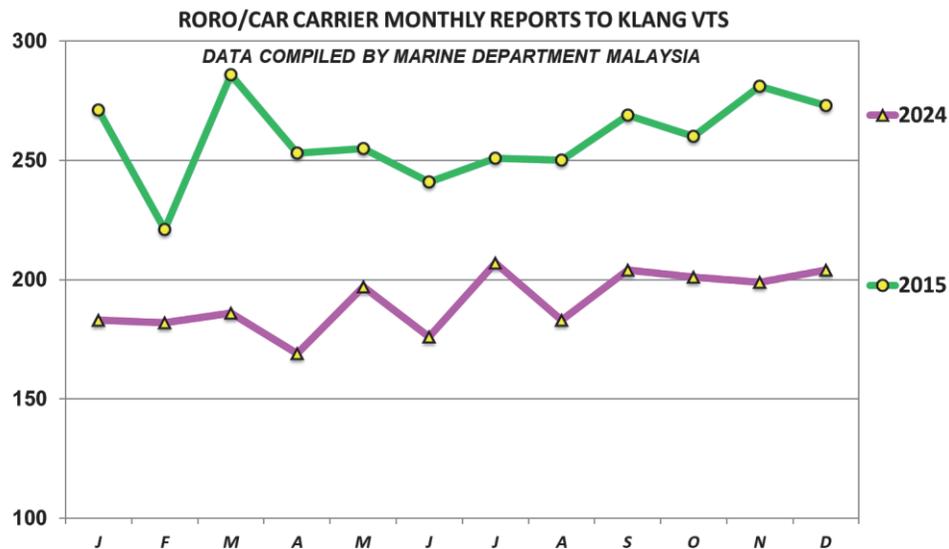
7. The instance where present traffic report has been nearly the same last 10 years



Small to medium container vessels using the Straits has been fairly consistent last year and ten years ago. Even so, there has been very

significant increases in container handling in ports within SOMS, since the rapid growth of ultra large container vessels since 2012.

8. The instance where present traffic report has reduced from last 10 years

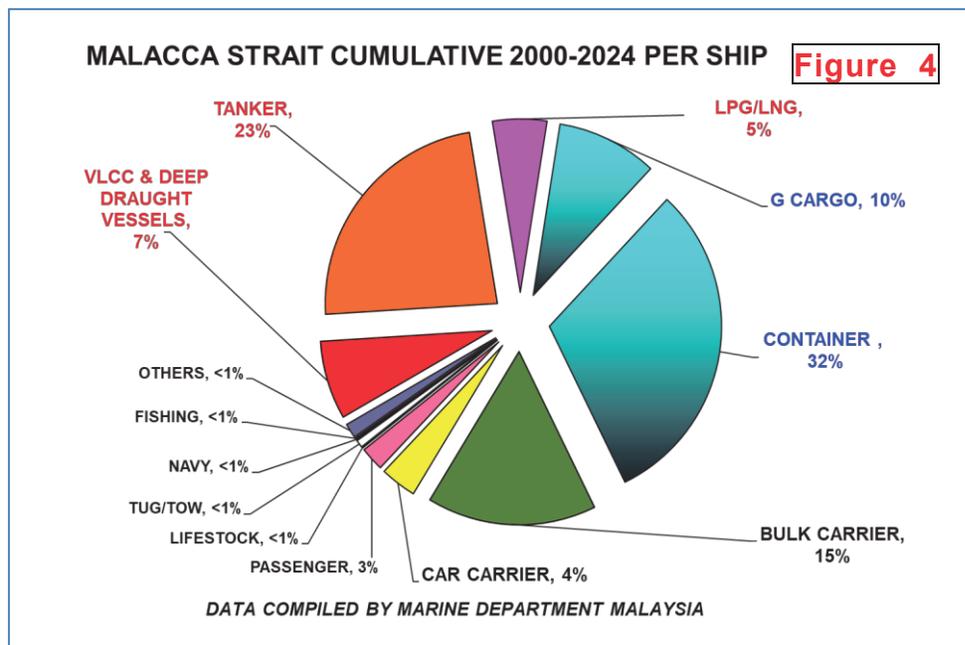
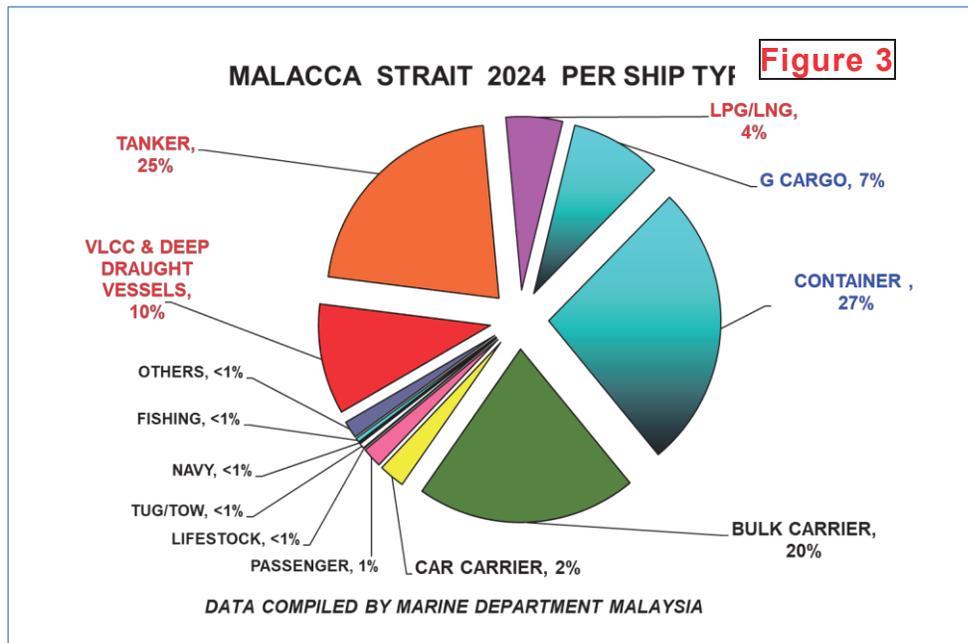


The RoRo/Pure Car Carriers traffic show a slight decrease in 2024, however, these include vessels with larger carrying capacities. Shipowners tend to use these vessels on a worldwide trading pattern.

9. The categorisation of Ultra Large Container Vessels (ULCV) as Deep Draught Vessels is unique, and must be noted. Concurrently, ultra large sized container vessels are separately classed under the VLCC and Deep Draught Vessel category. See **Fig. 5**

10. Medium and small containerships show nearly unchanged amount of SOMS traffic, even when the coastal ports in the Straits show increased container handling. This is because the larger types of Ultra Large Container Vessels (ULCV) categorised under VLCC and Deep Draught ships.

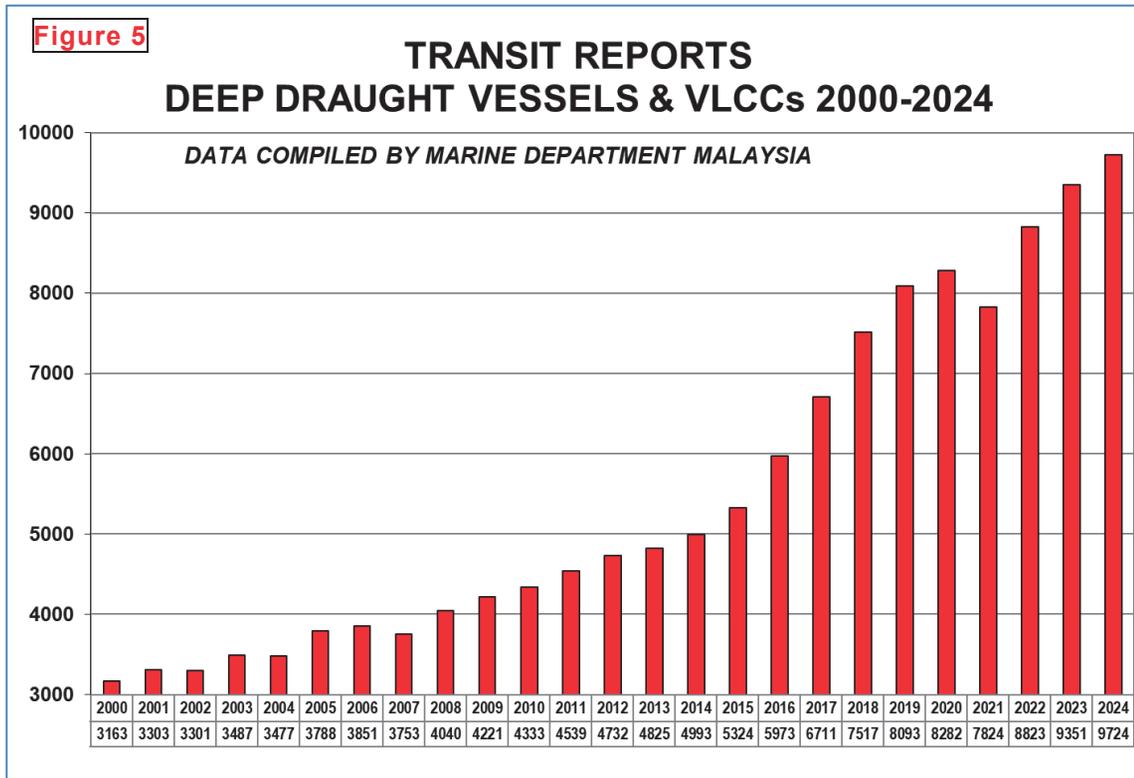
11. It can be further observed, based on **Figure 3** against **Figure 4**, the recent yearly increasing or yearly declining category of vessels using the Straits, as against its 25year long-term cumulative trend derived from the same data set.



12. Key observations from Figure 3 and Figure 4 are as follows:
VLCCs and Deep Draught Vessels now make up 10% of daily SOMS traffic.

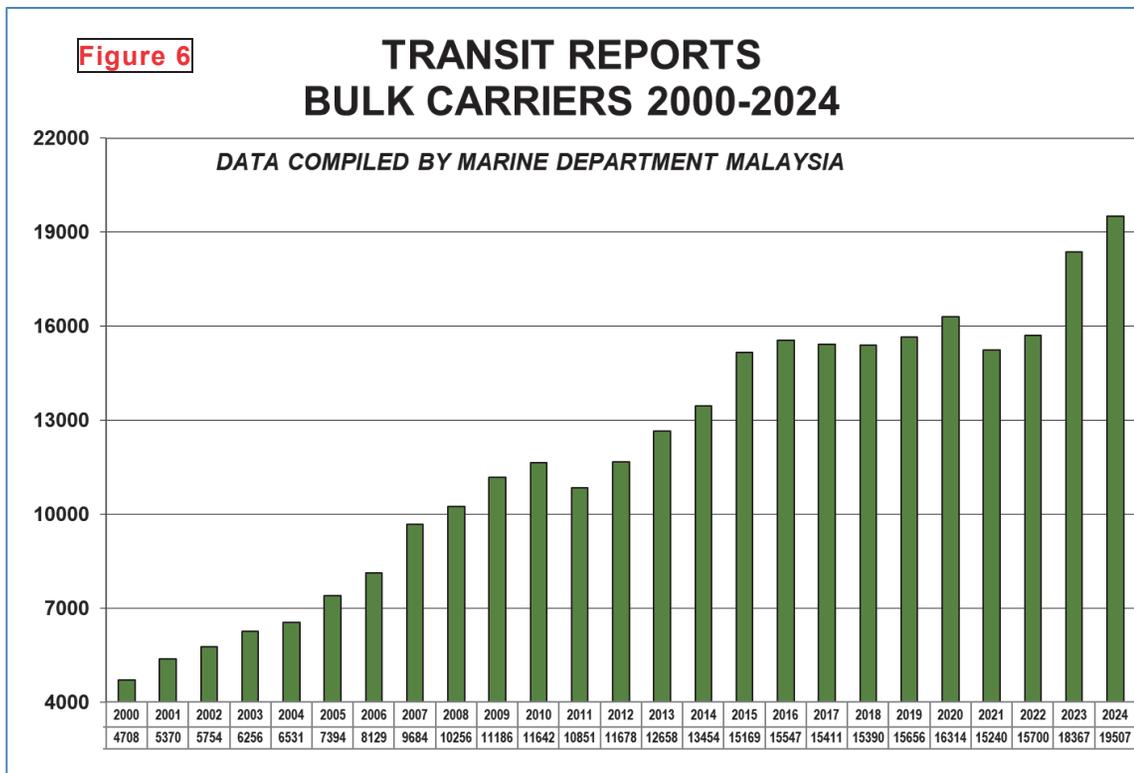
VLCC AND DEEP DRAUGHT VESSEL TRAFFIC REPORTS

This category of vessels includes Very Large Crude Oil Carriers, Bulk Carriers and container Ships more than 150,000GRT or having a draught of more than 15 metres is classified as Deep Draught Vessel. See fig 5.



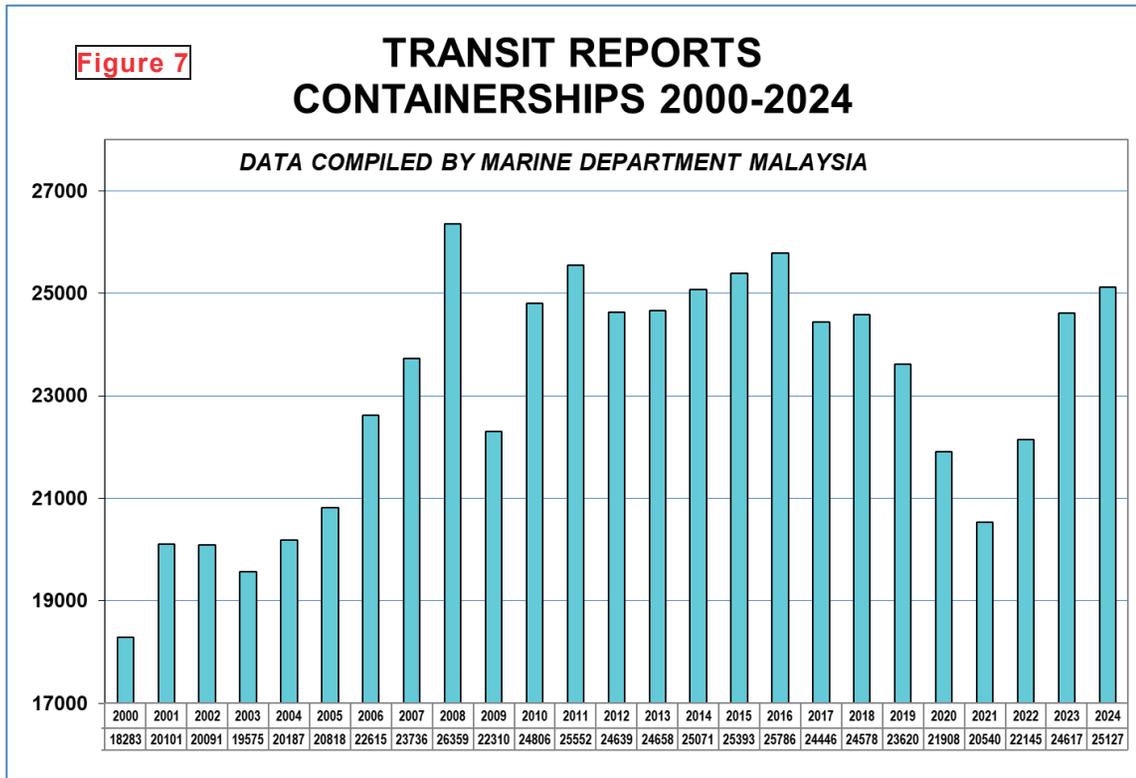
BULK CARRIER TRAFFIC REPORTS

During the recent decades, the number of bulk carrier transiting has been steadily increasing. See Fig 6



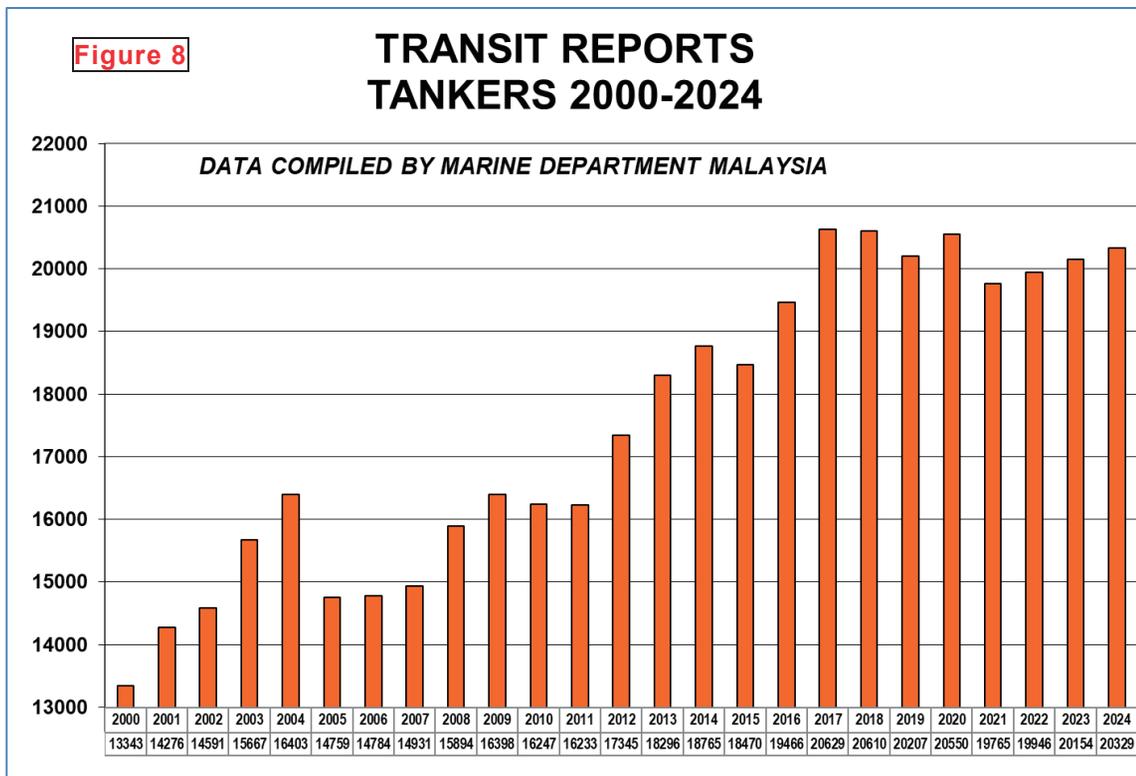
CONTAINERSHIP TRAFFIC REPORTS

The traffic reports since 2021 coincides with a global trade recovery after the occurrence of the COVID pandemic, reflecting the increased small and medium container shipping. See Fig.



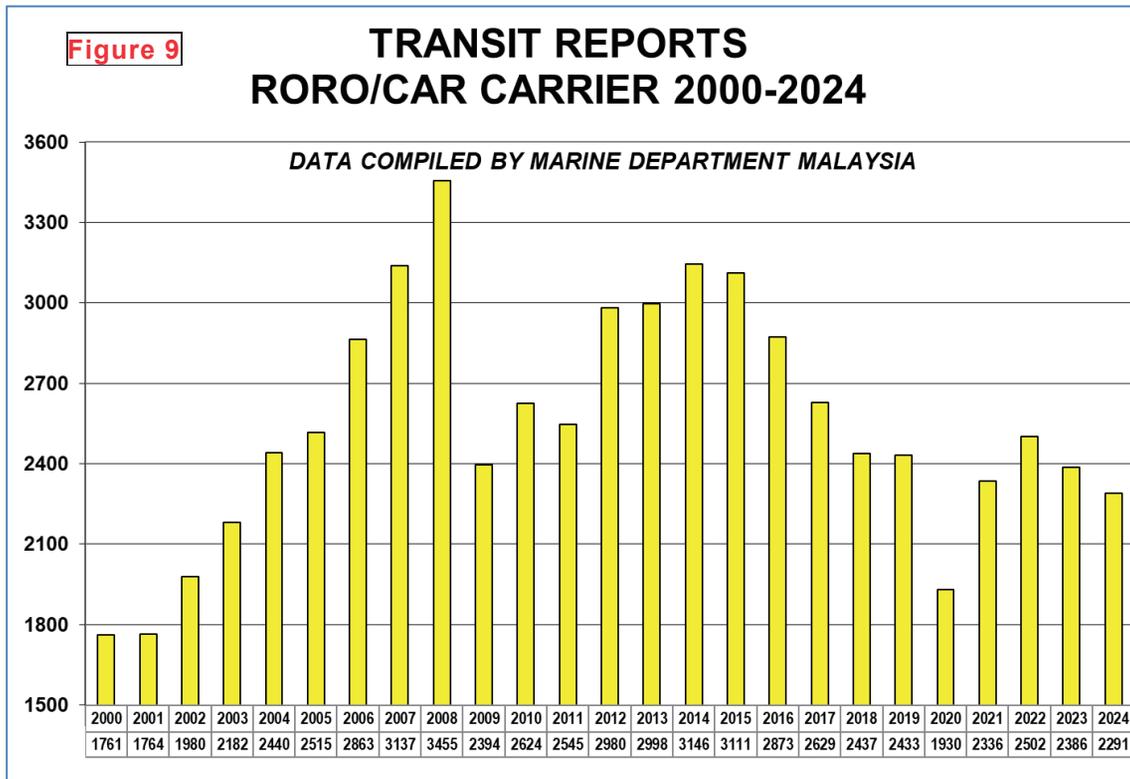
TANKER TRAFFIC REPORTS

The graph shows a steady volume of nearly 20,000 tankers transit reports per year include all sizes of refined petroleum and chemical tankers, except very large crude carriers. See Fig. 8



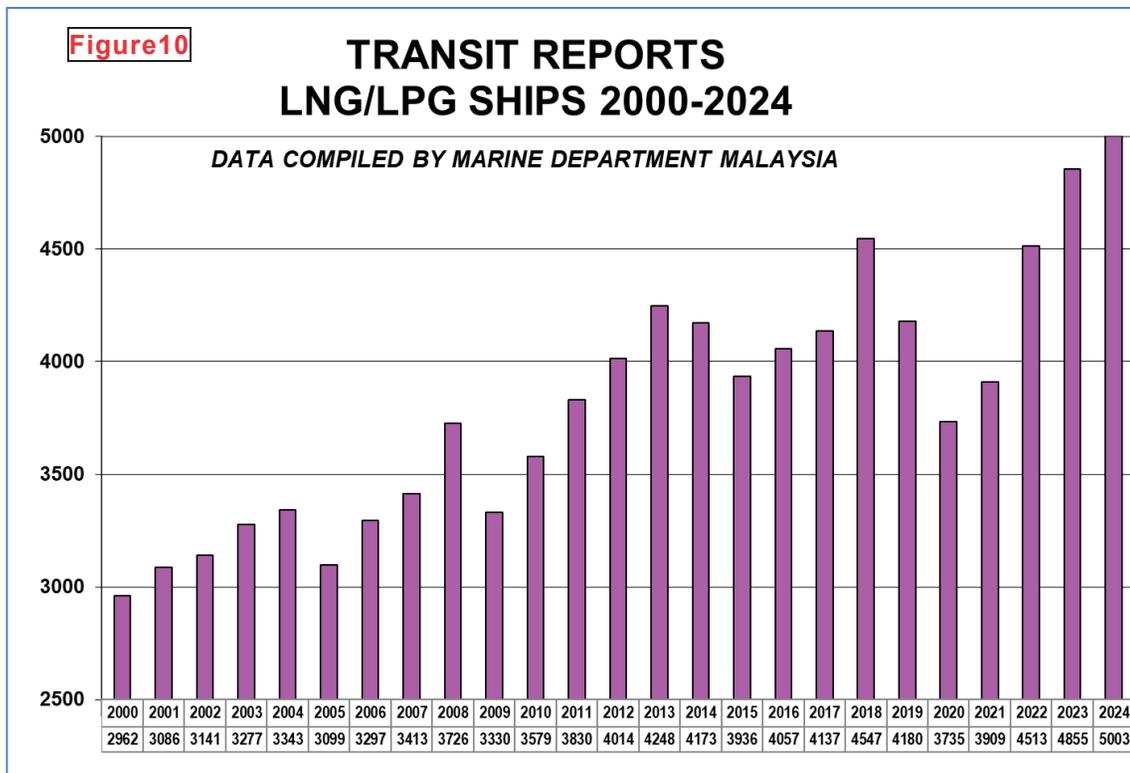
CAR CARRIER TRAFFIC REPORTS

The 2024 car carrier traffic shows an uneven growth pattern. See **Fig. 9**



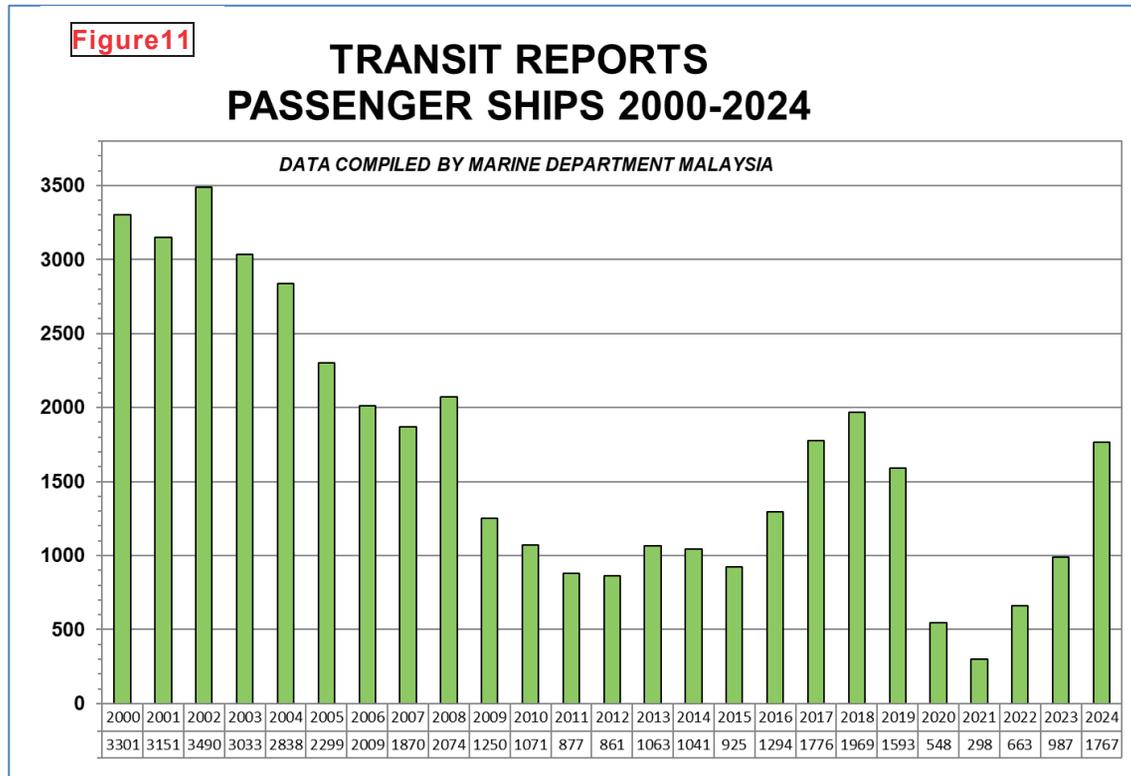
LNG/LPG TRAFFIC REPORTS

There is a steady volume of LNG/LPG vessels using the Straits since 2012, and these reports reflect the trading route between Middle East to East Asia, which are mostly on long term transportation contracts. See **Fig. 10**



PASSENGER SHIP TRAFFIC REPORTS

The passenger ship and cruise industry saw a near collapse for South East Asia due to COVID pandemic. There are signs of it picking up in 2023, as passenger ships on longer voyages pass through the SOMS. See **Fig. 11**



第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト

1 背景

北太平洋ミクロネシア地域に位置するパラオ共和国、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国は、3国の人口をあわせても20万人弱の島嶼国であるが、マグロ等の豊かな水産資源を有するその排他的経済水域（EEZ）の合計は約560万平方kmに及び、世界第6位のEEZを有する我が国（約450万平方km）を上回る広大な海域を有している。

このような豊かな海洋資源を持つ海域を管轄するミクロネシア3国にとって、監視・取締りは重要な課題であるものの、これまでの米国及びオーストラリア政府等からの支援にもかかわらず、海上保安体制はその広大な海域に比して十分なものとなっているとは言えないレベルにある。

このため、日本財団、笹川平和財団及び日本海難防止協会等の関係団体は、これまで当該地域の海上保安機能強化のための支援を主導してきた米豪両国とも緊密な連携を図りながら、当該地域の海上保安機能を強化するための支援プロジェクトに取り組んでいる。

2 これまでの経緯

(1) ミクロネシア3国各国への支援

2008年に、マーシャル諸島大統領から日本財団に対して支援の要請があり、またミクロネシア3国による大統領サミットでの共同コミュニケにおいても言及されたことを契機として、日本財団及び笹川平和財団によりミクロネシア3国の海上保安機能の強化を支援するプロジェクトが開始された。

その後、2009年に2度にわたる現地実地調査が行われた後、2010年にはミクロネシア3国に日米豪の3国を加えた「ミクロネシア地域における海上保安機能の強化に関する官民共同会議」が日本財団及び笹川平和財団の主権により開催され、支援策の内容に関する協議が行われた。

その3回目の会議となったパラオ会議（2010年11月開催）では、小型パトロール艇の供与、その燃料及びメンテナンスに関する支援、通信能力改善のための無線設備の供与など8項目からなる支援策の概要について合意が得られ、2011年以降はその具体化に向けて取り組むこととなった。

2012年8月から12月にかけては順次、各国に小型パトロール艇、通信施設

を供与し、その到着時には納入業者等が資機材の取扱説明や研修を約 1 週間にわたって実施した。各国における引渡式典には、それぞれの国の大統領若しくはその代行を始めとする政府高官が出席した他、米国、豪州、日本の海上保安機関職員も参加した。

(2) パラオ共和国

これまで供与した小型パトロール艇等の運用状況を踏まえつつ、更なる支援策の必要性や各国の状況に応じた効率的・効果的な支援の方策について、引き続き議論を行った結果、各国における海上保安能力については改善する余地が多方面に及び、今後も継続的な支援が必要であることから、まずはパラオ共和国に対して先行して総合的な支援を実施し、地域全体のモデルケースとすることが効率的・効果的であるとの結論に至った。

2013 年 12 月に、パラオ共和国のトミー・レメンゲサウ大統領が来日し、日本財団笹川会長との間で海上保安能力向上に関する協定文書の調印が行われた。

協定文書には、小型パトロール艇の追加支援、通信施設の更なる充実、同国海上法執行機関に対する人材育成支援の実施に加え、2012 年の台風によって沈没したペリリュウ島とコロール島間の連絡船「日本丸」の代替支援についても記載された。

この協定文書に基づき、2014 年度においては、2 隻目となる小型パトロール艇を供与することとなり、「BUL」と命名され同年 10 月に引渡した。また、同月に高速救難艇（FRP 複合型ゴムボート）を引渡した。ハード面の増強とともに、ソフト面の強化として海上法令執行部（DMLE）（※現海上警備・魚類野生生物保護部（DMSFWP）。以下同じ。）の職員の人材育成として OJT 制度を開始し、同部に新たに 5 名の職員の増強が図られた。



KABEKEL MTAL 及び BUL



高速救難艇

また、沿岸域における安全対策のため、パラオの主要な島及び沿岸域をカバーする近距離用の VHF 通信を新たに整備することとし、2015 年度に北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする 2 つの VHF レピーターを設置、これにより

北部はカヤンゲル島まで、南部はアンガウル島までの広範囲にわたる国際 VHF 通信環境を整備した。

2015 年には、パラオの海洋の持続可能性・包括的な海洋管理の実現を目指した「21 世紀における日本ーパラオ海洋アライアンス」を提案し、2015 年 2 月に以下の分野を柱とする同アライアンスに向けた日本財団とパラオ共和国間の覚書 (MOU) が日本財団笹川会長及びパラオ共和国レメンゲサウ大統領との間で署名された。

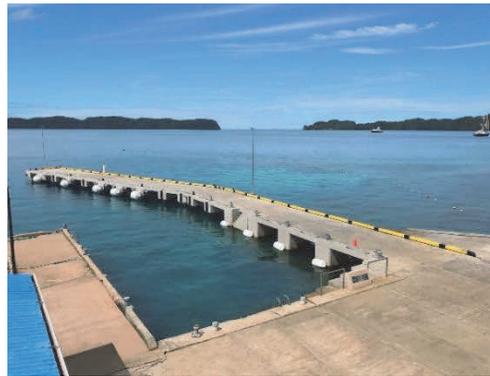
- i) 海上保安能力強化のための支援
- ii) 海洋と沿岸域の環境保護整備のための支援
- iii) 持続可能な海の開発と沿岸域の経済発展・エコツーリズム促進のための支援

その後、2016 年 2 月に、上記覚書の内容を具体的に推進するため、日本財団は、パラオ共和国政府、笹川平和財団と共催で、パラオ共和国コロール州において、「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」を開催し、日本財団による 40m 型巡視船、3 隻目となる小型パトロール艇、係留施設と庁舎の建造の支援、さらには、笹川平和財団による巡視船乗組員育成支援が合意された。この乗組員の研修については、2016 年に行われたパラオ、豪州、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする三者ワーキンググループによる議論の結果、パラオ、日本 (海技教育機構)、豪州が分担して実施することとなった。

そして、これらの合意に基づき、40m 型巡視船は、2017 年 6 月に日本において建造開始、9 月にパラオ大統領立会いのもと、進水・命名式を実施、12 月に完成後、日本を出港し、パラオに入港した。小型パトロール艇は、2017 年 4 月に引渡式が実施され、係留施設及び庁舎は、2017 年 1 月に起工式が行われ、12 月に完工した。巡視船乗組員の研修については、2017 年に DMLE の職員を日本に招聘し、実施した。その後、40m 型巡視船、係留施設、庁舎の供与式典が 2018 年 2 月に行われた。



40m型巡視船 KEDAM



係留施設



庁舎

また、2018年4月からパラオに、海上保安能力強化のため、海上保安アドバイザーが派遣され、パラオに断続的に長期滞在しながら、40m型巡視船のパトロールにも同乗しつつ、職員に対して助言を行っている。この取り組みにより、海上保安能力の強化が進むことが期待できる。2023年からは富田氏、木下氏に続く三代目のアドバイザーとして、細田氏が派遣されている。



パラオのウィップス大統領（中央）と
木下氏（左）、細田アドバイザー（右）

パラオでは2021年1月にスランゲル・S・ウィップス・Jr 大統領による新政権が発足し、同年5月には日本財団笹川会長との会談（オンライン）が実施され、本支援の継続が確認された。

2021年9月には、大統領令により司法省が再編され、法執行等の業務を行う部署は公安局（Bureau of Public Safety）の下にまとめられ、従来のDMLEの業務は公安局下に置かれた海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection : DMSFWP）が所掌することとなった。

KEDAM の整備状況としては、2020 年 2 月、初めての上架修理を、フィリピン・スービック所在の Subic Drydock Corporation で行った。



スービック・ドック



KEDAM ドライアップ

ドック終了後のパラオ回航中、基地入港直前で右舷主機が損傷する不具合が発生し、現地での修理は不可能であることが判明したことから、同船を日本で修理することとし、新型コロナウイルスの影響による入国制限に関する関係省庁との調整等を経て、同船は 2021 年 5 月 8 日に鹿児島ドック鉄工で修理を開始し、7 月 15 日に修理が完了した。ドック期間中、KEDAM が鹿児島島に寄港している機会を活用して、無線機器の取扱いや発電機に関する研修を実施したほか、海上保安庁の制圧訓練視察や、同庁 MCT との「新型コロナウイルス感染症患者搬送対応」研修を実施した。



KEDAM ドライアップ



海上保安庁の制圧訓練視察

2023 年 4 月 18 日から 6 月 19 日までの間、鹿児島ドック鉄工で、3 回目となる KEDAM のドック整備を実施した。

本ドック期間中、KEDAM 乗組員が鹿児島県中種子町坂井の原尾集落（戦後、パラオからの引き揚げ者らが開拓した地）を訪問し、互いに親交を深め合った。

鹿児島からパラオへの回航の機会を捉え、同年 6 月 21 日には第十一管区海上保安本部所属巡視艇と KEDAM との海上合同訓練が実施された。日本とパ

ラオの海上保安機関による初の合同訓練となり、両国の海上保安機関の連携強化が図られた。本訓練の様子は、NHK 等でも取り上げられた。



上架して船体塗装中の KEDAM



原尾集落の住民と KEDAM 乗組員



合同訓練



第十一管区海上保安本部長表敬

また、KEDAM の整備技術の向上を図るため、シンガポールにある KEDAM のエンジンメーカーの研修センターにおいて、毎年 DMSFWP 職員が技術研修を受講している。



2023 年の研修状況



修了証交付

小型パトロール艇の整備については、現地業者に大型クレーン車を手配することにより陸揚げを行っていたが、クレーンが故障したため、新たに小型パトロール艇専用のトレーラーを製作し、同艇を安全に揚降できる体制を整えた。

2020年2月に EUATEL が、同年9月に BUL が座礁し、不稼働状態となり、新型コロナウイルスの影響による国際往来の制限により、長期間技師のパラオ入国ができず修理ができない状態となったが、2021年11月によようやく入国でき、小型パトロール艇3隻の定期整備及び修理を実施して全て稼働状態となった。



専用トレーラーでの陸揚げ



修理等が完了した小型パトロール艇3隻

2023年7月、現地に技師を派遣し、小型パトロール艇3隻を上架のうえ、船体、機関、通信機器等の定期整備を実施した。

なお、EUATELについては、2023年6月中旬に底触事故のためプロペラを曲損したため、パラオの職員により応急処置を実施のうえ、今後の定期整備等の機会に併せてプロペラを交換するか否か、パラオ側と検討することとした。



上架中の EUATEL



技師による整備の状況

2023年8月、笹川平和財団の支援のもと、海上保安庁 MCT (Mobile Cooperation Team) により、DMSFWP 職員に対する能力向上訓練 (海面漂流者救助・小型船えい航救助訓練) が実施された。これは、パラオに派遣されたアドバイザーが DMSFWP のニーズを聴取し、米・豪アドバイザーとも内容を

調整するなど緊密な連携のもと実施されたもので、太平洋合同安全保障会議（JHoPS）への太平洋島嶼国等からの出席者約40名による訓練視察も行われた。

さらに8月25日には、パラオ訪問中の日本・パラオ友好議員連盟（会長・下村博文議員）など日本の国会議員団とセンゲバウ副大統領兼司法大臣、アンソン国家安全保障調整官などによる訓練視察及びKEDAM船内視察が行われた。

センゲバウ副大統領兼司法大臣からは、パラオに対する海上保安能力強化のための継続した支援に感謝の意が示され、同訓練の様子は現地メディアでも取り上げられた。



海上保安庁 MCT による能力向上訓練



JHoPS 出席者による視察



日本・パラオ友好議員連盟による視察

(3) ミクロネシア連邦

2014年10月、ミクロネシア連邦司法長官の訪日の機会を活用し、日本の海上保安体制の理解を深めるため、両国関係者間で意見交換を行った。引き続き、海上保安庁施設見学を通じ、ミクロネシア連邦における海上保安体制の強化のための研修を行った。

また、同国海上保安機関（司法省海上警察署：Maritime Wing）の相当数の職員が同国ヤップ州所在の船員養成機関(FMI: Fisheries and Maritime Institute)の卒業生であることから、同国からの強い要望も考慮して、将来的な職員の操船技量の向上に資するため FMI に操船シミュレータを供与することとし、2015年3月、同装置を設置・引き渡した。

小型パトロール艇 Unity は、2015年7月、違法ベトナム漁船に対する取り締まり中に座礁、プロペラ、プロペラ軸、舵軸、外板等が大きく損傷しており、修理が必要となったため、2016年8月にメーカー技師による修理を実施した。しかし、2016年11月に再び座礁事故を起こし、プロペラ交換が必要な状況となり、2017年12月に再度修理を行い、運用が再開された。さらに、2019年9月、定期整備を実施していた Unity が誤って海上試運転中に座礁したため、再び修理が必要な状況となった。

一方で、これらの事故を踏まえ、これまで契約職員として雇用していた小型パトロール艇に係る12名の運航要員は全て正規職員とされ、その12名を3交代、24時間対応をさせる体制に変更された。このため、ミクロネシア司法長官と意見交換を行い、新規職員の研修については、今後ヤップ州にある FMI の操船シミュレータを活用することで調整することとなった。2019年5月、FMI を訪問し、Maritime Wing 職員に対する研修に関し、学長及び教員と意見交換を行った。その際、研修の核となる操船シミュレータに一部不具合が発生していることが判明したため、同年9月にはシミュレータ業者である Wärtsila（シンガポール所在）を訪問し、その結果、業者より対応方法が FMI に直接伝達されるなど、必要な措置が講じられた。



航海科教室に設置された
操船シミュレータ



FMI 学長との意見交換



シミュレータの動作確認

プロペラを損傷して航行不能となった Unity や FMI の操船シミュレータの修理について、2020 年及び 2021 年は、新型コロナウイルスの影響による国際往來の制限により、修理技師を派遣することができなかったが、2022 年 11 月によりやくメーカー技師を派遣でき、現地修理を開始した。

Unity については、2023 年 2 月にメーカー技師を派遣して修理を実施し、一旦は航行可能な状態となったが、その後再び不具合が発生し、航行不能となった。6 月にメーカー技師を派遣して調査を実施したところ、電気系統の不具合が疑われたことから、該当箇所の交換部品を手配し、現地に送付のうえ Maritime Wing 職員自身での部品交換を実施すべく手続きを進めた。

本件修理に合わせ、外務大臣、司法長官、Maritime Wing 司令官、日本・米国・豪州各国の在ミクロネシア大使館員等と意見交換を行った。先方政府からは日本財団グループのこれまでの支援に対する感謝の言葉があった。



司法長官補（中央）、

Maritime Wing 司令官（右から 3 番目）



修理中の Unity



エリエイサー外務大臣（右から 2 人目）



ギャレン司法長官（左）

(4) マーシャル諸島共和国

2014年6月、追加支援のための準備として、1隻目の LOMOR II に続く 2 隻目の小型パトロール艇供与のための調査を実施した。2 隻目の小型パトロール艇の配置は、マーシャル諸島共和国政府との意見交換を経て、同国第 2 の経済圏の中心地であるクワジェリン環礁イバイ島に決定された。2 隻目が担当する海域が 1 隻目と比べて広いことから、1 隻目より船体、燃料タンク、清水タンクを大型化し、堪航性及び航続距離を改良する仕様とした。その後、2016 年 1 月に、2 隻目となる「TARLAN 04」の引渡式を実施した。

これらの小型パトロール艇は、年 1 回の定期整備時に上架して船底清掃を実施していたが、同国の海洋環境の影響により、それだけでは速力の低下が著しく、この打開策として、年 2 回の船底清掃を現地職員で行うために、上下架及び船底清掃を現地職員のみで実施可能とするべく、技術者を派遣しての研修を実施した。研修の結果、安全な上下架が可能であると判断した。

また、これまでの高い稼働実績を考慮し、2017 年には司法大臣との間で MOU を締結し、小型パトロール艇 1 隻あたりの年間燃料費を増額する等の措置をとった。

さらに 2018 年には、定期整備において、2 隻に対して必要な修理を行ったことに加え、職員への整備研修を行った。これらの活動に対し、司法大臣から繰り返し感謝の言葉が述べられている。

2021 年 1 月、マーシャル諸島 Sea Patrol 職員 3 名を日本（兵庫県）に招聘し、小型パトロール艇メーカーにてエンジンに関する座学及び分解組立の現地研修を実施した。本研修期間中、同 3 名は第五管区海上保安本部を訪問し、業務説明を受け、オペレーションルーム及び大阪湾海上交通センターの見学、巡視艇の見学・乗船を行った。



大阪湾海上交通センターの見学



メーカーでのエンジン研修（座学）

2020 年以降、新型コロナウイルスの影響による国際往来の制限により技師を派遣して整備を実施することができなかったが、小型パトロール艇 2 隻は日本から送った部品等を用いて現地にて定期的に上架・整備され、稼働状態を概ね維持した。

TARLAN04 については、2022 年 3 月に振動が発生し、上架して確認したところ、シャフトブラケットと船体の接続部が外れていることが判明、2023 年 2 月から 3 月にかけて技師を派遣して修理を実施し、本不具合については解消したものの、新たに燃料ポンプ等の不具合が判明した。5 月に再度技師を派遣して修理を実施し、燃料ポンプ等に係る不具合は解消したものの、新たに計器盤の不具合が判明した。11 月に再度技師を派遣して修理を実施し、航行可能な状態となった。

LOMOR II については、2023 年 11 月に 4 年ぶりとなる大規模整備を実施した。同整備時に、船体との接続部のボルトや支柱の劣化により不安定となっていた艇の上部のフライングブリッジを撤去し、アンテナを折りたたみ式に交換する工事を実施した。これにより、マジュロ環礁内の基地から外洋に進出するのに、環礁北側の出口だけでなく、環礁南東側の出口であるマジュロ橋の下を通過できるようになり、外洋における緊急事案への対応がより迅速になった。

また、同様の理由により不安定となっていた TARLAN04 のフライングブリッジの撤去も行った。

2023 年 11 月の修理に合わせ、警察庁長官、警察庁副長官、海上警察職員、在マーシャル日本国大使、同大使館員等と意見交換を行った。先方政府からは日本財団グループのこれまでの支援に対する感謝の言葉があった。



マジュロ橋を通過する LOMOR II



位置関係（地図データ：Google）



ランウィ警察庁長官



田中大使

3 2024年の動き

(1) パラオ共和国

①KEDAMの整備

2024年9月、KEDAM乗組員から、左舷発電機が冷却不十分で焼き付いた旨の報告があったことから、10月に技師を派遣し調査を行ったところ、何らかの原因で冷却水が噴出し、オーバーヒート状態で運転を続けたことが焼き付きの原因と推定された。発電機の分解、洗浄、一部部品の交換が必要な状況であったことから、11月に再度技師を派遣し修理作業を実施、運転可能な状態に復旧した。12月には右舷発電機のシリンダーヘッドの交換等を含む定期整備を実施した。

②小型パトロール艇の定期整備

2024年5月から6月に技師を派遣し、EUATELのプロペラ及びシャフトブラケットの交換、エンジン開放整備を含む定期整備を実施した。また、BULについては、昨年11月に流木と接触したとの報告があったことから、同定期整備時に上架し現状確認したところ、プロペラの曲損が認められたため、EUATELの交換したプロペラに付け替え、機関回転数に上限を設けたうえで概ね良好に航行することができることを確認した。

12月には同じく技師を派遣し、KABEKEL MTAL及びBULの定期整備を実施した。本整備作業において、BULのオルタネーター用Vベルトの張り合わせ調整ができず、エンジンの再起動が困難となる可能性も排除できない状況であることが判明したことから、本不具合について2025年4月以降早期に対応する予定としている。

③パラオ政府関係者との意見・情報交換

2024年1月、6月及び12月にパラオを訪問し、ウィップス大統領、センゲバウ副大統領兼司法大臣、アイタロー国務大臣、アンソン国家安全保障調整官、エロプト公安局長、在パラオ折笠大使等と面会し海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見・情報交換を実施した。



ウィップス大統領(右から3人目)



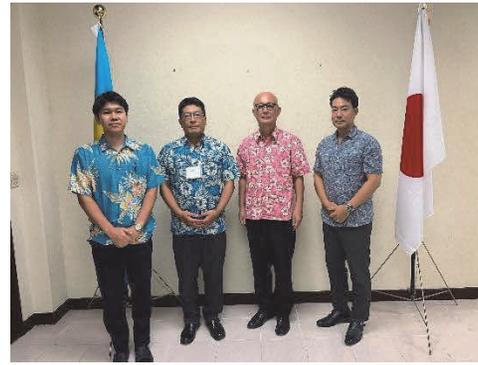
センゲバウ副大統領兼司法大臣(中央)



アイタロー国務大臣（左から 4 人目） アンソン国家安全保障調整官（右から 2 人目）



エロプト公安局長（右）



折笠大使（右から 2 人目）

④巡視船 KEDAM のエンジンに関する研修

2024 年 7 月 8 日から 26 日にかけて、シンガポールにある KEDAM のエンジンメーカーの研修センターにおいて、KEDAM の整備技術の向上を図るため、乗組員 3 名に対し MTU 主機関研修を実施した。参加者は、エンジンの基本構造、エンジンの分解・組立、クランクシャフトの計測、過給機の分解等に関する座学及び実技を通じて理解を深めた。



実技研修の様子



終了証授与

(2) ミクロネシア連邦

①小型パトロール艇の定期整備

電気系統の不具合が疑われ航行不能となっていた Unity について、2024年2月に現状調査を実施のうえ、4月にメーカー技師を派遣し、修理作業を実施したところ、エンジンは起動できたものの、排気ガス漏れの新たな不具合が判明した。

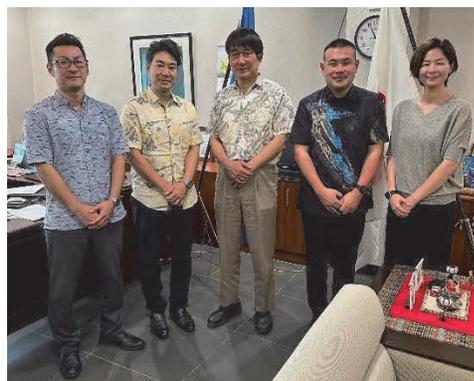
交換部品を調達のうえ、5月に再度メーカー技師を派遣して修理作業を実施した結果、不具合は解消され、航行可能な状態に復旧した。

②ミクロネシア連邦政府関係者との意見・情報交換

上記の修理作業等に合わせ、ロバート外務大臣、バカランド司法長官代行、ピーターMaritime Wing 司令官、在ミクロネシア籠宮大使等と面会し、海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見交換を行った。先方政府からは日本財団グループのこれまでの支援に対する感謝の言葉があった。



ロバート外務大臣（中央）



籠宮大使（中央）



バカランド司法長官代行（右から5人目）、ピーター司令官（右から3人目）

(3) マーシャル諸島共和国

①小型パトロール艇の定期整備

2024年5月にマジュロにおいて LOMORⅡの現状調査を、イバイにおいて TARLAN04の現状調査を実施のうえ、10月にメーカー技師を派遣のうえ定期整備を実施した。両艇とも概ね良好な状態を維持しているが、総運転時間から見ると、既にメーカーが推奨するエンジン交換時期に達していることから、エンジンの交換について今後検討することとしている。

②マーシャル諸島共和国政府関係者との意見・情報交換

上記整備作業等に合わせ、ハイネ大統領、ザクラス司法大臣、ランウィ警察長官、在マーシャル田中大使等と面会し、海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見・情報交換を行った。先方政府からは日本財団グループのこれまでの支援に対する感謝の言葉があった。



ハイネ大統領（中央）



ザクラス司法大臣（左から3人目）



ランウィ警察長官（左）



田中大使（中央）

4 今後の取組み

ミクロネシア 3 国への支援については、各国に対し、小型パトロール艇、通信設備を供与した後、各国政府関係者と検討を継続し、高速救難艇（FRP 複合型ゴムボート）や操船シミュレータ、追加の小型パトロール艇、VHF 無線設備など、それぞれの国の状況に応じて、効果的・効率的な支援を検討し、実行してきた。

このなかで、パラオについてはその支援を広げており、海洋の持続可能性・包括的な海洋管理の実現を目指し、より戦略的かつ包括的な支援の実施を決定、官民国際会議を経て、2017 年に追加の小型パトロール艇の供与、巡視船乗組員の人材育成（雇用・研修）、40m 型巡視船、係留施設、庁舎の DMLE への供与が実施され、2018 年から海上保安アドバイザーの派遣が開始された。2019 年以降、海上保安庁 MCT と連携した訓練も実施されている。

このように大きく進展が図られたミクロネシア 3 国の海上保安能力強化であったが、2020 年に発生した新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響により国際往来が制限され、供与船艇に不具合が発生しても技師派遣による修理が困難な時期もあったが、制限の緩和に伴い順次修理を実施し、不具合を解消してきた。

今後も各国政府関係者等と意見交換を定期的実施し、適切に保有艇を維持・運航できる体制を整えつつ、将来的に各国が独自に自国に適した形で海上保安体制を整え運用できることを目指す。

近年、パラオでの米国海洋監視レーダーの設置・運用の強化、豪州のガーディアン級巡視艇供与や台湾の小型複合艇供与など、米豪台等のアプローチも活発化している。また、2022 年の中国とソロモン諸島との安全保障協定締結等をきっかけに、2023 年には QUAD（日米豪印）首脳会合でも 4 カ国の海上保安機能の連携が取り上げられたほか、米国に加え、韓国、インドが太平洋島嶼国とのサミットを主催するなど、各国が太平洋島嶼国支援を強化しており、各国政府の海上保安能力向上支援もより一層活発になることが予想される。

さらに、2024 年 7 月には日本政府主催で第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）が開催され、海上保安庁 MCT の派遣、海図作成能力の向上支援、日本及び国連薬物犯罪事務所（UNODC）による海洋状況把握（MDA）のための技術協力、漁業・海事訓練学校に対する支援を通じ、海上保安当局の能力向上支援のための協力を継続することが表明された。

このような中で、支援内容の最適化を図るべくミクロネシア 3 国のみならず各支援国、機関との意見交換を広げて継続していく。

2024年主要業務実績

日本海難防止協会シンガポール連絡事務所

2024年 主要業務実績

月 日	業務概要
1月9日	ReCAAP Nautical Forum 出席（シンガポール）
1月15日	航行援助施設機器メーカーとの意見・情報交換（シンガポール）
1月19日	海技教育機構練習船「にっぽん丸」船上レセプション出席（シンガポール）
1月23日	在パラオ日本国大使館との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（パラオ）
1月23～25日	パラオ政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
1月30日	第46回沿岸三国専門家会合（TTEG）（再開）出席 マラッカ海峡協議会との意見・情報交換 インドネシア政府関係者との意見・情報交換（シンガポール）
1月31日	第46回 TTEG（再開）出席 マラッカ海峡協議会との意見・情報交換 アジア船主協会との意見・情報交換（シンガポール）
2月6日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（シンガポール）
2月7日	運輸総合研究所との意見・情報交換 運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所との意見・情報交換 在シンガポール日本国大使館との意見・情報交換 ReCAAP との意見・情報交換（シンガポール）
2月8日	運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所との意見・情報交換（シンガポール）
2月19～22日	ミクロネシア連邦政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（ミクロネシア連邦）
2月20日	在ミクロネシア日本国大使館との意見・情報交換（ミクロネシア連邦）
2月26～27日	国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
2月27日	日本財団との意見・情報交換（東京）
2月28日	日海防本部との意見・情報交換（東京）
3月4日	船舶代理店との意見・情報交換（シンガポール）
3月7日	ReCAAP との意見・情報交換

	アジア船主協会との意見・情報交換 在シンガポール日本国大使館との意見・情報交換（シンガポール）
3月11日	日本財団との意見・情報交換 日海防ロンドン事務所との意見・情報交換（イギリス）
3月12～13日	ワールドオーシャンサミット出席（ポルトガル）
3月15日	国際海事機関との意見・情報交換 日海防ロンドン事務所との意見・情報交換 在英日本国大使館との意見・情報交換 イギリス国立物理学研究所との意見・情報交換（イギリス）
3月19～20日	日・太平洋島嶼国国防大臣会合出席（東京）
3月21日	パラオ政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換 ミクロネシア連邦政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換 マーシャル諸島政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換 日海防本部との意見・情報交換（東京）
3月27日	経済協力開発機構との意見・情報交換（オンライン）
3月28日	気象情報会社との意見・情報交換（シンガポール）
4月15～18日	Singapore Maritime Week 2024 訪問（シンガポール）
4月16日	ReCAAP 主催セミナー傍聴 アジア船主協会主催セミナー傍聴（シンガポール）
4月18日	イギリス国立物理学研究所主催セミナー傍聴（シンガポール）
4月24日	ミクロネシア連邦政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換 在ミクロネシア日本国大使館と意見・情報交換（ミクロネシア連邦）
4月30日	日海防本部との意見・情報交換（東京）
5月1日	日本財団との意見・情報交換（東京）
5月1～2日	国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
5月7日	船舶代理店との意見・情報交換（シンガポール）
5月15～17日	マーシャル諸島共和国政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（マーシャル諸島）
5月17日	在マーシャル日本国大使館との意見・情報交換（マーシャル諸

	島)
5月24日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
5月27日	在インドネシア日本国大使館との意見・情報交換（インドネシア）
5月29～30日	第30回航行援助施設基金委員会出席（インドネシア）
6月4日	国際海運代理店世界連合ネットワーキングイベント出席（シンガポール）
6月12～13日	パラオ政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
6月12日	在パラオ日本国大使館との意見・情報交換（パラオ）
6月17日	日海防本部との意見・情報交換（東京）
6月18日	日本財団との意見・情報交換 国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
6月19日	外務省との意見・情報交換 国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
6月21日	シンガポール警察沿岸警備隊との意見・情報交換（シンガポール）
7月7日	海上保安庁練習船「こじま」乗組員との意見・情報交換（シンガポール）
7月8日	パラオ海上警備・魚類野生生物保護部職員との意見・情報交換 日海防本部との意見・情報交換 海上保安庁練習船「こじま」実習生による施設見学同行（シンガポール）
7月9日	海上保安庁練習船「こじま」船上レセプション出席 海上保安庁練習船「こじま」実習生による施設見学同行（シンガポール）
7月11日	日海防本部との意見・情報交換 海上保安庁練習船「こじま」乗組員との意見・情報交換（シンガポール）
7月16日	日海防本部との意見・情報交換（シンガポール）
7月21日	オーストラリア国防省との意見・情報交換 在オーストラリア日本国大使館との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（オーストラリア）
7月22～24日	オーストラリア国防省による訓練プログラム視察（オーストラ

	リア)
7月23日	オーストラリア国防省 Sea Training Group との意見・情報交換 (オーストラリア)
7月26日	オーストラリア国境警備隊との意見・情報交換 オーストラリア国防省との意見・情報交換 在オーストラリア日本国大使館との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換 (オーストラリア)
8月20日	国土交通省との意見・情報交換 マラッカ海峡協議会との意見・情報交換 (東京)
8月21日	日本財団との意見・情報交換 (東京)
8月22日	国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換 (東京) 海技教育機構練習船「銀河丸」船上レセプション出席 (シンガポール)
9月20日	日本財団との意見・情報交換 (オンライン)
9月26日	米インド太平洋軍との意見・情報交換 在ホノルル日本国総領事館との意見・情報交換 (ハワイ)
9月27日	米沿岸警備隊との意見・情報交換 (ハワイ)
10月1～4日	マーシャル諸島共和国政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換 (マーシャル諸島)
10月4日	在マーシャル日本国大使館との意見・情報交換 (マーシャル諸島)
10月7日	海上保安庁との意見・情報交換 (東京)
10月8日	日海防本部との意見・情報交換 (東京)
10月9日	日本財団との意見・情報交換 日海防本部との意見・情報交換 (東京)
10月10日	国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換 (東京)
10月21～22日	第15回協カフォーラム出席 (インドネシア)
10月23～24日	第47回 TTEG 出席 第1回マ・シ海峡船舶航路指定及び船舶通報制度に関するワーキンググループ会合出席 (インドネシア)
10月25日	第15回プロジェクト調整委員会出席 (インドネシア)
10月29日	在星日系企業との意見・情報交換 在シンガポール日本国大使館主催自衛隊記念日レセプション出

	席（シンガポール）
11月5日	国土交通省との意見・情報交換 マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（インドネシア）
11月6～7日	第31回航行援助施設基金委員会出席（インドネシア）
11月20～22日	パラオ政府関係者との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
11月22日	在パラオ日本国大使館との意見・情報交換（パラオ）
11月25日	海上保安庁との意見・情報交換（東京）
11月26～27日	日海防本部との意見・情報交換（東京）
11月27日	国土交通省との意見・情報交換（東京）
11月28日	日本財団との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
11月29日	国土交通省との意見・情報交換 海上保安庁との意見・情報交換（東京）
12月2日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
12月5日	JETRO シンガポールとの意見・情報交換（シンガポール）
12月6日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（シンガポール）

情報アラカルト編

2024年の太平洋島嶼国、東南アジア等に関する動き

※国別に時系列で記載。

※太平洋島嶼国全般、太平洋島嶼国各国、日本近隣国、その他の順で記載。

国別	SRO No (配信月)	内容
太平洋 島嶼国 全般	23-027 (3月)	<p>日本政府は、7月16日から18日にかけて、太平洋諸島フォーラム（PIF）の全18か国の首脳を東京に招いて開催を予定している第10回太平洋・島サミット（PALM10）の最終調整に入った。</p> <p>同サミットで日本は、中国の影響力拡大に対抗するため、気候変動対策など太平洋島嶼国のニーズに基づいた支援策を打ち出す予定である。具体的には、気象データの提供、サイクロン発生時の避難を支援する情報インフラの整備、海底ケーブルの敷設を含む通信インフラの整備などを支援する予定としている。</p> <p>日本は1997年以来、3年ごとに会合を主催している。2021年の前回会合はCovid-19の影響によりオンライン形式で開催されたため、対面形式での開催は6年ぶりとなる。</p>
太平洋 島嶼国 全般	23-027 (3月)	<p>米国との自由連合盟約（コンパクト）による資金援助の遅れを受け、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の三大統領は、米国の議会、バイデン大統領、その他政府高官に宛てた2月6日付けの書簡を発表した。</p> <p>同書簡には、「法案の承認が遅れていることは理解するが、この遅れは、太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会をもたらしている。」と綴られている。</p> <p>米国のアナリストは最近、コンパクトの資金確保に失敗すれば、米国にとっては大きな失策となり、中国にとっては太平洋における米国の軍事的優位性を弱体化させる好機になると警告している。</p>
太平洋 島嶼国 全般	23-028 (3月)	<p>土曜日（2月10日）、日本の上川外務大臣はサモアの首都アピアで、同国のフィアメ首相兼外務大臣と会談し、同国の国立大学の施設改善を支援するため、24億円の無償資金協力を約束した。日本は、中国が影響力を強めている南太平洋に位置する島嶼国との関係を強化しようとしている。この資金はアピアにあるサモア国立大学に提供される。</p> <p>日本の外務省によれば、上川外務大臣は同会談の中で、福島第一原子力発電所から太平洋への処理済みの放射性廃水の放出につい</p>

		<p>て、科学的根拠に基づいた詳細な説明を続けることを誓ったという。同会談では、気候変動への対応の重要性についても議論された。</p> <p>サモアを訪問した日本の外務大臣は上川氏が初めてである。</p> <p>また、上川氏は、月曜日（2月12日）にフィジーで開催された太平洋・島サミット（PALM）第5回中間閣僚会合に出席した。同会合では、PALM9以降の政策面での進展や国際情勢の変化について意見交換をするとともに、2021年の前回PALM9のフォローアップ及び本年7月に東京で開催する次回PALM10に向けた活発な議論が行われた。</p>
太平洋 島嶼国 全般	23-028 (3月)	<p>国際海事機関（IMO）では来月、あらゆる分野においても世界初となる、世界的な炭素税に関する新たな提案について協議が行われる。</p> <p>太平洋島嶼国、カリブ海諸国、EU諸国、中国、海運業界は、温室効果ガス（GHG）排出量1トン当たり100ドルから150ドルの世界炭素価格の提案をIMOに提出した。</p> <p>太平洋島嶼国とカリブ海諸国は、トン当たり150ドルの課税を提案しており、得られる収入を、特に低所得の発展途上国における国際海運の再生可能エネルギーへの移行や、輸送コスト上昇の補償、気候変動への適応などに充てることを提案している。</p>
太平洋 島嶼国 全般	23-028 (3月)	<p>2024年4月23日から29日にかけて、カナダで開催予定の、海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会の第4回会合（INC-4）に関して、太平洋小島嶼開発途上国（PSIDS）の14か国が、主要課題の共通理解を図り交渉の準備を行うための会合に参加した。</p> <p>この会合は、2月12日から15日までの4日間、ニュージーランド外務貿易省オークランド事務所で開催された準備ワークショップとして行われた。</p> <p>PSIDS代表（バヌアツ）のウェルズ氏は、「今週の討議は、PSIDSグループとして、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）、太平洋委員会事務所（OPOC）などの技術アドバイザーからの更なる助言によって必要な分野を特定することができ、非常に有意義であった。INC-4に向けて、グループとしての戦略を練ることができた。」と述べた。</p>

太平洋 島嶼国 全般	24-002 (4月)	<p>3月19日及び20日、防衛省は、太平洋島嶼国及び地域のパートナー国を招き、都内にて「第2回日・太平洋島嶼国国防大臣会合（JPIDD）」を対面形式では初めて開催した。</p> <p>本会合では、共通の安全保障課題やそれらに対する各国の取組等について幅広く意見交換を行い、相互の理解を深めるとともに、今後の太平洋島嶼国地域における協力・連携の在り方について建設的な議論が活発に行われた。</p> <p>特に、木原防衛大臣は20日に行った基調講演の中で、今後の地域における協力の方向性を示し、「太平洋島嶼国地域における一体となった安全保障の取組のための協力コンセプト（Cooperation Concept for United Security Efforts in the Pacific Islands Region）」として発表した。</p> <p>その上で、参加国からは本コンセプトに対する歓迎の意が示され、今後も日本と太平洋島嶼国そしてパートナー国が緊密に連携し、より一層地域の平和と安定に向け重要な役割を果たしていくことへの期待が示された。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-002 (4月)	<p>太平洋諸島フォーラム漁業機関（FFA）による漁業監視活動である Rai Balang 作戦が先週行われた。</p> <p>FFAのManu Tupou Roosen委員長は、「この作戦は太平洋島嶼国による地域連携と決意を示す典型的な取り組みである。IUU漁業に真正面から立ち向かうことで、海洋資源の保護のみならず、我々の暮らしと食糧安全保障を維持することに繋がる。」と述べた。</p> <p>この作戦は約1330万km²に及ぶFFA加盟国の排他的経済水域（EEZ）と隣接する公海上で行われ、FFAの11か国（フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ）が船艇を参加させ、豪州、フランス、ニュージーランド、米国も参加人員を拠出した。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-004 (5月)	<p>前回のラロトンガで開催された2023年太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議から約半年が経過したが、PIFの次期事務局長である前ナウル大統領のバロン・ワカ氏は、まだ（着任に関する）契約書に署名していない。</p> <p>ワカ氏は、難民の扱いやその他の問題で激しい批判を受けている。</p> <p>PIFのナヤシ副事務局長は、ワカ氏への引継ぎはいつになるのかとの質問に対し、契約交渉はまだ進行中であると述べ、いつになる</p>

		のか明言することはなかった。
太平洋 島嶼国 全般	24-004 (5月)	<p>第 19 回西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) が月曜日 (4 月 22 日)、中国東部の山東省青島で開催した。環太平洋の約 30 カ国から約 150 人の海軍高官代表団が参加した。フィリピン代表団の出席はなかった。中国政府関係者は、全ての加盟国とオブザーバー国に招待状を出したと述べた。</p> <p>中国が WPNS を主催するのは 10 年ぶりである。議題には、海上での予期せぬ遭遇や無人システムの利用など様々なトピックが含まれ、伝統的及び非伝統的な安全保障上の脅威の両方に対処する必要性が強調されている。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-005 (7月)	<p>ジョージアで開催されたアジア開発銀行 (ADB) 第 57 回年次総会において、アジア開発基金 (ADF) 14 及び技術支援特別基金 (TASF) 8 に対する 50 億ドルの増資が合意された。これは、ADF13 の 41 億ドルを 22% 上回る過去最大の増資額となる。</p> <p>ADF は、最も貧しく脆弱な開発途上国のための ADB 最大の資金源であり、4 年ごとに増資される。ADF14 は、2025 年から 2028 年までの無償資金協力を充てられる。</p> <p>ADF14 は、気候変動への適応、災害リスクの軽減、ジェンダー平等の促進、地域協力と統合の推進に重点を置いており、ADB の浅川総裁は、ADF14 が、特に気候変動に対して最も脆弱な小島嶼開発途上国 (SIDS) に優先的に充てられることを強調した。</p> <p>ADF14 のドナーには、アルメニア、豪州、オーストリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、中国、フィリピン、ポルトガル、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、トルコ、英国、米国が含まれる。</p> <p>ADF14 による助成金の支給先は、ミクロネシア連邦、キリバス、キルギス、モルディブ、マーシャル諸島、ナウル、サモア、ソロモン諸島、タジキスタン、トンガ、ツバル、バヌアツである。</p> <p>加えて、アフガニスタンとミャンマーの人々を支援し、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、クック諸島、フィジー、ラオス、モンゴル、ネパール、ニウエ、パキスタン、パラオ、パプアニューギニア、スリランカ、東ティモール、ウズベキスタンにおける変革プロジェクトを支援する。</p>

太平洋 島嶼国 全般	24-005 (7月)	<p>太平洋諸島フォーラム (PIF) のヘンリー・プナ事務局長は、8月にトンガで開催される PIF 首脳会議にグテーレス国連事務総長が出席すると発表した。</p> <p>PIF 事務局は現在、加盟国、太平洋地域機関評議会 (CROP) 等による協力のもと、ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略の実施に向けた作業を主導しており、プナ氏は 8 月の PIF 首脳会議で報告書を提出すると述べた。</p> <p>またプナ氏は、同じ問題を取り扱う会議体が多く、重複作業の過剰が問題であるため、PIF 事務局と CROP の様々な機関との間により良い協力、調整、連携が必要であると述べた。</p> <p>CROP の機関は 太平洋諸島フォーラム (PIF)、太平洋共同体 (SPC)、PIF 漁業機関 (FFA)、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP)、南太平洋大学 (USP)、The Pacific Islands Development Program (PIDP)、South Pacific Tourism Organisation (SPTO)、太平洋諸島電力協会 (PPA)、Pacific Aviation Safety Office (PASO) である。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-006 (7月)	<p>グアムは 6 月 3 日から 5 日にかけて、第 26 回ミクロネシア諸島フォーラム「Writing Our History, Determining Our Future」を主催する。</p> <p>ミクロネシア諸島フォーラムは、1994 年に創設されたミクロネシア地域の島嶼国・地域で構成される政府間組織で、定期的に会合を開いている。今回は 2023 年 2 月にミクロネシア連邦 (FSM) のポンペイで開催された。</p> <p>メンバーは、FSM、マーシャル諸島、パラオ、グアム、ナウル、北マリアナ諸島である。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-007 (7月)	<p>太平洋諸島フォーラム (PIF) の新事務局長にバロン・ワカ氏が就任した。ワカ氏はナウルの前大統領で、ナウル出身者初の PIF 事務局長である。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-007 (7月)	<p>米国政府は、米国領について、いかなる地位であっても国際機関に加盟することを禁止していた従来の方針を修正し、グアム、北マリアナ諸島、米領サモアについて、議決権のない準メンバーとして太平洋諸島フォーラム (PIF) に加盟することを正式に承認した。</p> <p>同時に、ブリンケン國務長官は、これら米国領がその政治的地位と矛盾する行動を取らないよう注意喚起した。國務省は、「これら米国領が今後の PIF セッションにおいて、米国の外交政策に影響を与える得る立場や声明を発表する予定があれば、事前協議がなされるものと考えている。」という。</p>

		<p>現在、PIF は、豪州、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアの 18 のメンバーで構成されている。非自治地域はニューカレドニアとフランス領ポリネシアだけである。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-007 (7月)	<p>英国政府と太平洋共同体 (SPC) は、統合型海洋管理 (Integrated Ocean Management) と海洋ガバナンス (Maritime Governance) に関するプログラムに、3 年間で 240 万ポンドの資金提供を行う契約に調印した。</p> <p>本調印に際し、英国政府のトレッデル駐豪高等弁務官兼オセアニア・ネットワーク代表は、「海洋国家である英国政府は、太平洋の海洋安全保障と海上安全に投資できることを誇りに思う。今回の資金援助は、自由で開かれたインド太平洋を確保し、法の支配の下、国連海洋法条約を遵守していこうとする太平洋島嶼国を支援するものである。」と述べた。</p> <p>2024 年 5 月から 2027 年 4 月までのこの 3 か年計画は、英国政府の Integrated Security Fund (UKISF) の太平洋プログラムを通じて資金提供され、SPC の海洋管理、海洋境界、海上輸送、港湾セキュリティ、海事分野における女性の地位向上に関する活動に使われる。</p> <p>SPC の Vivili 副事務局長は、「英国政府の継続的な支援に感謝している。この資金により、海洋管理と海洋ガバナンスにおける重要な課題に取り組み、太平洋島嶼国の持続可能な開発を促進することができる。」と述べた。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-008 (7月)	<p>世界保健機関 (WHO) は、太平洋島嶼国の緊急医療チーム (EMT) の設立と強化に取り組んでいる。</p> <p>先日、豪州、日本、ニュージーランド、米国の各政府による支援のもと、クック諸島、フィジー、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の EMT に対し、ワークショップとシミュレーション訓練が行われ、同訓練を通じ緊急事態への即応能力の確認が行われた。</p> <p>同訓練は WHO が策定した国際標準に沿って行われ、太平洋島嶼国特有の状況に適合し、厳しい環境下においても自給自足のうえ質の高い医療を提供することができるよう設計されている。</p>

太平洋 島嶼国 全般	24-009 (8月)	<p>7月1日、太平洋諸島フォーラム（PIF）のバロン・ワンガ事務局長は、フィジーのスバにある PIF 事務局において、就任後初めての記者会見を行った。</p> <p>2018年当時、ナウルの大統領として PIF 首脳会議の議長を務めたワンガ氏は、中国の外交団と衝突し、そのうち一人を「クレイジーだ」、「横柄だ」と名指ししたことで有名である。</p> <p>この2018年の事件と PIF としての中国との関係保持について質問を受けたワンガ氏は、「地政学は厄介なものになりかねない。大国間の争いは、独立を守ろうとする太平洋の小国を危険に晒し得る。中国が我々の主権を軽視するような振る舞いを続けるのであれば、この地域の一員として受け入れることは難しい。誠実で建設的な方法での関与が必要だ。」と述べた。</p> <p>また、(台湾承認の3カ国に中国が圧力をかけていることについて)「中国の地域への貢献に多くの国が感謝しているものの、個々の国がそれぞれの外交関係を決めるべきであり、大国たちは地域を分断しようとするべきではない」、「小国であっても主権国家で、完全に独立している。彼らは自ら台湾と同調しているものであり、我々は加盟国の利益を確実に守らねばならない」とした。</p> <p>さらに、ワンガ氏は、米国や豪州などの西側諸国が、中国の影響を拡大を押し返すことに専念しすぎて太平洋の緊張を高めた責任があるとし、「我々の裏庭で争わないでほしい。他のところでやってくれ。」と述べた。</p> <p>ワンガ氏は、ニューカレドニアの騒乱に対するフランス政府の対応についても批判した。同領土内の警備を強化し、暴動に加わった独立派の活動家の身柄をフランス本土の刑務所に送ることは、更なる騒乱を煽る危険性があると述べた。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-009 (8月)	<p>日本政府は、第10回太平洋・島サミット（PALM10）において、太平洋島嶼国に対する様々な支援策を発表した。</p> <p>まず日本政府は、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、バヌアツの4か国にそれぞれ1隻ずつ漁業調査船を無償供与する。</p> <p>これは、福島第一発電所からの処理水排出に対する懸念を払拭するため、各国が自ら漁業資源及び海洋環境の調査を行うことを支援するためである。</p> <p>また、日本は、ナウルにパトロールボート1隻を無償供与する。ナウルの領海、排他的経済水域（EEZ）では、麻薬取引、人身売買</p>

		<p>その他の海上犯罪が横行しており、日本はパトロールボートを供与することにより、ナウルの海上における監視、法執行能力の向上を支援する意向である。</p> <p>日本は更に、米国と共にマーシャル諸島の Amata Kabua 国際空港のターミナル再建のため、約 50 億円の無償資金協力をを行う。米国は約 12 億円を提供する。</p> <p>人材育成については、太平洋島嶼国の若手行政官に対し、日本への留学支援を開始する。来年から 2028 年にかけて、ソロモン諸島、フィジー、パプアニューギニアから最大 26 名を受け入れる計画である。</p>
太平洋島嶼国全般	24-009 (8月)	<p>トンガでは、8月26日から30日までの第53回太平洋諸島フォーラム首脳会議（PIFLM53）の開催を控え、約1000人のゲストを収容するためのプレハブ住宅の建設が進められているが、建設が予定通りに終わらないのではないかと懸念されている。</p> <p>月曜日（7月15日）にマタンギ・トンガが報じたところによると、ファカヴァメイリク首相はメディアに対し、8月の第1週までにプレハブ住宅の建設を完了させたいと語っている。</p>
太平洋島嶼国全般	24-009 (8月)	<p>7月18日、日本の岸田総理大臣とクック諸島のブラウン首相の共同議長の下、第10回太平洋・島サミット（PALM10）が開催され、日本、太平洋島嶼国14か国、仏領2地域、豪州、ニュージーランド計19か国・地域の首脳等及び太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長が参加した。</p> <p>PALM10では、PIFの「2050年戦略」に定められる7分野に沿って、政治的リーダーシップと地域主義、人を中心に据えた開発、平和と安全保障、資源と経済開発、気候変動と災害、海洋と環境、技術と連結性の7つの分野を中心に議論が行われるとともに、地域・国際情勢について議論が行われた。</p> <p>その上で、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、議論の成果として「第10回太平洋・島サミット（PALM10）首脳宣言」及び附属文書である「第10回太平洋・島サミット（PALM10）共同行動計画」が採択された。</p>

太平洋 島嶼国 全般	24-010 (9月)	<p>中国はこの20年間で、太平洋地域における最大の債権国となった。豪州のローウィー研究所の分析によれば、トンガ、サモア、バヌアツは、年間対中債務返済額のGDP比が世界最大級となっている。</p> <p>トンガの年間対中債務返済額はGDPの約4%で世界3位となっており、ローウィー研究所のデューク研究員はこれを「天文学的に高い。」と評する。また、サモアは2.6%で世界4位、バヌアツも約2%でトップ10に入った。フィジー、パプアニューギニア、クック諸島も高めの比率となっている。</p> <p>太平洋島嶼国の債務問題は、中国にとっても難問であると専門家は指摘する。この地域で影響力を得たい一方で、借金を免除し、より多額の借金を抱える他の国々に前例を作ることは危険でもある。</p> <p>グリフィス・アジア研究所のワン所長は、太平洋島嶼国が債務苦に陥ることは中国の利益にもならないと述べた。彼は、中国が債務を減らすため、より革新的な方法をとるかどうかが問われていると述べた。</p> <p>10月に中国とエジプトの間で交わされた債務スワップ協定は、太平洋地域の持続不可能な債務に対する解決策を示すものかもしれない。同協定は、環境保護や再生可能エネルギーなどへの投資と引き換えに、債務の一部を免除するものである。</p> <p>ワン氏は、同様の協定がバルバドスやセーシェルなどの島嶼国でも成果を上げており、「持続可能な解決を望むのであれば、革新的な金融解決策が必要である。」と述べた。</p>
------------------	----------------	---

太平洋 島嶼国 全般	24-010 (9月)	<p>ジャマイカのキングストンで開催された第 29 回国際海底機構 (ISA) 総会 (※7月28日~8月2日) において、ブラジルの候補者で元海洋学者の Carvalho 氏が、海底採掘企業と連携しているとして批判されてきた現職の Lodge 氏を破り、ISA の新事務局長に選出された。</p> <p>太平洋地域における深海鉱物の採掘を巡っては、大きな論争が繰り広げられており、経済的な利益をもたらす可能性があるとしている一部の国に対し、他の多くの国が強く反対している。</p> <p>2021年6月、ナウルがザ・メタルズ・カンパニーと共同で太平洋のクラリオン・クリッパートン地帯の採掘を開始する意向を ISA に通告した。ISA はこれを受け、2年間かけて規制内容を決定することになっていた。</p> <p>ISA は、環境規制を確定させる前に鉱物の採掘を承認したため、加盟国の反発が高まり、変革ムードが高まっていた。</p> <p>総会において、ツバルは、深海の複雑な生命網を理解するために十分な科学的情報が揃っていないとして採掘の予防的一時停止を求めた。</p> <p>グアテマラとホンジュラスも予防的一時停止を支持するなど、31か国が一時停止又は猶予措置を支持した。</p> <p>ネイチャー・ジオサイエンス誌に掲載された最近の研究によると、クラリオン・クリッパートン地帯の海底にある多金属団塊から酸素が放出されているという。これは「暗黒酸素」と呼ばれている。</p> <p>バヌアツのレゲンバヌ気候変動適応大臣は、「この科学的発見は、深海採掘の猶予又は予防的一時停止が唯一の責任ある行動であることを強調するものである。我々は現在、十分な科学的情報を持っていない。」と述べた。</p> <p>パラオも採掘の猶予を求めており、ウィップス大統領は、世界的に共有されている海底が破壊され、一部の人間だけが利益を得るために売却される危険性があると述べた。</p> <p>ISA 指導者の交代は、海底資源の採掘に関する規制を早急に決定し、ISA の管轄海域における採掘開始に歯止めをかける可能性がある。一方で、ISA の管轄海域ではない領海内における団塊採掘の可能性を探っている国も存在している。</p>
------------------	----------------	---

太平洋 島嶼国 全般	24-010 (9月)	<p>金曜日（8月2日）に閉幕したフォーラム経済大臣会合（FEMM）において、太平洋島嶼国における気候変動と災害への備えを強化することを目的とした画期的なイニシアチブであるパシフィック・レジリエンス・ファシリティ（PRF）のホスト国としてトンガが選出された。</p> <p>PRFは、太平洋地域の加盟国が所有し、主導する基金で、地域のレジリエンス・プロジェクトへの投資によって収益を生み出すことを目的としている。</p> <p>既にサウジアラビアから5050万ドルの資金拠出誓約が得られており、豪州、中国、米国も追加拠出を表明している。</p> <p>PRFは2025年までに運用が開始される予定である。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-010 (9月)	<p>8月9日（金）、フィジーのスパで太平洋諸島フォーラム（PIF）外相会議が開催された。</p> <p>また、フィジー、クック諸島、トンガの三首脳によって構成されるフォーラム・トロイカの会合も開催され、ニューカレドニアの政情不安の長期的な解決に向けた支援ミッションについて協議が行われた。しかし、これはフランス政府がPIFによるニューカレドニア訪問を承認するかにかかっている。</p> <p>フランス政府が承認した場合、フィジーのランブカ首相がメラネシア先鋒グループ（MSG）の次期議長としてミッションを指揮することになる。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-010 (9月)	<p>米海軍施設技術部隊（NAVFAC）が今年6月に発表した情報によると、同部隊が発注しようとしている新たな太平洋抑止イニシアチブ（PDI）による数量未確定（IDIQ）複数発注工事契約（MACC）の候補地に、豪州のココス諸島、パプアニューギニア、東ティモールが挙げられている。</p> <p>また、その他候補地として豪州のバンディアナ、パラオ、ミクロネシア連邦、北マリアナ諸島のテナアン、米国のミッドウェー、米国のウェーク島などが検討されている。</p> <p>PDIは、米軍の戦力態勢、インフラ、プレゼンス、即応性、そしてインド太平洋地域の同盟国とパートナーの能力を強化するための投資を行うことを目的としている。</p> <p>この契約には、埠頭、棧橋、浚渫、エプロン、滑走路、燃料貯蔵所、道路、格納庫その他の基地インフラ施設などの新規建設、修理、改修、増強を行うことが掲げられている。</p>

太平洋 島嶼国 全般	24-011 (9月)	<p>金曜日（8月9日）、太平洋諸島フォーラム外相会議に出席するためフィジーのスバを訪れているニュージーランド（NZ）と豪州の外相は、米国、フランス、ドイツ、日本、英国などのパートナーとともに、4750万ニュージーランド・ドル（※約41億円）を投資し、太平洋全域に人道支援倉庫を設置することを発表した。</p> <p>NZのピーターズ外相は、太平洋島嶼国はサイクロン、地震、津波、洪水、火山噴火、病気など、さまざまな自然災害その他のリスクに晒されており、これらの災害発生から48時間以内に人道支援物資を入手できるようにすることで、緊急的ニーズに対応できるよう支援すると述べた。</p> <p>このイニシアティブにより、太平洋島嶼国14カ国と東ティモールに倉庫が建設される。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-011 (9月)	<p>金曜日（8月9日）にフィジーで開催された太平洋諸島（PIF）外相会議において、豪州のウォン外相は、約1,850万豪ドル（1,215万米ドル）を投資し、太平洋島嶼国の海洋・漁業調査船を建造することを発表した。</p> <p>この船舶は、海洋資源の持続可能な管理と気候変動の影響を監視するために不可欠な科学的情報を収集するものである。</p> <p>この支援は、日米豪印（クアッド）の「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）」に対する豪州のコミットメントの一環であり、PIF漁業機関（FFA）を通じて行われる。</p> <p>ウォン外相は、衛星データの提供、研修訓練、キャパシティ・ビルディングを通じて、海域における違法行為の探知能力を向上させると述べた。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-011 (9月)	<p>金曜日（8月9日）の太平洋諸島フォーラム（PIF）外相会合において、福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に関する独立専門家パネルの復活が合意された。太平洋島嶼国が自ら科学的分析を行うことができるようになることを目的とした動きと見られる。独立専門家パネルは以前、PIFと国際原子力機関（IAEA）の対話を促進する上で重要な役割を果たしていた。</p> <p>PIF議長であるクック諸島のブラウン首相は、太平洋地域がIAEAと同等の監視、モニタリング作業を行えるよう、太平洋地域におけるキャパシティ・ビルディングと強固な監視システムの必要性を強調し、そのためにIAEAの関与が必要であると述べた。</p> <p>独立専門家パネルを復活させるという決定は、長期的な環境問題に直面する太平洋島嶼国の懸念に確実に対処し、地域の安全を</p>

		優先させるという継続的なコミットメントを示すものである。
太平洋 島嶼国 全般	24-012 (10月)	<p>8月26日から30日までの間、トンガのヌクアロファで第53回太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議が開催された。</p> <p>30日に発表されたPIF共同声明には、台湾を開発パートナーとして再認識するとの記述があったが、翌31日に同記述は削除された。共同声明の主な内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」のベースライン報告書要旨を承認。 ・地域構造の見直し(RRA: Review of the Regional Architecture)の重要性を強調。 ・海面上昇や異常気象などの気候変動に強く、環境的に持続可能な医療施設であるGRESHCF(Climate Resilient and Environmentally Sustainable Health Care Facilities)への優先的投資の重要性を認識し、GRESHCFへの資金流入を促進するため、国際的な気候変動資金を増額することを提唱。 ・レジリエントで包括的で高品質な教育システムの構築に向けた枠組みであるPacREF(Pacific Regional Education Framework)実施の支援を再確認。 ・気候変動に対するレジリエンス強化のための包括的かつ革新的なアプローチと解決策に向けた枠組みであるFRDP(Framework for Resilient Development in the Pacific)を再確認。 ・国連総会及び関連会議において、海面上昇を独立議題とすることを強く提唱。 ・パシフィック・レジリエンス・ファシリティー(PRF)は太平洋主導で、PIF加盟国が所有し管理する気候変動・災害対応のための基金であることを再確認し、PRFの所在地をトンガにすることを承認。 ・フィジーが提唱する「平和の海」構想による原則の重要性を認識し、第54回PIF首脳会議での検討に向け、「平和の海宣言」の草案作成を事務局に指示。 ・太平洋警察イニシアチブ(PPI)を承認し、豪州による支援を歓迎。豪州のブリスベンに訓練センター、パプアニューギニアにボマナ・センター・オブ・エクセレンスを設立することが発表され、マーシャル諸島共和国がセンター・オブ・エクセレンスの招致について関心表明。 ・第3回国連海洋会議に向けた地域調整手法を承認し、太平洋委

		<p>員会 (POC) に対し、太平洋地域機関評議会 (CROP) の機関及び POA (Pacific Ocean Alliance) と緊密に協力し、太平洋地域の準備作業を可能な限り包括的に行うよう要請。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グアムと米領サモアの準加盟申請について、RRA が進行中であり、準加盟資格の基準に影響が及ぶ可能性があることを留意のうえ、承認。 ・ニューカレドニア政府の要請に基づき、同国へフォーラム・トロイカを派遣することを再確認し、フランス政府とニューカレドニア政府が合意した職務権限を承認。 ・第 54 回 PIF 首脳会議及び関連会合の 2025 年 9 月 8 日から 12 日の期間でのソロモン諸島開催確定を歓迎。 ・第 55 回 PIF 首脳会議及び関連会合の 2026 年パラオ開催を承認。
太平洋 島嶼国 全般	24-013 (11 月)	<p>太平洋諸島警察長官会 (PICP) と米国務省国際麻薬・法執行局 (INL) は 9 月 6 日、トンガのヌクアロファで開催された第 1 回米国・PICP 対話において、アウモアナ地域法執行イニシアチブ (ARLEI) を発表した。</p> <p>米国務省によると、ARLEI は薬物密輸、人身売買、野生生物の違法売買、IUU 漁業その他の海上における違法行為に対する太平洋島嶼国の法執行力を強化するための訓練と支援を提供するものである。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-013 (11 月)	<p>先週トンガで太平洋諸島警察長官会 (PICP) の第 51 回年次会合が開催された。会議の主要な焦点は、豪州支援のもと太平洋島嶼国が策定した包括的戦略である太平洋警察イニシアチブ (PPI) であった。</p> <p>PPI は、ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略と地域の安全保障に関する 2018 年のボエ宣言で示された安全保障上の課題に取り組む地域の能力を強化することを目的としている。地域における協力と相互支援に焦点を当てることで、太平洋での警察活動の総合的な効果を向上させることを目的としている。</p>

<p>太平洋 島嶼国 全般</p>	<p>24-013 (11月)</p>	<p>8月24日、PIF首脳会議に合わせて、太平洋委員会事務所(OPOC)の主催により、POA(Pacific Ocean Alliance)の発足式が行われた。</p> <p>POAは2010年の「地域海洋政策」に基づきPIF首脳が設立した関係者間調整枠組みである。</p> <p>トンガ気象・エネルギー・情報・災害管理・環境・通信・気候変動省(MEIDECG)の‘Akau’ola次官は、利害関係が対立していたとしても、全ての関係者に海洋開発に係る情報を提供し続けることの必要性を強調した。</p> <p>2010年に「太平洋オーシャンスケープ枠組」構築に関与したツバルのテオ首相は、全ての海洋関係者が協調して取り組むことの必要性を強調した。</p> <p>パラオのUludong国連大使は、パラオが国家管轄権外区域における海洋生物多様性(BBNJ)に関する条約の初の批准国となったこと、プラスチック条約交渉での進展、太平洋委員会事務所(OPOC)所在国としての役割などパラオの先駆的な取り組みを強調した。</p> <p>太平洋地域環境計画事務局(SPREP)のNawadra事務局長は、太平洋地域機関評議会(CROP)などの地域組織がOPOCを支援する役割を担うとの認識を示した。</p> <p>海洋学者のシルビア・アール博士は、海洋保護に関する豊富な科学的知識と見識を共有し、出席者に対し、太平洋を保護するための意義ある貢献を求めた。</p> <p>太平洋諸島フォーラム(PIF)のManoni副事務局長は、2025年4月に開催されるPOAの3年に1度の会合と2025年6月にフランスで開催される国連海洋会議に向け、POAを団結させるため、ウェビナー等のイベントを企画している。</p> <p>太平洋が世界的な注目を集め続ける中で、同地域の海洋問題を調整し、地域の海洋権益を提唱するPOAの役割は、かつてないほど重要になってきている。</p>
<p>太平洋 島嶼国 全般</p>	<p>24-013 (11月)</p>	<p>スターリンク社は、何千もの低軌道衛星を通じて遠隔地に高速インターネットを提供することを約束しており、太平洋全域における営業許可の取得に向けた最終段階にある。</p> <p>同社は既に、ソロモン諸島とクック諸島で営業許可を得ている。サモアの通信規制当局者は、同社の営業許可についてまもなく内閣で承認される見込みであると述べた。</p> <p>7月、フィジー国営のテレコム・フィジーは、スターリンク社と</p>

		<p>公認販売契約を結んだ。</p> <p>ナウルの国営企業も先月、太平洋で初となるコミュニティ・ゲートウェイ・サービスを展開する契約を同社と結んだ。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-013 (11月)	<p>米下院は今週、下院決議 7159 号、別名「太平洋パートナーシップ法」と呼ばれる法案を可決した。同法案は、米国のインド太平洋戦略の毎年更新と太平洋島嶼国・地域に対する外交・防衛・経済上の明確な目標設定を求めるものである。これにより、米国と太平洋島嶼国との関与をさらに強化し、外交関係の継続性の確保を図る。</p> <p>米國務省は 2022 年 2 月、バイデン政権のインド太平洋戦略を発表した。同戦略には、「米国の利益を守り、米国領土や同盟国・パートナーに対する侵略を抑止する」、「インド太平洋の安全保障を強化し、侵略を抑止し、強圧に対抗するためにあらゆる力的手段を活用する」という米国政府の目標が記されている。「太平洋パートナーシップ法」により、太平洋島嶼国と協議の上、同地域に対する脅威と圧力を評価し、それに対処する計画立案が求められる。</p> <p>また同法案は、太平洋諸島フォーラム (PIF) に、連邦税や関税の免除など、他の国際機関に与えられている外交特権・免除を与えるとともに、太平洋における取り組みにおいて、豪州、ニュージーランド、日本を含む同盟国、パートナー諸国との協力強化を要求するものである。</p> <p>同法案は今後、更なる審査と承認を得るため上院に送られる。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-013 (11月)	<p>ABC 放送は、フィジーのスバに本部を置く太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局のネットワークが今年、中国の支援を受けたハッカーに攻撃されたことを受け、豪州政府がフィジーに専門家チームを派遣したと伝えた。</p> <p>PIF 事務局へのサイバー攻撃は、今年 2 月に初めて検知されたが、ハッカーはそれ以前からアクセスしていた可能性が高い。2 月のサイバー攻撃は大規模なものであり、PIF 事務局の運営に関する情報や、加盟国とのコミュニケーションに関する情報を収集する目的であったという。</p> <p>ABC 放送は、豪州サイバーセキュリティーセンター (ACSC) の分析により、このサイバー攻撃が中国によるものと判明したと伝えている。</p> <p>豪州のローウィー研究所の Sora 氏によると、太平洋島嶼国の政府は急速にデジタル化を進めているが、それに伴うサイバーセキュリティ対策は遅れているという。Sora 氏は、このギャップを埋</p>

		<p>めるためには、費用がかかるだけでなく、高度に専門化された技術的知識が必要であり、豪州のようなパートナー国がサイバー攻撃への緊急対応支援を提供し続けることが不可欠であると述べた。</p> <p>一方、中国大使館は声明で、中国がハッキングを支援していることを否定し、「でっちあげで、まったく根拠がない。」と述べた。豪州政府は、スバに専門家チームを派遣したことを公表しておらず、サイバー攻撃に関する直接的なコメントも発表していない。ABC 放送は PIF 事務局にもコメントを求めたが、回答は得られていない。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-014 (12月)	<p>9月9日(月)、中国東部の連雲港において、グローバル安全保障フォーラムが開催され、122の国、地域、国際機関(国際刑事警察機構(INTERPOL)など)が参加した。</p> <p>2022年、中国の習近平国家主席は、「グローバル安全保障イニシアティブ(GSI)」を立ち上げ、自国を、グローバル安全保障ガバナンスの向上、永続的平和促進のためのファシリテーターとして位置づけた。今回のフォーラムは、その継続的な取り組みの一環である。</p> <p>同フォーラムにおいて中国は、世界秩序がより公平で合理的で効率的な方向に発展するよう、何千人もの外国の法執行官を訓練することを発表した。</p> <p>また、9月11日(水)、中国の福建警察学院に開設される中国-太平洋島嶼国トレーニング・センター・コンプレックス(CPPTC)の起工式が行われ、太平洋の8か国が参加した。</p> <p>CPPTCの開設により、太平洋島嶼国は警察官を中国に派遣し、様々な訓練コースに参加させることができるようになる。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-014 (12月)	<p>アメリカ航空宇宙局(NASA)の海面変動科学チームが、ツバルやキリバスなどからの要請を受け、米国務省との緊密な連携のもと実施した分析によると、今後30年間で太平洋島嶼国の海面は少なくとも15センチ上昇するという。</p> <p>同チームはまた、2050年代までに太平洋島嶼国のどの地域が高潮による洪水の被害を受けやすくなるかを示す洪水マップを作成した。</p> <p>現在、高潮による洪水の日数が年間5日以下であるツバルは、2050年代には年間平均25日の洪水に見舞われるようになるという。また、キリバスでは、2050年代に年間平均65日の洪水が予測されている。</p>

		NASAによると、この洪水マップは、どの地域に洪水対策を集中させるかの意思決定に役立つという。
太平洋 島嶼国 全般	24-015 (12月)	<p>10月15日(火)に発表された世界銀行の報告書によると、太平洋島嶼国全体の成長率は、2023年の5.8%から今年は3.6%に鈍化する見込みであるという。パンデミック後の回復が弱まり、この地域の生産高の半分を占めるフィジーが大幅に減速したことが要因である。</p> <p>経済の長期的な減速の原因は、投資の減少、気候変動リスクの増大、構造的な課題であり、投資拡大のための早急な対策がなければ、太平洋島嶼国は貧困削減と新たな経済機会の創出に苦戦する可能性があるという報告書は述べている。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-016 (12月)	<p>10月26日(土)、サモアで開催されたコモンウェルス首脳会議(CHOGM)において、CHOGM初の海洋宣言となる「アピア海洋宣言」が合意された。</p> <p>コモンウェルス事務総長のスコットランド氏は、「アピア海洋宣言は、私たちの海洋が直面する脅威の高まり、特に気候変動と海面上昇に対処することを目的としている。」と述べた。</p> <p>コモンウェルスのうち25カ国は小島嶼開発途上国である。アピア海洋宣言は、気候変動に関連した海面上昇に伴う(陸地面積の減少などの)物理的な変化にかかわらず、法の下で加盟国の海洋境界線及びそれに派生する権利が維持されることを確認するものである。海洋境界を固定することで、陸地面積の減少により多くの人々が移住を余儀なくされたとしても、広大な漁場から経済的利益を享受し続けることができる。</p> <p>海面上昇に関する報告書を来年発表する予定の国連国際法委員会は、気候変動による海面上昇で国土の全部または一部が水没しても、国家資格は存続するという「強い推定」を支持することを7月に表明している。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-017 (12月)	<p>フィジーのランブカ首相は、太平洋諸島フォーラム(PIF)の代表として、トンガ、クック諸島の各首相とともに、紛争の続くフランス領ニューカレドニアの視察を終えた後、ニューカレドニアの独立に自ら介入する意思があることを表明した。</p> <p>またランブカ氏は、クック諸島のブラウン首相とともにABCに対し、豪州支援の太平洋警察イニシアチブ(PPI)のもと、ニューカレドニアに警察部隊を派遣する可能性を示唆した。</p> <p>しかしこれは、ニューカレドニアの安全保障と軍事に関するす</p>

		<p>すべての権限を有するフランスの反発を招く可能性が高い。</p> <p>PIF からは、この視察に関する公式声明はまだ発表されていない。</p>
太平洋 島嶼国 全般	24-017 (12月)	<p>ダイナミックプラネットとナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズが実施した調査研究によると、2030年までに海洋の30%を保護するという世界目標を達成するためには、1日あたり85の海洋保護区(MPA)を新設しなければならないという。目標達成のために必要なMPAの数を世界で初めて定量化した。</p> <p>この結果は、各国首脳が表明した海洋保護のための目標と、目標達成のためにとられている行動との間に大きな隔たりがあることを明らかにしている。同調査研究によると、現在海洋保護が行われているのは世界全体の8%であり、目標の30%との差を埋めるためには、2030年までに沿岸地域だけで約19万の小規模MPAを、さらに沖合域にも300の大規模MPAを設置する必要がある。</p> <p>ほとんどの国で、MPAは政府機関によって設置・管理されているが、その費用は慈善事業や政府資金に頼っており、財政的な負担とみなされる傾向がある。しかし、高度に保護された沿岸地域のMPAは、沿岸の海洋観光や漁業に多大な利益をもたらし、ビジネスにとって有益であることが明らかになっている。観光、漁業、その他の生態系サービスの向上による沿岸MPAの経済効果は、早ければ保護後2年目には、その設置・管理にかかる費用を上回ることが多く、MPAに1ドル投資するごとに10ドルの経済効果が生まれるという。</p> <p>そこで本調査研究書の著者は、沿岸域のMPAを民間事業として実施し、漁業者や観光事業者を含む株主の共同事業によって管理するという新たなモデルを提案している。この地域主導のビジネス志向のモデルによって、世界目標を達成するために必要な沿岸MPAの大幅な拡大が可能になると主張している。</p> <p>地域主導のビジネス志向へのアプローチは、MPAの設置・維持にかかる財政的・物流的な課題に直面することの多い太平洋島嶼国にとって、課題解決への道筋を示すものかもしれない。</p> <p>太平洋島嶼国は、パラオ国立海洋保護区や太平洋諸島フォーラム(PIF)の「ブルーパシフィック」に関する発信などによって、海洋保護分野で世界をリードしてきているが、まだまだ多くの取り組みが必要である。</p>

アメリカ領サモア	23-028 (3月)	<p>米領サモアが太平洋諸島フォーラム（PIF）に準加盟申請書を提出したことを皮切りに、米国政府は米国太平洋領の PIF 正式加盟を最終目標とする全面的な政策見直しを開始した。グアムは 2022 年に加盟申請書を提出したが、連邦政府に反対されていた。グアム、米領サモア、北マリアナ諸島は現在、PIF のオブザーバー資格を保持している。</p>
アメリカ領サモア	24-007 (7月)	<p>米国政府は、米国領について、いかなる地位であっても国際機関に加盟することを禁止していた従来の方針を修正し、グアム、北マリアナ諸島、米領サモアについて、議決権のない準メンバーとして太平洋諸島フォーラム（PIF）に加盟することを正式に承認した。同時に、プリンケン国務長官は、これら米国領がその政治的地位と矛盾する行動を取らないよう注意喚起した。国務省は、「これら米国領が今後の PIF セッションにおいて、米国の外交政策に影響を与える得る立場や声明を発表する予定があれば、事前協議がなされるものと考えている。」という。</p> <p>現在、PIF は、豪州、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアの 18 のメンバーで構成されている。非自治地域はニューカレドニアとフランス領ポリネシアだけである。</p>
オーストラリア	23-027 (3月)	<p>パプアニューギニア（PNG）のマラペ首相は、豪州を訪問し、首都キャンベラでアルバニージー首相との公式晩餐会に出席した後、太平洋島嶼国の首脳として初めて、豪州議会での演説を行った。</p> <p>1月31日に、PNG のトカチェンコ外務大臣が、中国との安全保障協定の締結を協議していることを明らかにしていたが、本訪問中にマラペ首相は中国との安全保障協定の締結を否定した。</p> <p>マラペ首相は同演説で、PNG が経済的に独立した国になることを望んでいると強調したが、PNG 国内では、経済の見通しの甘さに端を発した暴動が発生し、政権への圧力が強まっており、首相の不信任投票を求める声が挙がっている。</p> <p>PNG では選挙後 18 ヶ月は不信任決議案の提出ができない。しかし、この猶予期間は今週末で終了する。不信任決議案の提出を前に、12 名の国会議員が野党側に寝返っているという。現在、野党側には 23 名の議員がいるが、採決には 60 名の賛成が必要である。</p>

オーストラリア	23-028 (3月)	<p>金曜日（2月9日）、パースにおいてインド洋会議（※インド財団が2016年から主催している国際会議で、今回で7回目。インド洋地域の主要な国々と安全保障や開発に関する様々な問題について議論する。）が開催された。</p> <p>この会議には、スリランカのウィクラマシンハ大統領を含め、34カ国から約400名の代表団が集まった。</p> <p>同会議において、豪州のウォン外務大臣は、地域の安全保障、気候変動、人道問題など、インド洋が直面している未曾有の課題は、太平洋諸国が直面している課題と同様に深刻であると述べた。また、拡大する軍事大国は、この地域により大きな関心を寄せていると述べ、中国の急速な軍事増強に対し、透明性を向上させるよう提唱した。</p> <p>また同大臣は、気候変動と持続可能性の研究のためのイニシアチブについても強調した。豪州の科学産業研究機構（CSIRO）が主導するブルーカーボン・ハブは、地域の生態系を回復させるための支援を各国に提供できるよう、その可能性を拡大し続けているという。「ブルーカーボン」生態系とは、有機炭素を多く含む海草、マングローブ、干潟などを指す。</p>
オーストラリア	23-028 (3月)	<p>豪州国防軍の船舶「リライアント」が、ミクロネシア連邦（FSM）のポンペイ港で11万6000リットルの真水を供給した。</p> <p>ポンペイは世界有数の多雨地域であるが、2023年後半から雨量が不足しており、1月12日に非常事態宣言が発令されていた。</p> <p>寄港中は、乗組員による同船の見学ツアーも行われた。</p> <p>「リライアント」は太平洋をパトロールし、太平洋島嶼国を訪問して物品を供給し、海上監視を支援する活動を行っている。</p>
オーストラリア	23-028 (3月)	<p>オーストラリア国際開発評議会（Australian Council for International Development）のマーク・パーセル会長は、豪州政府に対し、来年度の対外援助資金を6億4800万豪ドル（4億2100万ドル）増額するよう求めた。</p> <p>パーセル氏は、対外援助予算の政府支出全体に占める割合が史上最低水準にあるとし、対外援助への投資を怠ることは、信頼され尊敬される地域のパートナーとしての豪州の立場を損なう恐れがあると述べた。また、豪州の援助は気候変動対策に重点を置くべきだと述べた。</p> <p>OECDの援助拠出国として豪州は31か国中28位である。また、他の主要国の中でも対外援助支出は低水準にある。</p>

オーストラリア	24-001 (4月)	<p>3月4日(月)から3月6日(水)にかけ、豪州のメルボルンにおいて、東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の首脳らを招いてサミットが開催された。中国が南シナ海での領有権を主張し、緊張が高まる中、豪州のペニー・ウォン外相は、海洋安全保障を含むASEANのプロジェクトに更なる資金を拠出すると発表した。</p> <p>豪州政府は、今後4年間で4,000万ドルの新規資金を含む6,400万ドルを拠出し、東南アジアとの海洋パートナーシップを強化する。これには技能開発、訓練、技術共有などが含まれ、例としてサンゴ礁の保全、海上法執行、海洋状況把握(MDA)、地理空間マッピング、海洋環境ガバナンス、海洋保護などが挙げられる。</p>
オーストラリア	24-001 (4月)	<p>フィジーは2隻目となるガーディアン級巡視船RFNS Puamauの引渡しを受けた。同船は豪州の太平洋安全保障プログラム(Pacific Maritime Security Program)の下で19隻目の引渡し船となる。</p>
オーストラリア	24-002 (4月)	<p>東ティモールは、豪州の太平洋安全保障プログラム(Pacific Maritime Security Program)の一環として、年内にガーディアン級巡視船「Aitana」と「Laline」の2隻を受領する。</p> <p>今年末の引渡しに向け、オーストラリア海軍(RAN)により、東ティモール国防軍(F-FDTL)の海軍部隊の乗船訓練が2か月に渡って行われ、2隻の乗組員となる職員らは、海技技術を強化し、海上での貴重な経験を積んだ。</p>
オーストラリア	24-002 (4月)	<p>豪州のベンディゴ銀行は、(※中国銀行の進出検討の情報後)太平洋島嶼国で唯一の支店を持つナウルから撤退する計画を延期し、2025年6月までとすることを発表した。同行は昨年末、2024年12月までにナウルから撤退すると発表していた。</p> <p>ナウルの企業、一般家庭、政府機関は、間もなく必要不可欠な金融サービスが受けられなくなることを恐れている。</p> <p>豪州の政府関係者は、ベンディゴ銀行の後釜となる豪州の銀行を懸命に探し続けている。有力候補として、既に太平洋島嶼国に進出しているオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)とウェストパック銀行が挙げられるが、両行は今後太平洋島嶼国での事業を閉鎖するか、段階的に縮小することが懸念されている。</p> <p>ナウルのある情報筋がABCに語ったところによると、中国銀行(Bank of China)が、ベンディゴ銀行の後釜としてナウルに支店を設立することに興味を示しているという。</p> <p>豪州のローウィー研究所のコリンズ氏は、ナウルは多くのグロ</p>

		<p>ーバルバンクから「リスクが高い」と見られており、また、中国銀行はベンディゴ銀行よりもはるかに不透明な運営がされるだろうと述べた。</p> <p>また同氏は、「ナウル唯一の銀行であり、厳格で評判の高い豪州の銀行が、中国銀行に取って代わられることになれば、ナウルのリスク要素は増大し、太平洋全体でより大きな銀行の撤退を引き起こすかもしれない。中国は、豪州が残した空白に踏み込み、必要不可欠なサービスを提供することで、戦略的に重要な地域において信頼できるパートナーであることを示そうとしている。」と述べた。</p>
オーストラリア	24-002 (4月)	<p>昨日(3月21日)、豪州政府の資金援助によるパラオ海上警察の棧橋の改修工事が完了し、テープカットのセレモニーが行われた。駐パラオ豪州大使は、「このプロジェクトは海上警察の能力向上のみならず、パラオの海洋安全保障分野における豪州の強固なパートナーシップを強調するものである。」と述べた。今年は両国の外交関係樹立30周年にあたる。</p> <p>パラオのセンゲバウ副大統領兼司法大臣は、特に海洋安全保障分野において、豪州が偉大な友人であることに感謝の意を表した。</p>
オーストラリア	24-002 (4月)	<p>豪州のコンロイ太平洋相は議会で、ツバルの新政権が豪州との「ファレピリ・ユニオン」を批准することに正式に合意したと述べた。</p> <p>先月、ツバルのテオ新首相は、自国の主権を守るために協定案の変更を求める意向を示唆していた。ツバルが他国と安全保障協定を締結する際、ツバルと豪州の双方が合意しなければならないとする条項が特に物議を醸していた。</p> <p>しかし、テオ首相はその後立場を軟化させ、ツバルの独立を守るための安全策は協定案に全て記載されており、協定案を改正することなく、主権を保証するための取り決めを策定することを望んでいると述べた。豪州のアルバニー首相に、現行案からの変更は求めず、批准を進めることに合意するとの手紙を出したという。</p> <p>コンロイ太平洋相は同条項について、「協定の効果的な運用を可能にする」ための条項であり、これは「友好的な協議と率直かつ誠実な対話により行われる」ものであると述べた。</p> <p>テオ首相が、ツバルの主権を強化するためにどのような「取り決め」を望んでいるのか正確には不明であるが、協定の実施ガイドラインに関わるものと見られている。</p>

		<p>両国議会は今後、批准手続きを進めることになる。また、豪州のウォン外相が今年後半にツバルを訪問する可能性もあるという。両国とも「ファレピリ・ユニオン」が今年中に発効することを望んでいる。</p>
オーストラリア	24-004 (5月)	<p>ニューギニア航空は、旅客数の低迷を理由にパラオ・ブリスベン（豪州）間の路線を廃止する。パプアニューギニアのポートモレスビーでのストップオーバーを含む週1便の運航は、5月1日をもって終了する。</p> <p>同路線は、豪州と太平洋島嶼国を結ぶ新たな航空路線の初期段階を助成するための、豪州政府によるパシフィック・フライト・プログラムの一環であった。同プログラムは、需要喚起を期待して当初の12月終了予定から延長されていたが、ニューギニア航空は、市場が十分に成長しなかったと述べている。</p>
オーストラリア	24-005 (7月)	<p>豪州のコンロイ国際開発・太平洋相とウォン外相は、木曜日（5月2日）、今後4年間でのアジア開発銀行（ADB）に対する4億9200万豪ドル（3億2300万ドル）の新たな資金拠出契約に署名した。資金拠出は来年から開始され、前連立政権が4年間でADBに拠出した資金より6900万豪ドル（4500万ドル）増額となる。</p> <p>中国国営企業がADB拠出契約を活用して中国政府の地政学的目的を推進していることに対し、これまで専門家や安全保障関係の官僚が懸念を示していたが、コンロイ氏は、ADBがプロジェクトの実施方法の見直しに合意した後に今回の資金提供契約が成立したことを強調した。プロジェクトの請負業者の選定にあたり、最低価格を提示した業者ではなく、質の高い成果をもたらす業者を重視するという。</p> <p>豪州はADBを通じてナウルの港湾開発プロジェクトに資金提供しているが、このプロジェクトが物議を醸している中国政府系企業の所有する低価格請負業者に発注されていたことが明らかになった。この企業は中国軍とのつながりがあるとして米国から制裁を受けており、複数の汚職スキャンダルの渦中にある。</p> <p>また、この請負業者であるチャイナ・ハーバー・エンジニアリング・カンパニーは、ナウル高官の親族に50万豪ドル（32万8407ドル）の不審な送金を行っており、豪州の安全保障機関は極めて疑わしい取引とみている。</p> <p>ナウルでは、長年にわたって南太平洋島嶼国の市場を開拓してきた結果、チャイナ・ハーバー・エンジニアリング・カンパニーが</p>

		<p>港湾開発プロジェクトを勝ち取ったと宣伝する看板が目立つ。</p> <p>コンロイ氏は、ADB を通じて豪州と日本が資金を提供するプロジェクトが、あたかも落札した請負業者の所属する他国のイニシアティブであるかのようにブランド化されていることに怒りをあらわにし、「地元住民がそのプロジェクトを他国と結びつけてしまう事態が問題である。ADB は我々の懸念に応え、プロジェクトのブランド化に関する新たなガイダンスを制定した。」と述べた。</p>
オーストラリア	24-005 (7月)	<p>ナウル航空は、5月21日に豪州のブリスベンとパラオを結ぶ直行便を就航させる。この路線はニューギニア航空が運航していたが、旅客数の低迷により5月1日に廃止していた。</p> <p>この新規就航は、豪州政府の「Australia-Pacific Partnerships for Aviation Program (P4)」により実現したもので、太平洋地域において、より安全で、よりレジリエントで、持続可能な航空セクターを構築し、人と人のつながりを深め、経済成長を支援することを目的としている。</p>
オーストラリア	24-005 (7月)	<p>豪州の Austal 社は、オーストラリア海軍の自動運航による哨戒艦「センチネル」の海上試運転を完了した。パースに拠点を置くテック企業 Greenroom Robotics 社の先進ソフトウェアを使用し、自動運航と遠隔操作のテストが実施された。</p> <p>これは、豪州政府が資金援助している Patrol Boat Autonomy Trial (PBAT) プログラムによるもので、将来的な自動運航の実現に向け、退役海軍艦艇をテストベッドとして活用する取り組みである。</p> <p>この目的のため、オーストラリア海軍は2022年に退役したアーミデール級哨戒艇の旧「HMAS Maitland」を Austal 社に送り、ビルジ、ナビゲーション、監視カメラ、電気系統の改造を含む自動運航システムが組み込まれた。</p>
オーストラリア	24-006 (7月)	<p>豪州は、太平洋地域における影響力をめぐる中国との競争の中、ソロモン諸島に新たな海底通信ケーブルを設置する資金を提供し、パプアニューギニアに6億豪ドル(3億9700万ドル)の救済措置を提供し、太平洋地域の外交ポスト配置の拡大に4億豪ドル(2億6400万ドル)の資金を投入する。</p> <p>外務貿易省の年間予算は89億豪ドル(58億9000万ドル)に急増し、外交官の数は324人増えて6949人になる。2024-25年の対外援助予算は、約1億8000万豪ドル(1億1900万ドル)増の42億豪ドル(27億8000万ドル)となる。</p>

オーストラリア	24-006 (7月)	<p>フィジーのランブカ首相は、月曜日（5月20日）、「Vuvale Partnerships」として知られる豪州との長年の関係における最近の進展についての声明を発表した。</p> <p>同声明は、「豪州は、太平洋パトロールボート・プログラムのもと、すべての巡視船の修理、メンテナンスをフィジーの造船所で行うことに合意したと発表した。」と述べている。</p> <p>2023年10月20日に豪州のアルバニー首相とフィジーのランブカ首相により署名された新たなパートナーシップは、「人と人のつながりの強化」、「経済関係の深化」、「安全保障協力の強化」、「地域的・国際的問題への協力」、「持続可能な人間開発」の5つの柱から構成される。これに加え、最近2つの覚書が調印された。</p> <p>一つ目はラウトカ港のマスタープランを含むフィジーの海事ニーズを支援するための港湾インフラ及び港湾業務に関する覚書、二つ目はフィジーの情報システムを保護するうえで重要なサイバーセキュリティ協力に関する覚書である。</p> <p>ランブカ首相は豪州からの継続的な支援と協力に感謝の意を表した。</p>
オーストラリア	24-006 (7月)	<p>豪州は、8億豪ドル（5億2800万ドル）以上を投じ、太平洋地域の警察活動を統括する計画を開始する。</p> <p>この計画には3つの柱がある。</p> <p>第1は、豪州と太平洋島嶼国の警察官からなる専門部隊を発足させ、地域の緊急事態に迅速に対応できるよう最長1年間の専門的訓練を提供すること。</p> <p>第2は、太平洋全体に跨るセンター・オブ・エクセレンスを設立・支援すること。</p> <p>第3は、太平洋島嶼国の警察からの出向者を配置した調整ハブ組織をブリスベンに設置すること。</p> <p>ニュージーランドのカンタベリー大学のSteven Ratuva太平洋副学長はこの計画について、「豪州が太平洋地域の安全保障に関し、その主導的な支配力を深化させる手段として警察を利用しようとしているのか？いくつかの地域への中国の影響力行使への対応なのか、それとも、純粋に太平洋の治安を安定させたいだけなのか？豪州は、これらの疑問を明確にする必要がある。」と述べた。</p>
オーストラリア	24-006 (7月)	<p>豪州のマルズ国防大臣は、ソロモン諸島のホニアラを訪れ、新首相のマネレ氏と会談し、軍設立を支援する用意があることを明らかにした。</p>

		<p>また、マールズ氏は、豪州警察を継続的に駐留させることにソロモン諸島政府が非常に前向きであると述べた。</p> <p>同氏は、「豪州はソロモン諸島の安全保障上のパートナーでありたいと考えている。」と語った。</p>
オーストラリア	24-007 (7月)	<p>豪州のペニー・ウォン外相は、ソロモン諸島を訪問し、マネレ首相と会談した。同外相は、「我々は、全ての太平洋島嶼国が自ら決断し、恐れることなく主権を行使し、共に成長し平和に暮らすことを望んでいる。」と記者団に語り、40の学校のインフラ整備に340万ドルを拠出することも約束した。</p> <p>マネレ首相は、先月来訪した豪州のマールズ国防相に対し、ソロモン諸島政府は今後の警察協力のあり方を決めるため、安全保障に関する見直しを進めていることを伝えている。</p> <p>一方、ソロモン諸島政府の声明によると、マネレ首相は水曜日(6月5日)、中国の銭波(Qian Bo)太平洋特使と会談し、「両国の特別な関係」を再確認した。</p> <p>中国は、ソロモン諸島が2019年に外交関係を台湾から中国に変更して以来、インフラ、警察、保健、教育、エネルギー、農業分野での支援を行っており、ソロモン諸島は「今後も関係を強化していく。」と述べた。</p> <p>中国大使館のウェブサイト上の声明によると、5月以来、ソロモン諸島から2つの大規模な代表団が、研修プログラムのために中国を訪れているという。</p>
オーストラリア	24-008 (7月)	<p>中国外務省によると、李首相は木曜日(6月13日)にニュージーランド(NZ)を訪問し、その後豪州を訪問する。</p> <p>NZは2008年、西側諸国の中で初めて中国と自由貿易協定を締結した国である。中国は現在も牛乳と農作物の最大の輸出市場であり、約380億NZドルの双方向貿易を行っている。</p> <p>NZのラクソン首相は、李首相の訪問は企業にとってビジネスチャンスであり、特に貿易、エネルギー、気候変動分野において中国と協力できる可能性が高いと述べた。</p> <p>ラクソン首相はまた、中国による太平洋の安全保障に対する脅威の増大を指摘し、両国の立場の違いについても議論することになると述べた。</p> <p>豪州では、李首相はまずアデレード市を訪問する。中国に戻る予定となっているパンダのペアの滞在が延長されるか、代替りのパンダが送られることを地元は期待している。</p>

		<p>また、豪州は2020年から昨年にかけて、200億豪ドルもの農作物及び鉱物の輸出を中国に停止されていたが、今回の李首相の訪問では、(※3月まで)中国市場から締め出されていたワイン輸出業者との昼食会も予定されており、パンダ外交と相まって政治的紛争の緩和が期待されている。</p> <p>豪州のアルバニー首相はこの訪問について、両国が太平洋における影響力を巡り競い合う中でも、関係性が安定してきたことを示していると述べた。</p> <p>アルバニー首相は、オーストラリアン紙のオピニオン記事で、中国との貿易の重要性と、「made in Australia」政策によって重要鉱物の世界的需要に応えようとする政府の野心を強調し、「より多くの国々が経済安全保障と国家安全保障との間に明確な関連性を見出す中、豪州は対外投資の枠組みをより効率的で透明性のあるものにし、より効果的なリスク管理を行っていく。」と記している。</p>
オーストラリア	24-010 (9月)	<p>東京においてクアッド外相会議が開催され、4か国は南シナ海と東シナ海における中国の攻撃的な行動を批判する共同声明を発表した。</p> <p>また同会議において、豪州のウォン外相は、新たにケーブルネットワークを敷設するインド太平洋諸国のため、1800万ドルを拠出し、海底ケーブルネットワークの耐障害性をサポートする「Cable Connectivity and Resilience Centre」をキャンベラに設置することを発表した。</p> <p>この頃台湾では、「対中政策に関する列国議会連盟」(IPAC)サミットが開催されていたが、少なくとも6か国(ボリビア、コロンビア、スロバキア、北マケドニア、ボスニア、そして国名は伏せたもののアジアの一国)の政治家が、中国の外交官から同サミットに出席しないよう圧力をかけられたと述べている。</p> <p>IPACは、35か国の政治家数百人で構成され、民主主義国家が中国にどのようにアプローチしていくかを協議する議員連盟である。IPACのプレスリリースによると、今年は23か国から49名の議員が参加し、台湾高官とハイレベル会合を行う。</p> <p>IPACメンバーに対する中国政府の威嚇は今に始まったことではないが、IPACのDe Pulford会長によれば、今回の中国当局からの圧力は前例がないという。過去の会議では、会議終了後に中国の外交官からの接触があったが、台湾で初開催となった今回は、参加者</p>

		<p>の出席自体を阻止しようとする動きがあった。</p> <p>De Pulford 会長は、この強圧的な戦術は、サミット参加予定者の参加への決意をより強固なものにただけであると語った。</p>
オーストラリア	24-011 (9月)	<p>豪州、米国、カナダ、フィリピンが南シナ海で合同演習を行う。ABCによると、豪州国防省はこの演習に軍艦ではなく P8 偵察機を派遣するという。</p> <p>4カ国は声明で、今回の訓練はこの地域における航行と飛行の自由を守るためのものであり、我々の総意として、自由で開かれたインド太平洋を支持し、地域的、国際的な協力関係を強化するためのものであると述べている。</p> <p>参加国によると、訓練海域は「フィリピンの排他的経済水域内」である。</p> <p>この訓練が中国の反感を買うのはほぼ確実である。豪州は今年4月、フィリピン、米国、日本とともに同様の演習に参加し、その際も中国は南シナ海における空・海軍パトロールの実施により応戦している。</p>
オーストラリア	24-011 (9月)	<p>豪州、米国（ダーウィン海兵隊）、インドネシアの3カ国は、豪州のノーザン・テリトリーで、大規模な国際人道支援・災害救援（HADR）演習である「Bakti Kanyini AusIndo 2024」（BKA24）を実施する。</p> <p>BKA24では、水道の復旧や緊急医療支援などの被災地域への支援から、地域復興のための清掃活動に至るまで、災害対応におけるあらゆる活動の演習が行われる。</p> <p>このような事態では、参加国がシームレスに連携することが不可欠であり、演習により相互運用性の構築と強化を図る。</p> <p>BKA24は軍だけでなく、豪州外務貿易省、米国人道支援局、インドネシア国家捜索救助庁などの政府機関とも連携して実施される。</p> <p>同演習には、英国、東ティモール、パプアニューギニアがオブザーバーとして初参加する。</p>
オーストラリア	24-011 (9月)	<p>金曜日（8月9日）にフィジーで開催された太平洋諸島（PIF）外相会議において、豪州のウォン外相は、約1,850万豪ドル（1,215万米ドル）を投資し、太平洋島嶼国の海洋・漁業調査船を建造することを発表した。</p> <p>この船舶は、海洋資源の持続可能な管理と気候変動の影響を監視するために不可欠な科学的情報を収集するものである。</p>

		<p>この支援は、日米豪印（クアッド）の「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）」に対する豪州のコミットメントの一環であり、PIF 漁業機関（FFA）を通じて行われる。</p> <p>ウォン外相は、衛星データの提供、研修訓練、キャパシティ・ビルディングを通じて、海域における違法行為の探知能力を向上させると述べた。</p>
オーストラリア	24-012 (10月)	<p>インドネシア運輸省海運総局（DGST）と豪州海上安全局（AMSA）は、油流出による国境を越えた海洋汚染を防止するための協力体制を確立する覚書（MoU）及び標準作業手順書（SOP）に署名した。</p> <p>これにより、インドネシアと豪州は、油流出による国境を超えた海洋汚染への対応能力と計画に関する情報交換を行い、対応能力構築のための協力と、油流出による海洋汚染の可能性や脅威、事故に関する情報を提供するための手順が策定される。そして、汚染事案への共同対処のための調整手順を策定し、汚染事案に関する責任と補償の原則を定める。</p>
オーストラリア	24-014 (12月)	<p>9月21日、米国デラウェア州ウィルミントンにおいて、バイデン大統領の主催により、豪州のアルバニー首相、インドのモディ首相、日本の岸田首相とのクアッド首脳会合が行われ、共同声明が発表された。</p> <p>同共同声明では、2022年に発表された海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）などを通じて提供されるツールを最大限に活用できるよう、地域の新たな取組みとしてインド太平洋海洋トレーニング・イニシアティブ（MAITRI）が発表された。</p> <p>また、米国沿岸警備隊（USCG）、日本の海上保安庁（JCG）、豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）が、相互運用性を向上させ、海上安全を促進するため、2025年に史上初の海上における日米豪印シップ・オブザーバー・ミッションを立ち上げることが発表された。</p> <p>更に、インド太平洋地域全域における民間人による自然災害への対応をより迅速かつ効率的に支援するため、4か国間で空輸能力を共有するインド太平洋ロジスティクス・ネットワークの試行プロジェクトの立ち上げが発表された。</p>

オーストラリア	24-015 (12月)	<p>豪州のナショナルラグビーリーグ (NRL) にパプアニューギニア (PNG) のチームを招致するため、豪州が最大 6 億ドルを支援することで合意に近づいている。</p> <p>ABC 放送によると、この交渉は、PNG が中国の警察や軍隊を国内に駐留させるような安全保障協定に署名しないことを確約することが条件であるという。</p> <p>ABC 放送に対し、PNG のマラベ首相は、それだけが交渉要素ではないと語っており、豪州のコンロイ国際開発・太平洋大臣も交渉内容について明らかにしなかったが、「ラグビーリーグは、我々のソフト外交のひとつの要素である。」と語った。また、同大臣は、太平洋に中国警察の居場所があるとは考えていないと述べた。</p> <p>交渉が成立すれば、ポートモレスビーを本拠地とする PNG のチームが 2028 年に NRL に加入することになる。10 年間で最大 6 億ドルの資金援助は、チーム設立、選手育成、教育、地域支援事業などに充てられる。</p> <p>交渉は継続中だが、コンロイ大臣は、協定の基本的な部分は大筋で合意しており、近いうちに最終合意に達するだろうと楽観的な見方を示した。</p>
オーストラリア	24-015 (12月)	<p>今年 5 月からナウル航空が運航していた豪州のブリスベンとパラオのコロールを結ぶ直航便「Palau Paradise Express」を、カンタス航空が運航することとなった。</p> <p>この路線は少なくとも 2025 年 11 月まで運航される。</p>
オーストラリア	24-015 (12月)	<p>豪州は、新型ガーディアン級巡視船「HMTSS Te Mataili III」をツバルに引き渡した。</p> <p>同船は、太平洋安全保障プログラム (PMSP) のもと引き渡された 21 隻目の巡視船である。</p>
キリバス	23-025 (2月)	<p>かつてキリバスでは、アルミ缶、ペットボトル容器、ビニール袋などの固形廃棄物管理は、有効な解決策がない問題であった。キリバス環境・国土・農業開発省 (MELAD) 傘下の環境保全局 (EGD) の「意思に作用するアプローチ」により、今日この問題は改善されつつある。</p> <p>2004 年にキリバス政府は環境関係法令を大幅に改正し、固形廃棄物、化学廃棄物、有害廃棄物の管理に係る規定を定めた。これを実施するために導入された「Kaoki Maange」プログラムによる容器デポジット制度は、輸入時にすべての飲料容器に 0.05 豪ドルのデポジットを課し、消費者は容器をリサイクルに出すと 0.04 豪ド</p>

		<p>ルを受け取ることができるものである。このプログラムが開始されて以来、ポイ捨てはほとんど見られなくなった。</p> <p>2016年にキリバス国内唯一の幹線道路が整備され、日本からの中古車の輸入が急増し、廃車処理問題に拍車がかかった。これに対し、ニュージーランドの資金提供により MELAD が実施を支援する鉄スクラップ・プロジェクトにより、現在までに廃車 2189 台が撤去され、廃船 9 隻が回収準備中となっている。また、「Kaoki Maange」プログラムに自動車加わり、自動車輸入業者に対し、廃車費用に充てるためのデポジットを輸入時に支払うことが義務づけられた。</p> <p>このように MELAD は ECD を通じ、人々の意識改革に役立つ新しいアイデアを生み出し続けている。美しいキリバスを保つための責任は今や人々自身にある。</p>
キリバス	23-028 (3月)	<p>ロイター通信が、ハワイの隣国であるキリバスの環礁で中国警察が活動していると報じたことを受け、米国は月曜日(2月26日)、太平洋島嶼国に警告を発した。</p> <p>キリバスの警察長官代行は先週、ロイター通信に対し、制服を着た中国人警察官が地域警備や犯罪データベース・プログラムに関してキリバス警察と協働していると語った。</p> <p>キリバスは人口 11 万 5000 人の国家で、最も近い島はホノルルの南 2160km に位置し、350 万 km² 以上の世界最大級の排他的経済水域を有することから、戦略的に重要視される。このニュースは、米国との対立が激化する中、中国が太平洋島嶼国との安全保障に係る協力関係を改めて拡大しようとしていることを示すものである。</p> <p>米務省の報道官はロイター通信に対し、「中華人民共和国から治安部隊を輸入することが、太平洋島嶼国のためになるとは考えていない。むしろ地域的・国際的な緊張を煽る危険性がある。」と述べ、世界各地に警察署を設置しようとする中国の動きを含め、米国は中国の「国境を越えた抑圧の試み」を容認しないと付け加えた。</p> <p>また、豪州のコンロイ国際開発・太平洋大臣は、中国が太平洋島嶼国の警察活動に「いかなる役割も担うべきではない。」とし、豪州はこのギャップを埋めるため、地元警察部隊の更なる訓練を行うと述べた。</p> <p>ロイター通信は中国にコメントを求めているが反応はない。1月</p>

		<p>のソーシャルメディアへの投稿によると、中国大使館はキリバスの「中国警察署」の署長を任命している。</p> <p>キリバスの警察長官代行によると、キリバスは2022年に中国の警察援助を要請したが、当時は中国の警察署は存在していなかった。昨年からは制服を着た中国人警察官最大12人が6ヶ月ごとに入れ替わりながら活動しているという。</p>
キリバス	24-005 (7月)	<p>4月18日午後、ミクロネシア連邦の巡視船「FSS Bethwel Henry」は、キリバスとの合同パトロールのため、ポンペイの港を出港した。豪アドバイザーのWilliams氏は、同船とキリバスの「FKS Teanoai II」は、EEZにおけるIUU漁業及び薬物密輸のパトロールを合同で実施すると述べた。</p>
キリバス	24-011 (9月)	<p>キリバスでは水曜日(8月14日)に国政選挙が行われた。有権者にとっての主要な争点は、中国との密接な関係、気候変動対策、生活費の圧迫であった。</p> <p>今回の選挙は、親中派であるマーマウ大統領が2019年に外交関係を中国に切り替えたことに対する国民投票とも見られていたが、マーマウ大統領は大勝をもって議席を維持した。</p> <p>マーマウ大統領は、キリバスの野党党首であるLambourne氏と結婚した豪州出身の高等裁判所判事を解任し国外追放したことで、国際的な論争を呼んでいる。今回の選挙では、Lambourne氏も議席を維持した。</p> <p>議会は9月13日に再開され、新議長と大統領選挙の候補者が選出される。キリバス国民はその後、大統領を選ぶための投票を行う。</p> <p>キリバスでは、経済的・環境的な課題が山積している。最低賃金は0.99ドルで、失業率は依然として高い。昨年の消費者物価指数は9%以上上昇している。海面上昇の脅威にも晒されており、地下2メートルにある地下水は海水の侵入などで簡単に汚染されてしまう。</p> <p>過去の政権下では、キリバス政府は気候変動問題に対し、世界的に卓越した活動を行ってきたとも言われているが、マーマウ政権は深海採掘を支持しており、環境保護団体と対立している。</p>
キリバス	24-012 (10月)	<p>キリバスの外務・移民省は、8月20日付けで外国公館宛てに、国政選挙のため12月末まで外国からの外交官の訪問を禁止するとした書簡を発出した。既に予定されていた訪問もキャンセルされている。</p>

		<p>一部のアナリストは、今回の訪問禁止措置は、政府樹立プロセスに対する外国からの監視を避けたいという願望を反映している可能性がある」と述べた。</p> <p>豪州は、外国政府職員や裁判官に対するビザ発給の拒否や遅延はもとより、キリバスから提供される情報の少なさは中国の影響力の増加を示唆していると選挙の前から懸念を示していた。</p>
キリバス	24-016 (12月)	<p>10月26日(土)、キリバスの大統領選では親中派で現職のマーマウ氏(64歳)が当選し、3期目の政権が誕生することとなった。マーマウ大統領は、キリバスの野心的な開発目標を達成する助けとなることを期待して、2019年に外交承認を台湾から中国に切り替えて以来、中国との関与を深めており、豪州や米国などのパートナーからの懸念を呼んでいる。</p> <p>今回の大統領選の主な争点は生活費、海面上昇、中国との関係であったが、過去4年間にマーマウ政権が実施してきた政策がキリバス有権者に支持されたものと見られる。</p> <p>ハワイ大学のザジュースキー氏によると、キリバス経済は観光と漁業に大きく頼っており、その分野のインフラ支援を中国はしているが、これは中国の漁業活動増加のための海域解放など、中国側にも経済的な利益があるからであるという。</p> <p>豪州のローウィー研究所のシニアフェローであるキーン氏は、最終任期である3期目のマーマウ氏は任期中、中国との緊密な関係を維持する一方、豪州など他国からの援助をも求め、インフラ整備や気候変動への耐性を向上させようとするだろうと述べた。</p> <p>キーン氏はまた、太平洋島嶼国の多くは、中国または豪州などの民主主義国家との関係維持を、どちらか一方しか選べないとは考えていないと付け加えた。</p> <p>中国がキリバスとの関係を強化する中、豪州と米国もキリバスとの関係を深める取り組みを強化している。</p> <p>ザジュースキー氏は、太平洋島嶼国は国家主権について感度を高めているだけに対等な関係での取引を望んでおり、民主主義国家が彼らに関与するにあたっては、優先事項が専ら地政学関係だけにならないよう心がけるべきと述べた。</p>
キリバス	24-017 (12月)	<p>世界銀行によると、最大0.5メートルの海面上昇に適応するためには、最も脆弱なキリバス、ツバル、マーシャル諸島の3か国で、国内総生産の約20年分に相当する100億ドル近い費用がかかるという。</p>

		<p>都市中心部の防潮堤の建設、住宅嵩上げ、内陸部への移転などにかかる費用は、キリバスで 37 億ドル、ツバルで 10 億ドル、マーシャル諸島で 50 億ドルと見積もられた。この見積もりには、保健、教育、電力、水道システムで必要とされる費用は含まれていない。太平洋の環礁国は気候変動資金の大幅な不足に直面している。</p>
グアム	23-028 (3月)	<p>米領サモアが太平洋諸島フォーラム (PIF) に準加盟申請書を提出したことを皮切りに、米国政府は米国太平洋領の PIF 正式加盟を最終目標とする全面的な政策見直しを開始した。グアムは 2022 年に加盟申請書を提出したが、連邦政府に反対されていた。</p> <p>グアム、米領サモア、北マリアナ諸島は現在、PIF のオブザーバー資格を保持している。</p>
グアム	24-005 (7月)	<p>月曜日 (4月29日)、パラオのウィップス大統領、グアムのゲレーロ知事、グアム州兵のクルーズ長官は、米国の州パートナーシップ・プログラム (※米国防総省州兵総局が管理する安全保障協力プログラム。民事、軍事のあらゆる分野において国際的な協力を促進し、州レベルで人と人との結びつきを強化する。) にパラオを加える歴史的宣言書に署名した。</p> <p>ウィップス大統領は、「このパートナーシップは、私がよく言う「We are stronger together」(我々は共に強くなる。) そのものである。」と述べ、さらに、「このパートナーシップは「自由で開かれたインド太平洋」を確立し、パラオとグアムが「繁栄し、平和に暮らす」ことに繋がる。」と述べた。</p> <p>ゲレーロ知事によると、このパートナーシップは 3 年ほど前から協議されていたもので、グアムがミクロネシア地域の国と結んだ初めてのものとなる。クルーズ長官によると、グアムは既にフィリピンやハワイと同様のパートナーシップを結んでいる。</p>
グアム	24-007 (7月)	<p>米国政府は、米国領について、いかなる地位であっても国際機関に加盟することを禁止していた従来の方針を修正し、グアム、北マリアナ諸島、米領サモアについて、議決権のない準メンバーとして太平洋諸島フォーラム (PIF) に加盟することを正式に承認した。</p> <p>同時に、ブリンケン国務長官は、これら米国領がその政治的地位と矛盾する行動を取らないよう注意喚起した。国務省は、「これら米国領が今後の PIF セッションにおいて、米国の外交政策に影響を与える得る立場や声明を発表する予定があれば、事前協議がなされるものと考えている。」という。</p> <p>現在、PIF は、豪州、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、</p>

		<p>キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアの18のメンバーで構成されている。非自治地域はニューカレドニアとフランス領ポリネシアだけである。</p>
グアム	24-008 (7月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) は6月12日、グアムに寄港した海上保安庁の練習船こじまの栄和志船長ほか40名以上の士官候補生を (USCGの基地に) 招待した。USCGは、両海上保安機関の国際協力と友情を深める重要なイベントであったとプレスリリースした。同日夕方には船上レセプションも開催された。</p> <p>練習船こじまは今年末に代替が予定されているため、同船にとって最初で最後のグアム寄港となった。</p> <p>同船はその後パラオに寄港し、水曜日 (6月19日) に行われた船上レセプションにおいて、パラオの政府関係者らと文化交流が行われた。</p>
グアム	24-015 (12月)	<p>グアム州兵の代表団は、9月16日から17日にかけてパラオのペリリューで開催された合同委員会 (Joint Committee Meeting) に出席した。</p> <p>グアムとパラオが新たに調印した州パートナーシップ・プログラム (SPP) について、グアム州兵のSPPディレクターである Manny Duenas 陸軍大佐は、相互運用性と協力関係を強化するものであることを強調した。</p> <p>委員会を主催したパラオのウィップス大統領は、SPPについて、「文化、自由、民主主義、法の支配に関して、同じような価値観を共有する友人たちとのパートナーシップである。」と述べた。</p>
グアム	24-016 (12月)	<p>10月7日から11日にかけて、韓国海洋警察庁 (KCG) の練習船「KCG3011 Badaro」がグアムに寄港し、米国沿岸警備隊 (USCG) と捜索救助に係る合同訓練、専門家交流、スポーツ交流などを行った。</p> <p>USCGのプレスリリースによると、これは2024年5月に日本の海上保安庁、USCG、KCGの代表者が取り交わした日米韓海上保安機関による連携強化に係る意向確認書に基づくものである。</p>

サモア	23-028 (3月)	<p>土曜日(2月10日)、日本の上川外務大臣はサモアの首都アピアで、同国のフィアメ首相兼外務大臣と会談し、同国の国立大学の施設改善を支援するため、24億円の無償資金協力を約束した。日本は、中国が影響力を強めている南太平洋に位置する島嶼国との関係を強化しようとしている。この資金はアピアにあるサモア国立大学に提供される。</p> <p>日本の外務省によれば、上川外務大臣は同会談の中で、福島第一原子力発電所から太平洋への処理済みの放射性廃水の放出について、科学的根拠に基づいた詳細な説明を続けることを誓ったという。同会談では、気候変動への対応の重要性についても議論された。</p> <p>サモアを訪問した日本の外務大臣は上川氏が初めてである。</p> <p>また、上川氏は、月曜日(2月12日)にフィジーで開催された太平洋・島サミット(PALM)第5回中間閣僚会合に出席した。同会合では、PALM9以降の政策面での進展や国際情勢の変化について意見交換をするとともに、2021年の前回PALM9のフォローアップ及び本年7月に東京で開催する次回PALM10に向けた活発な議論が行われた。</p>
サモア	23-028 (3月)	<p>シンガポールのチー運輸大臣とサモアのオロ公共事業・運輸・インフラ大臣は、両国間の航空協定に調印した。この協定は、両国の航空会社が、シンガポールとサモアの間で、旅客・貨物便を無制限に運航することができるオープンスカイ協定である。これにより、両国間の関係が深まり、旅行、貿易、観光の機会が増えることになる。</p> <p>シンガポールは現在までに約140の国・地域と航空協定を締結しており、そのうち80がオープンスカイ協定となっている。今回のサモアとの協定は、シンガポールが太平洋島嶼国と締結した12番目の航空協定であり、8番目のオープンスカイ協定である。</p>
サモア	24-003 (5月)	<p>サモアと米国は、シップライダー協定(2012年調印)の追加協定に署名した。これにより、サモアは米国沿岸警備隊(USCG)に対し、サモア人職員が立ち会うことなく船舶の立入検査や法執行を要請できるようになる。</p> <p>米国は同様の協定を、2022年10月にミクロネシア連邦、2023年5月にパプアニューギニア、2023年8月にパラオと締結している。</p>

ソロモン諸島	23-026 (2月)	<p>ソロモン諸島における中国のメディア支配と干渉の動きが、In-depth Solomons の入手したリークメールにより明らかになった。</p> <p>先週月曜日（1月15日）、駐ソロモン諸島中国大使館の外交官は、The Island Sun 紙のオーナーに電話をかけ、同紙が掲載した記事に懸念を表明した。その記事は、台湾の新総統に関して、彼の勝利が中国と西側諸国にとって何を意味するのかというものであった。</p> <p>オーナーから編集員への指示メールでは、同外交官が同紙編集部へ台湾総統選挙に対する中国のスタンスについていくつかの記事を送り掲載を求めてきたとあるほか、台湾の選挙に関しては、一つの中国原則を支持するソロモン諸島外務省のスタンスに沿った形で立場をとるべきこと、さらに、中国が The Island Sun の支援者でもあることを掲載にあたって留意すべきこと、この案件には協力し、台湾選挙記事に関しては特に注意して記載すべきと指示している。</p> <p>このメールの前日（1月14日）、同外交官はソロモン諸島の主要報道機関に対し、台湾の選挙に関する記事を掲載するよう協力を求めるとともに、次のようなメールを送っている。</p> <p>「中国の台湾地域の選挙結果が明らかになったが、複数のメディアが誤った観点から報道しようとしている。中国大使館は、新たに選出された台湾の指導者の不適切な肩書表記と台湾地域の誤った名称表記が、一つの中国原則と国連総会第2758号決議の精神に反するものであることを改めて通知する。」</p> <p>In-depth Solomons はこの中国外交官にコメントを求めたが、回答はなかった。</p> <p>ソロモン諸島メディア協会（MASI）は中国に対し、メディアの独立性を尊重するよう求めている。</p>
ソロモン諸島	24-002 (4月)	<p>ニュージーランド（NZ）のピーターズ外相とコリンズ国防相は月曜日（3月25日）、4月17日に投票が予定されているソロモン諸島の選挙支援のため、NZ国防軍の要員とNH90ヘリコプター2機の派遣を含む後方支援を提供すると述べた。これは1月に発表された1080万NZドルの選挙支援プログラムの一環であるという。</p> <p>ピーターズ外相によると、NZはまた、ソロモン諸島選挙管理委員会の選挙準備と管理、NZ選挙管理委員会による技術支援、独立監視業務のための資金を提供するという。</p> <p>NZは、2019年に行われたソロモン諸島の前回選挙においても、</p>

		豪州国防軍（ADF）とともに同様の支援を行っている。
ソロモン諸島	24-005 (7月)	<p>5月2日、ソロモン諸島で首相選挙が行われ、31票を獲得したマネレ氏が新首相に選出された。マネレ氏は2014年に初当選し、前政権では外務・貿易大臣を務めた。</p> <p>地域の安全保障に影響を及ぼす可能性があることから、中国、米国、豪州などが注目する中行われた4月17日の総選挙の結果、与党のOUR党が50議席中15席となり、ソガバレ前首相は4月29日に、OUR党の党首の座をマネレ氏に譲ることを発表していた。</p> <p>マネレ新首相は今後数日中に内閣を任命する予定である。</p>
ソロモン諸島	24-006 (7月)	<p>豪州のマルズ国防大臣は、ソロモン諸島のホニアラを訪れ、新首相のマネレ氏と会談し、軍設立を支援する用意があることを明らかにした。</p> <p>また、マルズ氏は、豪州警察を継続的に駐留させることにソロモン諸島政府が非常に前向きであると述べた。</p> <p>同氏は、「豪州はソロモン諸島の安全保障上のパートナーでありたいと考えている。」と語った。</p>
ソロモン諸島	24-007 (7月)	<p>豪州のペニー・ウォン外相は、ソロモン諸島を訪問し、マネレ首相と会談した。同外相は、「我々は、全ての太平洋島嶼国が自ら決断し、恐れることなく主権を行使し、共に成長し平和に暮らすことを望んでいる。」と記者団に語り、40の学校のインフラ整備に340万ドルを拠出することも約束した。</p> <p>マネレ首相は、先月来訪した豪州のマルズ国防相に対し、ソロモン諸島政府は今後の警察協力のあり方を決めるため、安全保障に関する見直しを進めていることを伝えている。</p> <p>一方、ソロモン諸島政府の声明によると、マネレ首相は水曜日（6月5日）、中国の銭波（Qian Bo）太平洋特使と会談し、「両国の特別な関係」を再確認した。</p> <p>中国は、ソロモン諸島が2019年に外交関係を台湾から中国に変更して以来、インフラ、警察、保健、教育、エネルギー、農業分野での支援を行っており、ソロモン諸島は「今後も関係を強化していく。」と述べた。</p> <p>中国大使館のウェブサイト上の声明によると、5月以来、ソロモン諸島から2つの大規模な代表団が、研修プログラムのために中国を訪れているという。</p>

ソロモン諸島	24-008 (7月)	<p>ソロモン諸島のマネレ首相とバヌアツのサルワイ首相は、両国間の基本国境を定める「Tirvau 協定」に署名した。これは 33 年に渡る交渉の末に合意された事項であり、2016 年の「Motalava 協定」に基づくものである。</p> <p>両首脳はまた、メラネシア先鋒グループ (Melanesian Spearhead Group : MSG) が直面している複数の重要課題についても議論した。現在、サルワイ首相は MSG 議長である。</p>
ソロモン諸島	24-009 (8月)	<p>昨日 (7 月 16 日)、深刻な財政難に陥っているソロモン諸島のマネレ首相は、中国から 3000 万ドル以上の予算支援を受けると発表した。しかし、中国政府はまだこの支援を公式に発表しておらず、認めてもいない。</p> <p>ソロモン諸島の無所属議員である Kenilorea 氏は、マネレ首相に対し、中国からの予算支援についてより詳しい情報を提供するように要求している。</p> <p>豪州のローウィー研究所の太平洋アナリストである Dayant 氏によると、マネレ氏の言葉遣いから、これは (融資ではなく) 直接的な資金供与であることが伺えるという。</p> <p>Dayant 氏は、中国は既に太平洋地域での活動方法を転換しており、メガプロジェクトに資金を提供するために大規模な融資を行う手法をやめていると述べた。</p> <p>しかし、中国が単に予算を支えるために資金を提供するのは「異例」であるという。同氏は、「現段階では、一回限りの資金提供のように見える。中国がこの方向性を続けるかどうかはまだわからない。」と述べた。</p> <p>豪州は、依然としてソロモン諸島の最大の援助国であり、選挙支援に 2500 万ドル、Pacific Games に 1670 万ドル、そして今年初めに発表された 700 万ドルの追加支援など、ここ数年ソロモン諸島への直接的な予算支援を続けている。</p> <p>しかし、マネレ首相はプレスリリースの中で、「一国のパートナーだけが、ソロモン諸島の全ての開発目標や優先案件を担うことはできない。二国間や多数国間のパートナー全てが必要だ。」と強調した。</p>
ソロモン諸島	24-016 (12月)	<p>10 月 16 日、ソロモン諸島の保健医療サービス省は中国から医療用オートクレーブ (※高圧蒸気滅菌器) 2 台、オキシメーター 400 台、血圧計 200 台、人工呼吸器 95 台、体温計 975 台を含む医療機器を受け取った。</p>

		<p>医療機器を受け取ったボサワイ保健医療サービス大臣は、「この莫大な支援が、私たちの病院や診療所で医療を必要とする何千人もの患者を助けることになるでしょう。」と語った。</p> <p>中国の Cai Weiming 駐ソロモン大使は、中国は親密な友人であり信頼できるパートナーとして、ソロモン諸島の医療制度改善を一貫して支援してきたと述べた。</p>
ソロモン諸島	24-017 (12月)	<p>ソロモン諸島と中国は木曜日(11月7日)、一般旅券所持者の査証相互免除に関する協定に正式に調印した。</p> <p>ソロモン諸島のマネレ首相は、2022年に、当時の外務大臣として外交、公用旅券所持者の査証相互免除に関する協定に署名し、両国の政府関係者のスムーズで容易な渡航を可能にしている。</p> <p>今回の協定により、両国の一般市民が自由に旅行し、互いの文化を学び、人々間の理解と尊敬を深めることができるようになった。</p>
ソロモン諸島	24-017 (12月)	<p>ナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズの探検チームは、ソロモン諸島において、地球上で最大とされる、幅34メートル、長さ32メートル、高さ5.5メートルの巨大なサンゴ「Pavona clavus」を発見した。</p> <p>このサンゴは約300年かけて成長・拡大し、海洋環境の変化に耐え、炭素を吸収し、独自の生態系を育んできたとみられる。</p> <p>ソロモン諸島のマネレ首相は、この発見に誇りを示すとともに、地元の文化と経済にとっての重要性を強調した。</p> <p>ソロモン諸島では、この発見によってエコツーリズムが活性化する可能性があり、サンゴのデリケートな生態系を乱すことなく活用する最善の方策が検討されている。</p> <p>ひとつのサンゴが生物多様性を育み、地域経済を支え、二酸化炭素を吸収することで気候レジリエンスを高める。構造の複雑さによって暴風雨や海面上昇から沿岸地域を守る緩衝材となる。その恩恵はソロモン諸島だけにとどまらない。</p>
ツバル	23-027 (3月)	<p>台湾、中国、米国が注目するツバルの選挙結果の一部が土曜日(1月27日)に発表され、親台湾派の首相で、太平洋諸島フォーラム(PIF)議長であるナタノ氏が議席を失った。</p> <p>ツバルは9つの島にまたがる人口1万1200人の国で、台湾との同盟関係を維持する太平洋島嶼国3か国のうちの1か国である(ナウル断交後)。</p> <p>ナタノ氏は、1979年から外交的同盟関係が続く台湾への(外交</p>

		<p>的) 支援継続を公約していた。</p> <p>新たな首相候補であるパエニウ氏は、外交関係を見直し、台湾と中国のどちらがツバルのニーズに最も応えられるのかを新政権が決めるべきであるとしている。議席を維持したパエニウ氏は、首相選に向け、当選した議員間で連立形成を目指すとした。</p> <p>もう一人の新首相候補であるソポアガ氏も議席を維持した。ソポアガ氏は台湾支持を表明しているが、豪州との安全保障協定はツバルの主権を侵害するものとして破棄を望んでいる。一方のパエニウ氏は同協定を維持すると述べている。</p>
ツバル	24-001 (4月)	<p>ツバルの新首相にフェレティ・テオ氏が選出された。テオ氏は中西部太平洋マグロ類委員会(WCPFC)のエグゼクティブ・ディレクターや検事総長を歴任している。</p> <p>テオ首相は3月1日(金)、ツバルは台湾と民主主義的価値を共有していると述べ、台湾との外交関係を維持することを表明した。また、同首相は台湾との開発援助協定の再交渉を希望しており、気候変動と海面上昇の影響は、低地の環礁からなるツバルにとって最優先事項であると述べた。</p> <p>ツバルのナタノ前首相と豪州のアルバニー首相が11月に発表した安全保障協定は、海面上昇と悪化する気候変動から避難するため、ツバル人に豪州への移住という選択肢を提供するものである。この協定はまた、大規模な自然災害やパンデミック、軍事的侵略に対応するため、豪州がツバルを支援することを約束している。</p> <p>しかしテオ首相は、条約の大まかな原則と目的には賛同しているとしながらも、ツバルが豪州以外の第三国と安全保障協定を締結する場合には両国が「相互に合意」しなければならないという条項を豪州が取り下げを要望している。テオ首相は、この条項はツバルの主権を侵害するとの見方がツバルでは大勢であると述べた。</p> <p>追加交渉が可能かどうかの問い合わせに対し、豪州外務省から即時の反応は得られなかった。</p>

ツバル	24-002 (4月)	<p>豪州のコンロイ太平洋相は議会で、ツバルの新政権が豪州との「ファレピリ・ユニオン」を批准することに正式に合意したと述べた。</p> <p>先月、ツバルのテオ新首相は、自国の主権を守るために協定案の変更を求める意向を示唆していた。ツバルが他国と安全保障協定を締結する際、ツバルと豪州の双方が合意しなければならないとする条項が特に物議を醸していた。</p> <p>しかし、テオ首相はその後立場を軟化させ、ツバルの独立を守るための安全策は協定案に全て記載されており、協定案を改正することなく、主権を保証するための取り決めを策定することを望んでいると述べた。豪州のアルバニー首相に、現行案からの変更は求めず、批准を進めることに合意するとの手紙を出したという。</p> <p>コンロイ太平洋相は同条項について、「協定の効果的な運用を可能にする」ための条項であり、これは「友好的な協議と率直かつ誠実な対話により行われる」ものであると述べた。</p> <p>テオ首相が、ツバルの主権を強化するためにどのような「取り決め」を望んでいるのか正確には不明であるが、協定の実施ガイドラインに関わるものと見られている。</p> <p>両国議会は今後、批准手続きを進めることになる。また、豪州のウォン外相が今年後半にツバルを訪問する可能性もあるという。両国とも「ファレピリ・ユニオン」が今年中に発効することを望んでいる。</p>
ツバル	24-006 (7月)	<p>台湾外務省の発表によると、台湾は火曜日（5月21日）、ツバルに対し2隻のパトロールボートを寄贈した。同日に引渡し式典が行われ、ツバルのテオ首相が出席した。同首相は、前日の頼清徳総統の就任式に出席していた。</p> <p>台湾とツバルは、2022年9月に沿岸警備協力に関する政府間協定に調印しており、沿岸警備の発展と海上における国際犯罪の防止のために協力している。</p>
ツバル	24-015 (12月)	<p>豪州は、新型ガーディアン級巡視船「HMTSS Te Mataili III」をツバルに引き渡した。</p> <p>同船は、太平洋安全保障プログラム(PMSP)のもと引き渡された21隻目の巡視船である。</p>

ツバル	24-017 (12月)	<p>世界銀行によると、最大 0.5 メートルの海面上昇に適応するためには、最も脆弱なキリバス、ツバル、マーシャル諸島の 3 개국で、国内総生産の約 20 年分に相当する 100 億ドル近い費用がかかるという。</p> <p>都市中心部の防潮堤の建設、住宅嵩上げ、内陸部への移転などにかかる費用は、キリバスで 37 億ドル、ツバルで 10 億ドル、マーシャル諸島で 50 億ドルと見積もられた。この見積もりには、保健、教育、電力、水道システムで必要とされる費用は含まれていない。</p> <p>太平洋の環礁国は気候変動資金の大幅な不足に直面している。</p>
トンガ	23-027 (3月)	<p>トンガ国王のトゥポウ 6 世は、ファカヴァメイリク首相の国防大臣としての任命とウトイカマヌ氏の外務大臣としての任命を取り消すとの指令を出した。</p> <p>水曜日（2月7日）の記者会見で、ヴァイプル首相代行は、国王の指令は違憲であることを王室に伝えたといい、国王に謁見する機会を待つと述べた。</p>
トンガ	24-003 (5月)	<p>トンガのファカヴァメイリク首相は、3月28日付で自身の国防大臣としての任及びウトイカマヌ外務・観光大臣の任を解いたことを認めた。</p> <p>4月4日、国王による授権を見据えつつ首相が内閣改造を行う。外務大臣と国防大臣という 2 つの重要ポストの決定には国王が大きな影響力を持つため、首相は同ポストを戦略的に空席としたうえで、更なる協議を行う構えである。</p> <p>ヴィリアミ・ウアシケ・ラトゥ氏（※貿易・経済開発大臣）は、その職責を拡大し、貿易・経済開発・観光大臣に就任し、ウトイカマヌ氏は外務・観光大臣から気象・エネルギー・情報・災害管理・環境・気候変動・通信大臣に就任すると見られている。</p> <p>また、政府は汚職防止事務局の設立を最終決定し、ニュージーランドのジェームズ・クリストファー・ラハッテ氏がコミッショナーに任命された。7月1日から5年間の任期が始まる。</p>

トンガ	24-003 (5月)	<p>中国は、トンガの首都ヌクアロファで今年末に開催される太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議に先立ち、公安省の代表団をトンガに派遣した。</p> <p>豪州政府関係者によれば、今回の訪問は、米国や豪州からの公的な批判にもかかわらず、中国が太平洋全域の警察組織に自国の警察官や訓練チームを組み込もうとする意向を示すものであるという。</p> <p>トンガのマクレナン警察長官は、今回の中国からの訪問団に関する ABC の取材に対し、警察協力に関する「より広範な」議題があったが、主な議題は、PIF 首脳会議のトンガ開催に中国警察がどのように協力できるかというものであったという。</p> <p>中国がソロモン諸島で行っているように、トンガに警察車両やバイクを寄贈し、会議の円滑な運営を支援することや、トンガが PIF 首脳会議の会場を改修・開発するのを支援すること、また、訪問する高官の輸送を支援し、オーディオ・ビジュアル機器を提供する可能性を申し出ているという。</p> <p>トンガのファカヴァメイリク首相は、ヌクアロファで記者団に対し、このイベントに対する中国の支援を歓迎しており、「引き渡される警察車両とバイクの数について話し合った。」と述べた。</p>
トンガ	24-003 (5月)	<p>2022 年前半にトンガ外務省の職員によって作成された文書が流出した。ABC が入手した同文書によると、トンガ外務省は、中国とソロモン諸島が締結した安全保障協定に対する豪州とニュージーランド（NZ）の対応を厳しく批判し、同時に西側諸国の太平洋外交は「失敗している」と宣言している。</p> <p>ソロモン諸島と中国の安全保障協定に対する NZ の対応について、「必死そのものだ。」とし、当時のマフタ外相が協定に対する NZ の重大な懸念を表明するため、トンガの外相に電話会談を要請したとしている。</p> <p>また、当時の豪州首相のモリソン氏が、中国との協定に署名しないようソロモン諸島に圧力をかけるため、自らパプアニューギニアとフィジーの首相に電話をかけたとも書かれている。</p> <p>マッセー大学のアンナ・パウルズ氏は ABC の取材に対し、この文書は豪州と NZ がこの地域を「太平洋ファミリー」と認識している一方、太平洋島嶼国はこの 2 つの大国にフラストレーションを抱いており、両者の認識の違いを反映したものであると語った。</p> <p>また、豪州と NZ がこの地域の安全保障において主要な役割を担</p>

		うという前提を覆すものであり、太平洋では別の安全保障アクターも歓迎されるという明確なメッセージになると述べた。
トンガ	24-007 (7月)	<p>トンガ議会は、国内の薬物犯罪の急増を受け、死刑制度の再導入について初の国民討論会を開催し、反対多数で幕を閉じた。宗教的信念が反対の大きな要因となった。</p> <p>トンガは1982年以来、死刑を執行していない。今回の結果は、差し迫った薬物問題に直面しながらも、死刑制度の再導入に反対する国民の強い意志を示している。</p>
トンガ	24-009 (8月)	<p>トンガでは、8月26日から30日までの第53回太平洋諸島フォーラム首脳会議（PIFLM53）の開催を控え、約1000人のゲストを收容するためのプレハブ住宅の建設が進められているが、建設が予定通りに終わらないのではないかと懸念されている。</p> <p>月曜日（7月15日）にマタンギ・トンガが報じたところによると、ファカヴァメイリク首相はメディアに対し、8月の第1週までにプレハブ住宅の建設を完了させたいと語っている。</p>
トンガ	24-015 (12月)	<p>オーストラリア国立大学（ANU）の新たな研究により、2年前のトンガの海底火山フンガ・トンガフンガ・ハアパイの主な噴火原因が明らかになった。</p> <p>ANUの学生地震学者チームは、地震記録を分析した結果、ガスで圧縮された岩石の爆発があったことを確認した。これは、2017年に北朝鮮が行った最大級の地下核実験による爆発5回分のエネルギーに匹敵するという。</p> <p>この研究は、Geophysical Research Letters 誌に掲載されている。</p>
ナウル	23-026 (2月)	<p>ナウル政府は、昨日（1月15日）の声明で、外交承認を台湾から中国に切り替えたと発表した。同声明は、ナウルは台湾を独立した国ではなく、中国の領土の一部と認識し、1月15日をもって台湾との外交関係を断絶し、いかなる公式関係や公式交流も展開しないと述べている。</p> <p>ナウルが台湾と断交するのはこれが2回目である。2002年に初めて断交し、2005年に国交を再開していた。</p>

ナウル	24-002 (4月)	<p>豪州のベンディゴ銀行は、(※中国銀行の進出検討の情報後) 太平洋島嶼国で唯一の支店を持つナウルから撤退する計画を延期し、2025年6月までとすることを発表した。同行は昨年末、2024年12月までにナウルから撤退すると発表していた。</p> <p>ナウルの企業、一般家庭、政府機関は、間もなく必要不可欠な金融サービスが受けられなくなることを恐れている。</p> <p>豪州の政府関係者は、ベンディゴ銀行の後釜となる豪州の銀行を懸命に探し続けている。有力候補として、既に太平洋島嶼国に進出しているオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)とウェストパック銀行が挙げられるが、両行は今後太平洋島嶼国での事業を閉鎖するか、段階的に縮小することが懸念されている。</p> <p>ナウルのある情報筋がABCに語ったところによると、中国銀行(Bank of China)が、ベンディゴ銀行の後釜としてナウルに支店を設立することに興味を示しているという。</p> <p>豪州のローウィー研究所のコリンズ氏は、ナウルは多くのグローバルバンクから「リスクが高い」と見られており、また、中国銀行はベンディゴ銀行よりもはるかに不透明な運営がされるだろうと述べた。</p> <p>また同氏は、「ナウル唯一の銀行であり、厳格で評判の高い豪州の銀行が、中国銀行に取って代わられることになれば、ナウルのリスク要素は増大し、太平洋全体でより大きな銀行の撤退を引き起こすかもしれない。中国は、豪州が残した空白に踏み込み、必要不可欠なサービスを提供することで、戦略的に重要な地域において信頼できるパートナーであることを示そうとしている。」と述べた。</p>
ナウル	24-002 (4月)	<p>日曜日(3月24日)、ナウルのアデアン大統領が北京に到着した。2024年1月に両国が国交を再開して以来、ナウルの大統領による初の公式訪問となる。</p> <p>専門家は、この訪問が政治的な相互信頼と理解を深め、さらなる実質的な協力を実現する足がかりになると見ている。</p> <p>華東師範大学オーストラリア研究センターのチェン氏は、ナウルには、中国が相当に必要としている肥料の原料など、様々な用途に使用できるリン鉱床があり、現実的な協力事項として考えられるという。また、ナウルの豊かな農業、漁業、観光資源も双方の協力関係において重要な点であるという。</p> <p>ナウルとしても中国と協力することで、より費用対効果の高い</p>

		<p>製造品を購入することができる。さらに、「一帯一路」の下での中国の援助や協力プロジェクトにより大きな利益がもたらされる。</p>
ナウル	24-013 (11月)	<p>深海鉱物の採掘を巡り太平洋の首脳の見解が割れている中、カナダの採掘企業であるザ・メタルズ・カンパニーは、昨年ナウルと共同で、ハワイの南に位置するクラリオン・クリッパートン地帯において 2000 トンの多金属団塊の採取に成功したと発表した。</p> <p>環境災害への懸念から深海鉱物の採掘禁止を求める声がある一方、クック諸島、キリバス、ナウル、トンガなどの小国は、富を生み出す唯一の資源であると反論している。</p> <p>今般の発表は、ザ・メタルズ・カンパニーとナウルが、国際海底機構の承認を待たずして採掘を開始したことを世界に向け発信する形となった。</p>
ニューカレドニア	24-006 (7月)	<p>木曜日（5月23日）、フランスのマクロン大統領は、ニューカレドニアの首都ヌメアで政治指導者らと会談し、ニューカレドニアに10年以上住んでいる数千人以上のフランス人住民に選挙権を与える選挙制度改革を延期すると述べた。</p> <p>フランス政府は、この改革は民主主義を向上させるために必要であるとしている。ニューカレドニアでは、人口の約4分の1がヨーロッパ系で、そのほとんどがフランス人である。</p> <p>カナク族の指導者らは、この選挙制度改革によりカナク族の票が薄まることで、将来の独立を問う住民投票が成立しにくくなるため、改革の撤回を望んでいる。</p> <p>本改革を巡り、1週間半前にデモが発生し、3名の若いカナク族を含む6名が死亡し、約280名の逮捕者が出ている。</p> <p>マクロン大統領は、「この改革が武力によって実施されることのないよう尽力する。」と述べた。</p>
ニューカレドニア	24-017 (12月)	<p>フィジーのランブカ首相は、太平洋諸島フォーラム（PIF）の代表として、トンガ、クック諸島の各首相とともに、紛争の続くフランス領ニューカレドニアの視察を終えた後、ニューカレドニアの独立に自ら介入する意思があることを表明した。</p> <p>またランブカ氏は、クック諸島のブラウン首相とともに ABC に対し、豪州支援の太平洋警察イニシアチブ（PPI）のもと、ニューカレドニアに警察部隊を派遣する可能性を示唆した。</p> <p>しかしこれは、ニューカレドニアの安全保障と軍事に関するすべての権限を有するフランスの反発を招く可能性が高い。</p> <p>PIF からは、この視察に関する公式声明はまだ発表されていない。</p>

<p>ニュー ジーラ ンド</p>	<p>23-027 (3月)</p>	<p>ニュージーランド (NZ) のピーターズ外務大臣は、太平洋地域における異常気象への備えと対応能力を強化するための「ウェザー・レディ・パシフィック」プログラムに、1220 万ドルを提供すると発表した。</p> <p>同大臣は、この新プログラムは、タイムリーで正確な気象情報を提供することで、気候変動へのレジリエンスを高めることにもつながると述べた。</p> <p>このプログラムは、NZ 気象庁や NZ 国立大気水圏研究所 (NIWA) などによる支援のもと、太平洋気象協議会が実施する。</p>
<p>ニュー ジーラ ンド</p>	<p>24-002 (4月)</p>	<p>月曜日 (3月18日)、ニュージーランド (NZ) のウィンストン・ピーターズ外相は、中国の王毅外相をウェリントンに招き、貿易、安全保障、太平洋における中国の関与、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ハマス紛争など多岐に渡る会談を行った。</p> <p>同会談では、5月にトッド・マクレー貿易相、その後今年中にクリストファー・ラクソン首相、さらに来年ピーターズ外相が、それぞれ中国を訪問することも決定された。</p> <p>NZ 政府は AUKUS 防衛協定への準加盟を模索している。一方中国は AUKUS を「誤りと危険の道」と見ている。ピーターズ外相は、「王毅外相は AUKUS に言及したが、私は全ての国が防衛協定を締結する権利を持つと指摘した。」と記者団に語った。</p> <p>2008年に NZ は中国と二国間貿易協定を締結した最初の先進国となり、2014年にはそのパートナーシップを拡大し、大きな経済的利益を得ている。ピーターズ外相は、「それ (※防衛・安全保障上の立場を明確にすること) が我々の最も重要な貿易関係を危険にさらすとは考えていない。」と述べた。</p> <p>さらにピーターズ外相は、太平洋諸島フォーラム (PIF) 諸国が豪州と NZ を安全保障上のパートナーとして選択したことを認める数々の合意を尊重するよう促したという。同外相は、「彼はそれら合意を認識していることを示したが、これ以上のことは言えない。」と述べた。</p> <p>意見の相違はあったものの、ピーターズ外相はこの会談を、温かく率直なものであったと評した。</p> <p>同外相は、自由貿易協定を新たに改善するとともに、パンデミック以前の水準まで中国人留学生を受け入れることを含めた相互関与の強化を望んでいるという。</p>

<p>ニュー ジーラ ンド</p>	<p>24-002 (4月)</p>	<p>ニュージーランド(NZ)のピーターズ外相とコリンズ国防相は月曜日(3月25日)、4月17日に投票が予定されているソロモン諸島の選挙支援のため、NZ国防軍の要員とNH90ヘリコプター2機の派遣を含む後方支援を提供すると述べた。これは1月に発表された1080万NZドルの選挙支援プログラムの一環であるという。</p> <p>ピーターズ外相によると、NZはまた、ソロモン諸島選挙管理委員会の選挙準備と管理、NZ選挙管理委員会による技術支援、独立監視業務のための資金を提供するという。</p> <p>NZは、2019年に行われたソロモン諸島の前回選挙においても、豪州国防軍(ADF)とともに同様の支援を行っている。</p>
<p>ニュー ジーラ ンド</p>	<p>24-008 (7月)</p>	<p>中国外務省によると、李首相は木曜日(6月13日)にニュージーランド(NZ)を訪問し、その後豪州を訪問する。</p> <p>NZは2008年、西側諸国の中で初めて中国と自由貿易協定を締結した国である。中国は現在も牛乳と農作物の最大の輸出市場であり、約380億NZドルの双方向貿易を行っている。</p> <p>NZのラクソン首相は、李首相の訪問は企業にとってビジネスチャンスであり、特に貿易、エネルギー、気候変動分野において中国と協力できる可能性が高いと述べた。</p> <p>ラクソン首相はまた、中国による太平洋の安全保障に対する脅威の増大を指摘し、両国の立場の違いについても議論することになると述べた。</p> <p>豪州では、李首相はまずアデレード市を訪問する。中国に戻る予定となっているパンダのペアの滞在が延長されるか、代替りのパンダが送られることを地元は期待している。</p> <p>また、豪州は2020年から昨年にかけて、200億豪ドルもの農作物及び鉱物の輸出を中国に停止されていたが、今回の李首相の訪問では、(※3月まで)中国市場から締め出されていたワイン輸出業者との昼食会も予定されており、パンダ外交と相まって政治的紛争の緩和が期待されている。</p> <p>豪州のアルバニー首相はこの訪問について、両国が太平洋における影響力を巡り競い合う中でも、関係性が安定してきたことを示していると述べた。</p> <p>アルバニー首相は、オーストラリアン紙のオピニオン記事で、中国との貿易の重要性と、「made in Australia」政策によって重要鉱物の世界的需要に応えようとする政府の野心を強調し、「より多くの国々が経済安全保障と国家安全保障との間に明確な</p>

		<p>関連性を見出す中、豪州は対外投資の枠組みをより効率的で透明性のあるものにし、より効果的なリスク管理を行っていく。」と記している。</p>
ニュージーランド	24-011 (9月)	<p>月曜日(8月12日)、ニュージーランド(NZ)のピーターズ副首相兼外相は、マーシャル諸島が自然災害や気候変動によるリスクに備え、適応できるよう、620万ニュージーランド・ドル(※約5億4000万円)の資金援助を行うことを発表した。</p> <p>今週ミクロネシア地域を周遊しているピーターズ氏は、このプロジェクトは、両国の協力関係を強化し、災害や気候変動の影響に直面している島々のレジリエンスを高めることを目的としていると語った。</p> <p>NZ代表団は、マーシャル諸島のハイネ大統領、Lakjohn 大統領補佐官、カネコ外務大臣ら閣僚ほか複数の国会議員と会談した後、ミクロネシア連邦とパラオに向かう予定である。</p>
ニュージーランド	24-012 (10月)	<p>ニュージーランド(NZ)の国立大気水圏研究所(NIWA)は、1600万ユーロの新海洋調査船「カハロアII」の引渡しを受けた。同船は40年以上前に建造された先代の「カハロア」の代替船で、最新の技術と設備を有しており、NZと太平洋島嶼国における海洋調査が強化されることになる。</p> <p>「カハロアII」は、NZ津波検知ネットワーク、NZ及び太平洋地域における長期漁業調査、アルゴ計画(※世界気象機関等の国際機関及び各国関係機関の協力のもと、全世界の海洋に配置したアルゴフロートの観測データを活用する世界的な研究計画)などの業務に従事する。</p> <p>NIWAによると、先代「カハロア」により世界の全アルゴフロートの約4分の1が配置されており、「カハロアII」がこのレガシーを引き継ぐという。</p>
ニュージーランド	24-015 (12月)	<p>10月5日(土)、サモアのウポル島沖でリーフ調査を行っていたニュージーランド(NZ)海軍の艦船「HMNZS Manawanui」が座礁し、6日(日)に沈没した。同船は約1億NZドル(約6100万ドル)の潜水・水路測量の専門船で、75人が乗船していた。複数の乗組員が負傷したが、全員救助され無事だった。</p> <p>事故原因の究明のため、調査委員会が調査を開始した。</p> <p>NZ海軍によると、同船には約1000トンのディーゼル燃料が搭載されており、燃料流出による海洋環境への影響が懸念されている。</p>

バヌアツ	24-001 (4月)	<p>バヌアツの警察と当局者によると、米国沿岸警備隊の巡視船 Harriet Lane に同乗し、バヌアツの海域をパトロールしていた地元警察官による立入検査の結果、6隻の中国漁船が、漁獲物の記録簿への不記載などにより、バヌアツの漁業関係法令に違反していたことが判明した。中国漁船に対する立入検査が行われたのは数年ぶりであるという。</p> <p>中国大使館は、これら中国漁船はバヌアツ政府から漁業許可を得ており、合法的に漁業を行っていたと述べている。</p>
バヌアツ	24-002 (4月)	<p>中国は、バヌアツの全6州の島々の接続性を強化するため、6隻の船舶をバヌアツ政府に寄贈する。3月15日(金)に引渡しセレモニーが行われ、駐バヌアツ中国大使の李氏とバヌアツのサルワイ首相が署名を交わした。</p>
バヌアツ	24-008 (7月)	<p>ソロモン諸島のマネレ首相とバヌアツのサルワイ首相は、両国間の基本国境を定める「Tirvau 協定」に署名した。これは33年に渡る交渉の末に合意された事項であり、2016年の「Motalava 協定」に基づくものである。</p> <p>両首脳はまた、メラネシア先鋒グループ(Melanesian Spearhead Group: MSG)が直面している複数の重要課題についても議論した。現在、サルワイ首相はMSG議長である。</p>
バヌアツ	24-009 (8月)	<p>水曜日(7月3日)、バヌアツに新しく建設された巨大な大統領官邸が中国から引き渡された。豪州のローウィー研究所は、中国がこのプロジェクトに3100万ドルを投じたの見積もっている。</p> <p>しかし、一部の専門家は既に、バヌアツがこの建物を維持することができるのか懸念を示しており、同時に太平洋地域における中国の大規模なインフラ援助プロジェクトの背後にある動機に疑問を呈している。</p> <p>2016年に引き渡されたナショナル・コンベンション・センターは、バヌアツ政府が維持費を確保することができず、地元の中国企業によって運営されている。</p> <p>豪州政府関係者はABCの取材に対し、知名度の高いプロジェクトに投資しながら、その後の維持管理に資金を提供しない中国のやり方を懸念していると述べた。また、このプロジェクトが中国にバヌアツでの監視と情報収集の機会を提供するものであることを示唆したが、豪州がその確たる証拠を掴んでいるかどうかについては明言を避けた。</p> <p>中国はここ数年、太平洋における影響力を高めるため、注目度の</p>

		<p>高いインフラに資金を提供してきた。昨年の Pacific Games に先立ち、ソロモン諸島に新しいスタジアムを建設したこともその一つである。</p> <p>太平洋政治の専門家である Tess Newton Gain 氏（※豪州のグリフィス・アジア研究所、Pacific Hub プロジェクト・リーダー）は、バヌアツの大統領官邸には、政府省庁も入居する予定であり、より大規模で目立つインフラに資金を提供する中国の傾向を反映していると述べた。</p> <p>しかし同氏は、バヌアツは中国と非同盟の立場を維持しており、その外交政策は「friends to all, enemies to none」と要約され、新たに発表された外交政策文書でも強調されていると述べた。</p>
<p>パプア ニュー ギニア</p>	<p>23-024 (1月)</p>	<p>パプアニューギニア（PNG）ブーゲンビル自治州のトロアマ大統領は、シドニー・モーニング・ヘラルド紙のインタビューで、同自治州の独立支援を豪州に対して要請したと述べた。</p> <p>98%近くの住民が独立を支持した住民投票から 4 年が経過しており、トロアマ大統領と PNG のマラペ首相は、PNG がブーゲンビル自治州の独立を批准する時期について、2025 年から 2027 年間で合意している。</p> <p>豪州外務省の報道官は、ブーゲンビル自治州の将来の政治的地位は PNG 政府とブーゲンビル自治政府が解決すべき問題であるというのが豪州政府としての長年の立場であると述べた。</p> <p>ブーゲンビル自治州には、かつて世界最大かつ最も収益性の高かった銅・金鉱山であるパングナ鉱山があるが、現在は稼働が停止している。トロアマ大統領は、パングナ鉱山が再開されれば、ブーゲンビル自治州の独立資金になると語る。同鉱山には推定 1000 億ドルの鉱石があると見られているが、再開のためには 30 億ドルから 40 億ドルの費用がかかり、資金を調達するために支援が必要であるという。</p> <p>トロアマ大統領は、最近ワシントンを訪れ、米国議会の議員やバイデン政権関係者と会談した。同大統領はこの訪問の目的を、太平洋の戦略的地域に米国の同盟国が存在し、支援を必要としていることを知らせるためだったと語る。</p> <p>トロアマ大統領は中国と提携するつもりがあるかとの質問に対し、「ブーゲンビルが独立に向けてどのように前進するかによる。」と答えた。中国がブーゲンビル自治州に資金を提供するか否かは、</p>

		米国の大きな懸念材料となるであろう。
パプア ニュー ギニア	23-027 (3月)	<p>パプアニューギニア (PNG) のマラペ首相は、豪州を訪問し、首都キャンベラでアルバニージー首相との公式晩餐会に出席した後、太平洋島嶼国の首脳として初めて、豪州議会での演説を行った。</p> <p>1月31日に、PNGのトカチェンコ外務大臣が、中国との安全保障協定の締結を協議していることを明らかにしていたが、本訪問中にマラペ首相は中国との安全保障協定の締結を否定した。</p> <p>マラペ首相は同演説で、PNGが経済的に独立した国になることを望んでいると強調したが、PNG国内では、経済の見通しの甘さに端を発した暴動が発生し、政権への圧力が強まっており、首相の不信任投票を求める声が挙がっている。</p> <p>PNGでは選挙後18ヶ月は不信任決議案の提出ができない。しかし、この猶予期間は今週末で終了する。不信任決議案の提出を前に、12名の国会議員が野党側に寝返っているという。現在、野党側には23名の議員がいるが、採決には60名の賛成が必要である。</p>
パプア ニュー ギニア	23-027 (3月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) のコンクリン大佐は、ホノルルでポストクーリエ紙の取材に応じ、USCGがパプアニューギニア (PNG) とのシップライダー協定に基づき、既に2回のパトロールを実施しており、近日中に更なるパトロールの実施を予定していると述べた。</p> <p>PNGは昨年5月に米国とのシップライダー協定に調印し、同年7月のオースティン米国防長官の訪問時に協定の運用開始を発表した。USCGは協定に基づき、同年8月に初めて巡視船をポートモレスビーに派遣している。</p> <p>USCGは、各国との安全保障協定とオペレーション・ブルー・パシフィックのもとで太平洋をパトロールしている。</p> <p>コンクリン大佐は、「オペレーション・ブルー・パシフィックの目的は、オセアニアの海洋安全保障、安全、主権行使、経済繁栄を促進し、協力関係を強化することであり、太平洋諸島フォーラム (PIF) の政策に沿って太平洋島嶼国の能力を補完するため、持続的に沿岸警備隊による協力と支援を提供するものである。」と語った。</p>

<p>パプア ニュー ギニア</p>	<p>24-015 (12月)</p>	<p>豪州のナショナルラグビーリーグ (NRL) にパプアニューギニア (PNG) のチームを招致するため、豪州が最大 6 億ドルを支援することで合意に近づいている。</p> <p>ABC 放送によると、この交渉は、PNG が中国の警察や軍隊を国内に駐留させるような安全保障協定に署名しないことを確約することが条件であるという。</p> <p>ABC 放送に対し、PNG のマラベ首相は、それだけが交渉要素ではないと語っており、豪州のコンロイ国際開発・太平洋大臣も交渉内容について明らかにしなかったが、「ラグビーリーグは、我々のソフト外交のひとつの要素である。」と語った。また、同大臣は、太平洋に中国警察の居場所があるとは考えていないと述べた。</p> <p>交渉が成立すれば、ポートモレスビーを本拠地とする PNG のチームが 2028 年に NRL に加入することになる。10 年間で最大 6 億ドルの資金援助は、チーム設立、選手育成、教育、地域支援事業などに充てられる。</p> <p>交渉は継続中だが、コンロイ大臣は、協定の基本的な部分は大筋で合意しており、近いうちに最終合意に達するだろうと楽観的な見方を示した。</p>
<p>パプア ニュー ギニア</p>	<p>24-017 (12月)</p>	<p>シー・シェパード・グローバルは、パプアニューギニア (PNG) ブーゲンビル自治州との間で、IUU 漁業に対する法執行を支援するため、船舶を派遣し、海上パトロールを行うことを約束する覚書 (MoU) を交わした。</p> <p>この MoU に基づき、シー・シェパードの 54.6 メートルの「Allankay」号にブーゲンビル自治州の官憲が乗船し、同自治州内海域において犯罪行為を行っている漁船に対し、立入検査、逮捕ができるようになる。</p> <p>今年初めには、南太平洋では初めて「Allankay」号にツバルの警察官が乗船し、ツバルの海域をパトロールしている。</p> <p>2016 年以降、シー・シェパード・グローバルはアフリカの 8 カ国を支援し、違法漁業等で 99 隻を逮捕している。</p>

パラオ	23-024 (1月)	<p>12月12日、米国のアトランタで、「腐敗の防止に関する国際連合条約」(国連腐敗防止条約)(UNCAC)の第10回締約国会議が開催された。</p> <p>気候変動対策に何十億もの資金が注ぎ込まれている一方で、汚職によりこの重要な資金が吸い上げられるリスクがある。</p> <p>国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、汚職は気候変動対策を阻害し、世界的な目標の達成を妨げるおそれがあると警鐘を鳴らす。UNODCは、環境に影響を及ぼす犯罪に関するグローバルプログラムにより、各国に対し、法的枠組みの強化、犯罪捜査、起訴のためのツールを提供するとともに、政府、企業、市民社会と協力し、気候変動資金に係る汚職防止対策を講じている。</p> <p>同締約国会議において、パラオのレンギル司法長官は、2022年に同国に対し実施された国連のレビューを受け、初の国家汚職防止戦略を策定中であると報告した。パラオは、太平洋諸島フォーラム(PIF)のメンバーとして、2021年に採択された太平洋地域の腐敗防止枠組みであるティエニワ・ビジョンを積極的に支援している。パラオはまた、PIFが設置する同ビジョンによる目標推進のためのタスクフォースに参加する予定である。</p>
パラオ	23-024 (1月)	<p>12月12日、在パラオ日本国大使館の萩原臨時代理大使と特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会(JMAS)パラオの武代表は、「パラオ共和国における爆発性戦争残存物(ERW)処理、技術移転及び安全監視」事業に関する無償資金協力の契約書に署名した。2002年に設立されたJMASは、地雷・不発弾処理を専門としており、2012年にパラオ近海における活動を開始し、旧日本軍徴用船(ヘルメットレック)の爆雷処理、タンカー「あまつ丸」の漏油対応、ペリリュー島でのERW処理など、様々な活動を行ってきた。</p> <p>今般の新たな契約においては、水中のERW処理に加え、コロール州政府レンジャーへの技術移転教育を継続し、同レンジャー・チームがパラオ政府の他のメンバーに技術移転教育プログラムを提供できるようにすること、また、自国民や観光客の安全を確保し、安全な海洋環境を確保するため、パラオ政府が長期に渡って持続可能なERWの管理体制を構築することを目指す。</p>
パラオ	23-024 (1月)	<p>パラオ議会は、米国との合同委員会のわずか4日後、米軍によるパラオへのミサイル配備計画に反対する決議を採択した。</p> <p>Tia Belau紙の編集者によると、この決議は、ミサイル配備によりパラオが敵国からの標的となり、不当なリスクにさらされるの</p>

		ではないかというパラオの人々の懸念を反映しているという。
パラオ	23-025 (2月)	<p>パラオとシンガポールを結ぶアリー・パラオ・エアラインは、「運航上の問題」を理由に12月14日以降運航を一時休止している。パラオ航空当局への書簡によると、1月28日以降に運航を再開すると通知されている。</p> <p>同エアラインのグレン・セイド取締役によると、運航休止の原因はシンガポールにおけるCOVID-19感染者数増加によるもので、2月の回復を楽観視しているという。</p> <p>また、マカオ・パラオ間のチャーター便を12月に就航させたランメイ航空は1月の運休を選択し、2月に運航を再開する。現在唯一のチャーター便を運航しているカンボジア航空は、先月少なくとも7便を欠航している。これら3社の運休はパラオの観光客数に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>しかしながら、ニューギニア航空とナウル航空は通常運航を維持しており、パラオ・香港間の新路線の就役も間近に迫っている。</p>
パラオ	23-025 (2月)	<p>12月26日から30日にかけて、米国沿岸警備隊（USCG）のミクロネシア／セクター・グアムは、パラオにおける海上の安全を向上させるための重要な取り組みの一環として、セーフ・ボーディング・ワークショップを開催し、実地訓練や安全装備の寄贈を行った。</p> <p>また、本訪問の機会を活用し、ミクロネシア／セクター・グアムのチームは、米国沿岸警備隊士官学校（USCGA）の採用予定者と体力テストのため面会するとともに、パラオの高校生にUSCGAでの生活や入学申請手続きについて紹介するなどリクルート活動を行った。</p> <p>今回の訪問により、海上安全の向上が図られ、USCGとパラオの持続的なパートナーシップがより強固なものとなった。</p> <p>USCGは、次なるステップとして、2024年にパラオでの多機関による捜索救助訓練を計画している。</p>
パラオ	23-026 (2月)	<p>1月9日、パラオの農業・水産・環境省（MAFE）と台湾の合作発展基金会（ICDF）は、パラオの沿岸漁業資源管理強化プロジェクトの協力実施協定に調印した。</p> <p>このプロジェクトは、沿岸漁業資源データ管理を強化するための技術ツールの導入、海洋資源管理に係る教育訓練の強化、現地固有の知恵と現代技術の統合による管理効果の向上を目指すものである。</p>

パラオ	23-026 (2月)	<p>2024年のヘンリー・パスポート・インデックス（※ロンドンのヘンリー&パートナーズ社が国際航空運送協会の公式データに基づいて公表しているパスポート指数）によると、ビザ無し渡航可能という観点での経済的流動性の高さにおいて、パラオが太平洋島嶼国（豪州、ニュージーランドを除く。）の中でトップにランクインした（123の目的地にビザ無し渡航可能）。昨年はソロモン諸島が太平洋島嶼国の中でトップだった。</p> <p>一方、日本、シンガポール、フランス、ドイツ、イタリア、スペインは、193の目的地にアクセスできる世界最強のパスポートとしてトップの座を分け合った。</p>
パラオ	23-026 (2月)	<p>パラオは、国家管轄権外区域における海洋生物多様性（BBNJ）に関する条約を正式に批准した世界初の国となった。2023年6月に採択され、9月に84か国が署名した本条約は、少なくとも60か国が批准することで発効する。</p>
パラオ	23-027 (3月)	<p>シンガポール及びマレーシアの投資家が出資する新会社「アイライ・グローバル・コーポレーション」（AGC）は、パラオのアイライ州に10年から15年かけて大規模な統合型リゾートを開発する数十億ドル規模のプロジェクトを発表した。</p> <p>豪華リゾート、ウォーターフロント・ビィラ、マリーナ、テーマパーク、そして医療施設をも建設する計画である。富裕層の観光客を誘致し、地元には大きな雇用機会を創出することでパラオの経済成長を推進するという。</p> <p>AGCは、環境に配慮し、本プロジェクトに太陽光発電や廃棄物管理の仕組みを取り入れるとしており、さらに富裕層外国人のパラオへの移住者を増やすためのパスポート・プログラムも用意しているという。</p> <p>AGCの取締役は、アライ・パラオ・エアラインの取締役でもある杉山氏、Seid氏、Ruluked氏である。</p>
パラオ	23-028 (3月)	<p>2月11日、パラオのウィップス大統領は、「Palauans First」をスローガンに掲げ、次期大統領選への出馬を表明した。同大統領は聴衆の前で演説し、パラオの人々の生活を改善し、生活水準を向上させることに尽力していることを強調した。</p> <p>また、2月24日、前大統領のレメンゲサウ氏は、「Together, we can make tomorrow BETTER」をスローガンに掲げ、出馬を表明した。国民のニーズを最優先する思いやりのある政府を目指すとしている。</p>

		次期大統領選は 2024 年 11 月に行われる。
パラオ	24-001 (4 月)	<p>パラオのレイヴトレ公安局長は、3 月 15 日付で公安局長の職を辞任する旨の書簡をセンゲバウ副大統領兼司法大臣に提出した。司法大臣室が 2 月 26 日に受領したこの書簡は、レイヴトレ氏の辞任理由がセンゲバウ氏にあると非難するものであった。</p> <p>センゲバウ氏は 2 月 29 日付の書簡で反論し、レイヴトレ氏は自分の無能のために辞任するのに、副大統領を非難することで公安局長の職責を果たせなかったことから注意を逸らそうとしたと主張した。</p>
パラオ	24-001 (4 月)	<p>米国議会は金曜日（3 月 8 日）、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦とのコンパクト（自由連合盟約）に、今後 20 年間で 71 億ドルの資金を提供する法案を可決した。</p> <p>ここ数週間、3 カ国の首脳は、資金調達の遅れが不確実性と「太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会」をもたらしていると警告していた。</p> <p>元国家安全保障会議（NSC）の議員であった戦略国際問題研究所（CSIS）の Kathryn Paik 氏は、この結果を歓迎しながらも、米国は資金提供の遅れにより痛手を負ったと語る。彼女は、「世界最大の民主主義国家が、その予算手続によって自国民と世界のために資金を提供できないという状況が続けば、米国が自らを常に信頼できるパートナーであると示したい相手である地域に対し長期的なダメージを与えることになる。太平洋全体が、米国のコミットメントを示す指標としてコンパクトを見ているのである。」と述べた。</p>
パラオ	24-001 (4 月)	<p>パラオの議会では、米軍によるパラオ駐留の是非について、上院と下院で意見が対立している。</p> <p>昨年上院は、米国がパラオにミサイル砲台を配備することに懸念を表明する決議案を出したが、下院は先月（2 月）、米軍基地の設置を議会が支持することを提案する決議案を承認し、上院に送付した。これにはインフラや通信の改善も含まれている。</p> <p>この動きについて RadioNZ パラオ特派員のケソライ氏は、政治家が今年の選挙に向けて（※米軍駐留に伴うインフラや通信産業への資本投下を念頭に）国民の支持を得ようと政治的便宜を図ったものと考えているが、上院がこの決議案を可決することはないと見ている。</p>

パラオ	24-002 (4月)	<p>昨日(3月21日)、豪州政府の資金援助によるパラオ海上警察の棧橋の改修工事が完了し、テープカットのセレモニーが行われた。駐パラオ豪州大使は、「このプロジェクトは海上警察の能力向上のみならず、パラオの海洋安全保障分野における豪州の強固なパートナーシップを強調するものである。」と述べた。今年は両国の外交関係樹立30周年にあたる。</p> <p>パラオのセンゲバウ副大統領兼司法大臣は、特に海洋安全保障分野において、豪州が偉大な友人であることに感謝の意を表した。</p>
パラオ	24-003 (5月)	<p>月曜日(3月25日)、パラオ政府観光局(PVA)は、来月から6月24日まで、桃園国際空港発のチャイナエアライン直航便でパラオに到着する台湾人旅行者に250ドルの到着奨励金を提供すると発表した。</p> <p>PVAによると、このプログラムの資金は、パラオの経済回復を支援する民間ドナーやパートナーから提供されたものだという。寄付者の身元は明らかにされていない。同様のインセンティブは2022年にも台湾人旅行者に提供された。</p>
パラオ	24-003 (5月)	<p>今週、パラオ公安局(BPS)は、ケニー・センゲバウ公安局長代行の後任として、海上警備・魚類野生生物保護部(DMSFWP)のテムディック・Ngireblekuu部長を新局長代行に任命した。</p> <p>キャリー・レイヴトレ前公安局長は3月に辞任を申し入れたが、ウィップス大統領は辞任を受け入れなかったと伝えられている。</p> <p>今回の人事では具体的な終了時期は示されていないが、BPSは「リーダーシップの新たな段階」に移行するとの声明が出されている。</p>
パラオ	24-004 (5月)	<p>4月9日(火)、前パラオ副大統領のオイロー氏は、正式に副大統領選挙への立候補を表明した。・オイロー氏は弁護士の出身で、第8、9次国民議会(※2009年~2017年)において上院議員を務め、2017年から2020年まで副大統領兼法務大臣を歴任した後、2020年の大統領選挙で落選していた。</p>
パラオ	24-004 (5月)	<p>ニューギニア航空は、旅客数の低迷を理由にパラオ・ブリスベン(豪州)間の路線を廃止する。パプアニューギニアのポートモレスビーでのストップオーバーを含む週1便の運航は、5月1日をもって終了する。</p> <p>同路線は、豪州と太平洋島嶼国を結ぶ新たな航空路線の初期段階を助成するための、豪州政府によるパシフィック・フライト・プログラムの一環であった。同プログラムは、需要喚起を期待して当</p>

		初の12月終了予定から延長されていたが、ニューギニア航空は、市場が十分に成長しなかったと述べている。
パラオ	24-004 (5月)	<p>4月11日、パラオのウィップス大統領はグアムで開催された第15回 Conference on Island Sustainabilityにおいて、既存の電力源を補うために原子力エネルギーを導入する必要があるとの考えを表明した。</p> <p>パラオは2032年までに再生可能エネルギーを100%導入するという目標を掲げている。</p> <p>パラオは昨年、フィリピンを拠点とする再生可能エネルギー開発企業による大規模な太陽光発電プロジェクトを開始させた。しかし、安くなるとされていた電気料金が値上がりしたことにウィップス大統領は失望し、太陽光発電所の建造と最終的な廃棄が環境に与える影響を懸念している。</p> <p>また、ウィップス大統領は、日本が地震で被害を受けた福島の原子力発電所を停止させた後、石炭に頼ろうとする動きに失望を表明し、次のように述べた。「日本に行ったときに石炭が山積みされているのを見て、私は言った。石炭を燃やすのをやめ、原子力発電所を稼働させてくださいと。日本には技師もいるし、技術もある。我々の島は石炭のせいで沈んでいくのだ。」</p>
パラオ	24-004 (5月)	<p>アジア開発銀行（ADB）の主要経済報告書である「アジア経済見通し2024年4月版」によると、パラオ経済は、4年間に及ぶ景気後退の後、主に観光分野の成長により、2024年は6.8%、2025年はさらに8%のプラス成長が予測されている。</p> <p>ADB太平洋局の岩崎副局長は、「パラオの観光業は好調であるが、米国とのコンパクト（自由連合盟約）による資金を、公共サービスの質の向上、レジリエンスの構築に活用するうえで、公共部門管理の改善が依然として鍵を握っている。」と述べた。</p> <p>同報告書によると、パラオは北太平洋経済圏であるミクロネシア連邦、マーシャル諸島と共に、財政的自立を支援するための国内資源流通政策を実施し始めている。パラオは、事業利益税や一定の所得水準における減税などを含む一連の税制改革を行った。これにより、以前の非効率な税制が改善され、歳入基盤が拡大され、公平性が向上する。</p> <p>ミクロネシア連邦経済は、2024年に3.1%のプラス成長、2025年には2.8%にやや減速すると予測されている。マーシャル諸島経済は2024年に2.7%、2025年に1.7%のプラス成長が予測されている。</p>

パラオ	24-005 (7月)	<p>月曜日(4月29日)、パラオのウィップス大統領、グアムのゲレーロ知事、グアム州兵のクルーズ長官は、米国の州パートナーシップ・プログラム(※米国防総省州兵総局が管理する安全保障協力プログラム。民事、軍事のあらゆる分野において国際的な協力を促進し、州レベルで人と人との結びつきを強化する。)にパラオを加える歴史的宣言書に署名した。</p> <p>ウィップス大統領は、「このパートナーシップは、私がよく言う「We are stronger together」(我々は共に強くなる。)そのものである。」と述べ、さらに、「このパートナーシップは「自由で開かれたインド太平洋」を確立し、パラオとグアムが「繁栄し、平和に暮らす」ことに繋がる。」と述べた。</p> <p>ゲレーロ知事によると、このパートナーシップは3年ほど前から協議されていたもので、グアムがミクロネシア地域の国と結んだ初めてのものとなる。クルーズ長官によると、グアムは既にフィリピンやハワイと同様のパートナーシップを結んでいる。</p>
パラオ	24-005 (7月)	<p>4月30日、パラオ・コミュニティ・カレッジ(PCC)に、台湾・パラオ海洋科学教育センターが開設された。パラオのウィップス大統領、台湾国家科学及技術委員会(NSTC)の林政務副主任委員、台湾の駐パラオ大使、PCCのTellei学長、パラオのビクトル農業・漁業・環境大臣、ジェンキンス教育大臣ら出席のもと、開設式が行われた。</p> <p>海洋科学教育センターは、政府部門、研究センター、学校の科学教師を対象に、実践的な教育プログラムを実施する。このプログラムでは、エサール州とコロール州に長期的な水文観測を行う観測所を設置し、海洋環境に係るデータ収集を行う。また、異常豪雨や熱波の発生時にこれら異常気象が海洋生物に与える影響を観察する。さらに、パラオ人の海洋に関する伝統的な知識、経験を収集、データベース化し、現代技術と融合させることで海洋資源の保護を図る。</p>
パラオ	24-005 (7月)	<p>ナウル航空は、5月21日に豪州のブリスベンとパラオを結ぶ直行便を就航させる。この路線はニューギニア航空が運航していたが、旅客数の低迷により5月1日に廃止していた。</p> <p>この新規就航は、豪州政府の「Australia-Pacific Partnerships for Aviation Program (P4)」により実現したもので、太平洋地域において、より安全で、よりレジリエントで、持続可能な航空セクターを構築し、人と人のつながりを深め、経済成長を支援すること</p>

		を目的としている。
パラオ	24-006 (7月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) はパラオからの要請により、航行援助施設 (Aids to Navigation) に係る専門家交流を実施し、5月14日、1週間に渡る重要任務を完了した。</p> <p>今回の専門家交流では、パラオの指導者や技術者と固定式及び浮遊式の航行援助施設について議論が行われ、その保管方法や設置方法についても検討が行われた。また、リーフ上に設置されている航行援助施設の点検、固定式航行援助施設の設置状況の視察が行われた。</p> <p>パラオは、急激な水深変化と強い潮流を伴う海域に、さらに4つの固定式航行援助施設を設置するため、USCG に支援を要請した。今年後半には、USCG の225フィートの設標船「Hickory」の派遣を含む専門家交流が予定されている。USCG は浅瀬における航行援助施設の整備作業に適したマイクロビーコン技術を搭載した台船を提供することとしており、同派遣に合わせて引き渡される予定である。</p>
パラオ	24-007 (7月)	<p>国際移住機関 (IOM) は、パラオのカヤンゲル州及びアンガウル州に対し、2つのコンテナ倉庫を寄贈した。2万8200キログラムの容量を持つ同倉庫には、水、衛生キット、緊急避難所用品、その他の必需品が備蓄され、災害への迅速かつ効率的な対応が可能になる。</p> <p>この取り組みは、2022年に始まったIOMとパラオ国家危機管理局 (NEMO) の大規模な協力関係の一環である。3つ目のコンテナ倉庫はペリリュー州に配備される予定となっている。</p>
パラオ	24-007 (7月)	<p>パラオは3月にサイバー攻撃を受け、パラオの米軍施設の詳細を含む政府の機密文書が流出した。ランサムウェア集団のDragonForceが犯行声明を出す一方、パラオ当局は中国の関与を疑っている。中国はこれを否定している。</p> <p>中国を今回のサイバー攻撃と結びつける具体的な証拠はないが、そのタイミングとターゲットから疑念が向けられている。ランサムウェア集団を利用し、非難の矛先を逸らしている可能性もある。</p> <p>パラオ大統領は、台湾との絆を断つよう圧力をかけるための、中国による選挙前の干渉だと主張している。</p> <p>今回の事件により、サイバーセキュリティに関する緊急の国際協力の必要性が浮き彫りとなった。太平洋島嶼国は、強固なサイバ</p>

		<p>一防衛を構築するための支援を必要としている。また、サイバー攻撃に対抗し、犯人の責任を追及するためには、明確なコミュニケーションと情報共有が不可欠である。</p>
パラオ	24-007 (7月)	<p>6月4日、岸田首相は訪日中のパラオのウィップス大統領との間で、日・パラオ首脳会談及びワーキング・ディナーを行った。</p> <p>両首脳は、二国間関係の更なる強化に向けた議論を行った。本年はパラオ独立30周年であるとともに、日・パラオ外交関係樹立30周年に当たる記念すべき年であり、この機会に日・パラオの「トクベツ」な関係を強化することで一致した。</p> <p>また、両首脳は、海洋安全保障を含む二国間の海洋協力の進展を確認し、岸田首相から、合同訓練等を通じた海上保安能力向上支援や、8月の海上自衛隊護衛艦「ありあけ」のパラオ寄港等に触れつつ、パラオとの連携強化の継続に期待を述べた。</p> <p>ウィップス大統領からは、これまでの日本の協力を改めて謝意が示された。</p>
パラオ	24-007 (7月)	<p>パラオのウィップス大統領は、ロイター通信のインタビューにおいて、今年後半の国政選挙で、中国が台湾の承認を巡り干渉してくることを予想していると述べた。</p> <p>また、同大統領は、「中国は、台湾承認を支持している私を排除し、他の友好的な誰かを大統領にしたいだろう。どの選挙でも、中国は常に関与していると思う。」と付け加えた。</p> <p>パラオは、台湾を承認している12か国の一つである。</p>
パラオ	24-008 (7月)	<p>パラオ保全協会（PSC）は、「Catalyzing Action for Ocean and Climate.」（海洋と気候変動のための行動促進）をテーマに、世界海洋デーのイベントをロングアイランドで開催した。</p> <p>同イベントでは、次世代に向けた意識向上と教育を目的として、海をテーマとした様々なアクティビティが行われた。</p> <p>世界海洋デーは、2008年に国連によって正式に認定されたもので、世界中の人々を団結させ、海洋保護に対する意識を高め、行動を起こすことを目的としている。</p>
パラオ	24-008 (7月)	<p>中国は、パラオを訪問する自国民に対し、安全に関する事案が頻発しているとして、渡航警告を発した。これは、パラオが3月にサイバー攻撃を行ったとして中国を非難し、緊張が高まったことを受けた動きである。</p> <p>興味深いことに、3月と4月の中国人観光客の数は大幅に減少し、全体の観光客の75%近くが中国以外の市場で占められている。</p>

		<p>オビアン公共基盤・産業大臣によると、パラオ・マカオ路線の増便申請は保留されたままであるという。</p> <p>ウィップス大統領は、「我々は経済安全保障のために多様化しなければならない。一つの市場だけに依存することはできない。」と述べた。</p>
パラオ	24-008 (7月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) は 6 月 12 日、グアムに寄港した海上保安庁の練習船こじまの栄和志船長ほか 40 名以上の士官候補生を (USCG の基地に) 招待した。USCG は、両海上保安機関の国際協力と友情を深める重要なイベントであったとプレスリリースした。同日夕方には船上レセプションも開催された。</p> <p>練習船こじまは今年末に代替が予定されているため、同船にとって最初で最後のグアム寄港となった。</p> <p>同船はその後パラオに寄港し、水曜日 (6 月 19 日) に行われた船上レセプションにおいて、パラオの政府関係者らと文化交流が行われた。</p>
パラオ	24-009 (8月)	<p>6 月 26 日 (水) の記者会見で、パラオのウィップス大統領は、パラオが抱える最大の課題の一つが、パラオ人の国外移住を止めることであると述べた。</p> <p>米国とのコンパクト (自由連合盟約) により、パラオ人はビザなしで米国での居住、就労が認められている。ウィップス大統領は、「コンパクト発効以来、パラオの人口の半分以上が移住している。」と述べた。</p> <p>また、コンパクトのもと、パラオ人は Pell Grant のような米国の大学、短大のための教育補助を受けることができるうえ、最近のコンパクトの見直しにより、州内出身者対象学費 (※州外出身者対象学費よりも安価) が適用されるようになり、教育の機会が更に充実したことで、パラオ人の国外移住がより進むことになった。</p> <p>国勢調査報告書によると、2020 年のパラオの人口は 1 万 7600 人であった。Covid-19 パンデミック後の渡航再開により、その数は更に減少している。</p>
パラオ	24-009 (8月)	<p>パラオの大統領選に、メディア番組のパーソナリティーで元政治家の Moses Uludong 氏が出馬することを表明した。</p> <p>3 人目の候補者が出たことで予備選挙が行われる可能性がある。パラオ選挙管理委員会のウェブサイトによると、必要に応じ、9 月 24 日に予備選挙を行うとしている。</p>

パラオ	24-009 (8月)	<p>5月11日からマカオで開催された太平洋アジア観光協会(PATA)サミットに出席を予定していたパラオの代表団が、中国への入国を拒否されていた。同代表団は経由地の台湾からマカオに向かおうとしたが、その先に進むことができず、数日後にパラオに戻ったという。</p> <p>ウィップス大統領は記者会見で、「観光の武器化」であるとして中国を非難した。</p>
パラオ	24-009 (8月)	<p>7月17日、第10回太平洋・島サミット(PALM10)への傘下のため訪日しているパラオのウィップス大統領は、日本の岸田総理大臣と日・パラオ首脳会談を行った。</p> <p>岸田総理大臣から、PALM10において、ウィップス大統領の協力を得て、日本と太平洋島嶼国との「キズナ」を更に強固なものとし、「2050年戦略」に沿った協力を議論し、我々が共に歩む方向性を内外に発信する機会にしたいとの意向が表明された。</p> <p>また、岸田総理大臣から、来年3月を目処にパラオへのチャーター便の運航が計画されていることや、ミナト橋架け替えプロジェクトを計画していること、貯蓄国債の導入について支援していく旨言及があった。</p> <p>加えて、岸田総理大臣は、パラオの操業可能水域の拡大に期待を寄せるとともに、ガッパン漁港を含むパラオの水産業振興のための調査を行っていくと述べた。</p> <p>これに対し、ウィップス大統領は、日本の真摯な協力に対して感謝の意を表した。</p> <p>ALPS処理水の海洋放出については、岸田総理大臣から、ウィップス大統領自身がその安全性への信頼を内外に発信してきたことに深い感謝の意が示され、今後とも安心を高めていく旨言及された。これに対し、ウィップス大統領は、安全性確保に向けた日本の取組に改めて信頼を表明した。</p> <p>このほか、両首脳は地域情勢について率直な意見交換を行い、岸田総理大臣からは、サイバー攻撃について、オープン RAN による通信網の強化や実践的サイバー防御演習の実施協力によるパラオの強靱性向上に協力していく旨述べられ、これに対して、ウィップス大統領は謝意を表明した。</p> <p>両国の外交関係樹立30周年を記念する今回の会談は、両国の変わらぬ友情と、将来における協力と繁栄を育むという共通の決意を再確認するものであった。</p>

パラオ	24-009 (8月)	<p>7月1日、海上保安庁の巡視船「つがる」は、パラオ海上警察の巡視船「ケダム」とパラオ西方沖で合同訓練を実施した。</p> <p>今回の合同訓練は、6月の海上保安大学校練習船「こじま」によるパラオ寄港に続くもので、海上保安庁が「自由で開かれたインド太平洋」の実現と安定維持のために継続的にコミットしていることを示すものである。</p> <p>IUU漁業を含む、パラオ及びこの地域における違法な海洋活動の増加に直面している中、ルールに基づいた秩序を損なう行為に対して迅速に対処できることを証明する必要がある。</p> <p>今回の合同訓練は、海上保安庁とパラオ海上警察の準備態勢を確保し、連携を更に強化するための取組の一環である。</p>
パラオ	24-009 (8月)	<p>日本財団の支援により、海上警備・魚類野生生物保護部(DMSFWP)の職員3名は、シンガポールのRolls-Royce Solutions Asiaで15日間の機関研修プログラムに参加している。</p> <p>パラオの巡視船KEDAMのエンジンに適合した専門性の高い研修で、座学に加え、実機を使用した分解・組立の実習を行っている。</p> <p>日本財団はKEDAM以外にも、「ミクロネシア3国における海上保安能力強化支援」プログラムにより、DMSFWPに小型艇3隻を供与している。2012年の初号艇供与以降、燃料、メンテナンス、衛星通信、研修など運用に必要な費用を支援しており、パラオの海上における安全に継続的に貢献している。</p>
パラオ	24-010 (9月)	<p>ミクロネシア地域に長距離防衛能力を提供するとして高く評価されているパラオのTactical Multi-Mission Over the Horizon Radar(TACMOR)は、2026年の完成を予定していたが、建設工事が遅延しており、完成は2030年になる可能性がある。</p> <p>米国政府関係者によると、米空軍はTACMORに係る2026年度から2030年度までの必要資金の見積りを行っているという。米空軍の2025年度予算は1881億ドルである。</p>
パラオ	24-011 (9月)	<p>パラオの現職大統領のウィップス氏及び前大統領のレメンゲサウ氏は、パラオ選挙管理委員会に対し、正式に大統領選に向けた請願書を提出した。</p> <p>また、現職副大統領のセンゲバウ氏と前副大統領のオイロー氏も、同委員会に対し、正式に副大統領選に向けた嘆願書を提出した。</p> <p>大統領及び副大統領候補はそれぞれ2名で、予備選挙は行われない。有権者は11月5日に予定されている総選挙で大統領と副大</p>

		統領を選ぶことになる。
パラオ	24-012 (10月)	<p>パラオの日本人コミュニティ「Gomizu」は、2021年から毎週土曜日の朝、コロール全域で自発的にゴミ拾い活動を行っている。主にパラオの観光産業で働く日本人で構成される団体である。</p> <p>今週、彼らの活動に対し、ソーシャルメディア上で多くのパラオ人から感謝が寄せられ、シェアされた。</p>
パラオ	24-013 (11月)	<p>9月3日、鹿児島大学の学生24名と教員3名が実習船「かごしま丸」でパラオのコロールに到着した。翌日、パラオ海洋養殖実証センター(PMDC)で大アサリの養殖について学んだ後、主要な海洋施設を訪問。Belau Offshore Fishers Inc. (BOFI)では、地元の遠洋シーフードを楽しみ、JICAブルーエコノミープロジェクトを通じて持続可能な漁業について貴重な洞察を得た。最後はパラオ水族館で、パラオの豊かな海洋生態系について学んだ。</p> <p>翌日には、JICAブルーエコノミー・プロジェクトの専門家とともに、農水省漁業局の職員が鹿児島丸を訪れ、マグロ延縄漁業の概要について説明した。</p> <p>これらの交流により、日本とパラオの特別な絆がさらに強化されるとともに、海洋保全と持続可能な漁業への共通のコミットメントと国際協力の重要性が明確に示された。</p>
パラオ	24-013 (11月)	<p>パラオが、海上保安庁が一部運営する海上保安政策プログラム(MSP)にアジア以外の国で初めて職員を派遣する国となることが読売新聞の取材で判明した。</p> <p>MSPは2015年に開始され、主に東南アジア諸国を対象に海上保安当局の将来のリーダーを養成するプログラムである。毎年、各国が候補者の選考と試験を行い、参加者は10月から9月にかけて、東京の政策研究大学院大学(GRIPS)と広島海上保安大学校で英語により国際海事法や救難・防災政策に関する授業を受け専門知識を身につける。卒業論文の審査を経て、修士号(政策研究)が授与される。</p>
パラオ	24-014 (12月)	<p>国連開発計画(UNDP)太平洋事務所(フィジー所在)は、日本政府の支援を受け、パラオ国際空港に国境警備を強化するための安全設備を供与した。</p> <p>これは、2021年11月から開始されたUNDPの統合国境管理プロジェクトの一環である。このプロジェクトは、フィジー、パラオ、バヌアツの国境管理当局の能力、システムを強化し、旅行者や貨物の効率的な国境移動を促進するとともに、データ管理の改善、当局</p>

		<p>間協力、地域連携を通じてセキュリティを強化することを目的としている。</p> <p>パラオ経済における観光の重要な役割を考えると、パラオ国民と来訪者の安全、セキュリティの確保は、パラオ経済の安定にとって不可欠である。</p> <p>提供された設備は、旅客案内のためのデジタルスクリーン、衛生環境のための空調システム、税関業務のための IT 機器、監視強化のためのセキュリティカメラなど約 50 万ドル相当の設備である。</p>
パラオ	24-015 (12 月)	<p>グアム州兵の代表団は、9 月 16 日から 17 日にかけてパラオのペリリューで開催された合同委員会 (Joint Committee Meeting) に出席した。</p> <p>グアムとパラオが新たに調印した州パートナーシップ・プログラム (SPP) について、グアム州兵の SPP ディレクターである Manny Duenas 陸軍大佐は、相互運用性と協力関係を強化するものであることを強調した。</p> <p>委員会を主催したパラオのウィップス大統領は、SPP について、「文化、自由、民主主義、法の支配に関して、同じような価値観を共有する友人たちとのパートナーシップである。」と述べた。</p>
パラオ	24-015 (12 月)	<p>2024 年 9 月 30 日から 11 月 9 日まで日本で行われる国際協力機構 (JICA) の知識共創プログラム (KCCP) にパラオの海上警察職員が参加する。</p> <p>同プログラムは、参加者が海上捜索救助 (SAR)、海上防災、海洋環境保全に関する知識や技能を習得し、人材育成を含む組織における課題を踏まえた行動計画を策定することを目的としている。</p>
パラオ	24-015 (12 月)	<p>非営利団体ピースウィンズ・ジャパンとのパートナーシップにより、パラオに新たに導入された「Kensing II」によって、離島コミュニティであるソンソロール州とハトホベイ州へのアクセスが大幅に向上した。</p> <p>パラオでは、船舶を運航するためのリソースやノウハウが限られるため、ピースウィンズ・ジャパンが「Kensing II」を運航し、パラオが運航費用を補助することがこのパートナーシップの大きな特徴である。</p> <p>同船は、通常の海上輸送を改善するだけでなく、住民の医療搬送を含む緊急事態にも重要な役割を果たすことが期待されている。</p>

パラオ	24-015 (12月)	<p>ユナイテッド航空は、2025年5月から、成田とパラオのコロール間に通年直行便を導入すると発表した。</p> <p>この路線は、日本とパラオを結ぶ唯一の直行便となり、日本やアジア諸国からの観光客が大幅に増えることが期待される。</p> <p>ユナイテッド航空に加え、日本航空も2025年3月から、成田・パラオ間のチャーター便を運航すると発表しており、両国間の旅行の選択肢はさらに広がることになる。</p>
パラオ	24-015 (12月)	<p>今年5月からナウル航空が運航していた豪州のブリスベンとパラオのコロールを結ぶ直航便「Palau Paradise Express」を、カンタス航空が運航することとなった。</p> <p>この路線は少なくとも2025年11月まで運航される。</p>
パラオ	24-016 (12月)	<p>10月23日、パラオのコロール州の伝統的な酋長らは、麻薬に関連した騒乱の増加や地域社会の不安の高まりに対応するため、政府当局と協力し、「BUL」（※一定の行為を禁じるために酋長らによって布告される伝統的な命令）を布告した。</p> <p>今回出された「BUL」には、秩序維持を目的として、午前0時から午前5時までの間、住民以外の集落への立入禁止、騒音規制、破壊的な活動の禁止、大規模集会の禁止などが盛り込まれている。コロール州の伝統的な酋長らは、この命令によって村全体の平和と安全が維持されるよう、地域社会に協力を呼びかけている。</p>
パラオ	24-016 (12月)	<p>10月28日、パラオのウィップス大統領は、米国沿岸警備隊（USCG）との共同記者会見において、USCGの航空機による監視活動でパラオの排他的経済水域（EEZ）に100個以上の違法な集魚装置（FADs）が設置されていることが判明し、10月7日から11日にかけて、USCGの支援を受け、パラオがそのうち25個を沈没させたと述べた。</p> <p>USCG ミクロネシア／セクターグアムの Jessica Worst 大佐は、USCGはこのFADsから追跡装置などを押収しているが、識別マークがなく、出所を特定できていないと述べ、出所を特定するための更なる技術的分析に、他の米国機関と協力する可能性があることを示唆した。</p> <p>本記者会見ではまた、パラオEEZの広範囲な上空・海上監視システムであるSea Dragonについて、来年7月か8月に運用再開が予定されていることが発表された。将来的には先進の高耐久無人航空機（UAV）を使用したシステムへの移行を目指している。</p>

パラオ	24-016 (12月)	<p>パラオのアンソン国家安全保障調整官は、中国海洋調査船「Song Hang」が8月下旬にパラオの排他的経済水域（EEZ）に無許可で侵入したと報告した。中国の海洋調査船のパラオ EEZ への無許可侵入は、これで4年連続となる。</p> <p>アンソン氏は、この海洋調査船の動きについて、パラオで開催された米国との合同委員会（Joint Committee Meeting）のちょうど1日前であったと指摘した。同船の航行パターンは、漁業活動ではなく、深海調査を示唆する動きであったという。</p>
パラオ	24-017 (12月)	<p>パラオの第12回総選挙が行われ、大統領には現職のウィップス氏、副大統領にはオイロー氏が当選した。</p> <p>ウィップス大統領によると、法務大臣はオイロー次期副大統領が兼務するという。パラオ憲法では、副大統領は自動的に内閣の一員となるため、上院の承認は必要ない。オイロー氏は、前レメンゲサウ政権で副大統領兼法務大臣を歴任している。</p> <p>その他の閣僚については、ウィップス大統領は次期政権でも続投させる意向であり、上院の承認により再任される見通しである。</p>
フィジー	23-026 (2月)	<p>フィジー警察は、3トン以上のメタンフェタミン（覚醒剤）を押収した。同警察によると、ナンディのナマカにある建設中の空き家で見つかったもので、フィジーでの過去最大級の押収量にあたるという。</p> <p>フィジー警察は末端価格を公表していないが、ニュージーランドの流通調査によると、数億ドルの値がつくと見られている。</p> <p>押収された覚醒剤はフィジー警察で保管されており、捜査が続けられている。</p>
フィジー	24-001 (4月)	<p>フィジーは2隻目となるガーディアン級巡視船 RFNS Puamau の引渡しを受けた。同船は豪州の太平洋安全保障プログラム（Pacific Maritime Security Program）の下で19隻目の引渡し船となる。</p>
フィジー	24-002 (4月)	<p>フィジーのスパに国際海事機関（IMO）の新たな地域事務所が設置される。月曜日（3月18日）、第81回海洋環境保護委員会（MEPC81）が開催されていたロンドンの IMO 本部にて、アルセーニョ・ドミンゲス IMO 事務局長とフィジーのロ・フィリペ・トゥイサワウ運輸大臣が覚書（MoU）に署名した。</p> <p>この新事務所は IMO の7番目の地域事務所となる。豪州、パプアニューギニア、ソロモン諸島から資金援助と現物援助を受け、訓練、安全、保安、法律、海洋環境といった主要な海事問題に関する</p>

		<p>助言を提供し、IMO の行動を国や地域の開発政策と整合させることにも貢献する。また、IMO による技術協力の枠組みを提供する上で、現場レベルでの積極的な関与を促進する。</p>
フィジー	24-002 (4月)	<p>中国警察によるフィジーでの活動内容が撮影されたビデオが物議を醸している。</p> <p>オーストラリア国立大学の中国専門家であるスミス准教授により発掘され、60 Minutes (※米国 CBS テレビのドキュメンタリー番組) が入手したこのビデオには、2017 年に数十人の中国警察がフィジーに飛来し、サイバー詐欺師とされる中国人の若い男女 77 人を急襲、逮捕し、フードをかぶせる様子が写されていた。</p> <p>スミス准教授は、フィジーにいる中国警察が、あたかも中国にいるかのように活動しており、完全に主権の侵害にあたと述べた。在フィジー中国大使館は、「中国とフィジーの法執行と警察協力はプロフェッショナルで、オープンで、透明性がある。」と声明で述べている。</p> <p>フィジーのランブカ首相は 60 Minutes のインタビューにおいて、中国警察の活動には懸念があるため、豪州警察との提携を希望すると語った。また、中国による不当な影響力によって南太平洋が不安定化する可能性があるかと警告した。</p> <p>ランブカ首相は、この影響力は、過去の安定した協力関係を破壊する可能性があるとし、中国が影響力を増しているソロモン諸島を含む近隣諸国から撤退するよう求めた。</p> <p>その数時間後、フィジーのティコンドゥアドゥア内務大臣は、前バイニマラマ政権と中国との間で合意された広範な警察協定を再開したことを明らかにした。フィジーとの同協定は、太平洋における中国の最も広範な警察協定である。同大臣は、「私は中国当局に対し、新政府の方針として、従来路線を継続することを確約した。」と述べた。</p> <p>両首脳のコメントの食い違いは、西側諸国と中国との利害関係に揺れるフィジーが、難しい外交的綱渡りをしていることを指し示している。</p>

フィジー	24-003 (5月)	<p>月曜日（4月8日）、日本政府の資金提供により国連薬物犯罪事務所（UNODC）が推進する太平洋地域のための船舶乗船・捜索訓練施設「Pacific Regional Vessel Boarding and Searching Training Facility」の開所式が、フィジーの海軍基地で行われた。</p> <p>同式典において、フィジーのティコンドゥアドゥア内務・移民大臣は、「伝統的な安全保障上の脅威や、人身売買、麻薬密輸、犯罪組織、IUU 漁業、サイバー犯罪などの犯罪活動は、この地域により大きな課題をもたらし続けている。フィジー海軍の訓練基地 RFNS VITI に、UNODC の VBSS（訪船・乗船・捜索・押収）スクールが開所されたことは、太平洋地域の海洋安全保障を強化する上で重要なマイルストーンとなる。」と述べた。</p> <p>UNODC の世界海上犯罪プログラムの代表である Siri Bjune 氏は、訓練は昼夜を問わず様々な環境の海上で行われることを強調し、UNODC は、太平洋地域に効果的な訓練を提供できるよう、完全な設備を整えたいと述べた。</p> <p>日本の駐フィジー大使は、海上犯罪や環境犯罪が多様化・複雑化し、太平洋地域に甚大な影響を及ぼす可能性がある中、極めて重要な時期に訓練施設が開所されたことを強調した。</p>
フィジー	24-004 (5月)	<p>本紙が閲覧した警察ファイルやスバの当局者から提供を受けた報告書によると、豪州やニュージーランド（NZ）と協力して活動しているフィジー警察の不正薬物対策チームの警察官が、フィジーを通過する薬物を管理し、豪州と NZ の薬物市場への供給拠点を提供することで、強大な犯罪組織である Zhao シンジケートを手助けしていた疑いがある。</p> <p>Zhao シンジケートは、南太平洋に跨る犯罪者や斡旋業者で構成され、フィジーの有力実業家で中国共産党の職員である Zhao 氏が率いているとされる。</p> <p>フィジーのランブカ首相は、フィジー警察の不正に警告を発しており、ティコンドゥアドゥア内務・移民大臣は、フィジーの警察官の一部が豪州をターゲットとした麻薬密売組織に手を貸しているようだと認めた。</p> <p>豪州の警察当局は、Zhao 氏が中国の犯罪組織の隠れ蓑を提供することで南太平洋の環境に影響を及ぼし、豪州への麻薬輸送のための「安全なハブ」をフィジーで提供していたとして、Zhao 氏を組織犯罪の優先ターゲットに指定した。</p> <p>中国外務省はこの疑惑を「フェイク・ニュース」であるとして非</p>

		難している。
フィジー	24-005 (7月)	<p>南太平洋大学 (USP) に係る司法妨害未遂罪で起訴されているフィジーのバイニマラマ前首相は、スバ高等裁判所から刑期 1 年の有罪判決を言い渡された。また、キリホ前警察長官は職権乱用罪で 2 年間の刑期を言い渡された。</p> <p>バイニマラマ氏の弁護士である Sharma 氏は、FBC ニュースの取材に対し、「この闘いはまだ終わっていない。我々は上訴する。」と述べた。</p>
フィジー	24-006 (7月)	<p>フィジーのランブカ首相は、月曜日 (5 月 20 日)、「Vuvale Partnerships」として知られる豪州との長年の関係における最近の進展についての声明を発表した。</p> <p>同声明は、「豪州は、太平洋パトロールボート・プログラムのもと、すべての巡視船の修理、メンテナンスをフィジーの造船所で行うことに合意したと発表した。」と述べている。</p> <p>2023 年 10 月 20 日に豪州のアルバニー首相とフィジーのランブカ首相により署名された新たなパートナーシップは、「人と人のつながりの強化」、「経済関係の深化」、「安全保障協力の強化」、「地域的・国際的問題への協力」、「持続可能な人間開発」の 5 つの柱から構成される。これに加え、最近 2 つの覚書が調印された。</p> <p>一つ目はラウトカ港のマスタープランを含むフィジーの海事ニーズを支援するための港湾インフラ及び港湾業務に関する覚書、二つ目はフィジーの情報システムを保護するうえで重要なサイバーセキュリティ協力に関する覚書である。</p> <p>ランブカ首相は豪州からの継続的な支援と協力を感謝の意を表した。</p>
フィジー	24-008 (7月)	<p>太平洋安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Programme) のもと豪州からフィジーに提供された新しいガーディアン級巡視船「RFNS Puamau」が 6 月 9 日 (日)、Fulaga 島の岩礁に座礁した。</p> <p>同船は「RFNS Savenaca」に続いて今年フィジーに引き渡された 2 隻目の巡視船である。</p> <p>フィジー海軍は、独立調査委員会を招集し、事故調査を行うと発表した。</p>

フィジー	24-012 (10月)	<p>フィジーのランブカ首相は、8月12日から21日にかけて中国を訪問した。火曜日（8月20日）には習近平国家主席との首脳会談が行われた。</p> <p>ランブカ氏は、全ての大国との関与を想定し、太平洋地域の軍事化を避ける「平和の海」ビジョンを提唱している。首脳会談において習氏は、ランブカ氏の「平和の海」ビジョンを支持し、フィジーと共に世界の平和と安全に貢献することを約束すると述べた。</p> <p>また、両国は火曜日（8月20日）に共同声明を発表した。同声明は、国土の広さ、強さ、豊かさにかかわらず全ての国は対等であり、互いの主権と領土保全、それぞれの発展経路の選択を尊重し、互いの内政不干渉の原則を遵守すべきであると述べた。</p> <p>また、中国の「一帯一路」政策とフィジーの開発戦略の相乗効果を高め、インフラ、貿易・投資、貧困緩和、農業、持続可能性などの分野で実務協力を拡大するという内容も盛り込まれた。</p>
フィジー	24-015 (12月)	<p>10月7日、フィジーにおいて、道井緑一郎駐フィジー共和国日本国特命全権大使と、フィジーのパルメシュ・チャンド公務員省次官との間で、供与額1.65億円の無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する書簡の署名・交換が行われた。</p> <p>これは、フィジー政府内での政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、日本の大学院において学位（修士）を取得することを支援するものであり、フィジーに対して初めて実施される。この協力を通じて育成された人材が、将来フィジーの各分野での開発課題の解決に貢献し、日本とフィジーの相互理解や友好関係の構築に寄与することが期待される。</p>
フィジー	24-017 (12月)	<p>フィジー矯正局（FCS）は、金曜（11月8日）の声明で、バイニマラマ前首相が12ヶ月の刑期からわずか6ヶ月で釈放されたと発表した。</p> <p>バイニマラマ氏は5月、元警察庁長官のキリホ氏とともに、司法妨害未遂罪で収監されていた。</p> <p>FCSによると、この決定は、早期釈放と監視下での社会復帰を規定する関連法規に沿って処理されたものであるという。</p>
マーシャル諸島	23-025 (2月)	<p>ヒルダ・ハイネ氏がマーシャル諸島の新大統領に就任した。</p> <p>1月2日に国会が召集され、新大統領、議長、副議長が選出された。33議席による投票のうち17票の過半数を獲得したハイネ氏に2期目が与えられる。新議長にはブレンソン・ワセ氏、副議長にはイサク・ザカラス氏がそれぞれ選出された。</p>

マーシャル諸島	23-025 (2月)	<p>マーシャル諸島のハイネ新政権の最優先の仕事として、二つの非常事態宣言の発出がされる予定である。ある閣僚によれば、一つは人々が飢えに苦しむキリ島に関するもの、もう一つは首都マジュロでの電力危機に関するものである。今週末に行われる新政府による初の閣議で、2つの非常事態宣言の発出が正式に決定される。</p> <p>キリ・ビキニ・エジット（KBE）地方政府の前政権が、ビキニ再定住信託基金を破綻させた結果、ビキニ島からの何百人もの移住者が暮らすキリ島への財政支援が無くなり、島民の日々の生活に必要な食糧や発電所の運転に必要な燃料の供給が途絶えている。ポール新財務大臣は、内閣は非常事態宣言を発出し、住民のための食糧と発電所用の燃料を直ちに発送するための資金を確保すると述べた。</p> <p>首都マジュロでは先週、停電が繰り返し発生しており、電力危機の状態が続いている。運用されている発電機は24年から42年のもので、故障しているか、長期メンテナンスが必要な状態となっている。</p>
マーシャル諸島	23-025 (2月)	<p>台湾は、マーシャル諸島に200万ドルの財政支援を行う。12月27日、国際会議場において、駐マーシャル台湾大使からアディング外務大臣及びネムラ財務大臣に対し、200万ドルの小切手が手渡された。</p> <p>アディング外務大臣は、台湾政府への謝意を述べるとともに、マーシャル諸島はあらゆる機会をとらえ、台湾の国際機関への参加を支援し続けることを強調した。</p>
マーシャル諸島	23-026 (2月)	<p>マーシャル諸島海洋資源局（MIMRA）の報告によると、2023年におけるマジュロでのマグロ積替件数は294件で、前年よりも増加した。通常では積替件数の少ない12月に32件を記録した。32件の船籍内訳は、台湾10隻、ナウル7隻、ミクロネシア連邦7隻、マーシャル諸島6隻、パプアニューギニア1隻、ツバル1隻となっている。</p> <p>マジュロにおけるマグロの年間積替件数は2016年の551件が最高値で、2020年にはCovid-19の影響で175件まで落ち込んだが、2021年は298件まで回復し、続く2022年は257件を記録していた。</p>
マーシャル諸島	23-026 (2月)	<p>先週木曜日（1月11日）、在マーシャル諸島の田中大使は、マーシャル諸島環境保護局（EPA）に対し、長さ37フィートのボート4</p>

島		隻を引き渡した。このボートは海上油流出対策機材として、日本の無償資金協力「経済社会開発計画」のもと供与されたものである（※同機材供与案件の供与額：2億円）。
マーシャル諸島	23-026 (2月)	<p>海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）は、マーシャル諸島において、4日間に渡り、座学と実技による海上安全訓練を実施した。マーシャル諸島警察、マジュロ環礁地方政府、海上警察、クワジェリン環礁地方政府の海事部門の職員40名が参加し、海上保安庁の基準に沿った基本的な海上救助手法を学んだ。</p> <p>参加者はまず、国際会議場において、模擬救助シナリオに沿ってファイバーライトクレードル（※主に浮き梯子として使用する海上救助資機材）を使用することで理解を深め、その後ウリガドックにおいて実践訓練を行った。</p> <p>本訓練は、笹川平和財団の塩澤英之氏、マーシャル諸島海上警察のHarris Kaiko氏らによる現地調整のもと、海上保安庁の海上保安国際協力推進官の三浦敦氏、同国際戦略官付課長補佐の西村一星氏ら4名によって実施された。</p>
マーシャル諸島	24-001 (4月)	<p>米国議会は金曜日（3月8日）、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦とのコンパクト（自由連合盟約）に、今後20年間で71億ドルの資金を提供する法案を可決した。</p> <p>ここ数週間、3カ国の首脳は、資金調達の遅れが不確実性と「太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会」をもたらしていると警告していた。</p> <p>元国家安全保障会議（NSC）の議員であった戦略国際問題研究所（CSIS）のKathryn Paik氏は、この結果を歓迎しながらも、米国は資金提供の遅れにより痛手を負ったと語る。彼女は、「世界最大の民主主義国家が、その予算手続によって自国民と世界のために資金を提供できないという状況が続けば、米国が自らを常に信頼できるパートナーであると示したい相手である地域に対し長期的なダメージを与えることになる。太平洋全体が、米国のコミットメントを示す指標としてコンパクトを見ているのである。」と述べた。</p>
マーシャル諸島	24-003 (5月)	<p>3月30日、平成30年度補正予算「UNDP 経由による災害対応・防災分野支援」によるイバイ島における金急対応センター及び関連資機材の官房長官室への引渡式が行われ、在マーシャル諸島の田中大使が出席した。</p> <p>本センターは、官房長官室及び関係政府機関がクワジェリン環</p>

		<p>礁及び近隣の環礁及び島嶼部の効果的な災害対応のために必要な情報の収集、調整を行うための拠点として機能するとともに、本センター隣接地にて同じく日本の無償資金協力により建設中で本年7月完工予定の太陽光発電システムと相まって、気候変動に伴う将来の被害の抑止及び軽減に寄与することが期待されるものである。</p>
マーシャル諸島	24-003 (5月)	<p>在マーシャル諸島の田中大使及びナム環礁地方政府のカブア市長は、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力による16万1500ドル相当の贈与契約書に署名を行った。</p> <p>このプロジェクトは、新たなボートの供与や、既存船舶のアップグレードなどを行い、環礁間における重要な海上交通路の信頼性、効率を向上させることを目的としている。</p> <p>これでマーシャル諸島共和国における草の根・人間の安全保障無償資金協力による供与件数は、1996年の開始以来合計で163件となった。</p>
マーシャル諸島	24-004 (5月)	<p>アジア開発銀行（ADB）の主要経済報告書である「アジア経済見通し2024年4月版」によると、パラオ経済は、4年間に及ぶ景気後退の後、主に観光分野の成長により、2024年は6.8%、2025年はさらに8%のプラス成長が予測されている。</p> <p>ADB太平洋局の岩崎副局長は、「パラオの観光業は好調であるが、米国とのコンパクト（自由連合盟約）による資金を、公共サービスの質の向上、レジリエンスの構築に活用するうえで、公共部門管理の改善が依然として鍵を握っている。」と述べた。</p> <p>同報告書によると、パラオは北太平洋経済圏であるミクロネシア連邦、マーシャル諸島と共に、財政的自立を支援するための国内資源流通政策を実施し始めている。パラオは、事業利益税や一定の所得水準における減税などを含む一連の税制改革を行った。これにより、以前の非効率な税制が改善され、歳入基盤が拡大され、公平性が向上する。</p> <p>ミクロネシア連邦経済は、2024年に3.1%のプラス成長、2025年には2.8%にやや減速すると予測されている。マーシャル諸島経済は2024年に2.7%、2025年に1.7%のプラス成長が予測されている。</p>
マーシャル諸島	24-004 (5月)	<p>マーシャル諸島行きのユナイテッド航空の航空賃は依然として驚異的な額である。</p> <p>ウェブ検索によると、7月のニューオーリンズからマニラ行きの</p>

		片道ビジネスクラスの料金は、3465 ドルから 4159 ドルであった。一方で、7月のホノルルからマジュロ行きの片道ビジネスクラスの料金は1万43ドルであり、マニラルートの約3分の1の距離で3倍ほどの料金となっている。
マーシャル諸島	24-005 (7月)	マーシャル諸島のウリガドックに到着した「Aelonlaplap」の乗組員は、レイとマーシャル諸島の伝統的な音楽による歓迎を受けた。この新しい船舶は、日本からの820万ドルの資金援助によるものである。
マーシャル諸島	24-006 (7月)	海上保安庁は、5月11日から5月21日にかけて、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の支援のもと、外国海上保安機関に対する海上保安能力向上支援の専従部門「海上保安庁MCT (Mobile Cooperation Team)」4名をマーシャル諸島に派遣し、海上自衛隊と連携してマーシャル海上保安機関職員に対する能力向上支援を実施した。
マーシャル諸島	24-008 (7月)	<p>在マーシャルの田中大使は先週、マジュロ上下水道公社 (MWSC)、国家災害管理局 (NDMO) に対し、給水トラック 2 台と自然災害対応資機材を引き渡した。これは、国連開発計画 (UNDP) と連携した災害対応、気候変動レジリエンス強化プロジェクト (事業額 740 万ドル) に基づくものである。</p> <p>田中大使は、「今回引き渡した給水トラックは、まもなく JICA によって開始される貯水池改善プロジェクトとともに、マジュロ環礁の人々の生活に不可欠な安定した水供給システムを確保するものであり、その他の資機材は NDMO の能力を強化し、マーシャル諸島の迅速かつ効果的な災害対応に資するものである。」と述べた。</p>
マーシャル諸島	24-009 (8月)	<p>インド政府は、マーシャル諸島でのコミュニティー・インフラ・プロジェクトを開始することを発表した。同プロジェクトには、コミュニティー・スポーツセンター、空港ターミナル、コミュニティー・センターの建設が含まれ、月曜日 (7月15日) に無償資金協力に関する覚書 (MoU) が調印された。</p> <p>インド政府は、マーシャル諸島における医療ニーズに対応するため、海水淡水化と透析装置の提供も行っている。</p> <p>インドによる太平洋への関与拡大は、インドと14の太平洋島嶼国からなる「インドと太平洋諸島フォーラム (FIPIC)」で謳われており、昨年パプアニューギニアで開催された同フォーラム第3回サミットにおいて、モディ首相は、太平洋地域に向けた多数のプロジェクトを発表している。</p>

マーシャル諸島	24-011 (9月)	<p>月曜日(8月12日)、ニュージーランド(NZ)のピーターズ副首相兼外相は、マーシャル諸島が自然災害や気候変動によるリスクに備え、適応できるよう、620万ニュージーランド・ドル(※約5億4000万円)の資金援助を行うことを発表した。</p> <p>今週ミクロネシア地域を周遊しているピーターズ氏は、このプロジェクトは、両国の協力関係を強化し、災害や気候変動の影響に直面している島々のレジリエンスを高めることを目的としていると語った。</p> <p>NZ代表団は、マーシャル諸島のハイネ大統領、Lakjohn 大統領補佐官、カネコ外務大臣ら閣僚ほか複数の国会議員と会談した後、ミクロネシア連邦とパラオに向かう予定である。</p>
マーシャル諸島	24-014 (12月)	<p>アジア開発銀行(ADB)とマーシャル諸島政府は、マジュロとイバイにおける水、衛生、固形廃棄物管理に重点を置いた過去最大規模となる5250万ドルの無償資金協力を調印した。調印式にはADB太平洋局の岩崎副局長、マーシャル諸島のハイネ大統領らが出席した。</p> <p>ADBによると、本資金協力は、マジュロにおける強靱で持続可能な水・衛生施設とサービス、マジュロにおける循環経済と廃棄物サービスの強化、イバイにおける気候変動への回復力と道路接続性の改善を提供する。</p> <p>助成金の最大部分はマジュロ上下水道公社(MWSC)に向けられ、上下水道の大規模なアップグレードが行われる。プロジェクトは2025年初頭に開始され、5、6年での完成を目指している。</p>
マーシャル諸島	24-014 (12月)	<p>マーシャル諸島で初となる国家安全保障法が成立した。同法は、国家安全保障委員会を創設し、国家安全保障アドバイザーの役職と国家安全保障事務所を設置することを規定している。</p>
マーシャル諸島	24-017 (12月)	<p>世界銀行によると、最大0.5メートルの海面上昇に適応するためには、最も脆弱なキリバス、ツバル、マーシャル諸島の3か国で、国内総生産の約20年分に相当する100億ドル近い費用がかかるという。</p> <p>都市中心部の防潮堤の建設、住宅嵩上げ、内陸部への移転などにかかる費用は、キリバスで37億ドル、ツバルで10億ドル、マーシャル諸島で50億ドルと見積もられた。この見積もりには、保健、教育、電力、水道システムで必要とされる費用は含まれていない。太平洋の環礁国は気候変動資金の大幅な不足に直面している。</p>

マリアナ諸島	23-028 (3月)	<p>米領サモアが太平洋諸島フォーラム（PIF）に準加盟申請書を提出したことを皮切りに、米国政府は米国太平洋領の PIF 正式加盟を最終目標とする全面的な政策見直しを開始した。グアムは 2022 年に加盟申請書を提出したが、連邦政府に反対されていた。</p> <p>グアム、米領サモア、北マリアナ諸島は現在、PIF のオブザーバー資格を保持している。</p>
マリアナ諸島	24-007 (7月)	<p>北マリアナ諸島のパラシオス知事は、サイパン・トリビューン紙のオピニオン・コラムが、経済復興に向けて「中国か破綻か」のようなスタンスで書かれており、現在の経済危機を乗り越えるための唯一の答えは中国であるというシナリオであることに失望し、次のように述べた。</p> <p>「中国は、観光客や投資家を得るための重要な市場であるが、唯一の市場ではない。長期的な復興と国家安全保障に（中国が）影響を与える地政学的現実と根強い脅威は無視してはならない。一国に依存することなく経済を多様化し、コモンウェルス（※米国自治連邦区）として、この地域の民主的同盟諸国の中でより安定した信頼できる市場の開拓に取り組まなければならない。また、北マリアナ諸島の良いイメージを統一的に発信し、世界から観光客や投資家を惹きつけなければならない。悲観的な見方や「中国か破綻か」といった誤ったナラティブは役に立たない。」</p>
マリアナ諸島	24-007 (7月)	<p>米国政府は、米国領について、いかなる地位であっても国際機関に加盟することを禁止していた従来の方針を修正し、グアム、北マリアナ諸島、米領サモアについて、議決権のない準メンバーとして太平洋諸島フォーラム（PIF）に加盟することを正式に承認した。</p> <p>同時に、ブリンケン国務長官は、これら米国領がその政治的地位と矛盾する行動を取らないよう注意喚起した。国務省は、「これら米国領が今後の PIF セッションにおいて、米国の外交政策に影響を与える得る立場や声明を発表する予定があれば、事前協議がなされるものと考えている。」という。</p> <p>現在、PIF は、豪州、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアの 18 のメンバーで構成されている。非自治地域はニューカレドニアとフランス領ポリネシアだけである。</p>

ミクロネシア連邦	23-024 (1月)	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、FSM 最南端に位置するカピングマランギ環礁 (ポンペイ州) に、燃料補給、EEZ における監視、法執行活動を支援するための施設を設置するという司法省からの提案を承認した。</p> <p>12月13日から14日にかけて、バカランド司法長官補、ピーター司令官、運輸・コミュニケーション・インフラ省職員らは、ポンペイ州と協議のうえ、適切な建設場所を特定するための現地視察を行った。</p>
ミクロネシア連邦	23-028 (3月)	<p>豪州国防軍の船舶「リライアント」が、ミクロネシア連邦 (FSM) のポンペイ港で11万6000リットルの真水を供給した。</p> <p>ポンペイは世界有数の多雨地域であるが、2023年後半から雨量が不足しており、1月12日に非常事態宣言が発令されていた。</p> <p>寄港中は、乗組員による同船の見学ツアーも行われた。</p> <p>「リライアント」は太平洋をパトロールし、太平洋島嶼国を訪問して物品を供給し、海上監視を支援する活動を行っている。</p>
ミクロネシア連邦	24-001 (4月)	<p>2月20日、在ミクロネシアの籠宮大使は、ニッポンマリタイムセンターの石河正哉所長、石炭雄所長代理及び日本海難防止協会の橋本崇史部長の表敬訪問を受けた。</p> <p>同3名は、2012年に日本財団が供与した警備艇「Unity」の修理や現地のニーズ調査のためミクロネシア連邦を訪れた。</p> <p>日本財団は警備艇を供与した後も、必要な燃料費やメンテナンス費の支援を続けている。</p> <p>表敬訪問の後、籠宮大使は Unity を視察し、修理の進捗や活動状況について詳細な説明を受けた。</p>
ミクロネシア連邦	24-001 (4月)	<p>米国議会は金曜日 (3月8日)、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦とのコンパクト (自由連合盟約) に、今後20年間で71億ドルの資金を提供する法案を可決した。</p> <p>ここ数週間、3カ国の首脳は、資金調達の遅れが不確実性と「太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会」をもたらしていると警告していた。</p> <p>元国家安全保障会議 (NSC) の議員であった戦略国際問題研究所 (CSIS) の Kathryn Paik 氏は、この結果を歓迎しながらも、米国は資金提供の遅れにより痛手を負ったと語る。彼女は、「世界最大の民主主義国家が、その予算手続によって自国民と世界のために資金を提供できないという状況が続けば、米国が自らを常に信頼できるパートナーであると示したい相手である地域に対し長期的</p>

		<p>なダメージを与えることになる。太平洋全体が、米国のコミットメントを示す指標としてコンパクトを見ているのである。」と述べた。</p>
ミクロネシア連邦	24-001 (4月)	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、深刻な干ばつによる国家非常事態宣言を発令し、緊急援助活動の実施や、支援を必要とする人々のモニタリングのためのタスクフォース設置を含む複数の指令を出した。</p> <p>ヤップ、ポンペイ、チュークの各州は、それぞれの州法に基づき緊急事態宣言を発令している。</p> <p>国連児童基金 (UNICEF) によると、被災したコミュニティの推定 1 万 6000 人 (うち 40% が子供) が食糧を切実に必要としているという。</p>
ミクロネシア連邦	24-003 (5月)	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、米国が太平洋地域における防衛能力を高めるため、ヤップ島の空港改修計画があることを明らかにした。</p> <p>太平洋で米軍の作戦を管理するジョイント・リージョン・マリアナの Koenig 報道官は、2025 年度予算案にヤップ島の空港と海港の開発のため 4 億ドルを計上しており、このプロジェクトには、より大型の航空機の発着に対応する滑走路の延長が含まれると述べた。</p> <p>太平洋の米軍基地は、グアムの海軍、空軍、海兵隊基地、マーシャル諸島の陸軍基地がある。米空軍は予算案の中で、ヤップ島の空港の開発について、この地域には米国の防衛拠点となりうる迂回飛行場や有事飛行場がないことから必要不可欠であるとしている。</p> <p>シミナ大統領は、当然として環境面などの懸念はあるが、米国防総省は十分な理解を示しており、ヤップ島の住民は、この開発をよく受け入れ支持してくれていると述べた。</p>
ミクロネシア連邦	24-004 (5月)	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、昨年の就任後初めて、15 名の代表団を率いて中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。習氏は、「一帯一路」構想の下、FSM へのインフラ投資やその他の経済援助をさらに拡大することを申し出た。FSM 政府のプレスリリースによると、1 億人民元 (1400 万ドル) の支援が約束されたという。</p> <p>昨年、FSM 議会で「一つの中国」政策を承認する決議案が採択されたことについて、習氏は、当時議長であったシミナ氏の尽力があ</p>

		<p>ったことに謝意を表明した。FSM 政府は、今年是中国との外交関係樹立 35 周年にあたり、習氏から、これらの尽力が FSM と中国の友好関係の維持に役立っているとの言葉があったことを明らかにした。</p> <p>また、FSM 政府によると、シミナ氏は、平和共存の原則に根ざし、技術・経済協力によって体现される両国の包括的戦略パートナーシップをさらに深め、継続することを求めたという。</p> <p>今回の訪問は、FSM に対する中国の経済支援を約束した 10 の覚書への調印により幕を閉じた。</p>
ミクロネシア連邦	24-004 (5月)	<p>アジア開発銀行（ADB）の主要経済報告書である「アジア経済見通し 2024 年 4 月版」によると、パラオ経済は、4 年間に及ぶ景気後退の後、主に観光分野の成長により、2024 年は 6.8%、2025 年はさらに 8%のプラス成長が予測されている。</p> <p>ADB 太平洋局の岩崎副局長は、「パラオの観光業は好調であるが、米国とのコンパクト（自由連合盟約）による資金を、公共サービスの質の向上、レジリエンスの構築に活用するうえで、公共部門管理の改善が依然として鍵を握っている。」と述べた。</p> <p>同報告書によると、パラオは北太平洋経済圏であるミクロネシア連邦、マーシャル諸島と共に、財政的自立を支援するための国内資源流通政策を実施し始めている。パラオは、事業利益税や一定の所得水準における減税などを含む一連の税制改革を行った。これにより、以前の非効率な税制が改善され、歳入基盤が拡大され、公平性が向上する。</p> <p>ミクロネシア連邦経済は、2024 年に 3.1%のプラス成長、2025 年には 2.8%にやや減速すると予測されている。マーシャル諸島経済は 2024 年に 2.7%、2025 年に 1.7%のプラス成長が予測されている。</p>
ミクロネシア連邦	24-005 (7月)	<p>4月18日午後、ミクロネシア連邦の巡視船「FSS Bethwel Henry」は、キリバスとの合同パトロールのため、ポンペイの港を出港した。豪アドバイザーの Williams 氏は、同船とキリバスの「FKS Teanoai II」は、EEZ における IUU 漁業及び薬物密輸のパトロールを合同で実施すると述べた。</p>
ミクロネシア連邦	24-006 (7月)	<p>米国はミクロネシア連邦（FSM）に国家安全保障局の設置を提案している。米インド太平洋軍の高官は、FSM は防衛計画全体の中で極めて重要な部分であると述べた。</p>

<p>ミクロネシア連邦</p>	<p>24-008 (7月)</p>	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) の4つの主権を持つ州の一つであるヤップ州において、同州の政治的地位の見直しに関する住民投票が賛成多数で成立した。これにより、現在とは異なる政治的地位を選ぶ道を開くヤップ州の憲法改正手続きが始まることになるかもしれない。</p> <p>米国とのコンパクト (自由連合盟約) により、FSM 国民は米国にビザなしで移住することができる。グアムに長年住んでいるヤップ人の Illesugam 氏は、何らかの政策変更によって彼らの移民ステータスが影響を受けるかもしれないという懸念から、住民投票では反対票を投じたと言った。一方で同氏は、多くの人が賛成票を投じた理由は理解できると語り、ヤップ州がパリキール (※ポンペイ州にある連邦首都) を基盤とする FSM 政府から孤立し、疎外されていることを強調した。</p> <p>同氏は、住民投票の結果は一種の政治的声明であり、ヤップ州に対する FSM 政府の不当な扱いに対する「不満の表明」であると述べた。ヤップ州が連邦から離脱する見込みは低いと言う。お金の問題ではなくリーダーシップの問題で州自体の運営ができないのに、一国としての運営ができるわけがないとのことである。</p> <p>ヤップ州の政治的地位の見直しに関する住民投票を容認する法律には、FSM からの離脱や独立に関する議論については触れられていない。</p> <p>昨年、同法案に署名したヤップ州の Chieng 知事は、その主な目的を「ヤップ州民の意思を見定めるため」としている。</p> <p>同知事は、議会への書簡において、「経済停滞、社会問題、弱体化した教育プログラム、深刻な医療問題などを考慮すると、ヤップ州民が、自分たちのために政府が取るべき方向性について意見を述べる機会を持つことは、非常に重要である。」と述べている。</p>
<p>ミクロネシア連邦</p>	<p>24-011 (9月)</p>	<p>ミクロネシア連邦 (FSM) は、国際パートナーとの連携協力を通じ、安全かつレジリエントな社会の構築に向けた国家の取り組みとして、ポリス・アカデミーを公式に設立したことを発表した。</p> <p>ポリス・アカデミーでは、国家警察及び全4州の州警察職員が法執行のための技量、知識の向上を図る。</p> <p>ポリス・アカデミーは、米国を含む国際パートナーからの援助のほか、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 及び国連開発計画 (UNDP) から専門トレーナーの派遣を受け、訓練プログラムがより強化されている。</p>

ミクロネシア連邦	24-013 (11月)	<p>2024年9月3日、ミクロネシア連邦（FSM）のパリキールにおいて、在ミクロネシアの籠宮大使と FSM のロバート外務大臣との間で、「ポンペイ港拡張計画（約46億円）」及び「漁業調査船及び水産関連機材の供与（14億円）」に係る無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。</p> <p>ほとんどの物資を海運に依存している FSM にとって、ポンペイ港は最も重要なライフラインであるが、同港には十分なスペースが無く、物資の陸揚げ、漁業の水揚げに支障を来していた。今回のポンペイ港拡張計画では、同港の岸壁を大幅に延長することを目的としており、同港のキャパシティ強化による国内外の連結性強化が期待される。</p> <p>また、FSM の重要な産業である漁業に必要な、船舶、製氷機、漁具等を供与することで、持続的な水産振興の強化が期待される。</p>
ミクロネシア連邦	24-013 (11月)	<p>米国と日本は、ミクロネシア連邦（FSM）のチューク・ラグーンにおける第二次世界大戦時の沈船からの油除去事業について声明を発表した。</p> <p>同声明によると、安全な油除去作業に関して、両国政府による更なる共同事業の可能性を模索するという。</p> <p>両国政府は、チューク州の観光産業における沈船ダイビングの重要性を認識し、本事業においてチューク州政府及び FSM 政府と緊密に連携している。</p>
東ティモール	24-002 (4月)	<p>東ティモールは、豪州の太平洋安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Program) の一環として、年内にガーディアン級巡視船「Aitana」と「Laline」の2隻を受領する。</p> <p>今年末の引渡しに向け、オーストラリア海軍 (RAN) により、東ティモール国防軍 (F-FDTL) の海軍部隊の乗船訓練が2か月に渡って行われ、2隻の乗組員となる職員らは、海技技術を強化し、海上での貴重な経験を積んだ。</p>
韓国	23-024 (1月)	<p>韓国の外務省高官は火曜日（12月19日）、インド太平洋戦略の一環として、インド洋及び太平洋における海洋安全保障に係る協力を拡大していくと述べた。</p> <p>同氏は、地域諸国間における情報共有を強化するため、海洋状況把握 (MDA) プラットフォームを構築する計画であり、また、民主主義とルールに基づく秩序維持を促進するため、主要パートナー諸国と様々な種類の協議体を立ち上げていく計画であると述べた。さらに韓国政府は、持続可能な成長基盤の構築を支援するた</p>

		<p>め、各国のニーズに応じた開発協力を行い、2027年までに太平洋島嶼国へのODAを倍増させる計画であるという。</p> <p>同氏は、これらの計画を実行していくため、南アジア及びインド洋地域のための新たな地域協力基金が創設される予定であると述べた。</p>
韓国	24-008 (7月)	<p>韓国の海洋水産部は、2025年4月28日から3日間、第10回アワーオーション会議をプサンにて主催することを発表した。</p> <p>同会議は、「Our Ocean, Our Action」をスローガンに掲げ、100か国、400の機関から1000人の参加が見込まれている。</p>
韓国	24-016 (12月)	<p>10月7日から11日にかけて、韓国海洋警察庁(KCG)の練習船「KCG3011 Badaro」がグアムに寄港し、米国沿岸警備隊(USCG)と捜索救助に係る合同訓練、専門家交流、スポーツ交流などを行った。</p> <p>USCGのプレスリリースによると、これは2024年5月に日本の海上保安庁、USCG、KCGの代表者が取り交わした日米韓海上保安機関による連携強化に係る意向確認書に基づくものである。</p>
台湾	23-025 (2月)	<p>台湾は、マーシャル諸島に200万ドルの財政支援を行う。12月27日、国際会議場において、駐マーシャル台湾大使からアディング外務大臣及びネムラ財務大臣に対し、200万ドルの小切手が手渡された。</p> <p>アディング外務大臣は、台湾政府への謝意を述べるとともに、マーシャル諸島はあらゆる機会をとらえ、台湾の国際機関への参加を支援し続けることを強調した。</p>
台湾	23-026 (2月)	<p>1月9日、パラオの農業・水産・環境省(MAFE)と台湾の合作発展基金会(ICDF)は、パラオの沿岸漁業資源管理強化プロジェクトの協力実施協定に調印した。</p> <p>このプロジェクトは、沿岸漁業資源データ管理を強化するための技術ツールの導入、海洋資源管理に係る教育訓練の強化、現地固有の知恵と現代技術の統合による管理効果の向上を目指すものである。</p>
台湾	23-026 (2月)	<p>ナウル政府は、昨日(1月15日)の声明で、外交承認を台湾から中国に切り替えたと発表した。同声明は、ナウルは台湾を独立した国ではなく、中国の領土の一部と認識し、1月15日をもって台湾との外交関係を断絶し、いかなる公式関係や公式交流も展開しないと述べている。</p> <p>ナウルが台湾と断交するのはこれが2回目である。2002年に初</p>

		めて断交し、2005年に国交を再開していた。
台湾	24-003 (5月)	<p>月曜日(3月25日)、パラオ政府観光局(PVA)は、来月から6月24日まで、桃園国際空港発のチャイナエアライン直航便でパラオに到着する台湾人旅行者に250ドルの到着奨励金を提供すると発表した。</p> <p>PVAによると、このプログラムの資金は、パラオの経済回復を支援する民間ドナーやパートナーから提供されたものだという。寄付者の身元は明らかにされていない。同様のインセンティブは2022年にも台湾人旅行者に提供された。</p>
台湾	24-005 (7月)	<p>4月30日、パラオ・コミュニティ・カレッジ(PCG)に、台湾・パラオ海洋科学教育センターが開設された。パラオのウィップス大統領、台湾国家科学及技術委員会(NSTC)の林政務副主任委員、台湾の駐パラオ大使、PCGのTellei学長、パラオのビクトル農業・漁業・環境大臣、ジェンキンス教育大臣ら出席のもと、開設式が行われた。</p> <p>海洋科学教育センターは、政府部門、研究センター、学校の科学教師を対象に、実践的な教育プログラムを実施する。このプログラムでは、エサール州とコロール州に長期的な水文観測を行う観測所を設置し、海洋環境に係るデータ収集を行う。また、異常豪雨や熱波の発生時にこれら異常気象が海洋生物に与える影響を観察する。さらに、パラオ人の海洋に関する伝統的な知識、経験を収集、データベース化し、現代技術と融合させることで海洋資源の保護を図る。</p>
台湾	24-006 (7月)	<p>台湾外務省の発表によると、台湾は火曜日(5月21日)、ツバルに対し2隻のパトロールボートを寄贈した。同日に引渡し式典が行われ、ツバルのテオ首相が出席した。同首相は、前日の頼清徳総統の就任式に出席していた。</p> <p>台湾とツバルは、2022年9月に沿岸警備協力に関する政府間協定に調印しており、沿岸警備の発展と海上における国際犯罪の防止のために協力している。</p>

中国	23-026 (2月)	<p>ソロモン諸島における中国のメディア支配と干渉の動きが、In-depth Solomons の入手したリークメールにより明らかになった。</p> <p>先週月曜日（1月15日）、駐ソロモン諸島中国大使館の外交官は、The Island Sun 紙のオーナーに電話をかけ、同紙が掲載した記事に懸念を表明した。その記事は、台湾の新総統に関して、彼の勝利が中国と西側諸国にとって何を意味するのかというものであった。</p> <p>オーナーから編集員への指示メールでは、同外交官が同紙編集部へ台湾総統選挙に対する中国のスタンスについていくつかの記事を送り掲載を求めてきたとあるほか、台湾の選挙に関しては、一つの中国原則を支持するソロモン諸島外務省のスタンスに沿った形で立場をとるべきこと、さらに、中国が The Island Sun の支援者でもあることを掲載にあたって留意すべきこと、この案件には協力し、台湾選挙記事に関しては特に注意して記載すべきと指示している。</p> <p>このメールの前日（1月14日）、同外交官はソロモン諸島の主要報道機関に対し、台湾の選挙に関する記事を掲載するよう協力を求めるとともに、次のようなメールを送っている。</p> <p>「中国の台湾地域の選挙結果が明らかになったが、複数のメディアが誤った観点から報道しようとしている。中国大使館は、新たに選出された台湾の指導者の不適切な肩書表記と台湾地域の誤った名称表記が、一つの中国原則と国連総会第2758号決議の精神に反するものであることを改めて通知する。」</p> <p>In-depth Solomons はこの中国外交官にコメントを求めたが、回答はなかった。</p> <p>ソロモン諸島メディア協会（MASI）は中国に対し、メディアの独立性を尊重するよう求めている。</p>
----	----------------	--

中国	23-028 (3月)	<p>ロイター通信が、ハワイの隣国であるキリバスの環礁で中国警察が活動していると報じたことを受け、米国は月曜日(2月26日)、太平洋島嶼国に警告を発した。</p> <p>キリバスの警察長官代行は先週、ロイター通信に対し、制服を着た中国人警察官が地域警備や犯罪データベース・プログラムに関してキリバス警察と協働していると語った。</p> <p>キリバスは人口11万5000人の国家で、最も近い島はホノルルの南2160kmに位置し、350万km²以上の世界最大級の排他的経済水域を有することから、戦略的に重要視される。このニュースは、米国との対立が激化する中、中国が太平洋島嶼国との安全保障に係る協力関係を改めて拡大しようとしていることを示すものである。</p> <p>米務省の報道官はロイター通信に対し、「中華人民共和国から治安部隊を輸入することが、太平洋島嶼国のためになるとは考えていない。むしろ地域的・国際的な緊張を煽る危険性がある。」と述べ、世界各地に警察署を設置しようとする中国の動きを含め、米国は中国の「国境を越えた抑圧の試み」を容認しないと付け加えた。</p> <p>また、豪州のコンロイ国際開発・太平洋大臣は、中国が太平洋島嶼国の警察活動に「いかなる役割も担うべきではない。」とし、豪州はこのギャップを埋めるため、地元警察部隊の更なる訓練を行うと述べた。</p> <p>ロイター通信は中国にコメントを求めているが反応はない。1月のソーシャルメディアへの投稿によると、中国大使館はキリバスの「中国警察署」の署長を任命している。</p> <p>キリバスの警察長官代行によると、キリバスは2022年に中国の警察援助を要請したが、当時は中国の警察署は存在していなかった。昨年からは制服を着た中国人警察官最大12人が6ヶ月ごとに入れ替わりながら活動しているという。</p>
中国	24-001 (4月)	<p>バヌアツの警察と当局者によると、米国沿岸警備隊の巡視船 Harriet Lane に同乗し、バヌアツの海域をパトロールしていた地元警察官による立入検査の結果、6隻の中国漁船が、漁獲物の記録簿への不記載などにより、バヌアツの漁業関係法令に違反していたことが判明した。中国漁船に対する立入検査が行われたのは数年ぶりであるという。</p> <p>中国大使館は、これら中国漁船はバヌアツ政府から漁業許可を</p>

		得ており、合法的に漁業を行っていたと述べている。
中国	24-002 (4月)	<p>月曜日(3月18日)、ニュージーランド(NZ)のウィンストン・ピーターズ外相は、中国の王毅外相をウェリントンに招き、貿易、安全保障、太平洋における中国の関与、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ハマス紛争など多岐に渡る会談を行った。</p> <p>同会談では、5月にトッド・マクレイ貿易相、その後今年中にクリストファー・ラクソン首相、さらに来年ピーターズ外相が、それぞれ中国を訪問することも決定された。</p> <p>NZ政府はAUKUS防衛協定への準加盟を模索している。一方中国はAUKUSを「誤りと危険の道」と見ている。ピーターズ外相は、「王毅外相はAUKUSに言及したが、私は全ての国が防衛協定を締結する権利を持つと指摘した。」と記者団に語った。</p> <p>2008年にNZは中国と二国間貿易協定を締結した最初の先進国となり、2014年にはそのパートナーシップを拡大し、大きな経済的利益を得ている。ピーターズ外相は、「それ(※防衛・安全保障上の立場を明確にすること)が我々の最も重要な貿易関係を危険にさらすとは考えていない。」と述べた。</p> <p>さらにピーターズ外相は、太平洋諸島フォーラム(PIF)諸国が豪州とNZを安全保障上のパートナーとして選択したことを認める数々の合意を尊重するよう促したという。同外相は、「彼はそれら合意を認識していることを示したが、これ以上のことは言えない。」と述べた。</p> <p>意見の相違はあったものの、ピーターズ外相はこの会談を、温かく率直なものであったと評した。</p> <p>同外相は、自由貿易協定を新たに改善するとともに、パンデミック以前の水準まで中国人留学生を受け入れることを含めた相互関与の強化を望んでいるという。</p>
中国	24-002 (4月)	<p>中国は、バヌアツの全6州の島々の接続性を強化するため、6隻の船舶をバヌアツ政府に寄贈する。3月15日(金)に引渡しセレモニーが行われ、駐バヌアツ中国大使の李氏とバヌアツのサルワイ首相が署名を交わした。</p>

中国	24-002 (4月)	<p>中国警察によるフィジーでの活動内容が撮影されたビデオが物議を醸している。</p> <p>オーストラリア国立大学の中国専門家であるスミス准教授により発掘され、60 Minutes（※米国 CBS テレビのドキュメンタリー番組）が入手したこのビデオには、2017年に数十人の中国警察がフィジーに飛来し、サイバー詐欺師とされる中国人の若い男女77人を急襲、逮捕し、フードをかぶせる様子が写されていた。</p> <p>スミス准教授は、フィジーにいる中国警察が、あたかも中国にいるかのように活動しており、完全に主権の侵害にあたと述べた。在フィジー中国大使館は、「中国とフィジーの法執行と警察協力はプロフェッショナルで、オープンで、透明性がある。」と声明で述べている。</p> <p>フィジーのランブカ首相は 60 Minutes のインタビューにおいて、中国警察の活動には懸念があるため、豪州警察との提携を希望すると語った。また、中国による不当な影響力によって南太平洋が不安定化する可能性があるかと警告した。</p> <p>ランブカ首相は、この影響力は、過去の安定した協力関係を破壊する可能性があるとし、中国が影響力を増しているソロモン諸島を含む近隣諸国から撤退するよう求めた。</p> <p>その数時間後、フィジーのティコンドゥアドゥア内務大臣は、前バイニマラマ政権と中国との間で合意された広範な警察協定を再開したことを明らかにした。フィジーとの同協定は、太平洋における中国の最も広範な警察協定である。同大臣は、「私は中国当局に対し、新政府の方針として、従来路線を継続することを確約した。」と述べた。</p> <p>両首脳のコメントの食い違いは、西側諸国と中国との利害関係に揺れるフィジーが、難しい外交的綱渡りをしていることを指し示している。</p>
中国	24-002 (4月)	<p>日曜日（3月24日）、ナウルのアデアン大統領が北京に到着した。2024年1月に両国が国交を再開して以来、ナウルの大統領による初の公式訪問となる。</p> <p>専門家は、この訪問が政治的な相互信頼と理解を深め、さらなる実質的な協力を実現する足がかりになると見ている。</p> <p>華東師範大学オーストラリア研究センターのチェン氏は、ナウルには、中国が相当に必要としている肥料の原料など、様々な用途に使用できるリン鉱床があり、現実的な協力事項として考えられ</p>

		<p>るという。また、ナウルの豊かな農業、漁業、観光資源も双方の協力関係において重要な点であるという。</p> <p>ナウルとしても中国と協力することで、より費用対効果の高い製造品を購入することができる。さらに、「一帯一路」の下での中国の援助や協力プロジェクトにより大きな利益がもたらされる。</p>
中国	24-003 (5月)	<p>中国は、トンガの首都ヌクアロファで今年末に開催される太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議に先立ち、公安省の代表団をトンガに派遣した。</p> <p>豪州政府関係者によれば、今回の訪問は、米国や豪州からの公的な批判にもかかわらず、中国が太平洋全域の警察組織に自国の警察官や訓練チームを組み込もうとする意向を示すものであるという。</p> <p>トンガのマクレナン警察長官は、今回の中国からの訪問団に関する ABC の取材に対し、警察協力に関する「より広範な」議題があったが、主な議題は、PIF 首脳会議のトンガ開催に中国警察がどのように協力できるかというものであったという。</p> <p>中国がソロモン諸島で行っているように、トンガに警察車両やバイクを寄贈し、会議の円滑な運営を支援することや、トンガが PIF 首脳会議の会場を改修・開発するのを支援すること、また、訪問する高官の輸送を支援し、オーディオ・ビジュアル機器を提供する可能性を申し出ているという。</p> <p>トンガのファカヴァメイリク首相は、ヌクアロファで記者団に対し、このイベントに対する中国の支援を歓迎しており、「引き渡される警察車両とバイクの数について話し合った。」と述べた。</p>
中国	24-004 (5月)	<p>ミクロネシア連邦（FSM）のシミナ大統領は、昨年の就任後初めて、15名の代表団を率いて中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。習氏は、「一帯一路」構想の下、FSM へのインフラ投資やその他の経済援助をさらに拡大することを申し出た。FSM 政府のプレスリリースによると、1億人民元（1400万ドル）の支援が約束されたという。</p> <p>昨年、FSM 議会で「一つの中国」政策を承認する決議案が採択されたことについて、習氏は、当時議長であったシミナ氏の尽力があったことに謝意を表明した。FSM 政府は、今年是中国との外交関係樹立 35 周年にあたり、習氏から、これらの尽力が FSM と中国の友好関係の維持に役立っているとの言葉があったことを明らかにした。</p>

		<p>また、FSM 政府によると、シミナ氏は、平和共存の原則に根ざし、技術・経済協力によって体现される両国の包括的戦略パートナーシップをさらに深め、継続することを求めたという。</p> <p>今回の訪問は、FSM に対する中国の経済支援を約束した 10 の覚書への調印により幕を閉じた。</p>
中国	24-004 (5月)	<p>第 19 回西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) が月曜日 (4 月 22 日)、中国東部の山東省青島で開催した。環太平洋の約 30 カ国から約 150 人の海軍高官代表団が参加した。フィリピン代表団の出席はなかった。中国政府関係者は、全ての加盟国とオブザーバー国に招待状を出したと述べた。</p> <p>中国が WPNS を主催するのは 10 年ぶりである。議題には、海上での予期せぬ遭遇や無人システムの利用など様々なトピックが含まれ、伝統的及び非伝統的な安全保障上の脅威の両方に対処する必要性が強調されている。</p>
中国	24-004 (5月)	<p>本紙が閲覧した警察ファイルやスバの当局者から提供を受けた報告書によると、豪州やニュージーランド (NZ) と協力して活動しているフィジー警察の不正薬物対策チームの警察官が、フィジーを通過する薬物を管理し、豪州と NZ の薬物市場への供給拠点を提供することで、強大な犯罪組織である Zhao シンジケートを手助けしていた疑いがある。</p> <p>Zhao シンジケートは、南太平洋に跨る犯罪者や斡旋業者で構成され、フィジーの有力実業家で中国共産党の職員である Zhao 氏が率いているとされる。</p> <p>フィジーのランブカ首相は、フィジー警察の不正に警告を発しており、ティコンドゥアドゥア内務・移民大臣は、フィジーの警察官の一部が豪州をターゲットとした麻薬密売組織に手を貸しているようだと認めた。</p> <p>豪州の警察当局は、Zhao 氏が中国の犯罪組織の隠れ蓑を提供することで南太平洋の環境に影響を及ぼし、豪州への麻薬輸送のための「安全なハブ」をフィジーで提供していたとして、Zhao 氏を組織犯罪の優先ターゲットに指定した。</p> <p>中国外務省はこの疑惑を「フェイク・ニュース」であるとして非難している。</p>

中国	24-007 (7月)	<p>豪州のペニー・ウォン外相は、ソロモン諸島を訪問し、マネレ首相と会談した。同外相は、「我々は、全ての太平洋島嶼国が自ら決断し、恐れることなく主権を行使し、共に成長し平和に暮らすことを望んでいる。」と記者団に語り、40の学校のインフラ整備に340万ドルを拠出することも約束した。</p> <p>マネレ首相は、先月来訪した豪州のマルズ国防相に対し、ソロモン諸島政府は今後の警察協力のあり方を決めるため、安全保障に関する見直しを進めていることを伝えている。</p> <p>一方、ソロモン諸島政府の声明によると、マネレ首相は水曜日(6月5日)、中国の銭波(Qian Bo)太平洋特使と会談し、「両国の特別な関係」を再確認した。</p> <p>中国は、ソロモン諸島が2019年に外交関係を台湾から中国に変更して以来、インフラ、警察、保健、教育、エネルギー、農業分野での支援を行っており、ソロモン諸島は「今後も関係を強化していく。」と述べた。</p> <p>中国大使館のウェブサイト上の声明によると、5月以来、ソロモン諸島から2つの大規模な代表団が、研修プログラムのために中国を訪れているという。</p>
中国	24-008 (7月)	<p>中国外務省によると、李首相は木曜日(6月13日)にニュージーランド(NZ)を訪問し、その後豪州を訪問する。</p> <p>NZは2008年、西側諸国の中で初めて中国と自由貿易協定を締結した国である。中国は現在も牛乳と農作物の最大の輸出市場であり、約380億NZドルの双方向貿易を行っている。</p> <p>NZのラクソン首相は、李首相の訪問は企業にとってビジネスチャンスであり、特に貿易、エネルギー、気候変動分野において中国と協力できる可能性が高いと述べた。</p> <p>ラクソン首相はまた、中国による太平洋の安全保障に対する脅威の増大を指摘し、両国の立場の違いについても議論することになると述べた。</p> <p>豪州では、李首相はまずアデレード市を訪問する。中国に戻る予定となっているパンダのペアの滞在が延長されるか、代わりにパンダが送られることを地元は期待している。</p> <p>また、豪州は2020年から昨年にかけて、200億豪ドルもの農作物及び鉱物の輸出を中国に停止されていたが、今回の李首相の訪問では、(※3月まで)中国市場から締め出されていたワイン輸出業者との昼食会も予定されており、パンダ外交と相まって政治的紛</p>

		<p>争の緩和が期待されている。</p> <p>豪州のアルバニー首相はこの訪問について、両国が太平洋における影響力を巡り競い合う中でも、関係性が安定してきたことを示していると述べた。</p> <p>アルバニー首相は、オーストラリアン紙のオピニオン記事で、中国との貿易の重要性と、「made in Australia」政策によって重要鉱物の世界的需要に応えようとする政府の野心を強調し、「より多くの国々が経済安全保障と国家安全保障との間に明確な関連性を見出す中、豪州は対外投資の枠組みをより効率的で透明性のあるものにし、より効果的なリスク管理を行っていく。」と記している。</p>
中国	24-008 (7月)	<p>中国は、パラオを訪問する自国民に対し、安全に関する事案が頻発しているとして、渡航警告を発した。これは、パラオが3月にサイバー攻撃を行ったとして中国を非難し、緊張が高まったことを受けた動きである。</p> <p>興味深いことに、3月と4月の中国人観光客の数は大幅に減少し、全体の観光客の75%近くが中国以外の市場で占められている。オビアン公共基盤・産業大臣によると、パラオ・マカオ路線の増便申請は保留されたままであるという。</p> <p>ウィップス大統領は、「我々は経済安全保障のために多様化しなければならない。一つの市場だけに依存することはできない。」と述べた。</p>
中国	24-009 (8月)	<p>水曜日(7月3日)、バヌアツに新しく建設された巨大な大統領官邸が中国から引き渡された。豪州のローウィー研究所は、中国がこのプロジェクトに3100万ドルを投じたの見積もっている。</p> <p>しかし、一部の専門家は既に、バヌアツがこの建物を維持することができるのか懸念を示しており、同時に太平洋地域における中国の大規模なインフラ援助プロジェクトの背後にある動機に疑問を呈している。</p> <p>2016年に引き渡されたナショナル・コンベンション・センターは、バヌアツ政府が維持費を確保することができず、地元の中国企業によって運営されている。</p> <p>豪州政府関係者はABCの取材に対し、知名度の高いプロジェクトに投資しながら、その後の維持管理に資金を提供しない中国のやり方を懸念していると述べた。また、このプロジェクトが中国にバヌアツでの監視と情報収集の機会を提供するものであることを</p>

		<p>示唆したが、豪州がその確たる証拠を掴んでいるかどうかについては明言を避けた。</p> <p>中国はここ数年、太平洋における影響力を高めるため、注目度の高いインフラに資金を提供してきた。昨年の Pacific Games に先立ち、ソロモン諸島に新しいスタジアムを建設したこともその一つである。</p> <p>太平洋政治の専門家である Tess Newton Cain 氏（※豪州のグリフィス・アジア研究所、Pacific Hub プロジェクト・リーダー）は、バヌアツの大統領官邸には、政府省庁も入居する予定であり、より大規模で目立つインフラに資金を提供する中国の傾向を反映していると述べた。</p> <p>しかし同氏は、バヌアツは中国と非同盟の立場を維持しており、その外交政策は「friends to all, enemies to none」と要約され、新たに発表された外交政策文書でも強調されていると述べた。</p>
中国	24-009 (8月)	<p>昨日（7月16日）、深刻な財政難に陥っているソロモン諸島のマネレ首相は、中国から3000万ドル以上の予算支援を受けると発表した。しかし、中国政府はまだこの支援を公式に発表しておらず、認めてもいない。</p> <p>ソロモン諸島の無所属議員である Kenilorea 氏は、マネレ首相に対し、中国からの予算支援についてより詳しい情報を提供するように要求している。</p> <p>豪州のローウィー研究所の太平洋アナリストである Dayant 氏によると、マネレ氏の言葉遣いから、これは（融資ではなく）直接的な資金供与であることが伺えるという。</p> <p>Dayant 氏は、中国は既に太平洋地域での活動方法を転換しており、メガプロジェクトに資金を提供するために大規模な融資を行う手法をやめていると述べた。</p> <p>しかし、中国が単に予算を支えるために資金を提供するのは「異例」であるという。同氏は、「現段階では、一回限りの資金提供のように見える。中国がこの方向性を続けるかどうかはまだわからない。」と述べた。</p> <p>豪州は、依然としてソロモン諸島の最大の援助国であり、選挙支援に2500万ドル、Pacific Games に1670万ドル、そして今年初めに発表された700万ドルの追加支援など、ここ数年ソロモン諸島への直接的な予算支援を続けている。</p> <p>しかし、マネレ首相はプレスリリースの中で、「一国のパートナ</p>

		<p>一だけが、ソロモン諸島の全ての開発目標や優先案件を担うことはできない。二国間や多数国間のパートナー全てが必要だ。」と強調した。</p>
中国	24-009 (8月)	<p>5月11日からマカオで開催された太平洋アジア観光協会(PATA)サミットに出席を予定していたパラオの代表団が、中国への入国を拒否されていた。同代表団は経由地の台湾からマカオに向かおうとしたが、その先に進むことができず、数日後にパラオに戻ったという。</p> <p>ウィップス大統領は記者会見で、「観光の武器化」であるとして中国を非難した。</p>
中国	24-010 (9月)	<p>中国はこの20年間で、太平洋地域における最大の債権国となった。豪州のローウィー研究所の分析によれば、トンガ、サモア、バヌアツは、年間対中債務返済額のGDP比が世界最大級となっている。</p> <p>トンガの年間対中債務返済額はGDPの約4%で世界3位となっており、ローウィー研究所のデューク研究員はこれを「天文学的に高い。」と評する。また、サモアは2.6%で世界4位、バヌアツも約2%でトップ10に入った。フィジー、パプアニューギニア、クック諸島も高めの比率となっている。</p> <p>太平洋島嶼国の債務問題は、中国にとっても難問であると専門家は指摘する。この地域で影響力を得たい一方で、借金を免除し、より多額の借金を抱える他の国々に前例を作ることは危険でもある。</p> <p>グリフィス・アジア研究所のワン所長は、太平洋島嶼国が債務苦に陥ることは中国の利益にもならないと述べた。彼は、中国が債務を減らすため、より革新的な方法をとるかどうかが問われていると述べた。</p> <p>10月に中国とエジプトの間で交わされた債務スワップ協定は、太平洋地域の持続不可能な債務に対する解決策を示すものかもしれない。同協定は、環境保護や再生可能エネルギーなどへの投資と引き換えに、債務の一部を免除するものである。</p> <p>ワン氏は、同様の協定がバルバドスやセーシェルなどの島嶼国でも成果を上げており、「持続可能な解決を望むのであれば、革新的な金融解決策が必要である。」と述べた。</p>

中国	24-012 (10月)	<p>フィジーのランブカ首相は、8月12日から21日にかけて中国を訪問した。火曜日（8月20日）には習近平国家主席との首脳会談が行われた。</p> <p>ランブカ氏は、全ての大国との関与を想定し、太平洋地域の軍事化を避ける「平和の海」ビジョンを提唱している。首脳会談において習氏は、ランブカ氏の「平和の海」ビジョンを支持し、フィジーと共に世界の平和と安全に貢献することを約束すると述べた。</p> <p>また、両国は火曜日（8月20日）に共同声明を発表した。同声明は、国土の広さ、強さ、豊かさにかかわらず全ての国は対等であり、互いの主権と領土保全、それぞれの発展経路の選択を尊重し、互いの内政不干渉の原則を遵守すべきであると述べた。</p> <p>また、中国の「一帯一路」政策とフィジーの開発戦略の相乗効果を高め、インフラ、貿易・投資、貧困緩和、農業、持続可能性などの分野で実務協力を拡大するという内容も盛り込まれた。</p>
中国	24-013 (11月)	<p>ABC放送は、フィジーのスバに本部を置く太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局のネットワークが今年、中国の支援を受けたハッカーに攻撃されたことを受け、豪州政府がフィジーに専門家チームを派遣したと伝えた。</p> <p>PIF事務局へのサイバー攻撃は、今年2月に初めて検知されたが、ハッカーはそれ以前からアクセスしていた可能性が高い。2月のサイバー攻撃は大規模なものであり、PIF事務局の運営に関する情報や、加盟国とのコミュニケーションに関する情報を収集する目的であったという。</p> <p>ABC放送は、豪州サイバーセキュリティーセンター（ACSC）の分析により、このサイバー攻撃が中国によるものと判明したと伝えている。</p> <p>豪州のローウィー研究所のSora氏によると、太平洋島嶼国の政府は急速にデジタル化を進めているが、それに伴うサイバーセキュリティ対策は遅れているという。Sora氏は、このギャップを埋めるためには、費用がかかるだけでなく、高度に専門化された技術的知識が必要であり、豪州のようなパートナー国がサイバー攻撃への緊急対応支援を提供し続けることが不可欠であると述べた。</p> <p>一方、中国大使館は声明で、中国がハッキングを支援していることを否定し、「でっちあげで、まったく根拠がない。」と述べた。</p> <p>豪州政府は、スバに専門家チームを派遣したことを公表しておらず、サイバー攻撃に関する直接的なコメントも発表していない。</p>

		<p>ABC 放送は PIF 事務局にもコメントを求めたが、回答は得られていない。</p>
中国	24-014 (12 月)	<p>9 月 9 日 (月)、中国東部の連雲港において、グローバル安全保障フォーラムが開催され、122 の国、地域、国際機関 (国際刑事警察機構 (INTERPOL) など) が参加した。</p> <p>2022 年、中国の習近平国家主席は、「グローバル安全保障イニシアティブ (GSI)」を立ち上げ、自国を、グローバル安全保障ガバナンスの向上、永続的平和促進のためのファシリテーターとして位置づけた。今回のフォーラムは、その継続的な取り組みの一環である。</p> <p>同フォーラムにおいて中国は、世界秩序がより公平で合理的で効率的な方向に発展するよう、何千人もの外国の法執行官を訓練することを発表した。</p> <p>また、9 月 11 日 (水)、中国の福建警察学院に開設される中国—太平洋島嶼国トレーニング・センター・コンプレックス (CPPTC) の起工式が行われ、太平洋の 8 か国が参加した。</p> <p>CPPTC の開設により、太平洋島嶼国は警察官を中国に派遣し、様々な訓練コースに参加させることができるようになる。</p>
中国	24-016 (12 月)	<p>10 月 16 日、ソロモン諸島の保健医療サービス省は中国から医療用オートクレーブ (※高圧蒸気滅菌器) 2 台、オキシメーター 400 台、血圧計 200 台、人工呼吸器 95 台、体温計 975 台を含む医療機器を受け取った。</p> <p>医療機器を受け取ったボサワイ保健医療サービス大臣は、「この莫大な支援が、私たちの病院や診療所で医療を必要とする何千人もの患者を助けることになるでしょう。」と語った。</p> <p>中国の Cai Weiming 駐ソロモン大使は、中国は親密な友人であり信頼できるパートナーとして、ソロモン諸島の医療制度改善を一貫して支援してきたと述べた。</p>
中国	24-016 (12 月)	<p>パラオのアンソン国家安全保障調整官は、中国海洋調査船「Song Hang」が 8 月下旬にパラオの排他的経済水域 (EEZ) に無許可で侵入したと報告した。中国の海洋調査船のパラオ EEZ への無許可侵入は、これで 4 年連続となる。</p> <p>アンソン氏は、この海洋調査船の動きについて、パラオで開催された米国との合同委員会 (Joint Committee Meeting) のちょうど 1 日前であったと指摘した。同船の航行パターンは、漁業活動ではなく、深海調査を示唆する動きであったという。</p>

中国	24-017 (12月)	<p>ソロモン諸島と中国は木曜日(11月7日)、一般旅券所持者の査証相互免除に関する協定に正式に調印した。</p> <p>ソロモン諸島のマネレ首相は、2022年に、当時の外務大臣として外交、公用旅券所持者の査証相互免除に関する協定に署名し、両国の政府関係者のスムーズで容易な渡航を可能にしている。</p> <p>今回の協定により、両国の一般市民が自由に旅行し、互いの文化を学び、人々間の理解と尊敬を深めることができるようになった。</p>
日本	23-024 (1月)	<p>12月12日、在パラオ日本国大使館の萩原臨時代理大使と特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会(JMAS)パラオの武代表は、「パラオ共和国における爆発性戦争残存物(ERW)処理、技術移転及び安全監視」事業に関する無償資金協力の契約書に署名した。</p> <p>2002年に設立されたJMASは、地雷・不発弾処理を専門としており、2012年にパラオ近海における活動を開始し、旧日本軍徴用船(ヘルメットレック)の爆雷処理、タンカー「あまつ丸」の漏油対応、ペリリュー島でのERW処理など、様々な活動を行ってきた。</p> <p>今般の新たな契約においては、水中のERW処理に加え、コロール州政府レンジャーへの技術移転教育を継続し、同レンジャー・チームがパラオ政府の他のメンバーに技術移転教育プログラムを提供できるようにすること、また、自国民や観光客の安全を確保し、安全な海洋環境を確保するため、パラオ政府が長期に渡って持続可能なERWの管理体制を構築することを目指す。</p>
日本	23-026 (2月)	<p>海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム(MCT)は、マーシャル諸島において、4日間に渡り、座学と実技による海上安全訓練を実施した。マーシャル諸島警察、マジュロ環礁地方政府、海上警察、クワジェリン環礁地方政府の海事部門の職員40名が参加し、海上保安庁の基準に沿った基本的な海上救助手法を学んだ。</p> <p>参加者はまず、国際会議場において、模擬救助シナリオに沿ってファイバーライトクレードル(※主に浮き梯子として使用する海上救助資機材)を使用することで理解を深め、その後ウリガドックにおいて実践訓練を行った。</p> <p>本訓練は、笹川平和財団の塩澤英之氏、マーシャル諸島海上警察のHarris Kaiko氏らによる現地調整のもと、海上保安庁の海上保安国際協力推進官の三浦敦氏、同国際戦略官付課長補佐の西村一星氏ら4名によって実施された。</p>

日本	23-027 (3月)	<p>日本政府は、7月16日から18日にかけて、太平洋諸島フォーラム（PIF）の全18か国の首脳を東京に招いて開催を予定している第10回太平洋・島サミット（PALM10）の最終調整に入った。</p> <p>同サミットで日本は、中国の影響力拡大に対抗するため、気候変動対策など太平洋島嶼国のニーズに基づいた支援策を打ち出す予定である。具体的には、気象データの提供、サイクロン発生時の避難を支援する情報インフラの整備、海底ケーブルの敷設を含む通信インフラの整備などを支援する予定としている。</p> <p>日本は1997年以来、3年ごとに会合を主催している。2021年の前回会合はCovid-19の影響によりオンライン形式で開催されたため、対面形式での開催は6年ぶりとなる。</p>
日本	23-028 (3月)	<p>土曜日（2月10日）、日本の上川外務大臣はサモアの首都アピアで、同国のフィアメ首相兼外務大臣と会談し、同国の国立大学の施設改善を支援するため、24億円の無償資金協力を約束した。日本は、中国が影響力を強めている南太平洋に位置する島嶼国との関係を強化しようとしている。この資金はアピアにあるサモア国立大学に提供される。</p> <p>日本の外務省によれば、上川外務大臣は同会談の中で、福島第一原子力発電所から太平洋への処理済みの放射性廃水の放出について、科学的根拠に基づいた詳細な説明を続けることを誓ったという。同会談では、気候変動への対応の重要性についても議論された。</p> <p>サモアを訪問した日本の外務大臣は上川氏が初めてである。</p> <p>また、上川氏は、月曜日（2月12日）にフィジーで開催された太平洋・島サミット（PALM）第5回中間閣僚会合に出席した。同会合では、PALM9以降の政策面での進展や国際情勢の変化について意見交換をするとともに、2021年の前回PALM9のフォローアップ及び本年7月に東京で開催する次回PALM10に向けた活発な議論が行われた。</p>
日本	24-001 (4月)	<p>2月20日、在ミクロネシアの籠宮大使は、ニッポンマリタイムセンターの石河正哉所長、石炭雄所長代理及び日本海難防止協会の橋本崇史部長の表敬訪問を受けた。</p> <p>同3名は、2012年に日本財団が供与した警備艇「Unity」の修理や現地のニーズ調査のためミクロネシア連邦を訪れた。</p> <p>日本財団は警備艇を供与した後も、必要な燃料費やメンテナンス費の支援を続けている。</p>

		<p>表敬訪問の後、籠宮大使は Unity を視察し、修理の進捗や活動状況について詳細な説明を受けた。</p>
日本	24-002 (4月)	<p>3月19日及び20日、防衛省は、太平洋島嶼国及び地域のパートナー国を招き、都内にて「第2回日・太平洋島嶼国国防大臣会合(JPIDD)」を対面形式では初めて開催した。</p> <p>本会合では、共通の安全保障課題やそれらに対する各国の取組等について幅広く意見交換を行い、相互の理解を深めるとともに、今後の太平洋島嶼国地域における協力・連携の在り方について建設的な議論が活発に行われた。特に、木原防衛大臣は20日に行った基調講演の中で、今後の地域における協力の方向性を示し、「太平洋島嶼国地域における一体となった安全保障の取組のための協力コンセプト (Cooperation Concept for United Security Efforts in the Pacific Islands Region)」として発表した。その上で、参加国からは本コンセプトに対する歓迎の意が示され、今後も日本と太平洋島嶼国そしてパートナー国が緊密に連携し、より一層地域の平和と安定に向け重要な役割を果たしていくことへの期待が示された。</p>
日本	24-003 (5月)	<p>3月30日、平成30年度補正予算「UNDP 経路による災害対応・防災分野支援」によるイバイ島における金急対応センター及び関連資機材の官房長官室への引渡式が行われ、在マーシャル諸島の田中大使が出席した。</p> <p>本センターは、官房長官室及び関係政府機関がクワジェリン環礁及び近隣の環礁及び島嶼部の効果的な災害対応のために必要な情報の収集、調整を行うための拠点として機能するとともに、本センター隣接地にて同じく日本の無償資金協力により建設中で本年7月完工予定の太陽光発電システムと相まって、気候変動に伴う将来の被害の抑止及び軽減に寄与することが期待されるものである。</p>
日本	24-003 (5月)	<p>在マーシャル諸島の田中大使及びナム環礁地方政府のカブア市長は、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力による16万1500ドル相当の贈与契約書に署名を行った。</p> <p>このプロジェクトは、新たなボートの供与や、既存船舶のアップグレードなどを行い、環礁間における重要な海上交通路の信頼性、効率を向上させることを目的としている。</p> <p>これでマーシャル諸島共和国における草の根・人間の安全保障無償資金協力による供与件数は、1996年の開始以来合計で163件</p>

		となった。
日本	24-003 (5月)	<p>月曜日（4月8日）、日本政府の資金提供により国連薬物犯罪事務所（UNODC）が推進する太平洋地域のための船舶乗船・捜索訓練施設「Pacific Regional Vessel Boarding and Searching Training Facility」の開所式が、フィジーの海軍基地で行われた。</p> <p>同式典において、フィジーのティコンドゥアドゥア内務・移民大臣は、「伝統的な安全保障上の脅威や、人身売買、麻薬密輸、犯罪組織、IUU 漁業、サイバー犯罪などの犯罪活動は、この地域により大きな課題をもたらし続けている。フィジー海軍の訓練基地 RFNS VITI に、UNODC の VBSS（訪船・乗船・捜索・押収）スクールが開所されたことは、太平洋地域の海洋安全保障を強化する上で重要なマイルストーンとなる。」と述べた。</p> <p>UNODC の世界海上犯罪プログラムの代表である Siri Bjune 氏は、訓練は昼夜を問わず様々な環境の海上で行われることを強調し、UNODC は、太平洋地域に効果的な訓練を提供できるよう、完全な設備を整えたいと述べた。</p> <p>日本の駐フィジー大使は、海上犯罪や環境犯罪が多様化・複雑化し、太平洋地域に甚大な影響を及ぼす可能性がある中、極めて重要な時期に訓練施設が開所されたことを強調した。</p>
日本	24-005 (7月)	<p>マーシャル諸島のウリガドックに到着した「Aelonlaplap」の乗組員は、レイとマーシャル諸島の伝統的な音楽による歓迎を受けた。この新しい船舶は、日本からの 820 万ドルの資金援助によるものである。</p>
日本	24-006 (7月)	<p>海上保安庁は、5月11日から5月21日にかけて、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の支援のもと、外国海上保安機関に対する海上保安能力向上支援の専従部門「海上保安庁 MCT (Mobile Cooperation Team)」4名をマーシャル諸島に派遣し、海上自衛隊と連携してマーシャル海上保安機関職員に対する能力向上支援を実施した。</p>
日本	24-007 (7月)	<p>6月4日、岸田首相は訪日中のパラオのウィップス大統領との間で、日・パラオ首脳会談及びワーキング・ディナーを行った。</p> <p>両首脳は、二国間関係の更なる強化に向けた議論を行った。本年はパラオ独立 30 周年であるとともに、日・パラオ外交関係樹立 30 周年に当たる記念すべき年であり、この機会に日・パラオの「トクベツ」な関係を強化することで一致した。</p> <p>また、両首脳は、海洋安全保障を含む二国間の海洋協力の進展を</p>

		<p>確認し、岸田首相から、合同訓練等を通じた海上保安能力向上支援や、8月の海上自衛隊護衛艦「ありあけ」のパラオ寄港等に触れつつ、パラオとの連携強化の継続に期待を述べた。</p> <p>ウィップス大統領からは、これまでの日本の協力を改めて謝意が示された。</p>
日本	24-008 (7月)	<p>在マーシャルの田中大使は先週、マジュロ上下水道公社(MWSC)、国家災害管理局(NDMO)に対し、給水トラック2台と自然災害対応資機材を引き渡した。これは、国連開発計画(UNDP)と連携した災害対応、気候変動レジリエンス強化プロジェクト(事業額740万ドル)に基づくものである。</p> <p>田中大使は、「今回引き渡した給水トラックは、まもなくJICAによって開始される貯水池改善プロジェクトとともに、マジュロ環礁の人々の生活に不可欠な安定した水供給システムを確保するものであり、その他の資機材はNDMOの能力を強化し、マーシャル諸島の迅速かつ効果的な災害対応に資するものである。」と述べた。</p>
日本	24-008 (7月)	<p>米国沿岸警備隊(USCG)は6月12日、グアムに寄港した海上保安庁の練習船こじまの栄和志船長ほか40名以上の士官候補生を(USCGの基地に)招待した。USCGは、両海上保安機関の国際協力と友情を深める重要なイベントであったとプレスリリースした。同日夕方には船上レセプションも開催された。</p> <p>練習船こじまは今年末に代替が予定されているため、同船にとって最初で最後のグアム寄港となった。</p> <p>同船はその後パラオに寄港し、水曜日(6月19日)に行われた船上レセプションにおいて、パラオの政府関係者らと文化交流が行われた。</p>
日本	24-009 (8月)	<p>日本政府は、第10回太平洋・島サミット(PALM10)において、太平洋島嶼国に対する様々な支援策を発表した。</p> <p>まず日本政府は、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、バヌアツの4か国にそれぞれ1隻ずつ漁業調査船を無償供与する。</p> <p>これは、福島第一発電所からの処理水排出に対する懸念を払拭するため、各国が自ら漁業資源及び海洋環境の調査を行うことを支援するためである。</p> <p>また、日本は、ナウルにパトロールボート1隻を無償供与する。ナウルの領海、排他的経済水域(EEZ)では、麻薬取引、人身売買その他の海上犯罪が横行しており、日本はパトロールボートを供</p>

		<p>与することにより、ナウルの海上における監視、法執行能力の向上を支援する意向である。</p> <p>日本は更に、米国と共にマーシャル諸島の Amata Kabua 国際空港のターミナル再建のため、約 50 億円の無償資金協力を行う。米国は約 12 億円を提供する。</p> <p>人材育成については、太平洋島嶼国の若手行政官に対し、日本への留学支援を開始する。来年から 2028 年にかけて、ソロモン諸島、フィジー、パプアニューギニアから最大 26 名を受け入れる計画である。</p>
日本	24-009 (8月)	<p>7月18日、日本の岸田総理大臣とクック諸島のブラウン首相の共同議長の下、第10回太平洋・島サミット（PALM10）が開催され、日本、太平洋島嶼国14か国、仏領2地域、豪州、ニュージーランド計19か国・地域の首脳等及び太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長が参加した。</p> <p>PALM10では、PIFの「2050年戦略」に定められる7分野に沿って、政治的リーダーシップと地域主義、人を中心に据えた開発、平和と安全保障、資源と経済開発、気候変動と災害、海洋と環境、技術と連結性の7つの分野を中心に議論が行われるとともに、地域・国際情勢について議論が行われた。</p> <p>その上で、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、議論の成果として「第10回太平洋・島サミット（PALM10）首脳宣言」及び附属文書である「第10回太平洋・島サミット（PALM10）共同行動計画」が採択された。</p>

日本	24-009 (8月)	<p>7月17日、第10回太平洋・島サミット（PALM10）への参加のため訪日しているパラオのウィップス大統領は、日本の岸田総理大臣と日・パラオ首脳会談を行った。</p> <p>岸田総理大臣から、PALM10において、ウィップス大統領の協力を得て、日本と太平洋島嶼国との「キズナ」を更に強固なものとし、「2050年戦略」に沿った協力を議論し、我々が共に歩む方向性を内外に発信する機会にしたいとの意向が表明された。</p> <p>また、岸田総理大臣から、来年3月を目処にパラオへのチャーター便の運航が計画されていることや、ミナト橋架け替えプロジェクトを計画していること、貯蓄国債の導入について支援していく旨言及があった。</p> <p>加えて、岸田総理大臣は、パラオの操業可能水域の拡大に期待を寄せるとともに、ガッパン漁港を含むパラオの水産業振興のための調査を行っていくと述べた。</p> <p>これに対し、ウィップス大統領は、日本の真摯な協力に対して感謝の意を表した。</p> <p>ALPS 処理水の海洋放出については、岸田総理大臣から、ウィップス大統領自身がその安全性への信頼を内外に発信してきたことに深い感謝の意が示され、今後とも安心を高めていく旨言及された。これに対し、ウィップス大統領は、安全性確保に向けた日本の取組に改めて信頼を表明した。</p> <p>このほか、両首脳は地域情勢について率直な意見交換を行い、岸田総理大臣からは、サイバー攻撃について、オープン RAN による通信網の強化や実践的サイバー防御演習の実施協力によるパラオの強靱性向上に協力していく旨述べられ、これに対して、ウィップス大統領は謝意を表明した。</p> <p>両国の外交関係樹立 30 周年を記念する今回の会談は、両国の変わらぬ友情と、将来における協力と繁栄を育むという共通の決意を再確認するものであった。</p>
日本	24-009 (8月)	<p>7月1日、海上保安庁の巡視船「つがる」は、パラオ海上警察の巡視船「ケダム」とパラオ西方沖で合同訓練を実施した。</p> <p>今回の合同訓練は、6月の海上保安大学校練習船「こじま」によるパラオ寄港に続くもので、海上保安庁が「自由で開かれたインド太平洋」の実現と安定維持のために継続的にコミットしていることを示すものである。</p> <p>IUU 漁業を含む、パラオ及びこの地域における違法な海洋活動の</p>

		<p>増加に直面している中、ルールに基づいた秩序を損なう行為に対して迅速に対処できることを証明する必要がある。</p> <p>今回の合同訓練は、海上保安庁とパラオ海上警察の準備態勢を確保し、連携を更に強化するための取組の一環である。</p>
日本	24-009 (8月)	<p>日本財団の支援により、海上警備・魚類野生生物保護部 (DMSFWP) の職員 3 名は、シンガポールの Rolls-Royce Solutions Asia で 15 日間の機関研修プログラムに参加している。</p> <p>パラオの巡視船 KEDAM のエンジンに適合した専門性の高い研修で、座学に加え、実機を使用した分解・組立の実習を行っている。</p> <p>日本財団は KEDAM 以外にも、「ミクロネシア 3 国における海上保安能力強化支援」プログラムにより、DMSFWP に小型艇 3 隻を供与している。2012 年の初号艇供与以降、燃料、メンテナンス、衛星通信、研修など運用に必要な費用を支援しており、パラオの海上における安全に継続的に貢献している。</p>
日本	24-010 (9月)	<p>東京においてクアッド外相会議が開催され、4 か国は南シナ海と東シナ海における中国の攻撃的な行動を批判する共同声明を発表した。</p> <p>また同会議において、豪州のウォン外相は、新たにケーブルネットワークを敷設するインド太平洋諸国のため、1800 万ドルを拠出し、海底ケーブルネットワークの耐障害性をサポートする「Cable Connectivity and Resilience Centre」をキャンベラに設置することを発表した。</p> <p>この頃台湾では、「対中政策に関する列国議会連盟」(IPAC) サミットが開催されていたが、少なくとも 6 か国 (ポリビア、コロンビア、スロバキア、北マケドニア、ボスニア、そして国名は伏せたもののアジアの一国) の政治家が、中国の外交官から同サミットに出席しないよう圧力をかけられたと述べている。</p> <p>IPAC は、35 か国の政治家数百人で構成され、民主主義国家が中国にどのようにアプローチしていくかを協議する議員連盟である。IPAC のプレスリリースによると、今年は 23 か国から 49 名の議員が参加し、台湾高官とハイレベル会合を行う。</p> <p>IPAC メンバーに対する中国政府の威嚇は今に始まったことではないが、IPAC の De Pulford 会長によれば、今回の中国当局からの圧力は前例がないという。過去の会議では、会議終了後に中国の外交官からの接触があったが、台湾で初開催となった今回は、参加者の出席自体を阻止しようとする動きがあった。</p>

		De Pulford 会長は、この強圧的な戦術は、サミット参加予定者の参加への決意をより強固なものにただけであると語った。
日本	24-011 (9月)	<p>金曜日（8月9日）の太平洋諸島フォーラム（PIF）外相会合において、福島第一原子力発電所における ALPS 処理水の海洋放出に関する独立専門家パネルの復活が合意された。太平洋島嶼国が自ら科学的分析を行うことができるようになることを目的とした動きと見られる。独立専門家パネルは以前、PIF と国際原子力機関（IAEA）の対話を促進する上で重要な役割を果たしていた。</p> <p>PIF 議長であるクック諸島のブラウン首相は、太平洋地域が IAEA と同等の監視、モニタリング作業を行えるよう、太平洋地域におけるキャパシティ・ビルディングと強固な監視システムの必要性を強調し、そのために IAEA の関与が必要であると述べた。</p> <p>独立専門家パネルを復活させるという決定は、長期的な環境問題に直面する太平洋島嶼国の懸念に確実に対処し、地域の安全を優先させるという継続的なコミットメントを示すものである。</p>
日本	24-013 (11月)	<p>9月3日、鹿児島大学の学生24名と教員3名が実習船「かごしま丸」でパラオのコロールに到着した。翌日、パラオ海洋養殖実証センター（PMDC）で大アサリの養殖について学んだ後、主要な海洋施設を訪問。Belau Offshore Fishers Inc. (BOFI) では、地元の遠洋シーフードを楽しみ、JICA ブルーエコノミープロジェクトを通じて持続可能な漁業について貴重な洞察を得た。最後はパラオ水族館で、パラオの豊かな海洋生態系について学んだ。</p> <p>翌日には、JICA ブルーエコノミー・プロジェクトの専門家とともに、農水省漁業局の職員が鹿児島丸を訪れ、マグロ延縄漁業の概要について説明した。</p> <p>これらの交流により、日本とパラオの特別な絆がさらに強化されるとともに、海洋保全と持続可能な漁業への共通のコミットメントと国際協力の重要性が明確に示された。</p>
日本	24-013 (11月)	<p>パラオが、海上保安庁が一部運営する海上保安政策プログラム（MSP）にアジア以外の国で初めて職員を派遣する国となることが読売新聞の取材で判明した。</p> <p>MSP は 2015 年に開始され、主に東南アジア諸国を対象に海上保安当局の将来のリーダーを養成するプログラムである。毎年、各国が候補者の選考と試験を行い、参加者は 10 月から 9 月にかけて、東京の政策研究大学院大学（GRIPS）と広島海上保安大学校で英語により国際海事法や救難・防災政策に関する授業を受け専門知</p>

		<p>識を身につける。卒業論文の審査を経て、修士号（政策研究）が授与される。</p>
日本	24-013 (11月)	<p>2024年9月3日、ミクロネシア連邦（FSM）のパリキールにおいて、在ミクロネシアの籠宮大使と FSM のロバート外務大臣との間で、「ポンペイ港拡張計画（約46億円）」及び「漁業調査船及び水産関連機材の供与（14億円）」に係る無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。</p> <p>ほとんどの物資を海運に依存している FSM にとって、ポンペイ港は最も重要なライフラインであるが、同港には十分なスペースが無く、物資の陸揚げ、漁業の水揚げに支障を来していた。</p> <p>今回のポンペイ港拡張計画では、同港の岸壁を大幅に延長することを目的としており、同港のキャパシティ強化による国内外の連結性強化が期待される。</p> <p>また、FSM の重要な産業である漁業に必要な、船舶、製氷機、漁具等を供与することで、持続的な水産振興の強化が期待される。</p>
日本	24-013 (11月)	<p>米国と日本は、ミクロネシア連邦（FSM）のチューク・ラグーンにおける第二次世界大戦時の沈船からの油除去事業について声明を発表した。</p> <p>同声明によると、安全な油除去作業に関して、両国政府による更なる共同事業の可能性を模索するという。</p> <p>両国政府は、チューク州の観光産業における沈船ダイビングの重要性を認識し、本事業においてチューク州政府及び FSM 政府と緊密に連携している。</p>
日本	24-014 (12月)	<p>9月21日、米国デラウェア州ウィルミントンにおいて、バイデン大統領の主催により、豪州のアルバニー首相、インドのモディ首相、日本の岸田首相とのクアッド首脳会合が行われ、共同声明が発表された。</p> <p>同共同声明では、2022年に発表された海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）などを通じて提供されるツールを最大限に活用できるよう、地域の新たな取組みとしてインド太平洋海洋トレーニング・イニシアティブ（MAITRI）が発表された。</p> <p>また、米国沿岸警備隊（USCG）、日本の海上保安庁（JCG）、豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）が、相互運用性を向上させ、海上安全を促進するため、2025年に史上初の海上における日米豪印シップ・オブザーバー・ミッションを立ち上げることが</p>

		<p>発表された。</p> <p>更に、インド太平洋地域全域における民間人による自然災害への対応をより迅速かつ効率的に支援するため、4か国間で空輸能力を共有するインド太平洋ロジスティクス・ネットワークの試行プロジェクトの立ち上げが発表された。</p>
日本	24-015 (12月)	<p>日本の新首相である石破茂氏は、ハドソン研究所への寄稿文において、自衛隊のグアム駐留を提唱している。</p> <p>現在の日米安全保障条約は、米国が日本を「防衛」する義務を負い、日本が米国に「基地を提供」する義務を負うという構造になっているが、石破氏は、この非対称な二国間条約を変える機は熟していると述べた。</p> <p>また石破氏は、日米同盟を「対等なパートナー」である米英同盟のレベルまで引き上げることが目標であり、これを達成するため、日本は独自の軍事戦略を持ち、米国と対等に戦略や戦術を共有できるようになるまで、安全保障の面で自立しなければならないと述べた。</p>
日本	24-015 (12月)	<p>2024年9月30日から11月9日まで日本で行われる国際協力機構（JICA）の知識共創プログラム（KCCP）にパラオの海上警察職員が参加する。</p> <p>同プログラムは、参加者が海上捜索救助（SAR）、海上防災、海洋環境保全に関する知識や技能を習得し、人材育成を含む組織における課題を踏まえた行動計画を策定することを目的としている。</p>
日本	24-015 (12月)	<p>10月7日、フィジーにおいて、道井緑一郎駐フィジー共和国日本国特命全権大使と、フィジーのパルメシュ・チャンド公務員省次官との間で、供与額1.65億円の無償資金協力「人材育成奨学計画」に関する書簡の署名・交換が行われた。</p> <p>これは、フィジー政府内での政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、日本の大学院において学位（修士）を取得することを支援するものであり、フィジーに対して初めて実施される。この協力を通じて育成された人材が、将来フィジーの各分野での開発課題の解決に貢献し、日本とフィジーの相互理解や友好関係の構築に寄与することが期待される。</p>
日本	24-015 (12月)	<p>非営利団体ピースウィンズ・ジャパンとのパートナーシップにより、パラオに新たに導入された「Kensing II」によって、離島コミュニティであるソンソロール州とハトホベイ州へのアクセスが大幅に向上した。</p>

		<p>パラオでは、船舶を運航するためのリソースやノウハウが限られるため、ピースウィンズ・ジャパンが「Kensing II」を運航し、パラオが運航費用を補助することがこのパートナーシップの大きな特徴である。</p> <p>同船は、通常の上陸輸送を改善するだけでなく、住民の医療搬送を含む緊急事態にも重要な役割を果たすことが期待されている。</p>
日本	24-015 (12月)	<p>ユナイテッド航空は、2025年5月から、成田とパラオの成田間間に通年直行便を導入すると発表した。</p> <p>この路線は、日本とパラオを結ぶ唯一の直行便となり、日本やアジア諸国からの観光客が大幅に増えることが期待される。</p> <p>ユナイテッド航空に加え、日本航空も2025年3月から、成田・パラオ間のチャーター便を運航すると発表しており、両国間の旅行の選択肢はさらに広がることになる。</p>
アメリカ	23-024 (1月)	<p>米空軍は、グアムのアンダーセン空軍基地に、シンガポール空軍のF-15戦闘機最大12機を誘致する計画を発表した。</p> <p>本日(12月18日)の連邦官報に、「滑走路の舗装、航空機格納庫、整備場、燃料施設、フェンス、ユーティリティ、道路、駐車場、雨水管理インフラ、弾薬庫の建設を含む工事をおよそ3年から7年かけて行う。」と掲載された。</p> <p>米国とシンガポールは、2021年5月に、両国間の防衛関係を深化させるとともに、インド太平洋地域における米軍及び同盟国軍を支援するため空軍の能力を強化し、地域的及び世界的な米国の対応能力を強化するための協定を締結している。</p> <p>シンガポールでは空域が狭く、戦闘機パイロットが訓練する余地はほとんどない。空軍の能力と即応性を向上させるため、実用的な訓練を実施できる広大な訓練空域が必要とされている。</p>
アメリカ	23-025 (2月)	<p>12月26日から30日にかけて、米国沿岸警備隊(USCG)のミクロネシア/セクター・グアムは、パラオにおける海上の安全を向上させるための重要な取り組みの一環として、セーフ・ボーディング・ワークショップを開催し、実地訓練や安全装備の寄贈を行った。</p> <p>また、本訪問の機会を活用し、ミクロネシア/セクター・グアムのチームは、米国沿岸警備隊士官学校(USCGA)の採用予定者と体力テストのため面会するとともに、パラオの高校生にUSCGAでの生活や入学申請手続きについて紹介するなどリクルート活動を行った。</p>

		<p>今回の訪問により、海上安全の向上が図られ、USCG とパラオの永続的なパートナーシップがより強固なものとなった。</p> <p>USCG は、次なるステップとして、2024 年にパラオでの多機関による捜索救助訓練を計画している。</p>
アメリカ	23-027 (3月)	<p>米国との自由連合盟約(コンパクト)による資金援助の遅れを受け、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の三大統領は、米国の議会、バイデン大統領、その他政府高官に宛てた 2 月 6 日付けの書簡を発表した。</p> <p>同書簡には、「法案の承認が遅れていることは理解するが、この遅れは、太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会をもたらしている。」と綴られている。</p> <p>米国のアナリストは最近、コンパクトの資金確保に失敗すれば、米国にとっては大きな失策となり、中国にとっては太平洋における米国の軍事的優位性を弱体化させる好機になると警告している。</p>
アメリカ	23-027 (3月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) のコンクリン大佐は、ホノルルでポストクーリエ紙の取材に応じ、USCG がパプアニューギニア (PNG) とのシップライダー協定に基づき、既に 2 回のパトロールを実施しており、近日中に更なるパトロールの実施を予定していると述べた。</p> <p>PNG は昨年 5 月に米国とのシップライダー協定に調印し、同年 7 月のオースティン米国防長官の訪問時に協定の運用開始を発表した。USCG は協定に基づき、同年 8 月に初めて巡視船をポートモレスビーに派遣している。</p> <p>USCG は、各国との安全保障協定とオペレーション・ブルー・パシフィックのもとで太平洋をパトロールしている。</p> <p>コンクリン大佐は、「オペレーション・ブルー・パシフィックの目的は、オセアニアの海洋安全保障、安全、主権行使、経済繁栄を促進し、協力関係を強化することであり、太平洋諸島フォーラム (PIF) の政策に沿って太平洋島嶼国の能力を補完するため、持続的に沿岸警備隊による協力と支援を提供するものである。」と語った。</p>
アメリカ	23-028 (3月)	<p>米領サモアが太平洋諸島フォーラム (PIF) に準加盟申請書を提出したことを皮切りに、米国政府は米国太平洋領の PIF 正式加盟を最終目標とする全面的な政策見直しを開始した。グアムは 2022 年に加盟申請書を提出したが、連邦政府に反対されていた。</p> <p>グアム、米領サモア、北マリアナ諸島は現在、PIF のオブザーバー</p>

		資格を保持している。
アメリカ	24-001 (4月)	<p>米国議会は金曜日（3月8日）、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦とのコンパクト（自由連合盟約）に、今後20年間で71億ドルの資金を提供する法案を可決した。</p> <p>ここ数週間、3カ国の首脳は、資金調達の遅れが不確実性と「太平洋における競争的な政治主体による望まない経済的搾取の機会」をもたらしていると警告していた。</p> <p>元国家安全保障会議（NSC）の議員であった戦略国際問題研究所（CSIS）のKathryn Paik氏は、この結果を歓迎しながらも、米国は資金提供の遅れにより痛手を負ったと語る。彼女は、「世界最大の民主主義国家が、その予算手続によって自国民と世界のために資金を提供できないという状況が続けば、米国が自らを常に信頼できるパートナーであると示したい相手である地域に対し長期的なダメージを与えることになる。太平洋全体が、米国のコミットメントを示す指標としてコンパクトを見ているのである。」と述べた。</p>
アメリカ	24-003 (5月)	<p>サモアと米国は、シップライダー協定（2012年調印）の追加協定に署名した。これにより、サモアは米国沿岸警備隊（USCG）に対し、サモア人職員が立ち会うことなく船舶の立入検査や法執行を要請できるようになる。</p> <p>米国は同様の協定を、2022年10月にミクロネシア連邦、2023年5月にパプアニューギニア、2023年8月にパラオと締結している。</p>
アメリカ	24-003 (5月)	<p>ミクロネシア連邦（FSM）のシミナ大統領は、米国が太平洋地域における防衛能力を高めるため、ヤップ島の空港改修計画があることを明らかにした。</p> <p>太平洋で米軍の作戦を管理するジョイント・リージョン・マリアナのKoenig報道官は、2025年度予算案にヤップ島の空港と海港の開発のため4億ドルを計上しており、このプロジェクトには、より大型の航空機の発着に対応する滑走路の延長が含まれると述べた。</p> <p>太平洋の米軍基地は、グアムの海軍、空軍、海兵隊基地、マーシャル諸島の陸軍基地がある。米空軍は予算案の中で、ヤップ島の空港の開発について、この地域には米国の防衛拠点となりうる迂回飛行場や有事飛行場がないことから必要不可欠であるとしている。</p> <p>シミナ大統領は、当然として環境面などの懸念はあるが、米国防</p>

		<p>総省は十分な理解を示しており、ヤップ島の住民は、この開発をよく受け入れ支持してくれていると述べた。</p>
アメリカ	24-006 (7月)	<p>米国沿岸警備隊 (USCG) はパラオからの要請により、航行援助施設 (Aids to Navigation) に係る専門家交流を実施し、5月14日、1週間に渡る重要任務を完了した。</p> <p>今回の専門家交流では、パラオの指導者や技術者と固定式及び浮遊式の航行援助施設について議論が行われ、その保管方法や設置方法についても検討が行われた。また、リーフ上に設置されている航行援助施設の点検、固定式航行援助施設の設置状況の視察が行われた。</p> <p>パラオは、急激な水深変化と強い潮流を伴う海域に、さらに4つの固定式航行援助施設を設置するため、USCGに支援を要請した。今年後半には、USCGの225フィートの設標船「Hickory」の派遣を含む専門家交流が予定されている。USCGは浅瀬における航行援助施設の整備作業に適したマイクロビーコン技術を搭載した台船を提供することとしており、同派遣に合わせて引き渡される予定である。</p>
アメリカ	24-007 (7月)	<p>米国政府は、米国領について、いかなる地位であっても国際機関に加盟することを禁止していた従来の方針を修正し、グアム、北マリアナ諸島、米領サモアについて、議決権のない準メンバーとして太平洋諸島フォーラム (PIF) に加盟することを正式に承認した。</p> <p>同時に、プリンケン国務長官は、これら米国領がその政治的地位と矛盾する行動を取らないよう注意喚起した。国務省は、「これら米国領が今後の PIF セッションにおいて、米国の外交政策に影響を与える得る立場や声明を発表する予定があれば、事前協議がなされるものと考えている。」という。</p> <p>現在、PIFは、豪州、クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアの18のメンバーで構成されている。非自治地域はニューカレドニアとフランス領ポリネシアだけである。</p>

アメリカ	24-010 (9月)	<p>東京においてクアッド外相会議が開催され、4 か国は南シナ海と東シナ海における中国の攻撃的な行動を批判する共同声明を発表した。</p> <p>また同会議において、豪州のウォン外相は、新たにケーブルネットワークを敷設するインド太平洋諸国のため、1800 万ドルを拠出し、海底ケーブルネットワークの耐障害性をサポートする「Cable Connectivity and Resilience Centre」をキャンベラに設置することを発表した。</p> <p>この頃台湾では、「対中政策に関する列国議会連盟」(IPAC) サミットが開催されていたが、少なくとも 6 か国 (ボリビア、コロンビア、スロバキア、北マケドニア、ボスニア、そして国名は伏せたもののアジアの一国) の政治家が、中国の外交官から同サミットに出席しないよう圧力をかけられたと述べている。</p> <p>IPAC は、35 か国の政治家数百人で構成され、民主主義国家が中国にどのようにアプローチしていくかを協議する議員連盟である。IPAC のプレスリリースによると、今年は 23 か国から 49 名の議員が参加し、台湾高官とハイレベル会合を行う。</p> <p>IPAC メンバーに対する中国政府の威嚇は今に始まったことではないが、IPAC の De Pulford 会長によれば、今回の中国当局からの圧力は前例がないという。過去の会議では、会議終了後に中国の外交官からの接触があったが、台湾で初開催となった今回は、参加者の出席自体を阻止しようとする動きがあった。</p> <p>De Pulford 会長は、この強圧的な戦術は、サミット参加予定者の参加への決意をより強固なものにただけであると語った。</p>
アメリカ	24-010 (9月)	<p>米海軍施設技術部隊 (NAVFAC) が今年 6 月に発表した情報によると、同部隊が発注しようとしている新たな太平洋抑止イニシアチブ (PDI) による数量未確定 (IDIQ) 複数発注工事契約 (MACC) の候補地に、豪州のココス諸島、パプアニューギニア、東ティモールが挙げられている。</p> <p>また、その他候補地として豪州のバンディアナ、パラオ、ミクロネシア連邦、北マリアナ諸島のテニアン、米国のミッドウェー、米国のウェーク島などが検討されている。</p> <p>PDI は、米軍の戦力態勢、インフラ、プレゼンス、即応性、そしてインド太平洋地域の同盟国とパートナーの能力を強化するための投資を行うことを目的としている。</p> <p>この契約には、埠頭、棧橋、浚渫、エプロン、滑走路、燃料貯蔵</p>

		所、道路、格納庫その他の基地インフラ施設などの新規建設、修理、改修、増強を行うことが掲げられている。
アメリカ	24-011 (9月)	<p>豪州、米国、カナダ、フィリピンが南シナ海で合同演習を行う。ABCによると、豪州国防省はこの演習に軍艦ではなく P8 偵察機を派遣するという。</p> <p>4カ国は声明で、今回の訓練はこの地域における航行と飛行の自由を守るためのものであり、我々の総意として、自由に開かれたインド太平洋を支持し、地域的、国際的な協力関係を強化するためのものであると述べている。</p> <p>参加国によると、訓練海域は「フィリピンの排他的経済水域内」である。</p> <p>この訓練が中国の反感を買うのはほぼ確実である。豪州は今年4月、フィリピン、米国、日本とともに同様の演習に参加し、その際も中国は南シナ海における空・海軍パトロールの実施により応戦している。</p>
アメリカ	24-011 (9月)	<p>豪州、米国（ダーウィン海兵隊）、インドネシアの3カ国は、豪州のノーザン・テリトリーで、大規模な国際人道支援・災害救援（HADR）演習である「Bakti Kanyini AusIndo 2024」（BKA24）を実施する。</p> <p>BKA24では、水道の復旧や緊急医療支援などの被災地域への支援から、地域復興のための清掃活動に至るまで、災害対応におけるあらゆる活動の演習が行われる。</p> <p>このような事態では、参加国がシームレスに連携することが不可欠であり、演習により相互運用性の構築と強化を図る。</p> <p>BKA24は軍だけでなく、豪州外務貿易省、米国人道支援局、インドネシア国家捜索救助庁などの政府機関とも連携して実施される。</p> <p>同演習には、英国、東ティモール、パプアニューギニアがオブザーバーとして初参加する。</p>
アメリカ	24-013 (11月)	<p>太平洋諸島警察長官会（PICP）と米国務省国際麻薬・法執行局（INL）は9月6日、トンガのヌクアロファで開催された第1回米国・PICP対話において、アウモアナ地域法執行イニシアチブ（ARLEI）を発表した。</p> <p>米国務省によると、ARLEIは薬物密輸、人身売買、野生生物の違法売買、IUU漁業その他の海上における違法行為に対する太平洋島嶼国の法執行力を強化するための訓練と支援を提供するものであ</p>

		る。
アメリカ	24-013 (11月)	<p>米下院は今週、下院決議 7159 号、別名「太平洋パートナーシップ法」と呼ばれる法案を可決した。同法案は、米国のインド太平洋戦略の毎年更新と太平洋島嶼国・地域に対する外交・防衛・経済上の明確な目標設定を求めるものである。これにより、米国と太平洋島嶼国との関与をさらに強化し、外交関係の継続性の確保を図る。</p> <p>米務省は 2022 年 2 月、バイデン政権のインド太平洋戦略を発表した。同戦略には、「米国の利益を守り、米国領土や同盟国・パートナーに対する侵略を抑止する」、「インド太平洋の安全保障を強化し、侵略を抑止し、強圧に対抗するためにあらゆる力の手段を活用する」という米国政府の目標が記されている。「太平洋パートナーシップ法」により、太平洋島嶼国と協議の上、同地域に対する脅威と圧力を評価し、それに対処する計画立案が求められる。</p> <p>また同法案は、太平洋諸島フォーラム（PIF）に、連邦税や関税の免除など、他の国際機関に与えられている外交特権・免除を与えるとともに、太平洋における取り組みにおいて、豪州、ニュージーランド、日本を含む同盟国、パートナー諸国との協力強化を要求するものである。</p> <p>同法案は今後、更なる審査と承認を得るため上院に送られる。</p>
アメリカ	24-013 (11月)	<p>米国と日本は、ミクロネシア連邦（FSM）のチューク・ラグーンにおける第二次世界大戦時の沈船からの油除去事業について声明を発表した。</p> <p>同声明によると、安全な油除去作業に関して、両国政府による更なる共同事業の可能性を模索するという。</p> <p>両国政府は、チューク州の観光産業における沈船ダイビングの重要性を認識し、本事業においてチューク州政府及び FSM 政府と緊密に連携している。</p>
アメリカ	24-014 (12月)	<p>9月21日、米国デラウェア州ウィルミントンにおいて、バイデン大統領の主催により、豪州のアルバニー首相、インドのモディ首相、日本の岸田首相とのクアッド首脳会合が行われ、共同声明が発表された。</p> <p>同共同声明では、2022年に発表された海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）などを通じて提供されるツールを最大限に活用できるよう、地域の新たな取り組みとしてインド太平洋海洋トレーニング・イニシアティブ（MAITRI）が発表された。</p>

		<p>また、米国沿岸警備隊（USCG）、日本の海上保安庁（JCG）、豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）が、相互運用性を向上させ、海上安全を促進するため、2025年に史上初の海上における日米豪印シップ・オブザーバー・ミッションを立ち上げることが発表された。</p> <p>更に、インド太平洋地域全域における民間人による自然災害への対応をより迅速かつ効率的に支援するため、4か国間で空輸能力を共有するインド太平洋ロジスティクス・ネットワークの試行プロジェクトの立ち上げが発表された。</p>
アメリカ	24-014 (12月)	<p>アメリカ航空宇宙局（NASA）の海面変動科学チームが、ツバルやキリバスなどからの要請を受け、米務省との緊密な連携のもと実施した分析によると、今後30年間で太平洋島嶼国の海面は少なくとも15センチ上昇するという。</p> <p>同チームはまた、2050年代までに太平洋島嶼国のどの地域が高潮による洪水の被害を受けやすくなるかを示す洪水マップを作成した。</p> <p>現在、高潮による洪水の日数が年間5日以下であるツバルは、2050年代には年間平均25日の洪水に見舞われるようになるという。また、キリバスでは、2050年代に年間平均65日の洪水が予測されている。</p> <p>NASAによると、この洪水マップは、どの地域に洪水対策を集中させるかの意思決定に役立つという。</p>
アメリカ	24-015 (12月)	<p>日本の新首相である石破茂氏は、ハドソン研究所への寄稿文において、自衛隊のグアム駐留を提唱している。</p> <p>現在の日米安全保障条約は、米国が日本を「防衛」する義務を負い、日本が米国に「基地を提供」する義務を負うという構造になっているが、石破氏は、この非対称な二国間条約を変える機は熟していると述べた。</p> <p>また石破氏は、日米同盟を「対等なパートナー」である米英同盟のレベルまで引き上げることが目標であり、これを達成するため、日本は独自の軍事戦略を持ち、米国と対等に戦略や戦術を共有できるようになるまで、安全保障の面で自立しなければならないと述べた。</p>

アメリカ	24-016 (12月)	<p>10月28日、パラオのウィップス大統領は、米国沿岸警備隊（USCG）との共同記者会見において、USCGの航空機による監視活動でパラオの排他的経済水域（EEZ）に100個以上の違法な集魚装置（FADs）が設置されていることが判明し、10月7日から11日にかけて、USCGの支援を受け、パラオがそのうち25個を沈没させたと述べた。</p> <p>USCG ミクロネシア／セクターグアムの Jessica Worst 大佐は、USCGはこのFADsから追跡装置などを押収しているが、識別マークがなく、出所を特定できていないと述べ、出所を特定するための更なる技術的分析に、他の米国機関と協力する可能性があることを示唆した。</p> <p>本記者会見ではまた、パラオ EEZ の広範囲な上空・海上監視システムである Sea Dragon について、来年7月か8月に運用再開が予定されていることが発表された。将来的には先進の高耐久無人航空機（UAV）を使用したシステムへの移行を目指している。</p>
イギリス	24-007 (7月)	<p>英国政府と太平洋共同体（SPC）は、統合型海洋管理（Integrated Ocean Management）と海洋ガバナンス（Maritime Governance）に関するプログラムに、3年間で240万ポンドの資金提供を行う契約に調印した。</p> <p>本調印に際し、英国政府のトレッデル駐豪高等弁務官兼オセアニア・ネットワーク代表は、「海洋国家である英国政府は、太平洋の海洋安全保障と海上安全に投資できることを誇りに思う。今回の資金援助は、自由で開かれたインド太平洋を確保し、法の支配の下、国連海洋法条約を遵守していこうとする太平洋島嶼国を支援するものである。」と述べた。</p> <p>2024年5月から2027年4月までのこの3か年計画は、英国政府の Integrated Security Fund（UKISF）の太平洋プログラムを通じて資金提供され、SPCの海洋管理、海洋境界、海上輸送、港湾セキュリティ、海事分野における女性の地位向上に関する活動に使われる。</p> <p>SPCの Vivili 副事務局長は、「英国政府の継続的な支援に感謝している。この資金により、海洋管理と海洋ガバナンスにおける重要な課題に取り組み、太平洋島嶼国の持続可能な開発を促進することができる。」と述べた。</p>

インド	24-009 (8月)	<p>インド政府は、マーシャル諸島でのコミュニティー・インフラ・プロジェクトを開始することを発表した。同プロジェクトには、コミュニティー・スポーツセンター、空港ターミナル、コミュニティー・センターの建設が含まれ、月曜日（7月15日）に無償資金協力に関する覚書（MoU）が調印された。</p> <p>インド政府は、マーシャル諸島における医療ニーズに対応するため、海水淡水化と透析装置の提供も行っている。</p> <p>インドによる太平洋への関与拡大は、インドと14の太平洋島嶼国からなる「インドと太平洋諸島フォーラム（FIPIC）」で謳われており、昨年パプアニューギニアで開催された同フォーラム第3回サミットにおいて、モディ首相は、太平洋地域に向けた多数のプロジェクトを発表している。</p>
インド	24-010 (9月)	<p>東京においてクアッド外相会議が開催され、4か国は南シナ海と東シナ海における中国の攻撃的な行動を批判する共同声明を発表した。</p> <p>また同会議において、豪州のウォン外相は、新たにケーブルネットワークを敷設するインド太平洋諸国のため、1800万ドルを拠出し、海底ケーブルネットワークの耐障害性をサポートする「Cable Connectivity and Resilience Centre」をキャンベラに設置することを発表した。</p> <p>この頃台湾では、「対中政策に関する列国議会連盟」（IPAC）サミットが開催されていたが、少なくとも6か国（ボリビア、コロンビア、スロバキア、北マケドニア、ボスニア、そして国名は伏せたもののアジアの一国）の政治家が、中国の外交官から同サミットに出席しないよう圧力をかけられたと述べている。</p> <p>IPACは、35か国の政治家数百人で構成され、民主主義国家が中国にどのようにアプローチしていくかを協議する議員連盟である。IPACのプレスリリースによると、今年は23か国から49名の議員が参加し、台湾高官とハイレベル会合を行う。</p> <p>IPACメンバーに対する中国政府の威嚇は今に始まったことではないが、IPACのDe Pulford会長によれば、今回の中国当局からの圧力は前例がないという。過去の会議では、会議終了後に中国の外交官からの接触があったが、台湾で初開催となった今回は、参加者の出席自体を阻止しようとする動きがあった。</p> <p>De Pulford会長は、この強圧的な戦術は、サミット参加予定者の参加への決意をより強固なものにただけであると語った。</p>

インド	24-014 (12月)	<p>9月21日、米国デラウェア州ウィルミントンにおいて、バイデン大統領の主催により、豪州のアルバニー首相、インドのモディ首相、日本の岸田首相とのクアッド首脳会合が行われ、共同声明が発表された。</p> <p>同共同声明では、2022年に発表された海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）などを通じて提供されるツールを最大限に活用できるよう、地域の新たな取組みとしてインド太平洋海洋トレーニング・イニシアティブ（MAITRI）が発表された。</p> <p>また、米国沿岸警備隊（USCG）、日本の海上保安庁（JCG）、豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）が、相互運用性を向上させ、海上安全を促進するため、2025年に史上初の海上における日米豪印シップ・オブザーバー・ミッションを立ち上げることが発表された。</p> <p>更に、インド太平洋地域全域における民間人による自然災害への対応をより迅速かつ効率的に支援するため、4か国間で空輸能力を共有するインド太平洋ロジスティクス・ネットワークの試行プロジェクトの立ち上げが発表された。</p>
インド ネシア	24-011 (9月)	<p>豪州、米国（ダーウィン海兵隊）、インドネシアの3カ国は、豪州のノーザン・テリトリーで、大規模な国際人道支援・災害救援（HADR）演習である「Bakti Kanyini AusIndo 2024」（BKA24）を実施する。</p> <p>BKA24では、水道の復旧や緊急医療支援などの被災地域への支援から、地域復興のための清掃活動に至るまで、災害対応におけるあらゆる活動の演習が行われる。</p> <p>このような事態では、参加国がシームレスに連携することが不可欠であり、演習により相互運用性の構築と強化を図る。</p> <p>BKA24は軍だけでなく、豪州外務貿易省、米国人道支援局、インドネシア国家捜索救助庁などの政府機関とも連携して実施される。</p> <p>同演習には、英国、東ティモール、パプアニューギニアがオブザーバーとして初参加する。</p>
インド ネシア	24-012 (10月)	<p>インドネシア運輸省海運総局（DGST）と豪州海上安全局（AMSA）は、油流出による国境を越えた海洋汚染を防止するための協力体制を確立する覚書（MoU）及び標準作業手順書（SOP）に署名した。これにより、インドネシアと豪州は、油流出による国境を超えた海</p>

		<p>洋汚染への対応能力と計画に関する情報交換を行い、対応能力構築のための協力と、油流出による海洋汚染の可能性や脅威、事故に関する情報を提供するための手順が策定される。そして、汚染事案への共同対処のための調整手順を策定し、汚染事案に関する責任と補償の原則を定める。</p>
インドネシア	24-016 (12月)	<p>10月21日、22日にインドネシアのバリ島で開催された第15回協力フォーラムにおいて、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国は、マラッカ・シンガポール海峡における航行安全と海洋保護について議論した。</p> <p>インドネシア運輸省のブディ・マントロ航海課長は、マラッカ・シンガポール海峡は世界で最も重要かつ戦略的な航路のひとつであり、アジアと中東、ヨーロッパ、アフリカを結ぶ役割をも果たしていると説明した。</p>
カナダ	24-011 (9月)	<p>豪州、米国、カナダ、フィリピンが南シナ海で合同演習を行う。ABCによると、豪州国防省はこの演習に軍艦ではなくP8偵察機を派遣するという。</p> <p>4か国は声明で、今回の訓練はこの地域における航行と飛行の自由を守るためのものであり、我々の総意として、自由で開かれたインド太平洋を支持し、地域的、国際的な協力関係を強化するためのものであると述べている。</p> <p>参加国によると、訓練海域は「フィリピンの排他的経済水域内」である。</p> <p>この訓練が中国の反感を買うのはほぼ確実である。豪州は今年4月、フィリピン、米国、日本とともに同様の演習に参加し、その際も中国は南シナ海における空・海軍パトロールの実施により応戦している。</p>
シンガポール	23-024 (1月)	<p>米空軍は、グアムのアンダーセン空軍基地に、シンガポール空軍のF-15戦闘機最大12機を誘致する計画を発表した。</p> <p>本日(12月18日)の連邦官報に、「滑走路の舗装、航空機格納庫、整備場、燃料施設、フェンス、ユーティリティ、道路、駐車場、雨水管理インフラ、弾薬庫の建設を含む工事をおよそ3年から7年かけて行う。」と掲載された。</p> <p>米国とシンガポールは、2021年5月に、両国間の防衛関係を深化させるとともに、インド太平洋地域における米軍及び同盟国軍を支援するため空軍の能力を強化し、地域的及び世界的な米国の対応能力を強化するための協定を締結している。</p>

		<p>シンガポールでは空域が狭く、戦闘機パイロットが訓練する余地はほとんどない。空軍の能力と即応性を向上させるため、実用的な訓練を実施できる広大な訓練空域が必要とされている。</p>
シンガポール	23-025 (2月)	<p>パラオとシンガポールを結ぶアリー・パラオ・エアラインは、「運航上の問題」を理由に12月14日以降運航を一時休止している。パラオ航空当局への書簡によると、1月28日以降に運航を再開すると通知されている。</p> <p>同エアラインのグレン・セイド取締役によると、運航休止の原因はシンガポールにおけるCOVID-19感染者数増加によるもので、2月の回復を楽観視しているという。</p> <p>また、マカオ・パラオ間のチャーター便を12月に就航させたランメイ航空は1月の運休を選択し、2月に運航を再開する。現在唯一のチャーター便を運航しているカンボジア航空は、先月少なくとも7便を欠航している。これら3社の運休はパラオの観光客数に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>しかしながら、ニューギニア航空とナウル航空は通常運航を維持しており、パラオ・香港間の新路線の就役も間近に迫っている。</p>
シンガポール	23-028 (3月)	<p>シンガポールのチー運輸大臣とサモアのオロ公共事業・運輸・インフラ大臣は、両国間の航空協定に調印した。この協定は、両国の航空会社が、シンガポールとサモアの間で、旅客・貨物便を無制限に運航することができるオープンスカイ協定である。これにより、両国間の関係が深まり、旅行、貿易、観光の機会が増えることになる。</p> <p>シンガポールは現在までに約140の国・地域と航空協定を締結しており、そのうち80がオープンスカイ協定となっている。今回のサモアとの協定は、シンガポールが太平洋島嶼国と締結した12番目の航空協定であり、8番目のオープンスカイ協定である。</p>
シンガポール	24-001 (4月)	<p>代替燃料エンジンを製造する世界有数のエンジンメーカーであるMAN エナジー・ソリューションズ（※ドイツ拠点）のCEOは、アンモニアを燃料とする初のエンジンを日本の新造船に搭載するため、今年後半に納入する予定であり、2027年以降には顧客にアンモニアエンジンを提供する準備が整うと述べた。</p> <p>同社は3月1日（金）、ヨーロッパ以外では最大となる2000万ユーロ（2160万ドル）を投資し、代替燃料エンジンの修理、メンテナンス、改造を行うためのワークショップ、訓練施設、ロジスティクスセンターを含む複合施設をシンガポールのトゥアス港に開</p>

		<p>設した。</p> <p>シンガポール海事港湾庁 (MPA) のテオ長官は、「世界最大のバンカリング港であり、主要なハブ港湾であるシンガポールは、海運のデジタル化とグリーン化に取り組んでおり、MAN エナジー・ソリューションズとは長年のパートナーとして緊密に協力してきた。この新たなメンテナンス・トレーニング施設により、新燃料エコシステムに関する高度な専門知識と経験を得ることが可能になり、特に新型メタノール、アンモニアエンジンの分野において海事関係者のスキルアップに繋がる。」と述べた。</p>
シンガポール	24-016 (12月)	<p>10月21日、22日にインドネシアのバリ島で開催された第15回協力フォーラムにおいて、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国は、マラッカ・シンガポール海峡における航行安全と海洋保護について議論した。</p> <p>インドネシア運輸省のブディ・マントロ航海課長は、マラッカ・シンガポール海峡は世界で最も重要かつ戦略的な航路のひとつであり、アジアと中東、ヨーロッパ、アフリカを結ぶ役割をも果たしていると説明した。</p>
タイ	23-024 (1月)	<p>月曜日(12月18日)、タイのスリヤ運輸大臣は、1兆バーツ(290億ドル)をかけてマラッカ海峡をバイパスし、太平洋とインド洋間の輸送時間を大幅に短縮しようとする、いわゆるランドブリッジプロジェクトについて、国際競争入札を実施する予定であると日本の投資家たちに語った。同プロジェクトによる開発を促進するための法律も制定する予定であるという。</p> <p>このプロジェクトを完遂すれば、船舶はマラッカ海峡を避けることができるようになり、航海時間は平均4日短縮され、輸送コストは15%削減される。</p> <p>セター首相は、このプロジェクトにより28万人の雇用が創出され、タイの年間経済成長率を5.5%まで押し上げることができると述べた。</p> <p>東南アジア第二の経済大国であるタイは、2022年に2.6%の経済成長を遂げ、2023年の経済成長率は2.5%から3%に拡大すると見られている。</p>

ドイツ	23-026 (2月)	<p>ドイツのベアボック外務大臣は、フィリピンのマニラで行われたマルコス大統領との会談で、西フィリピン海における海上監視活動のためのドローンを寄贈することを約束した。</p> <p>フィリピン沿岸警備隊（PCG）報道官によれば、4機以上が納入される予定であるという。</p> <p>これはドイツからの1億2900万ユーロ（1億4100万ドル）の援助パッケージの一部であり、紛争地域における沿岸警備隊の偵察能力を拡大するものである。</p> <p>ドイツは2022年にも、ドイツ国際協力公社（GIZ）と提携し、フィリピンに対し2機の無人偵察機 Trinity F90+を寄贈している。</p>
フィリピン	23-026 (2月)	<p>ドイツのベアボック外務大臣は、フィリピンのマニラで行われたマルコス大統領との会談で、西フィリピン海における海上監視活動のためのドローンを寄贈することを約束した。</p> <p>フィリピン沿岸警備隊（PCG）報道官によれば、4機以上が納入される予定であるという。</p> <p>これはドイツからの1億2900万ユーロ（1億4100万ドル）の援助パッケージの一部であり、紛争地域における沿岸警備隊の偵察能力を拡大するものである。</p> <p>ドイツは2022年にも、ドイツ国際協力公社（GIZ）と提携し、フィリピンに対し2機の無人偵察機 Trinity F90+を寄贈している。</p>
フィリピン	24-011 (9月)	<p>豪州、米国、カナダ、フィリピンが南シナ海で合同演習を行う。ABCによると、豪州国防省はこの演習に軍艦ではなく P8 偵察機を派遣するという。</p> <p>4カ国は声明で、今回の訓練はこの地域における航行と飛行の自由を守るためのものであり、我々の総意として、自由で開かれたインド太平洋を支持し、地域的、国際的な協力関係を強化するためのものであると述べている。</p> <p>参加国によると、訓練海域は「フィリピンの排他的経済水域内」である。</p> <p>この訓練が中国の反感を買うのはほぼ確実である。豪州は今年4月、フィリピン、米国、日本とともに同様の演習に参加し、その際も中国は南シナ海における空・海軍パトロールの実施により応戦している。</p>
フランス	23-024 (1月)	<p>12月18日、国連総会は、2025年6月にフランスのニースにおいて第3回国連海洋会議（UNOC3）を開催する決議を採択した。</p> <p>ニースでの会議に先立ち、2024年6月7日及び8日にコスタリカ</p>

		<p>のサンホセにおいてハイレベルのテーマ別イベントが開催され、2024年7月にはニューヨークの国連本部において準備会合が開催される。</p>
マレーシア	24-016 (12月)	<p>10月21日、22日にインドネシアのバリ島で開催された第15回協力フォーラムにおいて、インドネシア、シンガポール、マレーシアの3か国は、マラッカ・シンガポール海峡における航行安全と海洋保護について議論した。</p> <p>インドネシア運輸省のブディ・マントロ航海課長は、マラッカ・シンガポール海峡は世界で最も重要かつ戦略的な航路のひとつであり、アジアと中東、ヨーロッパ、アフリカを結ぶ役割をも果たしていると説明した。</p>
その他	23-028 (3月)	<p>国際海事機関（IMO）では来月、あらゆる分野においても世界初となる、世界的な炭素税に関する新たな提案について協議が行われる。</p> <p>太平洋島嶼国、カリブ海諸国、EU諸国、中国、海運業界は、温室効果ガス（GHG）排出量1トン当たり100ドルから150ドルの世界炭素価格の提案をIMOに提出した。</p> <p>太平洋島嶼国とカリブ海諸国は、トン当たり150ドルの課税を提案しており、得られる収入を、特に低所得の発展途上国における国際海運の再生可能エネルギーへの移行や、輸送コスト上昇の補償、気候変動への適応などに充てることを提案している。</p>
その他	23-028 (3月)	<p>2024年4月23日から29日にかけて、カナダで開催予定の、海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた政府間交渉委員会の第4回会合（INC-4）に関して、太平洋小島嶼開発途上国（PSIDS）の14か国が、主要課題の共通理解を図り交渉の準備を行うための会合に参加した。</p> <p>この会合は、2月12日から15日までの4日間、ニュージーランド外務貿易省オークランド事務所で開催された準備ワークショップとして行われた。</p> <p>PSIDS代表（バヌアツ）のウェルズ氏は、「今週の討議は、PSIDSグループとして、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）、太平洋委員会事務所（OPOC）などの技術アドバイザーからの更なる助言によって必要な分野を特定することができ、非常に有意義であった。INC-4に向けて、グループとしての戦略を練ることができた。」と述べた。</p>

その他	24-009 (8月)	<p>国際海事機関（IMO）のドミンゲス事務局長は、10月15日から17日にかけて東京で開催されるGlobal Maritime Forum 年次サミットに出席する。</p> <p>議題には、IMOのより野心的な排出削減目標を達成するための戦略、海上における労働条件の改善、海上保険の適用範囲に係る問題への対応、船舶リサイクル、デジタル化、海事ガバナンスなどに関するセッションが予定されている。</p>
その他	24-010 (9月)	<p>ジャマイカのキングストンで開催された第29回国際海底機構（ISA）総会（※7月28日～8月2日）において、ブラジルの候補者で元海洋学者のCarvalho氏が、海底採掘企業と連携しているとして批判されてきた現職のLodge氏を破り、ISAの新事務局長に選出された。</p> <p>太平洋地域における深海鉱物の採掘を巡っては、大きな論争が繰り広げられており、経済的な利益をもたらす可能性があるとしている一部の国に対し、他の多くの国が強く反対している。</p> <p>2021年6月、ナウルがザ・メタルズ・カンパニーと共同で太平洋のクラリオン・クリッパートン地帯の採掘を開始する意向をISAに通告した。ISAはこれを受け、2年間かけて規制内容を決定することになっていた。</p> <p>ISAは、環境規制を確定させる前に鉱物の採掘を承認したため、加盟国の反発が高まり、変革ムードが高まっていた。</p> <p>総会において、ツバルは、深海の複雑な生命網を理解するために十分な科学的情報が揃っていないとして採掘の予防的一時停止を求めた。</p> <p>グアテマラとホンジュラスも予防的一時停止を支持するなど、31か国が一時停止又は猶予措置を支持した。</p> <p>ネイチャー・ジオサイエンス誌に掲載された最近の研究によると、クラリオン・クリッパートン地帯の海底にある多金属団塊から酸素が放出されているという。これは「暗黒酸素」と呼ばれている。</p> <p>バヌアツのレゲンバヌ気候変動適応大臣は、「この科学的発見は、深海採掘の猶予又は予防的一時停止が唯一の責任ある行動であることを強調するものである。我々は現在、十分な科学的情報を持っていない。」と述べた。</p> <p>パラオも採掘の猶予を求めており、ウィップス大統領は、世界的に共有されている海底が破壊され、一部の人間だけが利益を得るために売却される危険性があると述べた。</p>

		<p>ISA 指導者の交代は、海底資源の採掘に関する規制を早急に決定し、ISA の管轄海域における採掘開始に歯止めをかける可能性がある。一方で、ISA の管轄海域ではない領海内における団塊採掘の可能性を探っている国も存在している。</p>
その他	24-017 (12月)	<p>2024年11月11日から24日(2日延長)、アゼルバイジャンのバクーにおいて、国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)、京都議定書第19回締約国会合(CMP19)、パリ協定第6回締約国会合(CMA6)、科学上及び技術上の助言に関する補助機関第61回会合(SBSTA61)及び実施に関する補助機関第61回会合(SBI61)が行われ、決定文書等が採択された。</p> <p>気候資金に関する新規合同数値目標(NCQG)について、「2035年までに少なくとも年間3000億ドル」の途上国支援目標が決定された(多国間開発銀行による支援、途上国による支援を含む)。また、全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨決定された。</p> <p>「緩和作業計画」(MWP)については、2024年に「都市：建築と都市システム」をテーマに開催された、2回のグローバル対話の議論を踏まえた交渉が行われた。本対話の年次報告書において示された実施可能な解決策等に留意し、各国による自主的な取組の実施を促すとともに、本対話の次回以降の手續等が決定された。</p> <p>パリ協定第6条については、同条に基づき締約国が協力して対策を実施し、削減量を分配するに当たって必要な締約国政府による承認や報告の項目や様式、削減量の記録に用いる登録簿間の接続性等の細目が決定した。</p>

<p>その他</p>	<p>24-017 (12月)</p>	<p>ダイナミックプラネットとナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズが実施した調査研究によると、2030年までに海洋の30%を保護するという世界目標を達成するためには、1日あたり85の海洋保護区(MPA)を新設しなければならないという。目標達成のために必要なMPAの数を世界で初めて定量化した。</p> <p>この結果は、各国首脳が表明した海洋保護のための目標と、目標達成のためにとられている行動との間に大きな隔りがあることを明らかにしている。同調査研究によると、現在海洋保護が行われているのは世界全体の8%であり、目標の30%との差を埋めるためには、2030年までに沿岸地域だけで約19万の小規模MPAを、さらに沖合域にも300の大規模MPAを設置する必要がある。</p> <p>ほとんどの国で、MPAは政府機関によって設置・管理されているが、その費用は慈善事業や政府資金に頼っており、財政的な負担とみなされる傾向がある。しかし、高度に保護された沿岸地域のMPAは、沿岸の海洋観光や漁業に多大な利益をもたらし、ビジネスにとって有益であることが明らかになっている。観光、漁業、その他の生態系サービスの向上による沿岸MPAの経済効果は、早ければ保護後2年目には、その設置・管理にかかる費用を上回ることが多く、MPAに1ドル投資するごとに10ドルの経済効果が生まれるという。</p> <p>そこで本調査研究書の著者は、沿岸域のMPAを民間事業として実施し、漁業者や観光事業者を含む株主の共同事業によって管理するという新たなモデルを提案している。この地域主導のビジネス志向のモデルによって、世界目標を達成するために必要な沿岸MPAの大幅な拡大が可能になると主張している。</p> <p>地域主導のビジネス志向へのアプローチは、MPAの設置・維持にかかる財政的・物流的な課題に直面することの多い太平洋島嶼国にとって、課題解決への道筋を示すものかもしれない。</p> <p>太平洋島嶼国は、パラオ国立海洋保護区や太平洋諸島フォーラム(PIF)の「ブルーパシフィック」に関する発信などによって、海洋保護分野で世界をリードしてきているが、まだまだ多くの取り組みが必要である。</p>
------------	-------------------------	---

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2025

発行 2025年3月

発行所 公益社団法人 日本海難防止協会
〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル3階

電話：03-5761-6080

ファックス：03-5761-6058

編集 シンガポール連絡事務所

16 Raffles Quay, #27-3 Hong Leong Building,
SINGAPORE 048581

電話：+65-6226-1231

ファックス：+65-6226-1219

